

平成29年度

主要施策の成果

江戸川区

地方自治法第233条第5項の規定にもとづき、
平成29年度における主要な施策の成果について報告
いたします。

平成30年9月

江戸川区長 多田正見

目次

一般会計

第1款	議会費	7
第2款	経営企画費	10
第3款	危機管理費	20
第4款	総務費	27
第5款	都市開発費	53
第6款	環境費	70
第7款	文化共育費	90
第8款	生活振興費	134
第9款	福祉費	180
第10款	子ども家庭費	221
第11款	健康費	237
第12款	土木費	275
第13款	教育費	299
第14款	公債費	319
第15款	予備費	319

国民健康保険事業特別会計

第1款	総務費	323
第2款	保険給付費	325
第3款	後期高齢者支援金等	326
第4款	前期高齢者納付金等	326
第5款	老人保健拠出金	326
第6款	介護納付金	327
第7款	共同事業拠出金	327
第8款	保健事業費	328
第9款	諸支出金	330
第10款	予備費	330

介護保険事業特別会計

第1款	総務費	3 3 3
第2款	保険給付費	3 4 0
第3款	地域支援事業費	3 4 1
第4款	基金積立金	3 4 6
第5款	諸支出金	3 4 6
第6款	予備費	3 4 6

後期高齢者医療特別会計

第1款	総務費	3 4 9
第2款	保険給付費	3 5 0
第3款	広域連合負担金	3 5 1
第4款	保健事業費	3 5 1
第5款	諸支出金	3 5 1
第6款	予備費	3 5 1

資料

施策体系別予算決算対照表	3 5 5
施策の体系	3 5 6
組織図	3 5 8

一 般 会 計

第1款 議会費

第1項 議会費

第1目 議会費

(1) 議会運営 【区議会事務局】

895,584千円

① 区議会活動状況

本会議及び委員会を開催し、条例・予算などの議案、同意・報告案件及び区民等から提出された請願・陳情の審査・審議を行い議決を行った。

*ア～キについては、年度の区切りは5月の臨時会から翌年5月の臨時会前までとする。

ア 定例会・臨時会の開会回数及び会期日数

(回・日間)

区 分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	開会回数	会期日数	開会回数	会期日数	開会回数	会期日数
定例会	4	97	4	92	0	5
臨時会	1	1	1	1	0	0
合 計	5	98	5	93	0	5

イ 委員会名及びその開会数

(回)

		委員会名	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
常任委員会	総 務		20	19	1
	生活振興環境		14	14	0
	福祉健康		14	14	0
	文 教		14	14	0
	建 設		15	15	0
	小 計		77	76	1
		議会運営委員会	29	29	0
		議会運営委員会理事会	39	39	0
		小 計	68	68	0
特別委員会	行財政改革		11	11	0
	災害対策・街づくり推進		11	11	0
	熟年者支援		11	11	0
	子育て・教育力向上		11	11	0
	予 算		9	9	0
	決 算		9	9	0
	小 計		62	62	0
		合 計	207	206	1

ウ 幹事長会等開会数

(回)

会 議 名	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
幹 事 長 会	1	1	0
委 員 長 会	12	12	0
全 員 協 議 会	0	0	0
議 員 研 修 会	0	1	△1

エ 区議会議員数及び会派別内訳（各年度末現在）

(人)

	区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
議員数	条 例 定 数	44	44	0
	現 員	44	44	0
	欠 員	0	0	0
会派別および無所属議員内訳	区議会自由民主党	14	9	5
	江戸川区議会公明党	13	13	0
	区議会民進党	5	5	0
	日本共産党江戸川区議員団	5	5	0
	江戸川自由民主党	-	5	△5
	江戸川クラブ	4	4	0
	生活者ネットワーク	2	2	0
	無 所 属 議 員	1	1	0

オ 種類別議決件数

(件)

	種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
区長提出	条 例	48	43	5
	予 算	22	21	1
	同 意	4	1	3
	そ の 他	48	35	13
	小 計	122	100	22
議員提出	条 例 等	2	1	1
	意 見 書 等	5	7	△2
	小 計	7	8	△1
合 計		129	108	21

種 別	29年度(a)	28年度(b)	
選挙・選任	正 副 議 長 選 挙	2	選挙管理委員会委員選挙 1
	常任委員会委員選任	5	選挙管理委員会補充員選挙 1
	特別委員会委員選任	6	常任委員会委員選任 5
	議会運営委員会委員選任	1	特別委員会委員選任 6
			議会運営委員会委員選任 1
そ の 他 (請願・陳情を除く)	所管事務調査	5	所管事務調査 5
	議 員 派 遣	1	議 員 派 遣 1

カ 請願及び陳情取扱件数

(件)

	区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
請願	審 査 未 了	0	0	0
	小 計	0	0	0
陳情	採 択	2	2	0
	趣 旨 採 択	2	2	0
	不 採 択	9	18	△9
	取 り 下 げ	0	0	0
	継 続	10	27	△17
	審 査 未 了	17	12	5
	参 考 送 付	0	12	△12
	小 計	40	73	△33
合 計		40	73	△33

キ 本会議及び委員会傍聴者数(延べ人数) (人)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)	
本会議	第1回臨時会	4	4	0
	第2回定例会	25	48	△23
	第3回定例会	38	45	△7
	第4回定例会	59	57	2
	第1回定例会	68	40	28
合計	194	194	0	

常任委員会	総務	7	26	△19
	生活振興環境	3	31	△28
	福祉健康	7	20	△13
	文教	12	31	△19
	建設	54	71	△17
	小計	83	179	△96
議会運営委員会		19	7	12
特別委員会	行財政改革	0	1	△1
	災害対策・街づくり推進	1	0	1
	熟年者支援	1	1	0
	子育て・教育力向上	4	0	4
	予算	17	11	6
	決算	17	20	△3
	小計	40	33	7
合計		142	219	△77

*傍聴者数には映像傍聴者数と音声傍聴者数を含む。

ク 政務活動費交付状況 (円)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
交付決定額	103,200,000	103,200,000	0
交付確定額	92,219,169	94,849,816	△2,630,647
返還額	10,980,831	8,350,184	2,630,647

ケ 議員健康診断実施状況 (人)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
議員数	44	44	0
受診者	40	41	△1
受診率	90.9%	93.2%	△2.3

② 広報に関する業務

区議会だよりを本会議での議会活動を中心に編集し、発行した。

区議会だより発行部数 (部)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
第1回定例会(4月発行)	177,000	183,965	△6,965
第2回定例会(8月発行)	174,150	182,700	△8,550
第3回定例会(11月発行)	174,150	182,700	△8,550
第4回定例会(1月発行)	172,950	177,000	△4,050
合計	698,250	726,365	△28,115

第2款 経営企画費

第1項 経営企画費

第1目 企画調整費

- (1) 企画調整に関する事務【企画課】 2,385千円
- ① 健全財政推進区民懇話会の運営
効率的かつ安定した行政運営を推進するとともに、時代に即した住民サービスを探求するため、専門的見地や区民の立場からの助言を得る健全財政推進区民懇話会を開催した。
- ② 指定管理者の選定
施設の安定的な運営とサービスの更なる向上を目的に、平成29年度に指定期間満了を迎える施設について、指定管理者の選定を行った。
・選定を行った施設
中央図書館、鹿骨コミュニティ図書館、葛西図書館、西葛西図書館、東葛西図書館、清新町コミュニティ図書館、小岩図書館、松江図書館、小松川図書館、東部図書館、篠崎公益複合施設、篠崎図書館、篠崎子ども図書館、新川さくら館、希望の家
- ③ 「江戸川区実施計画」の策定(平成30年度～32年度)㊦
平成24年に策定した「江戸川区基本計画(後期)」を着実に推進するため、平成30年度～32年度に取り組む事業をまとめた実施計画を策定した。
- ④ 公共施設のあり方検討
公共施設の老朽化が課題となる中、区民利用に大きく影響する施設(文化・スポーツ・区民館・図書館)を対象を絞って、老朽度合や利用状況、コスト面などを整理・分析した。特に老朽度合の高い施設については、分析結果を踏まえ今後の検討の方向性をまとめた。
- ⑤ 学校施設の後利用検討
学校統廃合により生じた校舎や校庭、体育館などの活用にあたって、立地条件や社会状況、将来の人口構成の変化等を考慮し、区民の貴重な財産の有効活用を図るために、学校施設の後利用について検討を行った。
・清新第二小学校(平成28年3月閉校)
平成31年4月からの利用について、公募型プロポーザルで選定した事業者(学校法人青森山田学園、グローバル・インディアン・エデュケーション(株))の共同利用に向け協議を行った。
- ⑥ 子どもの成長支援
真に「食事」に困っている子どもに関する実態を把握するため、民生・児童委員や区職員約2,000人(736件の回答)を対象に調査を実施した(平成28年度)。その調査結果を踏まえ、支援のあり方について副区長・教育長・関係部課長で構成する庁内連絡会で検討し、子ども家庭部において、平成29年8月より「食事支援ボランティア派遣事業」及び「子ども配食サービス事業」を開始した(P.232に記載)。
その他、日常業務において、子どもや子育て世代と接する職員で構成された実務者会議を開催し、施策の進捗確認や課題整理、情報交換等を行った。
- ⑦ 特別区全国連携プロジェクトに関する事務
特別区長会が展開する特別区全国連携プロジェクトの一環として、茨城県城里町及び北海道渡島地域(木古内町等)との連携に向けた取り組みを行った。

⑧ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

本区は平成22年3月に「仕事と生活の調和推進都市」宣言を行うとともに、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けた取り組みを推進している。

学識経験者や関係団体、区民の代表による「仕事と生活の調和推進協議会」を開催し、江戸川区産業賞の「ワーク・ライフ・バランス推進企業表彰」の推薦企業を選定するなど、取り組みの推進を図った。また、産業ときめきフェアや広報紙等での周知を行った。

⑨ 組織管理

平成30年4月1日の組織改正に向けて、各部との連絡、調整を行った。

月 日	改 正 の 概 要	
30年 4月1日	経営企画部	・都市戦略課(推進係、都市交流係)を設置
	危機管理室	・地域防災課(防災係)を設置
	都市開発部	・市街地開発課に事業係を設置
	生活振興部	・スーパー連携大学院設立支援室を廃止
	福祉部	・生活援護第二課と生活援護第三課にそれぞれ生活援護第七係を設置
	子ども家庭部	・児童女性課に成長支援係を設置 ・子ども家庭支援センター養育支援係を再編し、養育支援第一係・第二係を設置
	健康部	・地域保健課(調整係、栄養担当係、歯科担当係、リハビリ担当係)を設置 ・地域医療担当課および健康推進課地域保健係を廃止
	土木部	・水とみどりの課に設備係を設置
	教育委員会事務局	・学校配置計画課(適正配置担当係)を設置

⑩ 意見公募(パブリック・コメント)手続きの実施

「江戸川区意見公募手続きに関する要綱」に基づき、意見公募(パブリック・コメント)手続きを9件実施した。

- ・江戸川区地域防災計画(平成29年度修正素案)
- ・江戸川区熟年しあわせ計画及び第7期介護保険事業計画(中間まとめ)
- ・第2次エコタウンえどがわ推進計画(案)
- ・第5期江戸川区障害福祉計画及び第1期江戸川区障害児福祉計画(案)
- ・特定個人情報保護評価書(案)(国民健康保険に関する事務 全項目評価書)
- ・江戸川区手話言語条例(案)
- ・平成30年度江戸川区食品衛生監視指導計画(案)
- ・江戸川区実施計画(案)
- ・江戸川区いのち支える自殺対策計画(案)

(2) 社会保障・税番号制度の調整に関する事務【企画課】

54,681千円

当該事務は、生活振興部住基・個人番号制度推進課にて実施した(P.153に記載)。

第2目 オリンピック・パラリンピック推進費

(1) オリンピック・パラリンピックに関する事務【オリンピック・パラリンピック推進担当課】

2, 014千円

① 区民連絡会^新

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功と、大会開催を本区の更なる発展に結び付けるため、区民、関係団体及び区が情報を共有し、協働で気運を盛り上げるとともに、地域の自主的な取り組みを推進した。

【構成員】 区長、区議会議長、町会・自治会、スポーツ・文化・教育・産業・医療等各種団体の長、警察・消防署長 56名

第一回 7月18日開催 総合文化センター

第二回 3月24日開催 グリーンパレス

② レガシー講演会^新

東京2020大会に向けた気運醸成及び自分ができることを考えるきっかけづくりとするための講演会を開催した。

第一部 基調講演 間野 義之（早稲田大学教授）

第二部 特別講演 土田 和歌子（車いす陸上選手）

7月18日 総合文化センター 小ホール 参加者 420名

③ ボランティアシンポジウム^新

東京2020大会に向け、リオ大会ボランティア報告やパネルディスカッションを通じて、大会成功に向けた本区ならではの「おもてなし」を考えるためのシンポジウムを開催した。

第一部 リオ大会ボランティア報告

第二部 パネルディスカッション

3月13日 タワーホール船堀 小ホール 参加者 200名

④ カウントダウン記念事業^新

東京2020大会1000日前を記念したイベントを開催。

・オリンピック「アスリートから学ぶ 夢のを見つけ方 夢のかなえ方」

10月28日 清新ふたば小学校

・パラリンピック「車いすバスケットから学ぶ 心のバリアフリー」

11月29日 上一色中学校

⑤ パブリックビューイング^新

江戸川区在住 梅原玲奈選手（スキークロス）の応援とパラスポーツ体験を実施した。

2月23日 総合文化センター 参加者 延べ263名

第三松江小学校 参加者 約300名

⑥ 外国人おもてなし語学ボランティア育成講座（東京都・江戸川区共催）^新

東京2020大会の開催を見据え、街中で困っている外国人を見かけた際などに簡単な外国語で積極的に声をかけ、道案内等の手助けをするボランティアを育成することを目的に8回実施し、255名がボランティアとして登録した。

⑦ オリンピック・パラリンピックPRキャラバン

東京2020大会に向けた区の取り組みや、カヌー・スラローム競技、区にゆかりのあるアスリートたちのPRを区民まつり等地域イベント会場で26回実施した。

⑧ スマイルあいさつキャンペーンの実施

「笑顔であいさつ おもてなし」を合言葉に、おもてなしの原点であるあいさつ推進運動を展開した。

第3目 財政管理費

(1) 予算に関する事務 【財政課】

1,792千円

① 予算書及び予算説明書の作成

一般会計

(千円)

	予 算 額	提出年月日	議決年月日
第34号議案 平成29年度補正予算(第1号)	335,953	29年 6月12日	29年 6月27日
第44号議案 平成29年度補正予算(第2号)	399,591	29年 9月21日	29年10月24日
第61号議案 平成29年度補正予算(第3号)	2,148,454	29年11月28日	29年12月12日
第79号議案 平成29年度補正予算(第4号)	232,386	29年11月28日	29年12月12日
第5号議案 平成29年度補正予算(第5号)	14,778,776	30年 2月20日	30年 3月23日
第1号議案 平成30年度予算 (当初)	244,142,834	30年 2月20日	30年 3月23日

国民健康保険事業特別会計

第45号議案 平成29年度補正予算(第1号)	2,537,104	29年 9月21日	29年10月24日
第62号議案 平成29年度補正予算(第2号)	—	29年11月28日	29年12月12日
第80号議案 平成29年度補正予算(第3号)	△4,422	29年11月28日	29年12月12日
第6号議案 平成29年度補正予算(第4号)	△3,929,274	30年 2月20日	30年 3月23日
第2号議案 平成30年度予算 (当初)	65,491,957	30年 2月20日	30年 3月23日

介護保険事業特別会計

第46号議案 平成29年度補正予算(第1号)	1,133,206	29年 9月21日	29年10月24日
第63号議案 平成29年度補正予算(第2号)	—	29年11月28日	29年12月12日
第81号議案 平成29年度補正予算(第3号)	11,855	29年11月28日	29年12月12日
第7号議案 平成29年度補正予算(第4号)	9,281	30年 2月20日	30年 3月23日
第3号議案 平成30年度予算 (当初)	42,500,069	30年 2月20日	30年 3月23日

後期高齢者医療特別会計

第35号議案 平成29年度補正予算(第1号)	51,290	29年 6月12日	29年 6月27日
第47号議案 平成29年度補正予算(第2号)	216,460	29年 9月21日	29年10月24日
第64号議案 平成29年度補正予算(第3号)	—	29年11月28日	29年12月12日
第82号議案 平成29年度補正予算(第4号)	10,091	29年11月28日	29年12月12日
第8号議案 平成29年度補正予算(第5号)	262,791	30年 2月20日	30年 3月23日
第4号議案 平成30年度予算 (当初)	12,618,134	30年 2月20日	30年 3月23日

※ 第62号、第63号、第64号議案については、債務負担行為のみの補正予算

② 財政資料の作成

「平成28年度決算に基づく健全化判断比率」及び「平成28年度地方財政状況調査」(総務省)など各種財政関係資料を作成した。

③ 財政状況の公表

地方自治法第243条の3第1項、江戸川区の財政状況の公表に関する条例第2条に基づき、平成28年度下半期(6月)及び平成29年度上半期(12月)をそれぞれ公表した。

(2) 新公会計制度推進に関する事務 【財政課】

665千円

財務諸表・財務レポートの作成

財政の「数値化」「見える化」「分かる化」を推進するため、財務諸表及び財務レポートを作成した。

会計別 4項目	部 別 13項目	課 別 62項目
特定事業別 118項目 (以下 内訳)		
A分類 (施設運営受益者負担型)	25項目	B分類 (施設運営型) 27項目
C分類 (受益者負担型)	19項目	D分類 (その他) 47項目

(3) 基金に関する事務 【財政課】

20,840,120千円
(千円)

	28年度末	29年度		29年度末	目的
		積立額	取崩額等		
財政調整基金	42,216,498	65,708	37,587	42,244,619	年度間の財源調整を行い区財政の健全な運営を図る
減債基金	2,061,590	1,268	0	2,062,858	特別区債の償還に必要な経費に充てる
大型区民施設及び庁舎等整備基金	19,189,762	13,721,965	1,968	32,909,759	大型区民施設及び庁舎等の整備資金に充てる
JR小岩駅周辺地区等街づくり基金	31,808,496	31,380	125,519	31,714,357	JR小岩駅周辺地区等の総合的な街づくりの資金に充てる
災害対策基金	16,322,908	3,702,832	0	20,025,740	災害の予防、応急対策及び復旧等の経費に充てる
教育施設整備基金	53,421,764	3,316,967	2,733,852	54,004,879	区立学校の整備資金に充てる

第4目 情報政策費

(1) 情報化推進に関する事務 【情報政策課】

2,102,435千円

① 情報化推進組織

ア 情報化推進リーダーの指定

(人)

	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
情報化推進リーダー	71	70	1
情報化推進サブリーダー	139	130	9
合計	210	200	10

イ 情報化推進リーダー全体会の運営

全体会を開催するとともに、全庁ポータルを活用し、情報共有を図った。

② 情報処理基盤の運用管理

セキュリティ向上を図りながら、さらなる区民サービス向上と事務処理の効率化を可能とする新たな情報処理体制の実現に向けて取り組んだ。

ア セキュリティ強靱性向上対応

平成27年12月25日付の総務省通知「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について」に基づき、情報基盤のセキュリティ強化に取り組んだ。

イ 江戸川区情報セキュリティポリシーの改定

「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」及び「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について」に基づき、情報セキュリティポリシーの改定に向けて取り組んだ。(平成29年5月1日施行)

ウ えどがわ情報プラットフォーム“e-SHIP”の拡充

(ア) 共通基盤の改修

共通基盤ストレージリプレース

(イ) 共通基盤の最適化・拡張作業(サーバ集約や機器の最適化)

セキュリティパッチ適用作業

(ウ) 庁内基盤の改修④

セキュリティ強靱性向上対応に伴うインターネット環境の分離作業、
小中規模拠点事業所ネットワーク機器のリプレース、
業務用ターミナルサーバのリプレース

(エ) データセンターサービスの利用

[対象システム]

共通基盤、国保、税務、健康、福祉、保育園幼稚園、住民記録系、参照系、
選挙、生活保護、介護保険、後期高齢者医療、文書管理、人事給与庶務事務、
財務会計、電話催告、生活一時資金、移転資金、営繕、建築、事業場、児童家庭相談、
奨学金、グループウェア等

エ e-SHIPの運用管理

	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
接続事業所数(箇所)	274	274	0
パソコン台数(台)	4,920	4,920	0
ユーザ数(人)	5,453	5,381	72

(ア) データセンターによるサーバ等主要機器の設置・管理及び運用・監視の実施

データセンターの運用・監視サービスの利用

[対象システム]

共通基盤、国保、税務、健康、福祉、保育園幼稚園、住民記録系、参照系、
選挙、生活保護、介護保険、後期高齢者医療、文書管理、人事給与庶務事務、
財務会計、電話催告、生活一時資金、移転資金、営繕、建築、事業場、児童家庭相談、
奨学金、グループウェア等

[運用・監視機器]

共通基盤サーバ(物理) 50台 通信機器等 134台 ほか
監視項目数 2,795項目

(イ) 情報政策課ヘルプデスク

問合せ・障害通報の一元的受付及び一次対応の実施

(ウ) 業務システムの構築及び運用管理

⑦ 業務システムの構築

業務主管課とのシステム化計画の調整、業務システムの調達作業、
要件定義・設計・開発・導入作業及びプロジェクト管理の支援、
e-SHIP連携に係る事業者間調整

[対象業務システム]

構築：奨学金管理システム、防災情報システム

改修：国保システム、税務システム、住民記録系システム等

⑧ 業務システムの運用管理

運用管理の定例連絡会議の開催及び貸借・保守運用等の契約管理等

[対象システム]

共通基盤、国保、税務、健康、福祉、保育園幼稚園、住民記録系、参照系、
選挙、生活保護、介護保険、後期高齢者医療、文書管理、人事給与庶務事務、
財務会計、電話催告、生活一時資金、移転資金、営繕、建築、事業場、児童家庭相談、
奨学金、グループウェア等

オ 総合行政ネットワーク(LGWAN)の維持管理

電子政府・電子自治体構築の基盤となる「総合行政ネットワーク(LGWAN)」の適正な
維持管理に努めた。

カ 情報システム開発計画の評価と調整

次年度に予定される情報システムの開発や情報機器導入等の計画について意向調査を実施し、計画の必要性等について全庁的な情報化推進の視点から評価・調整を行った。(件)

	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
業 務 シ ス テ ム	129	107	22
業 務 シ ス テ ム 外	23	26	△3
合 計	152	133	19

キ 職員の情報リテラシー向上の取り組み

職員の事務処理におけるICTの利活用能力の向上を図るとともに、情報セキュリティ対策に関する基本的理解と意識の向上を図るため、研修を実施した。

(ア) “情報セキュリティ” e-ラーニング研修

	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
実 施 回 数 (回)	13	10	3
延 べ 受 講 者 数 (人)	46,663	34,273	12,390
延 べ 対 象 者 数 (人)	56,812	42,396	14,416

※ この他、他部署が主体となる e-ラーニング研修についての支援を実施
(平成 29 年度 実施回数:8 回、延べ受講者数 : 19,495 人)

ク 情報セキュリティ対策

e-SHIP の運用に関し、セキュリティソフトの適用等、技術面や運用面のセキュリティ対策に取り組んだ。

第5目 広報費

(1) 区政の情報提供・広聴に関する事務 【広報課】 64,388千円

① 江戸川区公式ホームページ

区政に関する情報、生活情報を掲載及び充実するとともに、トピックス等の情報を適宜更新し、速やかな情報提供を行った。運用にあたっては、英語・中国語・韓国語の自動翻訳、音声読み上げ・文字拡大ツール及び電子地図サービスを継続し、利用者の利便性を高めた。さらに、広告媒体としてのバナー広告の収入増に努めた。(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
トップページ アクセス件数	8,630,370	7,500,299	1,130,071
問合せメール	761	867	△106

② ツイッター、フェイスブックによる情報発信

ア ツイッター (平成 23 年 8 月より開始)

区政に関する情報、生活情報等を適宜迅速に発信した。(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
ツイート数	784	732	52
フォロワー数(3月末)	24,642	14,812	9,830

イ フェイスブック (平成 25 年 12 月より開始)

江戸川区の魅力のある情報を発信した。(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
投稿件数	355	359	△4
アクセス件数	808,628	1,273,294	△464,666

③ 今昔写真の公開 (平成 25 年 9 月より開始)

区内の昔と今の様子を写真で発信した。写真の総枚数は、449 枚。(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
コンテンツ数	112	112	0

④ コミュニティFM放送広報番組制作・放送業務委託

(株)エフエム江戸川に番組作成・放送業務を委託し、最新の区政情報等をお知らせした。

・「江戸川区からのお知らせ」月曜日から金曜日の週5日(1日3回・各15分)

・「えどがわ大好き！」月曜日から金曜日の週5日(1日1回・15分)

⑤ 広報スタンド、広報板による情報提供

ア 広報スタンド

区政情報のきめ細かい浸透を図るため、JR等13駅15か所及び大型商業施設2か所に広報えどがわ・区長への手紙・区議会だより・その他各事業などの広報印刷物を随時配置した。

(種類・件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
種 類	286	252	34
枚 数	350,870	349,870	1,000

イ 広報板

区民に各種情報を周知する媒体の一つとして区内569基の広報板に、行事・催し物などのポスターを掲出した。

(種類・件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
種 類	205	170	35
枚 数	91,281	86,843	4,438

⑥ 防災行政無線

緊急時及び一般行政についての放送を行った。 回数 55回(J-Alert系の増加)

⑦ 広聴(区長への手紙)

手紙・はがき・メールなど文書で寄せられる区長あての意見や要望を速やかに区長及び関連部署へ報告・伝達し、問題の解決や施策への反映が図られるよう努めるとともに、申し出者に対応結果や区の考え方などについて回答した。

(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
郵 送	289	303	△14
電子メール	501	537	△36
合 計	790	840	△50

(2) パブリシティ活動 【広報課】

578千円

新聞各社、テレビ・ラジオ各局などを通じて区政や地域情報を迅速に住民に伝達するため、積極的な情報提供に努めた。

(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
日刊紙等	2,935	2,804	131
テレビ・ラジオ	1,161	1,087	74
合 計	4,095	3,891	205

(3) ビデオ広報に関する事務 【広報課】

100,905千円

① 広報番組「えどがわ区民ニュース」

映像を通し、区政への理解・関心をより深めてもらうため、区の方針や様々な施策の紹介はもちろん、区民のいきいきとした活動の様子を積極的に紹介し、地域に密着した番組づくりを行った。放映については、各施設ロビーでの常時放映、各種会合などでの大画面を用いた随時放映、CATVやMXTVに対する番組提供、図書館でのDVDの貸出、ホームページでの番組配信の実施など、視聴者の拡大に努めた。また、過去テープ素材のデータ化に取り組み、映像資産価値の保持に努めた。

ア 番組制作

(ア) 例月号パッケージ制作 13回

(制作番組内訳)

特集 11本、ビデオレポート 29本、区議会だより 4本、ニュースフラッシュ 127本
ふるさと散歩 36本、インフォメーション 3本、文字情報 63本、特別番組 7本

イ 放映

(ア) 常時放映

・区関係施設他 21か所(ネットワーク配信 9か所、例月号放映 12か所)

(イ) 随時放映

・大型画面放映 36回

(ウ) 区民ニュースホームページ

・再生回数 39,305回

② CATVへの番組提供

・J:COM江戸川 30分番組 111本(10日毎更新・毎回3種類)

③ MXTVへの番組提供

・TOKYO MX 14分番組 6本

(4) 広報紙等の編集・発行に関する事務 【広報課】 154,679千円

① 広報えどがわ

区政への一層の理解と生活情報の提供を行うため、区の方針・施策、区政の動向や各種制度・事業などを紹介した。原則として、毎月1日号・20日号を8ページ、10日号を4ページで発行。そのほか、4月に予算特集号を発行した。

・各号 196,300部発行(タブロイド判・一部カラー)。

② 暮らしの便利帳

区の見どころや施設の紹介、各種の行政サービスなど、生活に関わる事柄を掲載した。

また、掲載内容の見直しによる冊子のスリム化を図るとともに、区全体の地図を挟み込み、便利帳との有効活用を向上させた。

・隔年発行(A4版)。184ページ。305,000部(地図は310,000部)。町会・自治会を通じて全戸配布。

③ 江戸川区散策ガイド「えどぶら」

区外の方や観光客などに江戸川区のみどころや魅力を知ってもらうため、自然や歴史・文化、まちなみなどを紹介した冊子の第3版を作成した。

・A5判・カラー。32ページ。10,000部。

④ まちあるきアプリ「えどぶら」^新

東京2020大会を視野に、江戸川区のさらなる魅力を発信するアプリを制作した。

・飲食店、銭湯など全367コンテンツ搭載。30年4月から配信開始。

⑤ 点字広報

視覚に障害のある方を対象に、区政情報・福祉情報を中心とした様々な制度・事業などを紹介した。

・毎月発行(B5判・エンボス式点字)。50ページ。45部。希望者に個別配付。

⑥ 声のたより

視覚に障害のある方を対象に、区政の動き・お知らせ・みんなの広場などをカセットテープおよびCDにし、声のたより「みんな友だち」として毎月制作した。

・各号 121本制作。希望者に個別配付。

⑦ 声の広報

視覚に障害のある方を対象に、「広報えどがわ」のすべての内容を音読したCD(デイジー録音)を毎月制作した。

・各号 68本制作。希望者に個別配付。

⑧ 職員報

区政の動きや施策・事業の紹介のほか、職員相互の親睦を図るための福利厚生情報などを掲載した。

・平均11ページ。毎月発行(電子版)。

(5) 統計調査事務 【広報課】

14,430千円

① 各種基幹統計調査の実施

法定受託事務として、基幹統計調査を行った。

基幹統計調査一覧

統計調査名		調査期日 (周期)	調査対象	調査対象数	調査区数等
商業動態統計調査		(毎月)	指定された調査区内に所在する従業者数19人以下の小売業に属する店舗 ただし、料理品・新聞各小売等を除く	4～12月 29事業所 1～3月 31事業所	1調査区 1調査区 (調査員 1人)
建設工事 統計調査	受注 動態調査	(毎月)	指定された建設業事業所	4～3月 23事業所	5調査区 (調査員 1人)
	施工調査	29年 7月1日 (毎年)	指定された建設業事業所	374事業所	5調査区 (調査員 1人)
学校基本調査		29年 5月1日 (毎年)		62校	郵送調査 インターネット調査
就業構造基本調査		29.10.1 (5年毎)	指定された調査区内から抽出した15世帯	1,155世帯	77調査区 (調査員77人) (指導員5人)
工業統計調査		29.6.1 (毎年)	製造業を営む 全事業所	2,409事業所	480調査区 (調査員48人) (指導員3人)

② 統計調査員確保対策等

江戸川区統計調査員候補者登録制度要綱に基づき、統計調査員候補者の登録を行うとともに、統計調査員感謝状贈呈要綱に基づき、統計調査員に感謝状を贈呈した。

- ・統計調査員登録者数 498名(平成30年3月31日現在)
- ・永年統計調査員感謝状贈呈者 6名(贈呈式 平成30年2月7日実施)

③ 江戸川区統計書の作成

「統計江戸川29年版」を作成し、区ホームページに掲載した。

第3款 危機管理費

第1項 防災危機管理費

第1目 防災危機管理費

(1) 防災計画・防災センターに関する事務 【防災危機管理課】 42,747千円

① 危機管理・災害事象への対応

災害事象への対応に備え、本庁舎5階防災センターで情報連絡態勢を整えた。

〈主な対応事象〉

(ア) 暴風雨等の対応：台風21号(平成29年10月22日)、大雪対応(平成30年1月22日)等

(イ) その他の対応：停電・火災の情報収集・共有等

② 国民保護に関する事務

ア 江戸川区国民保護協議会の開催(7月4日)

イ 区民への情報伝達体制・情報収集体制の構築

J-ALERT(全国瞬時警報システム)やEm-net(緊急情報ネットワークシステム)の整備を促進し、国民保護法に基づいた国からの情報を収集する体制、区民へいち早く伝達する体制の構築に努めた。

③ 地域防災計画の見直し

防災関係機関の修正事項を確認し、併せて時点修正を行った。

④ 防災計画関係事務

災害時に効果的な災害応急活動を実施するため、防災関係機関との連携の強化に努めた。

ア 防災会議

会議名	開催	主な協議内容
防災会議幹事会	6月1日	・地域防災計画の時点修正
防災会議	7月4日	・総合防災訓練実施要領(案)

イ 協力協定の充実

(ア) 協定及び覚書締結

新規締結6協定、6団体

(イ) 災害時協力協定団体連絡会の開催(5月19日)

災害時における迅速な応急活動の実施を目的として、締結済の協定団体と区の連携担当部署で意見交換を行った。

⑤ 災害対応マニュアルの整備

江戸川区地域防災計画の各対応項目について16の部会を設け、全庁体制で協議・検討を行い、マニュアルの作成・更新に努めた。

①災害対策本部・地域拠点部会	②情報管理部会
③医療部会	④避難所開設・運営部会
⑤要配慮者対応部会	⑥帰宅困難者対策部会
⑦義援金対策部会	⑧ボランティア対応部会
⑨応援職員対応部会	⑩遺体取扱部会
⑪食料・物資供給部会	⑫給水部会
⑬住家被害認定調査・罹災証明発行部会	⑭仮設住宅部会
⑮し尿処理部会	⑯災害廃棄物処理部会

⑥ 業務継続計画(BCP)研修の実施

業務継続計画(震災編)の実践力確保を目的とし、係長級昇任職員を対象とした研修を実施した。

⑦ 職員防災訓練

各種職員訓練をはじめ、特別非常配備態勢時における避難所開設訓練として、避難所開設指定職員と学校(教職員)との顔合わせ会等を実施した。また、避難所開設・運営をより具体的にイメージし、事前対策の気づきを促進させる、避難所運営ゲーム(HUG訓練)を、避難所開設指定職員のみならず学校・町会・自治会とも実施した。

ア 職員訓練

実施日	訓練内容	対象・人数
年10回 (4月・7月除く)	MCA無線通信訓練	無線局数 295局
11月6日	応急給水訓練	一般職員 50名
2月9日	職員防災訓練	2,096名
2月27日	緊急医療救護所参集訓練(3か所)	一般職員 40名

イ 避難所開設訓練

訓練内容	対象・人数
避難所開設訓練(HUG訓練等含む)	102校 一般職員 1,244名

⑧ 大規模水害対策に関する事務

東部低地帯における大規模水害時の一自治体を超える住民の広域避難について、その課題を明らかにし、対応すべき具体的方針と対策を一体的かつ主体的に講ずる協議会を開催。

ア 第2回江東5区大規模水害対策協議会の開催(平成28年8月24日)

イ 江東5区大規模水害避難等対応方針策定(平成28年8月24日)

ウ 江東5区広域避難推進協議会設置(平成28年8月24日)

【協議会構成】 墨田・江東・足立・葛飾・江戸川区長

エ 第1回江東5区広域避難推進協議会の開催(平成29年5月29日)

オ 幹事会の開催(平成29年度 計8回実施)

【幹事会構成】 各区部長級職員(危機管理・都市施設担当)、
内閣府(防災担当)、東京都総合防災部

【オブザーバー】 国土交通省、気象庁、警視庁、公共交通機関、ほか関係機関

カ 江東5区広域避難シンポジウムの開催(平成29年9月9日)

⑨ 防災情報システム

発災時のより迅速かつ正確な情報収集・共有を可能とするため、各部署へ配備した防災情報システム(TUMSY)に、「被害情報機能」「簡易GIS機能」を追加する改修を実施。平成29年6月と12月に操作訓練を実施するとともに、また、操作の習熟のための研修や訓練を実施。

平成29年6月27・28日 システム操作研修

平成29年8月22日 システム操作訓練

平成30年2月2日 簡易GIS操作研修

⑩ えどがわメールニュース

区内の災害に関する情報や犯罪に関する情報を配信する登録制のメール配信サービスを実施。

気象情報や災害情報の自動配信化、配信カテゴリの選択を可能とし、迅速かつ正確な情報配信を行った。また、平成29年4月より消費者センターからの「消費者生活情報」、平成29年6月より介護保険課からの「認知症行方不明者情報」を配信開始。

[配信カテゴリ]

○防災・気象情報 ○防犯情報 ○消費者生活情報 ○認知症行方不明者情報

○停電や熱中症情報、事件・火災等その他の情報

(2) 総合防災訓練事業 【防災危機管理課】

16,444千円

① 江戸川区合同水防訓練

台風や集中豪雨の到来に備え、区と消防署及び関係機関が連携して実践的な訓練を実施した。

ア 実施概要

実施月日	5月24日	実施会場	荒川右岸河川敷（平井運動公園内）
参加団体	13機関	参加総数	290人（参加団体230人・参加参観者60人）

イ 訓練項目（8項目）

月の輪工法、かまつき工法、積土のう工法、改良積土のう工法、せき板工法、
地下浸水防止工法、ポンプ車による排水活動、ボートによる水難者救助活動、

ウ 住民体験コーナー（3項目）

雨水流出模型「雨ますくん」展示、半地下・地下室水圧体験、土のうステーション展示

② 江戸川区総合防災訓練

東京湾北部を震源とする直下型地震により、広域的な被害が発生しているとの想定で、防災関係各機関の連携強化を図る訓練を実施した。また、区民の防災意識向上を図ることを目的に、住民訓練コーナー・PRコーナーを併設した。

ア 実施概要

実施月日	7月27日	実施会場	江戸川河川敷（江戸川大橋上流）
参加団体	44機関 18協力団体	参加総数	2,967人（参加団体1,293人・参加参観者1,674人）

イ 訓練項目（32項目）

- ①情報提供活動 ②情報収集活動 ③江戸川区議会災害対策本部設置
- ④情報提供活動（警察・消防・郵便局・区土木部・陸上自衛隊） ⑤水道復旧活動 ⑥都市ガス復旧活動
- ⑦電気復旧活動 ⑧通信設備の応急復旧活動 ⑨道路陥没復旧・障害物除去活動
- ⑩事故車両からの救出活動 ⑪倒壊家屋からの救出活動（自衛隊）
- ⑫倒壊家屋からの救出活動（消防署） ⑬倒壊ビルからの救出活動 ⑭避難所情報提供活動
- ⑮避難所開設活動 ⑯給水活動 ⑰緊急医療救護所開設活動 ⑱医療活動 ⑲医薬品輸送活動
- ⑳情報提供活動1（FMえどがわ） ㉑市川市への救援物資輸送活動 ㉒緊急物資輸送活動
- ㉓水難救助活動 ㉔炊き出し用米穀輸送活動 ㉕事故車両及び放置車両の撤去活動
- ㉖炊き出し活動 ㉗情報提供活動2（FMえどがわ） ㉘倒壊家屋火災消火活動
- ㉙高層ビルからの救出活動 ㉚流通備蓄物資配布 ㉛炊き出し物資配付 ㉜一斉放水

ウ 住民訓練コーナー

- ①起震車による地震体験 ②煙体験 ③初期消火訓練 ④応急救護訓練 ⑤通報訓練
- ⑥災害用伝言ダイヤル171体験 ⑦非常時の分電盤操作体験 ⑧災害用伝言板サービス体験

エ PRコーナー

江戸川ろう者協会、㈱総合サービス、葛飾福祉工場、東京都下水道局、㈱ジェイコムイースト
自衛隊東京地方協力本部新小岩募集案内所、東京ガス、江戸川区災害ボランティアセンター
江戸川区危機管理室・土木部

(3) 地域防災に関する事務 【防災危機管理課】 190,828千円

① 地域防災力の強化

区民の防災意識の向上を図るとともに、地域における自主的な防災体制を強化するため、関係機関と連携し、防災組織の指導・育成に努めた。

ア 防災組織の現況

防 災 組 織 名	組 織 構 成	
自 主 防 災 組 織	251組織	236,495世帯
区 民 消 火 隊	43隊	430人

イ 防災組織装備助成の実施状況

	区民消防隊
助 成 内 訳	消防ポンプ購入 1台

ウ 地域防災訓練・区民消防隊訓練の実施状況 (回・人)

地域防災訓練		区民消防隊訓練	
回 数	人 員	回 数	人 員
49	7,823	83	595

エ 地震体験車の運用 (回・人)

利用回数	体験人員
91	12,611

オ 防災講演会の実施 (回・人)

回 数	人 員
57	3,828

② 地域配備消火器の維持管理

初期消火体制の強化のため、地域配備消火器の薬剤詰替・定期点検等を実施した。

ア 地域配備消火器の現況 (本)

中 央	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
918	486	1,480	921	571	459	4,835

イ 消火器・格納箱取替等 (本・箱)

区 分	消 火 器	格 納 箱
29年度	697	94

ウ 薬剤詰替 (本)

区 分	初 期 消 火	訓 練	期 限 切 れ	そ の 他	合 計
29年度	12	0	140	10	162

③ 備蓄物資・資機材の確保

主な備蓄物資					購 入 数
ク	ラ	ッ	カ	ー	125,650 食
ア	ル	フ	ァ	米	31,450 食
粉	ミ	ル	ク		3,816 缶

④ 防災井戸の整備

一次避難所となる小・中学校 21 箇所で防災井戸設置工事を行った。

(全 106 避難所中 62 箇所設置完了)

⑤ 防災貯水槽

「住宅等整備事業における基準等に関する条例」により設置された防災貯水槽の検査を 2 件行った。

⑥ 防災施設の現況

防 災 施 設 名	設 置 数
防 災 備 蓄 倉 庫	4 か所
防 災 貯 水 槽	412 基
防 災 井 戸	62 基
避 難 場 所 案 内 板	51 基
避 難 道 路 標 識	2 基

(4) 防災情報設備管理の推進 【防災危機管理課】

40,560千円

① 防災行政無線機器の維持管理

正確で迅速な情報収集並びに広報のために機器の維持管理を図った。

防災行政無線の現況

(局)

種別		既設置数	29年度増減数	合計
固定系	基地局	2	1	3
	中継局	2	0	2
	屋外受信機	290	0	290
	屋内受信機	365	2	367
移動系	基地局	2	0	2
	携帯無線機	21	0	21
MCA無線	基地局	2	0	2
	施設固定局	127	0	127
	携帯局	93	0	93
	車載無線局	67	0	67
	内線用	5	0	5
	GPS用	1	0	1

② J-ALERT 緊急情報伝達訓練の実施

J-ALERT による緊急情報伝達訓練を実施した。防災行政無線、ホームページ、メールニュース、ツイッター、フェイスブック、FM えどがわ割込み放送にて自動連携で実施。

種別	実施日
緊急地震速報	7/5 (水) ※、11/1 (水)
国保保護情報	11/14 (火)、3/14 (水)

※7/5 (水) は島根県の特別警報発生により当日中止決定

③ 緊急地震速報の運用

平成 20 年 10 月 1 日から区内の全小・中学校、各事務所、図書館及びコミュニティ会館等に設置し、平成 30 年 3 月現在、252 か所で運用した。

④ 防災放送確認ダイヤルの運用

平成 24 年 4 月より、防災行政無線で放送された内容を電話で確認できるサービスを運用している。

⑤ エリアメール・緊急速報メールの運用

NTT ドコモのエリアメールは平成 22 年 11 月から、KDDI とソフトバンクの緊急速報メールは平成 24 年 4 月より運用している。

⑥ 災害用 PHS の運用

平成 24 年 3 月から区内の小・中学校、幼稚園・保育園 (区立・私立)、各事務所等に設置し、320 か所で運用している。

⑦ FM えどがわ割込装置の運用

平成 24 年 12 月に運用を開始し、毎月第二・第四木曜日に定期放送を実施している。

(5) 防災情報設備整備の推進 【防災危機管理課】

420,135千円

① 同報系防災行政無線デジタル化整備

平成 17 年 12 月 1 日の無線設備規則改定により旧適合アナログ波を発射する設備は、平成 34 年 11 月 30 日までにデジタル波に変更する。江戸川区は、平成 27 年度から平成 31 年度の 5 箇年で設備更新を行なう。

- ア 防災行政無線（固定系）デジタル屋外受信機改修工事（自立柱） 34 局
- イ 防災行政無線（固定系）デジタル屋外受信機改修工事（屋上柱） 28 局
- ウ 防災行政無線（固定系）デジタル屋内受信機改修工事 90 局

② 防災行政無線（固定系）デジタル非常用親局設置

本庁舎代替施設となる総合文化センターにおいて、防災行政無線の非常用親局を設置し、災害時の防災力強化を図った。

③ 緊急告知FMラジオ整備

FM えどがわへの緊急割込み放送時に自動起動する緊急告知 FM ラジオ設備の設置、FM えどがわ送信所への緊急起動信号システムの設置を行い、緊急時の情報伝達の強化を行った。

また、区施設において緊急告知 FM ラジオ端末を配備した。

- ア 緊急告知 FM ラジオシステム改修工事 一式
- イ 緊急告知 FM ラジオ端末設備設置工事 269 施設 739 台

(6) 消防団に関する事務 【防災危機管理課】 16,217千円

① 消防団に関する事務

地域に密着した防災機関として、火災・水害等の防災活動・警戒等の任務にあたる消防団に対し補助金の交付を行った。

ア 消防団の現況 (分団・人)

団体名	分団数	定員	現員	過不足数
江戸川消防団	10	350	296	△54
葛西消防団	8	300	218	△82
小岩消防団	8	450	393	△57
合計	26	1,100	907	△193

イ 消防団補助金 (千円)

団体名	運営費	福祉共済掛金	合計
江戸川消防団	4,386	924	5,310
葛西消防団	3,660	660	4,320
小岩消防団	4,680	1,260	5,940
合計	12,726	2,844	15,570

ウ 消防団員の承認 (人)

団体名	入団	退団	補職
江戸川消防団	9	19	26
葛西消防団	21	19	5
小岩消防団	20	33	20
合計	50	71	51

エ 消防団運営委員会の開催

都知事の諮問に基づき、消防団に関する事項を審議した。

開 催 回 数	2回
諮 問 事 項	<p>【開催日】平成29年9月13日、平成30年1月23日</p> <p>【諮問】平成28年11月10日付 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、消防団の活動能力を強化するための方策はいかにあるべきか。</p> <p>【答申（概要）】平成30年2月28日付 開催地の消防団として、万全の体制で警戒活動に従事するために、</p> <ul style="list-style-type: none">①警戒に伴う装備資機材等の強化②警戒に向けた教育訓練の実施③東京2020大会に向けた消防団の時限的な体制の促進 <p>といった、消防団の活動能力を強化するための方策を具現化することが必要であることを提言する。</p>

第4款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

(1) 文書管理及び法規関連事務 【総務課】

29,967千円

① 文書管理事務

行政文書の作成・管理に関する方針の決定、職員への指導及び総合文書管理システムの管理・運用

ア 例規事務研修の実施

例規事務、情報公開及び個人情報保護事務についての研修の実施

平成29年12月15日 参加者約60人

イ 文書管理システムの運用

登録件数 152,978件 (収受45%、起案52%、資料3%)

電子決裁率 74%(平成29年度平均)

ウ 保存箱の引継ぎと廃棄

文書庫(庁舎内1か所、庁舎外5か所)の管理及び各課からの引継ぎを行うとともに、文書庫で管理する廃棄文書の溶解処分を行う。(平成29年度廃棄数 約3,100箱)

② 法規関係事務

ア 条例の制定・改正・廃止の件数

(件)

種別	29年度(a)		28年度(b)		(a)-(b)
制定	5	江戸川区一般職の任期付職員の採用に関する条例など	2	江戸川区職員の退職管理に関する条例など	3
改正	43	江戸川区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例など	39	江戸川区特別工業地区建築条例の一部を改正する条例など	4
廃止	2	江戸川区立林間学校条例を廃止する条例など	3	江戸川区地場産業振興資金貸付条例を廃止する条例など	△1

イ 規則の制定・改正・廃止の件数

(件)

種別	29年度(a)		28年度(b)		(a)-(b)
制定	4	江戸川区障害児通所給付費等不正利得徴収金の徴収及び滞納処分職員の指定等に関する規則など	4	江戸川区自立支援給付不正利得徴収金の徴収及び滞納処分職員の指定等に関する規則など	0
改正	65	江戸川区特別区税条例施行規則の一部を改正する規則など	59	江戸川区営住宅条例施行規則の一部を改正する規則など	6
廃止	1	江戸川区国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付条例施行規則を廃止する規則	3	江戸川区地場産業振興資金貸付条例施行規則を廃止する規則など	△2

ウ 訓令甲の制定・改正・廃止の件数

(件)

種別	29年度(a)		28年度(b)		(a)-(b)
制定	0	—	1	江戸川区子ども家庭支援センター処務規程	△1
改正	21	江戸川区出張所処務規程など	12	江戸川区職務権限規程など	9
廃止	0	—	0	—	0

エ 江戸川区告示の件数

抑留犬の告示など 777件

③ 議案関係事務

ア 提出した議案の件数 (件)

種 別	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
条例案など	96	79	17

イ 報告の件数 (件)

種 別	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
専決処分した事件の報告及び承認についてなど	22	20	2

ウ 同意の件数 (件)

種 別	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
江戸川区監査委員の選任同意についてなど	4	1	3

エ 諮問の件数 (件)

種 別	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
生活保護費返還金の督促処分についての審査請求に係る諮問について	1	0	1

(2) 情報公開及び個人情報保護事務 【総務課】 617千円

① 行政文書開示請求等の処理状況 (件)

	区分	件数	処 理 状 況							取 下 げ	公 開 方 法		
			開 示		不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	却 下	閱 覧		写 し の 交 付	電 の 磁 的 記 録	
			全 部	一 部									
29 年度 (a)	行政文書開示請求	150	73	62	1	7	0	0	7	13	112	10	
	情 報 提 供	32,257	32,257	-	-	-	-	-	-	56	32,113	88	
	合 計	32,407	32,330	62	1	7	0	0	7	69	32,225	98	
28 年度 (b)	行政文書開示請求	296	83	121	13	50	0	0	29	95	96	13	
	情 報 提 供	32,321	32,321	-	-	-	-	-	-	115	32,105	101	
	合 計	32,617	32,404	121	13	50	0	0	29	210	32,201	114	
(a)-(b)	行政文書開示請求	△146	△10	△59	△12	△43	0	0	△22	△82	16	△3	
	情 報 提 供	△64	△64	-	-	-	-	-	-	△59	8	△13	
	合 計	△210	△74	△59	△12	△43	0	0	△22	△141	24	△16	

② 個人情報保護事務

ア 業務登録、目的外利用、外部提供、外部委託及び外部結合の状況

業務の登録件数	765 件
目的外利用した業務の件数	121 件
外部提供した業務の件数	41,843 件
外部委託した業務の件数	270 件
外部結合した電子計算組織の件数	56 件

イ 自己情報の開示、訂正、削除及び利用中止の請求の処理状況

(件)

請求内容	請求件数	処理状況						取 下 げ	開示方法		
		応諾		不 開 示	存 否 応 答 拒 否	応 じ ら れ な い	不 存 在		開 覧	写 し の 交 付	
		全 部	一 部								
29年度 (a)	開示請求	74	27	39	0	0		7	1	7	59
	訂正請求	0	0	0	/	/	0	/	0	/	/
	削除請求	0	0	0			0				
	利用中止請求	0	0	0			0				
	合 計	74	27	39	0	0	0	7	1	7	59
28年度 (b)	開示請求	109	52	37	1	0		18	1	14	75
	訂正請求	0	0	0	/	/	0	/	0	/	/
	削除請求	0	0	0			0				
	利用中止請求	0	0	0			0				
	合 計	109	52	37	1	0	0	18	1	14	75
(a)-(b)	開示請求	△35	△25	2	△1	0		△11	0	△7	△16
	訂正請求	0	0	0	/	/	0	/	0	/	/
	削除請求	0	0	0			0				
	利用中止請求	0	0	0			0				
	合 計	△35	△25	2	△1	0	0	△11	0	△7	△16

ウ 業務の処理状況

(件)

処 理 区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)
電子計算組織による処理	455	437	18
マニュアル(手作業)による処理	310	306	4
合 計	765	743	22

③ 情報公開及び個人情報保護審査会に関する事務

ア 開催回数	6回		
イ 諮問件数	17件(1つの諮問で複数の件名を含むものあり)		
個人情報の本人外収集	2件	システム開発・変更	1件
個人情報の外部提供	2件	個人情報の処理の外部委託	4件
情報公開及び個人情報保護制度 の運営に関する重要事項	1件	外部のコンピュータとの結合	2件
不服申立て	8件		

(3) 庁舎の整備 【総務課】 52,920千円

① 本庁舎西棟エレベーター改修工事	22,140千円
② 第二庁舎外壁補修工事	20,520千円
③ 本庁舎北棟屋上防水工事	5,400千円
④ 空調監視システム機器更新工事	4,860千円

※①～③は庁舎等整備費、④は庁舎等維持補修費

(4) 表彰事務 【総務課】 4,084千円

江戸川区表彰条例、諏訪善行賞表彰規則及び善行者表彰規則に基づき、表彰を行った。

種 別	29年度(a)			28年度(b)			(a)-(b)
	個人(人)	団体(件)	合計	個人(人)	団体(件)	合計	
区政功労者表彰	54	0	54	43	0	43	11
諏訪善行者表彰	0	0	0	0	0	0	0
善行者表彰	0	0	0	3	0	3	△3

(5) 相談事業 【総務課】

9,783千円

(件)

相談名	29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)
区民相談(来館)	545	628	△83
区民相談(電話)	1,568	1,679	△111
法律相談	1,788	1,657	131
税務相談	103	100	3
外国人相談(来館)	9	15	△6
外国人相談(電話)	16	8	8
合計	4,029	4,087	△58

(6) 人権啓発事務 【総務課】

1,701千円

- ① さまざまな人権問題について啓発に努めた。また、人権週間(12月4日～10日)に因み、人権意識の普及・高揚を図るため、「講演と映画のつどい」を開催した。

- ・日時 12月8日(金)13時30分～16時10分
- ・会場 総合文化センター 小ホール
- ・講演 「がんばっぺ！オラの大好きな日本」
- ・講師 ダニエル・カール(山形弁研究家)
- ・映画 「風の匂い」

- ② 人権課題に対する職員の理解を深めるため、「人権学習会」を実施した。

- ・日時 8月2日(水)14時～16時
- ・会場 総合文化センター 会議室
- ・講義 「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律(いわゆる「ヘイトスピーチ解消法」)について」
- ・講師 小林 重雄(東京法務局人権擁護部第一課長)

(7) 訴訟事務等 【総務課】

3,803千円

ア 訴訟事案

(件)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)
前年度から繰り越した事案	11	13	△2
新たに発生した事案	11	12	△1
解決した事案	判決等	13	△2
	取下・和解	1	1
次年度に繰り越した事案	9	11	△2

※ 私債権回収関係訴訟を除く。調停事件、保全・執行事件は含まない。

イ 審査請求事案

(件)

区分	29年度(a)	28年度(新制度)(b)	(a)-(b)
前年度から繰り越した事案	51		51
新たに発生した事案	18	62	△44
解決した事案	裁決・決定	2	53
	取下げ	9	△2
次年度に繰り越した事案	7	51	△44

※ 旧制度における異議申立てと審査請求が、法改正(平成28年4月1日施行)により審査請求に一元化された。28年度は経過措置のため一部旧制度により処理。

ウ 行政不服審査会の開催状況

(回・件)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)
開催回数	3	1	2
諮問件数	3	0	3

- (8) 外国人学校保護者負担軽減事務 【総務課】 10,136千円

外国人学校5校に在籍する児童・生徒の保護者を対象に補助を行った。(延べ人・千円)

種別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
人員	1,267	1,464	△197
補助額	10,136	11,712	△1,576

その他(寄付の受領等に関する事務)

- (1) 一般寄付金受領事務 【総務課、職員課、施設管理課ほか】 (件・千円)

区分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般寄付	6	53,136	6	53,634	0	△498

- (2) 指定寄付金受領事務 【秘書課】 (件・千円)

区分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
指定寄付	107	113,987	136	91,595	△29	22,392

第2目 人事厚生費

- (1) 公務災害補償事務 【職員課】 269千円

職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合に、その災害によって生じた損害を補償し、及び必要な福祉事業を行い、職員の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的に実施する。

公務災害認定件数<29年度実績> ()は休業者数で内数 (件)

区分	公務	通勤	合計
区長部局(清掃除く)	20(11)	6(2)	26(13)
清掃	10(5)	0(0)	10(5)
学校	16(11)	3(3)	19(14)
合計	46(27)	9(5)	55(32)

- (2) 職員の採用事務 【職員課】 3,191千円

事務事業の見直しや民間活力の活用による事務の効率化を視野に入れつつ、職員の独自採用方針を堅持しながら、優秀かつ意欲のある人材の確保に努めた。

- ① I類〔職種：事務・技術(土木・造園・建築・機械・電気・福祉・衛生監視・心理・保健師)〕 (人)

職種	募集者数	申込者数	採用者数
事務	40	667	56
土木	6	56	7
造園	2	20	3
建築	1	11	1
機械	1	17	2
電気	1	16	2
福祉	1	17	3
衛生監視	1	16	3
心理	5	20	7
保健師	8	26	9
合計	66	866	93

② Ⅲ類〔職種：事務〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	20	452	25

③ 経験者(2級職)〔職種：事務・技術(土木・福祉)〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	6	54	7
土 木	1	2	2
福 祉	1	2	2
合 計	8	58	11

④ 経験者(3級職)〔職種：事務・技術(土木・福祉)〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	3	84	3
土 木	1	4	0
福 祉	1	1	0
合 計	5	89	3

⑤ 区選考〔職種：保育士・法務担当(任期付職員)〕

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
保 育 士	25	231	35
法務担当	1	4	1
合 計	26	235	36

※ 採用者数は、平成30年4月1日の数値

(3) 職員の研修事務 【職員課】 12,767千円

職員の研修を充実させ、事務事業が円滑に運営できるよう努めた。

① 区実施研修 (回・人)

区 分	回数	人員	区 分	回数	人員
新 任 研 修	23	665	特 別 研 修 (講座・講演会等)	14	1,057
昇 任 時 等 研 修	14	251			
新 機 軸 研 修	4	204	通 信 通 所 助 成		2
接 遇 研 修	3	167	合 計	425	12,260
実 務 研 修	30	2,592			
職 場 研 修	337	7,322			

② その他派遣研修 (回・人)

区 分	回 数	人 員
特 別 区 職 員 研 修 所	174	549
国・都・民間等派遣研修	103	547
ブ ロ ッ ク 合 同	1	6
合 計	278	1,102

(4) 健康管理事務 【職員課】 85,269千円

職員が心身ともに良好な健康状態を保ち、業務を効率的に遂行できることを目的に実施している。

① 総合健康診断受診者数(実数) (人)

種 別	受診者数
第 一 次 健 康 診 断	3,509
第 二 次 健 康 診 断	227

(再) 二次健診詳細 (実数)

(人)

検査区分	受診者数
心 疾 患	48
糖 尿 病	29
泌 尿 器 系	50
貧 血	24
肝 疾 患	60
呼 吸 器 系	17

※ 複数項目にわたって診断を受けることがあるため、受診者実人数とは合計が合わない。

② その他の健康診断等受診者数

(人)

種 別		実延別	受診者数
消 化 器 健 康 診 断	上 部 消 化 器	実数	1,982
	下 部 消 化 器	実数	1,875
婦 人 科 健 康 診 断	乳 房 科	実数	1,658
	婦 人 科	実数	1,640
V D T 健 康 診 断	配 置 前	実数	111
	定 期	実数	2,051
肺 が ん 健 康 診 断		実数	60
腰 痛 健 康 診 断		実数	10
特定業務従事者 健 康 診 断	粉 じ ん 業 務 従 事 者 健 康 診 断	実数	2
	B 型 肝 炎 抗 原 抗 体 検 査	実数	50
	放 射 線 業 務 従 事 者 健 康 診 断	延数	6
	特定化合物・有機溶剤取扱者健康診断	延数	18
予 防 接 種	B 型 肝 炎 予 防 接 種	延数	49
	破 傷 風 予 防 接 種	延数	54
そ の 他	健 康 相 談 ・ 健 康 診 断 事 後 指 導	延数	410

(5) 職員の任免事務 【職員課】

職員の効率的かつ適正な配置に努める。

(人)

区 分	29.4.1 現 在	増			減			差引増減	30.4.1 現 在
		採 用	そ の 他	合 計	退 職	そ の 他	合 計		
区長部局等	3,350	168	31	199	111	31	142	57	3,407
学 校	319	0	13	13	16	8	24	△11	308
合 計	3,669	168	44	212	127	39	166	46	3,715

※ 再任用フルタイムを含み、区長、副区長、教育長を除く。

(6) 被災地支援のための職員派遣(気仙沼市) 【職員課】

17,055千円

支援内容	職種	派遣期間	派遣人数	派遣期間別人数
土地区画整理事業	土木	29年4月 ～ 30年3月	1人	半年間 1人
海岸施設の復旧に係る設計業務等	土木		1人	半年間 1人
下水道管渠等の災害復旧業務	土木		1人	1年間 1人
下水道機械設備復旧事業	機械		2人	半年間 2人
防犯灯等の設置・管理業務等	電気		2人	半年間 2人
用地取得契約業務	事務		1人	1年間 1人
水産加工団地造成業務	土木		1人	1年間 1人
魚市場建設関連業務	建築		1人	1年間 1人
災害公営住宅建設業務	建築		4人	3か月 4人
仮設住宅契約更新・データ管理等	福祉		1人	1年間 1人
農地等災害復旧・ほ場整備業務等	事務		1人	1年間 1人
コミュニティ形成支援業務等	事務		1人	1年間 1人
公民館等社会教育施設の復旧業務	事務		1人	1年間 1人
合 計				18人

第3目 用地経理費

(1) 契約・検査事務 【用地経理課】

47,221千円

契約事務の執行に当たっては、経済性、透明性、公正性が図られるよう努めるとともに、契約の適正な履行の確保と確認のため、公正・迅速に検査を実施した。

① 契約に関する事務

ア 契約事務取扱件数

(件)

契 約 種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)	
物品関係	消 耗 品	130	135	△5
	印 刷	39	37	2
	修 繕	11	12	△1
	原 材 料	1	0	1
	備 品	131	118	13
	保 険	3	3	0
	委 託	837	801	36
	貸 借	154	156	△2
	小 計	1,306	1,262	44
工事関係	土 木	54	51	3
	建 築	195	185	10
	委 託	78	82	△4
	小 計	327	318	9
合 計	1,633	1,580	53	

イ 工事の適正かつ円滑な施工の確保と適正な業者の選定のため、指名委員会を次のとおり開催した。

開催回 52回 審議件数 104件

② 検査に関する事務

検査事務実績表

(件)

契 約 種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)	
物品関係	消 耗 品	199	210	△11
	印 刷	80	73	7
	修 繕	8	11	△3
	原 材 料	2	0	2
	備 品	55	54	1
	小 計	344	348	△4
工事関係	土 木	290	234	56
	建 築	277	307	△30
	設 備	262	211	51
	小 計	829	752	77
合 計	1,173	1,100	73	

※ 土木工事には公園関係を含む。電気工事は設備工事とした。

(2) 財産管理取得事務 【用地経理課】

899千円

江戸川区の地価は、全用途の対前年変動率において1月の地価公示は上昇、7月の基準地調査も上昇した。都市計画道路補助289号線(春江)等の都市計画道路事業用地や公園用地等の取得のための鑑定評価を行い、次のような実績を見た。

① 用地取得に関する事務

ア 用地取得基金で取得したもの

(件・千円)

用 途	29 年度(a)		28 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
道 路 用 地	73	3,936,545	74	1,906,639	△1	2,029,906
公 園 用 地	3	727,923	2	150,337	1	577,586
区 画 整 理 用 地	3	201,958	0	0	3	201,958
都 市 環 境 整 備 用 地	0	0	0	0	0	0
学 校 ・ 施 設 用 地	1	178,845	0	0	1	178,845
ま ち づ っ く り 用 地	4	325,005	3	161,966	1	163,039
合 計	84	5,370,276	79	2,218,942	5	3,151,334

イ 一般会計で取得したもの

(件・千円)

用 途	29 年度(a)		28 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
道 路 用 地	1	103,422	0	0	1	103,422
合 計	1	103,422	0	0	1	103,422

ウ 交換により取得したもの

(件・千円)

用 途	29 年度(a)		28 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
道 路 用 地	0	0	0	0	0	0
公 園 用 地	0	0	0	0	0	0
施 設 用 地	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

エ 財産価格審議会開催回数 5 回

諮問(答申)件数 27 件

② 公有財産管理に関する事務

財産の取得、処分、並びに使用許可等について、公有財産管理運用委員会に諮り、財産の適正かつ効率的な管理に努めた。

ア 公有財産管理数量(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(㎡)

	29 年度末(a)	28 年度末(b)	(a) - (b)
土 地	2,701,989.14	2,693,407.86	8,581.28
建 物	1,102,190.80	1,086,496.98	15,693.82

イ 公有財産管理運用委員会

開催数 18 回

行政財産の使用許可 134 件 行政財産の用途変更及び所管替え 4 件

普通財産の貸付 18 件 行政財産の処分 1 件

行政財産の用途廃止及び処分 14 件 行政財産の用途廃止及び貸付 1 件

行政財産の貸付 6 件 普通財産の処分 1 件

第4目 会計管理費

(1) 金銭の出納保管事務 【会計室】

90,647千円

① 支出命令書等の審査事務

法令等の規定に基づき、支出命令書等の審査を適正かつ迅速に行った。

支出命令書等の処理件数

(件)

区 分		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
一 般 会 計	支出命令書	89,772	87,911	1,861
	収入通知書	24,769	22,726	2,043
特 別 会 計 (国保・介護・後期)	支出命令書	5,184	5,098	86
	収入通知書	1,803	1,730	73
雑 部 金 ・ 基 金	支出命令書	2,318	3,894	△1,576
	収入通知書	1,964	1,304	660
合 計	支出命令書	97,274	96,903	371
	収入通知書	28,536	25,760	2,776

※ 収入通知書は、前渡金・概算払の精算書等及び電子通知のみの調定額通知書(調定決定書)を含む。

② 出納保管事務

正確で迅速な出納保管を行うとともに、基金については適正な管理を行い、より有利で確実な資金運用を行った。

ア 各会計別歳入歳出状況

(円)

区 分		29年度(a)	28年度(a)	(a) - (b)	
区	一 般 会 計	歳入	264,133,769,856	258,688,507,156	5,445,262,700
		歳出	252,249,519,647	246,348,212,219	5,901,307,428
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	歳入	81,349,428,255	83,479,944,165	△2,130,515,910
		歳出	78,356,020,998	80,920,435,816	△2,564,414,818
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	歳入	41,717,832,156	39,208,158,856	2,509,673,300
		歳出	40,161,902,198	38,138,757,127	2,023,145,071
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳入	12,471,775,216	11,833,822,761	637,952,455
		歳出	12,343,465,107	11,721,626,760	621,838,347
雑 部 金	歳入	41,045,211,183	40,405,559,622	639,651,561	
	歳出	34,498,925,390	34,043,948,593	454,976,797	
合 計	歳入	440,718,016,666	433,615,992,560	7,102,024,106	
	歳出	417,609,833,340	411,172,980,515	6,436,852,825	

イ 基金の保管状況

(円)

基金名称	区 分		現在高 (30年3月31日現在)
	預 金	債 券 等	
J R小岩駅周辺地区等街づくり基金	9,593,613,124	22,089,363,524	31,682,976,648
大型区民施設及び庁舎等整備基金	4,366,544,203	14,821,250,008	19,187,794,211
用地取得基金	11,329,492,331	0	11,329,492,331
財政調整基金	12,686,236,784	29,492,674,405	42,178,911,189
災害対策基金	16,322,907,694	0	16,322,907,694
介護給付費準備基金	2,771,153,332	0	2,771,153,332
教育施設整備基金	2,125,029,087	51,762,883,010	53,887,912,097
減債基金	2,061,590,203	0	2,061,590,203
諏訪善行賞表彰事業基金	9,931,043	0	9,931,043
木全・手嶋育英事業基金	76,806,844	0	76,806,844
青少年の翼基金	61,980,353	0	61,980,353
街路樹を大きく育てる基金	7,367,135	0	7,367,135
新川千本桜基金	0	0	0
新川環境創生事業基金	100,013	0	100,013
スポーツ夢基金	26,886,470	0	26,886,470
公共料金支払基金	0	0	0
合 計	61,439,638,616	118,166,170,947	179,605,809,563

③ 新公会計制度に関する事務 【会計室】

新公会計制度に関する事務を円滑に推進するため、会計基準の検討や職員研修などを実施した。

- ア 会計基準委員会の開催 2回
- イ 職員向け研修会等の実施
 - ・研修会、説明会の実施 3回
 - ・公会計TIPSの発行 4回
- ウ 他自治体等からの視察対応 7回
- エ 財務諸表等の調整

(2) 物品の出納保管事務 【会計室】

18,318千円

物品管理規則等の規定に従い、良好な状態で管理し、目的に応じ、適正かつ効率的な運用に努めた。

① 備品の処理件数 (件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
新規取得	6,225	5,340	885
異動処理	1,341	4,459	△3,118
組替処理	5,998	4,283	1,715
合 計	13,564	14,082	△518

※ 学校分及び組織変更に伴う異動処理分を含む。

② 用品(集中購入物品)取扱件数 (件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
払出請求	524	497	27
払出品目	3,826	3,693	133

第2項 徴税費

第1目 課税費

(1) 課税関連事務 【課税課】

506,466千円

① 主な法令改正(平成29年度特別区税に適用があるもの)

区 分	改 正 後	改 正 前
1 居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除等の適用期限の延長	適用期限：平成29年12月31日	適用期限：平成27年12月31日
2 特定居住用財産の譲渡損失の繰越控除等の適用期限の延長	適用期限：平成29年12月31日	適用期限：平成27年12月31日
3 空き家を売却した際の譲渡所得の特別控除の導入	相続時から3年を経過する日の属する年までに、被相続人の居住の用に供していた家屋を相続した相続人が、当該家屋（耐震性のない場合は耐震リフォームをしたものに限り、その敷地を含みます。）又は除却後の土地を譲渡した場合には、当該家屋又は除却後の土地の譲渡益から3,000万円を控除	(新設)
4 給与所得控除の見直し（上限額の引き下げ）	上限額が適用される収入額：1,200万円 給与所得控除の上限額：230万円	上限額が適用される収入額：1500万円 給与所得控除の上限額：245万
5 優良住宅地の造成等のために土地を譲渡した場合の課税の特例の延長	平成29年度まで適用されるとされていた軽減税率の特例を3年延長し、平成32年度まで延長	適用期限：平成29年度まで
6 国外居住親族に係る扶養控除等の書類の添付等義務化	扶養親族申告書や住民税申告書の提出の際に、親族関係書類及び送金関係書類を添付又は提示することが義務付けられた。	控除対象扶養親族の要件を満たしているかの確認は、納税義務者の協力による書類の提出又は提示による。
7 金融所得課税の見直し（金融所得課税の一体化）	株式等と公社債等から生じる所得に係る課税上の取扱いを一体化した。	株式等と公社債等から生じる所得に係る課税上の取扱いが異なっていた。
8 軽自動車税の賦課徴収の特例の新設	燃費性能の申請に偽り等の不正があり国交省の認定が取消された場合は、当該申請を行った者に軽自動車税の不足額（10%加算）を課税	(新設)

区 分	改 正 後	改 正 前
9 軽自動車税のグリーン化特例（軽課）の延長	排ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さい車両について、税率を軽減するグリーン化特例（軽課）の適用に係る取得期間を平成31年3月31日まで延長 平成30・31年度については、対象車両の重点化を行ったうえで延長	取得期間：H27.4.1～H28.3.31 軽課年度：H27年度

② 広報活動

適正な早期申告の促進をはじめ、税の使われ方等区税についての周知、広報を行った。

ア 区民税等の申告促進について

(ア) チラシ（町内回覧用）(国・都・区共同)	20,600 枚
(イ) 懸垂幕	6 本
(ウ) ビデオ広報(区民ニュース及びケーブルテレビ)	2 本

イ 区税一般

(ア) 「広報えどがわ」	6 回
(イ) 江戸川北・南納税貯蓄組合連合会「会報」	各 2 回
(ウ) チラシ「特別区民税・都民税のお知らせ」(納税通知書同封)	121,406 枚
(エ) 税額試算シミュレーション(区ホームページ)	55,360 回

③ 税務事務研修会等

事務能率の向上と課税事務の円滑化を図るため、税務事務研修会等を実施した。

	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
税務事務研修会 外部研修等	4 回(延べ 128 名)	3 回(延べ 141 名)	1 回(△13 名)
第5ブロック税務研修	延べ 30 名	延べ 43 名	△13 名
特別区税務研修	延べ 48 名	延べ 44 名	4 名
課税研修(所得税 他)	延べ 50 名	延べ 54 名	△4 名
税務講習会 課内講習会	29 回(延べ 453 名)	25 回(延べ 424 名)	4 回(29 名)
当初賦課事務研修	延べ 153 名	延べ 117 名	36 名
新任職員税務研修	延べ 250 名	延べ 257 名	△7 名
特別研修(地方税法の改正等)	延べ 50 名	延べ 50 名	0 名

④ 課税事務

ア 特別区民税(総括)

(a) 29年度決算

(千円・人)

区 分		特別区民税	都民税	合 計	納税者数	
現 年 度 分	普通徴収	11,690,040	7,700,098	19,390,138	93,195	
	特別 徴収	現年度分	29,367,906	19,413,555	48,781,461	237,831
		前年度分	5,283,500	3,488,649	8,772,149	
		老 齡 基 礎 年金等	1,301,224	854,676	2,155,900	19,926
		小 計	35,952,630	23,756,880	59,709,510	257,757
合 計	47,642,670	31,456,978	79,099,648	350,952		
過 年 度 分		220,144	145,687	365,831		
総 計		47,862,814	31,602,665	79,465,479	350,952	

(b) 28年度決算

(千円・人)

区 分		特別区民税	都民税	合 計	納税者数	
現 年 度 分	普通徴収	12,826,812	8,446,605	21,273,417	106,599	
	特別 徴収	現年度分	27,623,980	18,264,791	45,888,771	216,539
		前年度分	5,030,644	3,321,883	8,352,527	
		老 齡 基 礎 年金等	1,270,509	834,543	2,105,052	18,865
		小 計	33,925,133	22,421,217	56,346,350	235,404
合 計	46,751,945	30,867,822	77,619,767	342,003		
過 年 度 分		255,189	169,099	424,288		
総 計		47,007,134	31,036,921	78,044,055	342,003	

(a) - (b)

(千円・人)

区 分		特別区民税	都民税	合 計	納税者数	
現 年 度 分	普通徴収	△1,136,772	△746,507	△1,883,279	△13,404	
	特別 徴収	現年度分	1,743,926	1,148,764	2,892,690	21,292
		前年度分	252,856	166,766	419,622	
		老 齡 基 礎 年金等	30,715	20,133	50,848	1,060
		小 計	2,027,497	1,335,663	3,363,160	22,353
合 計	890,725	589,156	1,479,881	8,949		
過 年 度 分		△35,045	△23,412	△58,457		
総 計		855,680	565,744	1,421,424	8,949	

イ 特別区民税(普通徴収分)

(7) 申告受付

(件)

		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
申告書送付件数	住民税申告書	47,936	52,779	△4,843
	確定申告書	17,976	30,397	△12,421
	合 計	65,912	83,176	△17,264
申告書受付件数	住民税申告書	45,555	45,303	252
	確定申告書	196,944	130,154	66,790
	合 計	242,499	175,457	67,042

(イ) 公示送達件数 (件)

29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
276	259	17

(ウ) 決算 特別区民税調定額(普通徴収現年度分) (千円・人)

区 分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	税 額	納税者数	税 額	納税者数	税 額	納税者数
均等割	368,828	※93,195	408,542	※106,599	△39,714	△13,404
所得割	11,321,212		12,418,270		△1,097,058	
合 計	11,690,040	93,195	12,826,812	106,599	△1,136,772	△13,404

※ 特別徴収との重複者を除く。

ウ 特別区民税(特別徴収分)

(ア) 年末調整共同説明会 (回)

29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
8	8	0

(イ) 給与支払報告書用紙配付数(翌年度課税用) (枚)

29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
96,544	103,639	△7,095

(ウ) 給与支払報告書入力件数(当該年度分) (枚)

29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
551,557	524,705	26,852

(エ) 区内居住者の勤務地(特別徴収納税者) (人・%)

29年度			28年度		
勤 務 地	人 数	構成比	勤 務 地	人 数	構成比
江戸川区	43,452	18.12	江戸川区	36,151	16.62
千代田区	26,981	11.25	千代田区	24,141	11.10
中央区	21,995	9.17	中央区	20,423	9.39
港 区	19,188	8.00	港 区	17,870	8.22
江 東 区	16,683	6.96	江 東 区	15,392	7.08
新 宿 区	10,562	4.41	新 宿 区	9,426	4.33
澁 谷 区	6,767	2.82	澁 谷 区	6,352	2.92
墨 田 区	5,749	2.40	墨 田 区	5,387	2.48
その他の区	32,959	13.75	その他の区	30,166	13.87
23区外	42,421	17.69	23区外	39,192	18.02
官 公 庁	12,999	5.42	官 公 庁	12,951	5.96
合 計	239,756	100.00	合 計	217,451	100.00

(オ) 特別徴収義務者所在地 (人・%)

29年度			28年度		
所 在 地	事業所数	構成比	所 在 地	事業所数	構成比
江戸川区	9,363	14.54	江戸川区	7,498	13.07
中央区	5,741	8.92	中央区	5,227	9.11
千代田区	5,486	8.52	千代田区	5,050	8.80
港 区	5,180	8.05	港 区	4,790	8.35
江 東 区	3,139	4.88	江 東 区	2,758	4.81
新 宿 区	2,981	4.63	新 宿 区	2,686	4.68
澁 谷 区	2,454	3.81	澁 谷 区	2,187	3.81
台 東 区	1,970	3.06	台 東 区	1,745	3.04
その他の区	11,851	18.41	その他の区	10,587	18.36
23区外	15,441	23.98	23区外	14,101	24.58
官 公 庁	781	1.21	官 公 庁	800	1.39
合 計	64,387	100.00	合 計	57,379	100.00

(カ) 特別区民税調定額(特別徴収)

(a) 29年度決算

(千円・人)

区分	現年度課税分				前年度課税分 税額(c)	現年度分 税額(a)+(c)
	現年度分 税額(a)	翌年度分 税額(b)	計(a)+(b)	納税者数		
均等割	724,124	129,323	853,447	257,757	134,947	859,071
所得割	29,945,006	5,509,461	35,454,467		5,148,553	35,093,559
合計	30,669,130	5,638,784	36,307,914	257,757	5,283,500	35,952,630

※ 均等割と所得割の重複分を除く。公的年金からの特別徴収分含む。

(b) 28年度決算

(千円・人)

区分	現年度課税分				前年度課税分 税額(c)	現年度分 税額(a)+(c)
	現年度分 税額(a)	翌年度分 税額(b)	計(a)+(b)	納税者数		
均等割	663,780	118,341	782,121	235,404	128,600	792,380
所得割	28,230,709	5,178,747	33,409,456		4,902,044	33,132,753
合計	28,894,489	5,297,088	34,191,577	235,404	5,030,644	33,925,133

※ 均等割と所得割の重複分を除く。公的年金からの特別徴収分含む。

(a) - (b)

(千円・人)

区分	現年度課税分				前年度課税分 税額(c)	現年度分 税額(a)+(c)
	現年度分 税額(a)	翌年度分 税額(b)	計(a)+(b)	納税者数		
均等割	60,344	10,982	71,326	22,353	6,347	66,691
所得割	1,714,297	330,714	2,045,011		246,509	1,960,806
合計	1,774,641	341,696	2,116,337	22,353	252,856	2,027,497

エ 軽自動車税

東京運輸支局、軽自動車検査協会等との緊密な連絡体制のもとに事務を行った。

(ア) 申告書等取扱件数

㊦ 原動機付自転車及び小型特殊自動車

(件)

区分 \ 年度	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
新規	4,999	5,073	△74
廃車	6,045	6,468	△423
合計	11,044	11,541	△497

㊧ 軽自動車及び二輪の小型自動車

(件)

区分 \ 年度	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
新規	14,157	13,306	851
廃車	13,719	13,729	△10
合計	27,876	27,035	841

(イ) 軽自動車課税状況

(台・千円)

区分	年度	課税台数			調定額		
		29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)	29年度(c)	28年度(d)	(c)-(d)
原動機付自転車(一種)		17,727	18,727	△1,000	35,439	37,419	△1,980
原動機付自転車(二種乙)		1,716	1,835	△119	3,426	3,654	△228
原動機付自転車(二種甲)		9,887	9,807	80	23,726	23,530	196
ミニカー (三輪以上で20ccを超えるもの)		536	510	26	1,983	1,887	96
小型特殊自動車		1,023	1,047	△24	5,714	5,830	△116
軽自動車(二輪)		8,267	8,371	△104	29,761	30,133	△372
軽自動車(三輪)		2	2	0	9	9	0
軽自動車(四輪乗用)		20,705	20,315	390	177,919	166,125	11,794
軽自動車(四輪貨物)		11,769	11,806	△37	51,014	50,052	962
二輪の小型自動車		6,860	6,878	△18	41,156	41,220	△64
合計		78,492	79,298	△806	370,147	359,859	10,288

オ 特別区たばこ税

特別区たばこ税調定額

(千本・千円)

区分	年度	29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)
区内たばこ消費量		880,099	941,266	△61,167
調定額		4,569,368	4,858,972	△289,604
税率	旧3級品以外	1,000本につき5,262円		
	旧3級品	1,000本につき2,925円 28年度 1,000本につき3,355円 29年度		

カ 入湯税

入湯税調定額

(人・千円)

区分	年度	29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)
入湯税対象者数		299,640	292,797	6,843
調定額		44,946	43,920	1,026
税率		12歳以上1人1日に付き150円		

第2目 納税費

(1) 納税奨励事務 【納税課】

1,122千円

① 広報活動

ア 「広報えどがわ」及び「区民ニュース」で納期の周知や特集を組むなどして、積極的に納税意識の高揚に努めた。

(ア) 広報えどがわ 税務特集 9回

(イ) 区民ニュース 納期周知等 11回

(ウ) ポスターの作成 4回

イ 区のホームページの税情報のページに住民税の納め方・公売のお知らせ等を掲載した。

ウ 納税通知書発送時及び、区民税申告用紙発送時に口座振替ハガキを配付した。 2回

エ 江戸川北・南納税貯蓄組合連合会会報へ納税奨励記事を掲載した。 各2回

オ 江戸川都税事務所と共同で小岩駅前、西葛西駅前で納税キャンペーンを実施した。 各1回

② 納税表彰式の実施 被表彰者 11名

③ 中学生の税の作文 区長賞 2名

④ 補助金の交付(江戸川北・南納税貯蓄組合連合会)

(2) 過誤納金還付事務 【納税課】

152,222千円

過誤納金の還付事務

税額の更正決定等により発生する過誤納金の還付事務を行った。

(件・円)

区 分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
通 知 件 数	10,908		15,583		△4,675		
還付実績	歳 入	6,543	133,756,618	6,868	156,075,734	268	△22,319,116
	歳 出	4,588	152,221,393	8,455	171,653,598	△3,867	△19,432,205
	(うち加算金)	(158)	(344,300)	(243)	(715,000)	(△85)	(△370,700)
	合 計	11,131	285,978,011	15,323	327,729,332	△4,192	△41,751,321

(3) 徴収関連事務 【納税課】

258,117千円

区税の収納実績の向上と税や区債権の適正かつ公平な徴収事務の執行を目標に、次のことに積極的に取り組んだ。

- ・ 区税の現年度分の収納対策の強化
- ・ 区税の滞納繰越分の整理徴収の強化
- ・ 職員力と組織力の向上

① 現年度分の収納事務

できるだけ早く、直接、滞納者に働きかけることで滞納解消に取り組んだ。

督促状、催告書などの文書発送のほか、納付案内センターや職員による納付案内、夜間休日の一斉電話催告、戸別訪問などを実施した。また、口座振替や特別徴収の勧奨なども行い、区税の収納率向上に努めた。

ア 特別区税収入実績(現年度分)

(a) 29年度決算

(件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特別区民税	1,083,168	47,862,814	1,070,245	47,506,705	99.26
軽自動車税	78,492	370,147	77,560	367,008	99.15
特別区たばこ税	405	4,569,368	405	4,569,368	100.00
入湯税	12	44,946	12	44,946	100.00
合 計	1,162,077	52,847,275	1,148,222	52,488,027	99.32

(b) 28年度決算

(件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特別区民税	1,073,983	47,007,134	1,051,676	46,468,801	98.85
軽自動車税	79,298	359,858	77,781	354,015	98.38
特別区たばこ税	403	4,858,972	403	4,858,972	100.00
入湯税	12	43,920	12	43,920	100.00
合 計	1,153,696	52,269,885	1,129,872	51,725,708	98.96

(a) - (b)

(件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特別区民税	9,185	855,680	18,569	1,037,904	0.41
軽自動車税	△806	10,289	△221	12,993	0.77
特別区たばこ税	2	△289,604	2	△289,604	0.00
入湯税	0	1,026	0	1,026	0.00
合 計	8,361	577,390	18,350	762,319	0.36

※ たばこ税については28年度より手持ち品課税の開始により件数が増加。

イ 督促状の発送 (件)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)	
特別区民税	105,505	122,150	△16,645	
内 訳	普通徴収	87,304	108,605	△21,301
	特別徴収	18,201	13,545	4,656
軽自動車税	2,113	8,959	△6,846	
合 計	107,618	131,109	△23,491	

ウ 催告事務

(ア) 納付案内センターによる納付案内 (件)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
納付案内	66,326	67,408	△1,082

※ 平成 24 年 10 月業務委託開始

(イ) 納付案内センターによる戸別訪問業務 (件)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
戸別訪問	12,082	12,009	73

※ 平成 25 年 4 月業務委託開始

エ 口座振替の加入促進 (人・%)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
加入人数	50,549	48,862	1,687
口座収納率	32.63	32.08	0.55

オ 督促・催告書の郵送返戻分の住所調査 (件)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
住所調査	2,817	2,999	△182

② 滞納繰越分の整理徴収事務

年度を越える滞納の早期解決を図るため、文書、電話、訪問による催告・徴収のほか、区外転出者に対しては状況調査委託等を活用した。また、さまざまな財産調査を行い差押等を実施するとともに、納付相談にも丁寧に応じた。

ア 特別区税収入実績(滞納繰越分)

(a) 29 年度決算 (件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特別区民税	48,029	1,427,020	26,085	621,586	43.56
軽自動車税	2,104	6,674	893	2,816	42.19
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
入 湯 税	0	0	0	0	0.00
合 計	50,133	1,433,694	26,978	624,402	43.55

(b) 28 年度決算 (件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特別区民税	94,209	2,088,209	36,300	813,981	38.98
軽自動車税	3,076	6,860	1,058	2,479	36.14
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
入 湯 税	0	0	0	0	0.00
合 計	97,285	2,095,068	37,358	816,460	38.97

(a) - (b) (件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特別区民税	△46,180	△661,189	△10,215	△192,395	4.58
軽自動車税	△972	△186	△165	337	6.05
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
入 湯 税	0	0	0	0	0.00
合 計	△47,152	△661,374	△10,380	△192,058	4.58

イ 催告事務

文書によるもの(現年課税分含)

(件)

区 分		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
特別区民税		23,545	31,358	△7,813
内 訳	普通徴収	22,097	30,860	△8,763
	特別徴収	1,448	498	950
軽自動車税		6,663	9,229	△2,566
合 計		30,208	40,587	△10,379

ウ 区外転出者状況調査業務

(件・千円)

	29年度		28年度	
	件数	税額	件数	税額
調査委託件数・滞納額	1,218	132,591	1,219	132,485
うち収納分	529	50,838	264	18,867
うち分納誓約分	97	7,848	67	3,815

※ 各年度とも3月31日現在の数値

エ 滞納繰越分の整理実績(都・区合算)

(29年度累計)(人・円)

整理区分	人 数	金 額
差 押	2,748	422,454,239
参加差押	13	12,656,750
交付要求	203	29,025,287
執行停止	9,660	653,927,345
証券受託	0	0
合 計	12,648	1,118,063,621

オ 差押状況(都・区合算)

(29年度累計)(人・円)

区 分	差 押		参加差押	
	人 数	金 額	人 数	金 額
電話加入権	0	0	0	0
不 動 産	3	4,489,100	13	12,656,750
動 産	26	62,929,778	0	0
債 権	2,719	355,035,361		
合 計	2,748	422,454,239	13	12,656,750

③ 分納誓約

(人・円)

区 分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
分納誓約	3,502	854,035,393	12,490	1,861,801,875	△8,988	△1,007,766,482

④ 区債権確保の強化対策

各担当課と連携して公債権の滞納整理及び私債権の徴収・強制執行等へ向けての取り組みを行った。

ア 公債権の収納受託実績(保育料・区画整理清算金)

(件・円)

区 分		29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
保育料	受 託	30	10,746,023	30	13,405,918	0	△2,659,895
	徴 収	24	6,794,450	30	7,646,927	△6	△852,477
清算金	受 託	1	782,876	3	1,340,587	△2	△557,711
	徴 収	1	782,876	1	599,125	0	183,751

イ 私債権の徴収強化

(ア) 各種貸付金の債権回収

(件・円)

区 分	29 年度(a)		28 年度(b)		(a) - (b)		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
受 託	145	34,511,648	148	72,952,887	△3	△38,441,239	
内 訳	納 付	19	6,281,900	31	6,674,753	△12	△392,853
	分納誓約	43	6,889,400	20	2,507,882	23	4,381,518
	判決勝訴	34	5,022,400	32	4,067,357	2	955,043
	和 解	36	4,174,700	40	6,030,603	△4	△1,855,903
	継続等	13	12,143,248	25	53,672,292	△12	△41,529,044

(イ) 各種貸付金の債権整理

(件・円)

区 分	29 年度(a)		28 年度(b)		(a) - (b)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生活困窮	5	20,240,583	5	11,264,639	0	8,975,944
破産免責	20	32,957,666	25	24,165,139	△5	8,792,527
時効完成	26	10,525,489	22	6,979,557	4	3,545,932
強制執行	0	0	0	0	0	0
徴収停止	19	30,963,658	8	23,395,254	11	7,568,404
合 計	70	94,687,396	60	65,804,589	10	28,882,807

第3項 選挙費

第1目 選挙費

(1) 選挙管理委員会の運営 【選挙管理委員会事務局】 12,036千円
 選挙管理委員会開催回数 33回

(2) 選挙管理委員会の事務 【選挙管理委員会事務局】 3,068千円

① 選挙人名簿登録者数

種 別	登 録 基 準 日	登録日 (確定日)	登録者数(人)
選挙人名簿(定時)	6月1日	6月1日	555,542
	9月1日	9月1日	558,109
	12月1日	12月1日	558,218
	3月1日	3月1日	557,999
在外選挙人名簿	随 時 登 録	6月1日	730
		9月1日	710
		12月1日	716
		3月1日	725
東京都海区漁業調整委員会委員選挙選挙人名簿	9月1日	12月5日	82

② 常時啓発

項 目	実施月日	場 所	概 要
明るい選挙推進委員連絡会総会及び講演会	4月27日	総合文化センター3階研修室	平成29年度の活動計画を決定すると共に、特定非営利活動法人YouthCreate 原田謙介氏を招いて選挙に関する講演を行った。
地区部会	5月	各区民館等	地区別に集まり、28年度の選挙結果について研修をし、29年度の啓発活動について意見交換を行った。
明るい選挙ポスターコンクールの実施と審査	9月6日～8日	区役所5階504会議室	区内小・中学校等より応募のあった555作品について、明るい選挙推進委員の審査により、17作品を東京都へ推薦した。
明るい選挙推進大会	11月1日	府中の森芸術劇場	明るい選挙推進委員を対象に、東京都選挙管理委員会が主催する推進大会に参加した。
明るい選挙ポスター展	2月5日～9日	区役所1階多目的ホール	江戸川区入選作品として、16点の作品を展示した。
模擬選挙	2月26日	白鷺特別支援学校	生徒を対象に選挙に関する講義を行い、模擬選挙を実施した。
	3月19日	小松川高校	
	3月20日	紅葉川高校	

③ 裁判員・検察審査会

平成30年度分の候補者予定者を永久選挙人名簿から、下記のとおりくじにより選定した。

ア 裁判員候補者予定者 1,104人

イ 東京第一～第六検察審査員候補者予定者 各27人(計162人)

(3) 各種選挙の執行 289,927千円

① 東京都議会議員選挙執行【選挙管理委員会事務局】 129,855千円

告示日 平成29年6月23日

選挙期日 平成29年7月2日

ア 東京都議会議員選挙

候補者数 6人(定数 5人)

(人・%)

区 分	当日有権者数	投票者数	投票率
男	276,768	130,009	46.97
女	270,951	131,812	48.65
合計	547,719	261,821	47.80

イ 周知方法

項目	規模	実施期間	実施内容
啓発ポスター	総数 1,800 枚	6月23日 ～7月2日	区広報掲示板・区内各施設・郵便局に掲示 また、推進委員に掲示を依頼
都営バス 窓上ポスター	区内全域	6月17日 ～7月1日	都営バスの窓の上にポスターを掲示し、期日前 投票の案内や投票日を周知
京成バス 窓上ポスター	区内全域	6月18日 ～7月1日	京成バスの窓の上にポスターを掲示し、期日前 投票の案内や投票日を周知
広報えどがわ	各戸配布	6月20日・ 7月1日	6月20日号、7月1日号にて案内記事等を掲載
区ホームページ	—	6月1日 ～7月2日	選挙期日等の案内を掲載 その他、不在者投票請求書等がダウンロード可能
フェイスブック	—	6月23日 ～7月2日	選挙に関する情報の配信や投票参加の呼びかけ
ツイッター	—	6月23日 ～7月2日	選挙に関する情報の配信や投票参加の呼びかけ
選挙のご案内	各世帯配布	6月22日	投票方法や期日前投票、不在者投票の案内等を まとめたチラシを入場整理券と同封
ウェットティッシュ 配布	20,140 個	6月16日 ～7月2日	街頭啓発、区役所、各区民館にて配布
街頭啓発	8 か所	6月16日、 18日～21日	船堀駅・葛西駅・小岩菖蒲園・小岩駅・瑞江駅・ 平井駅・篠崎駅・一之江駅にて、投票の呼びか けを行い、それに伴う啓発物品の配布
防災無線	区内全域	7月2日	11時・13時・15時・18時の4回放送 放送時間現在の投票率をリアルタイムで放送
柱巻きサイン	区役所本庁	6月22日 ～7月2日	区役所本庁舎正面玄関前の柱に広告を掲載し、 期日前投票の案内や投票日を周知
懸垂幕	6 か所	6月17日 ～7月2日	トヨカドール小岩店・トヨカドール葛西店・葛西事務 所・小岩事務所・東部事務所・ターナル船堀に掲 出を行い、投票日の周知・投票参加を呼びかけ
横断幕	2 か所	6月17日 ～7月2日	小松川事務所・鹿骨事務所に掲出を行い、投票 日の周知・投票参加の呼びかけ
庁用車への マグネットシート掲示	105 台	6月16日 ～7月2日	区庁用車、選管レンタカーにマグネットシート を掲示し、投票日等を周知
のぼり旗の掲示	各期日前投票 所	6月23日 ～7月1日	入口周辺にのぼり旗を掲示し、期日前投票実施 の案内や投票参加の呼びかけ

② 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行 【選挙管理委員会事務局】

160,073千円

ア 衆議院議員選挙執行

公示日 平成29年10月10日

選挙期日 平成29年10月22日

(人・%)

選挙名		選挙期日	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率
衆議院(小選挙区選出) 議員選挙	16区	29.10.22	461,645	219,357	47.52
	17区		94,512	46,483	49.18
	在外		719	195	27.12
	合計		556,876	266,035	47.77
衆議院(比例代表選出) 議員選挙	16区	29.10.22	461,645	219,274	47.50
	17区		94,512	46,481	49.18
	在外		719	198	27.54
	合計		556,876	265,953	47.76

(ア) 東京都第16区

小選挙区選出 候補者数3名(定数1名)

区分		当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男		233,859	110,355	47.19
女		227,786	109,002	47.85
在外投票	男	284	99	34.86
	女	287	70	24.39
合計		462,216	219,526	47.49

比例代表選出 名簿届出政党数10政党(定数17名)

区分		当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男		233,859	110,326	47.18
女		227,786	108,948	47.83
在外投票	男	284	101	35.56
	女	287	71	24.74
合計		462,216	219,446	47.48

(イ) 東京都第17区

小選挙区選出 候補者数3名(定数1名)

区分		当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男		47,485	23,361	49.20
女		47,027	23,122	49.17
在外投票	男	58	12	20.69
	女	90	14	15.56
合計		94,660	46,509	49.13

比例代表選出 名簿届出政党数10政党(定数17名)

区分		当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男		47,485	23,357	49.19
女		47,027	23,124	49.17
在外投票	男	58	12	20.69
	女	90	14	15.56
合計		94,660	46,507	49.13

(ウ) 最高裁判所裁判官国民審査執行

公示日 平成 29 年 10 月 10 日

審査期日 平成 29 年 10 月 22 日

選挙名	選挙期日	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
最高裁判所裁判官国民審査	29. 10. 22	556, 157	265, 225	47. 69

東京都第 16 区

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	233, 859	110, 096	47. 08
女	227, 786	108, 758	47. 75
合計	461, 645	218, 854	47. 41

東京都第 17 区

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	47, 485	23, 311	49. 09
女	47, 027	23, 060	49. 04
合計	94, 512	46, 371	49. 06

イ 周知方法

項目	規模	実施期間	実施内容
啓発ポスター	総数 1, 800 枚	10 月 9 日 ～10 月 22 日	区広報掲示板・区内各施設・郵便局に掲示 また、推進委員に掲示を依頼
広報えどがわ	各戸配布	10 月 10 日	10 月 10 日号にて案内記事等を掲載
区ホームページ	—	9 月 29 日 ～10 月 22 日	選挙期日等の案内を記載 その他、期日前投票、不在者投票申請書等が ダウンロード可能
フェイスブック	—	10 月 22 日	選挙に関する情報の配信や投票参加の呼びかけ
ツイッター	—	10 月 11 日 ～10 月 22 日	選挙に関する情報の配信や投票参加の呼びかけ
選挙のご案内	各世帯配布	10 月 10 日	投票方法や期日前投票、不在者投票の案内等を まとめたチラシを入場整理券と同封
ポケットティッシュ配布	30, 000 個	10 月 12 日 ～10 月 22 日	区役所、各区民館、推進委員にて配布
FMえどがわ	区内全域	10 月 20 日	区広報番組「えどがわ大好き」内で、選挙に関する情報の配信や投票参加の呼びかけ
防災無線	区内全域	10 月 22 日	10 時・13 時・15 時・18 時の 4 回放送 放送時間現在の投票率をリアルタイムで放送
柱巻きサイン	区役所本庁	10 月 9 日 ～10 月 22 日	区役所本庁舎正面玄関前の柱に広告を掲載 期日前投票の案内や投票日を周知
懸垂幕	6 か所	10 月 10 日 ～10 月 22 日	トヨカドール小岩店・トヨカドール葛西店・葛西事務所 ・小岩事務所・東部事務所・ターホール船堀に掲 出を行い、投票日の周知・投票参加を呼びかけ
横断幕	2 か所	10 月 10 日 ～10 月 22 日	小松川事務所・鹿骨事務所に掲出を行い、 投票日の周知・投票参加の呼びかけ
のぼり旗の掲示	各期日前投票所	10 月 11 日 ～10 月 21 日	入口周辺にのぼり旗を掲示し、期日前投票実施 の案内や投票参加の呼びかけ

第4項 監査委員費

第1目 監査委員費

(1) 監査の実施 【監査委員事務局】

2,057千円

① 機能

区長から独立した執行機関として、区の事務事業が法令等に従って適正に行われているか、経済的、効果的に執行されているかなど、主に財務に関するチェックをする。各委員が独立・対等の立場に立って権限を行使する独任制の機関だが、監査結果報告の決定などは合議により行われる。

職務は以下のとおりである。

ア 区の財政の執行状況を監査、検査及び審査すること

イ 監査結果を区長、区議会、関係のある執行機関に報告し、区民に公表すること

ウ 監査の結果に基づいて、意見を提出すること

エ 監査の結果に基づき又は監査の結果を参考として、区長等が講じた措置を区民に公表すること

② 事務事業一覧

ア 一般監査

定期監査(行政監査を含む)、財政援助団体等監査、工事監査

イ 審査、検査

決算及び基金運用状況審査、健全化判断比率審査、例月出納検査

ウ 特別監査

住民監査請求、その他地方自治法に定める監査

③ 事務事業の方針

次のような点に留意して監査を実施した。

ア 事務事業が効率的かつ効果的に執行されているか

イ 財務会計事務が適正かつ効率的に処理されているか

④ 事務事業報告 事務事業の実績

種別	監査対象	実施期間	日数
定期監査	各部課室局等の事務事業(54課・5所・1室・3局) 教育委員会(教育機関を含む)の事務事業 (3課・1室・1所・35校・1園)	4月20日～8月30日 7月3日～1月29日	44 21
財政援助団体等監査	補助団体の出納その他の事務 22団体 出資団体の出納その他の事務 1団体 指定管理者の出納その他の事務 10団体	9月1日～9月20日	10
工事監査	建築、土木、造園工事(設計～工事対象) 9件	2月1日、2日	2
決算及び基金運用状況審査	各会計歳入歳出決算 4会計 定額の資金を運用する基金 2基金	7月6日～7月18日	7
健全化判断比率審査	実質赤字比率・連結実質赤字比率 実質公債費比率・将来負担比率	8月7日	1
例月出納検査	現金出納事務	各月下旬2日間	24

第5款 都市開発費

第1項 都市計画費

第1目 都市計画費

- (1) 江戸川区都市計画審議会の運営 【都市計画課】 358千円

区長の諮問に基づき、都市計画に関する事項を審議し、まちづくりに係る活発な意見交換を行った。
(平成29年度) 2回

第1回 9月15日 平井五丁目駅前地区第一種市街地再開発事業の決定、外4件

第2回 12月13日 小岩四東付近地区地区計画の変更・生産緑地地区の変更

- (2) 江戸川区景観計画の運用 【都市計画課】 1,825千円

本区にふさわしい潤いと風格のある豊かな生活環境の創造を目指した新たな景観形成の推進を図るため、景観法に基づく景観計画を平成23年4月から運用開始した。この計画に基づき、区民主体の活動による景観まちづくりを推進するため、えどがわ百景幹事会及び景観まちづくりワークショップを開催した。

また、景観法に基づく協議・届出制度を活用し、良好な景観形成を誘導するとともに、調査審議を行うため景観審議会を運営した。

さらに、区民、事業者の協働による良好な市街地環境の創造と景観まちづくり活動の更なる推進を図るため、景観まちづくり賞を創設して候補物件・活動を募集し、景観審議会における選考により表彰を行った。

- ・えどがわ百景幹事会の開催 3回

＜主な取り組み＞

カレンダーの制作・販売（平成29年10月1日）

- ・景観まちづくりワークショップの開催 1回

- ・景観法に基づく届出・協議状況

(協議成立)

(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
建築物	105	118	△13
工作物	3	4	△1
開発行為	25	25	0
合計	133	147	△14

- ・景観審議会の運営 2回

第1回 7月24日 再開発事業・学校改築事業現場視察

第2回 3月9日 第7回景観まちづくり賞の選考

- ・第6回景観まちづくり賞の表彰

まちの魅力をさらに高め、人々の営みをより活発にする「まちづくり活動」及び「まちなみ建築」に取り組んでいる個人・団体・事業者の中から、特に優れた活動・物件を表彰した。

〔表彰部門(2部門)及び件数〕

- ① まちづくり活動部門 2件
- ② まちなみ建築部門 3件

※ 平成29年6月3日の「環境をよくする運動中央大会」にて表彰式を行った。

- (3) 地区計画区画道路指導線図作成業務委託 【都市計画課】 1,026千円

窓口での円滑な指導を図るため、地区計画の地区施設である区画道路のうち、公道で中心線の位置や幅境界線が定まっていない路線の指導線図を3地区分作成した。

- (4) 都市計画マスタープランの改定 【都市計画課】 8, 305千円
「江戸川区街づくり基本プラン（都市マスタープラン）」（計画期間：20年）の改定業務は、平成28年度から3か年をかけて行い、平成29年度は区民等の意向を把握しつつ、改定プラン素案を作成した。

- ・改定検討委員会の開催 4回
- ・改定検討部会の開催 4回
- ・ワークショップの開催 8回
- ・改定プラン素案の作成

- (5) 公共施設の誘導サイン対策(公共サインCM制度) 【都市計画課】
平成17年に開始した「江戸川区公共サインCM制度」に基づき、区施設を案内する誘導サインの適切な維持管理を行った。（平成27年3月31日 協定再締結）

- (6) 景観地区内における景観形成の推進 【都市計画課】
地区内における建築行為に際して、景観法第63条第2項の規定による認定証を発行した。

(認定件数) (件)

地区名	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
一之江境川親水公園沿線	9	5	4
古川親水公園沿線	3	2	1
JR小岩駅周辺	—	—	—
平井五丁目駅前	—	—	—

- (7) 生産緑地制度の運用 【都市計画課】 97千円
生産緑地法に基づき、都市農地の保全を図るため生産緑地の指定と削除を行った。 (地区・ha)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)	
既存指定	地区数	262	270	△8
	面積	35.67	36.55	△0.88
追加	地区数	1	0	1
	面積	0.032	0	0.032
削除	地区数	9	3	6
	面積	0.915	0.33	△0.585
地区の併合	地区数	0	0	0
	面積	0	0	0
合計	地区数	262	270	△8
	面積	35.67	36.55	△0.88
内容	全部削除 8地区 0.85ha 一部削除 1地区 0.06ha 一部追加 1地区 0.03ha	全部削除 3地区 0.23ha 一部削除 1地区 0.10ha		

- (8) 「生産緑地地区に定めることができる区域の規模に関する条例」の施行 ㊦
生産緑地法の改正により市町村条例で指定面積の下限を500㎡から300㎡に引下げられた。比較的小規模な農地に関しても指定が可能となったため、区条例を制定した。（施行日：平成29年12月20日）

(9) 国土法関係事務 【都市計画課】

国土利用計画法に基づき、適正かつ合理的な土地利用を確保するため、2,000 m²以上の土地取引について届出等の書類を受理し、東京都へ送付した。(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
届 出	14	15	△1

(10) 地区計画区域内における建築の規制誘導 【都市計画課】

地区計画区域内の建築計画について、事前相談及び届出受付事務に際し規制誘導を行い、地区計画の適正な運用に努めた。

(届出件数) (ha・件)

地 区 数	面積	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
43	933.8	448	348	100

(11) 土地区画整理事業を施行すべき区域の見直し 【都市計画課】

土地区画整理事業を施行すべき区域について、地区計画の策定時に、その基盤整備状況に応じた整備計画を東京都と調整し、都市計画決定区域の検討を行った。

- ・土地区画整理事業を施行すべき区域 1,182.7ha(平成30年3月31日現在)

(12) 建築行為の許可に伴う意見書の発行 【都市計画課】

土地区画整理事業施行予定区域内における、階数が3階を超えるもの又は鉄筋コンクリート造等の建築行為について、都市計画法第53条の許可に伴う意見書を発行した。(件)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
建 築 物	9	7	2

(13) 宅地開発及び建築物建設の指導 【都市計画課】

都市計画法に基づく開発許可、「江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例」に基づき生活環境及び公共施設の整備などについて事業者との協議・指導を行い、良好な環境整備に努めた。

① 都市計画法に基づく開発許可

(宅地開発) (件・m²)

区 分	件 数	開 発 面 積	宅 地 面 積	道 路 面 積 等	戸 建 開 発	
					区 画 数	区 画 平 均 面 積
29年度(a)	22	23,987.04	19,163.83	4,384.70	236	81.20
28年度(b)	32	106,449.82	23,353.25	5,100.42	249	84.55
(a) - (b)	△10	△82,462.78	△4,189.42	△715.72	△13	△3.35

② 江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例協議

(中高層共同住宅) (件・m²・台)

区 分	件 数	面 積	戸 数	環 境 空 地 面 積 (緑地・公園等面積)	駐 車 場 台 数
29年度(a)	90	57,256.30	1,896	7,814.91	487
28年度(b)	81	72,243.43	2,252	11,144.05	760
(a) - (b)	9	△14,987.13	△356	△3,329.14	△273

(その他の建築物)

(件・m²・台)

区 分	件 数	面 積	環 境 空 地 面 積 (緑 地 等 面 積)	駐 車 場 台 数
29 年度 (a)	60	62,153.30	5,536.89	619
28 年度 (b)	64	166,522.20	18,829.54	459
(a) - (b)	△4	△104,368.90	△13,292.65	160

(宅地開発及び戸建集団住宅)

(件・m²)

区 分	件 数	面 積	区画数	区 画 平 均 面 積	道 路 面 積 等
29 年度 (a)	127	68,012.08	706	85.19	5,898.90
28 年度 (b)	103	52,924.95	571	83.38	4,876.67
(a) - (b)	24	15,087.13	135	1.81	1,022.23

(14) 手数料納入状況 【都市計画課】 (上段：件・下段：円)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
開 発 許 可 (変更許可を含む)	33	50	△17
	3,638,100	5,080,000	△1,441,900
諸 証 明 関 係	7	10	△3
	3,300	5,000	△1,700
総 計	40	60	△20
	3,641,400	5,085,000	△1,443,600

(15) 幹線道路の沿道整備 【都市計画課、住宅課】

幹線道路の交通騒音により生ずる障害の防止と安全な避難路の確保を図るため、沿道の適正かつ合理的な土地利用を図り、地域の良好な市街地の形成に努めた。

環状七号線の交通騒音から沿道後背地の住環境を保全するため、環状七号線に面する建築物の遮音構造化と適切な誘導配置及び地区内の建築物の防音構造化を進めた。

環状七号線沿道地区計画届出件数

(件)

区 分	29 年度 (a)	28 年度 (b)	(a) - (b)
騒 音 調 査 受 付	0	0	0
防 音 工 事 助 成 申 請 受 付	1	0	1
建 築 物 の 条 例 審 査	38	23	15

第2目 再開発関係費

- (1) JR小岩駅周辺地区のまちづくり ㊦ 【市街地開発費】 1,072,718千円
江戸川区の中心商業地としてふさわしい活力あるまちの再構築を進めるため、「JR小岩駅周辺地区まちづくり基本構想」(平成21年1月策定)の具体的な事業化に向け、地区ごとの組合・準備組合活動等により事業推進を図った。

① 南小岩六丁目地区(市街地再開発事業)

権利変換計画作成のため確定測量及び建物調査を行うと共に、合意形成を図った。

・南小岩六丁目地区市街地再開発組合

6月 通常総会 12月 臨時総会 3月 臨時総会

理事会 28回開催 報告会 5回開催

勉強会 4回開催 視察会 1回開催

② J R小岩駅北口地区（市街地再開発事業）

都市計画決定に向けて事業計画検討等の検討を進めると共に合意形成を図った。

- ・小岩駅北口地区市街地再開発準備組合

4月 臨時総会 6月 通常総会 2月 臨時総会 3月 臨時総会

理事会 14回開催 全体説明会 3回開催 周辺説明会 3回 勉強会 4回 視察会 1回

③ 南小岩七丁目地区（土地区画整理事業）

事業認可に向けて減歩緩和用地の先行取得及び個別相談会、中間報告会を開催し、地区内権利者への周知及び合意形成を図った。また、先行取得した用地を時間貸し駐車場等に活用した。

- ・個別相談会等

個別相談会 1回開催（5日間） 中間報告会 1回開催（2日間）

- ・事業用地の取得

4件・計約770㎡

- ・減歩緩和用地の活用状況

（上段：件・下段：千円）

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
土地貸付収入 (時間貸し駐車場等)	4	3	1
	16,331	9,027	7,304

④ 南小岩七丁目地区（市街地再開発事業）

平成29年12月に事業協力者の選定を行い、都市計画決定に向けた活動支援を行った。

6月 通常総会 12月 臨時総会 3月 臨時総会

理事会 13回開催 事業協力者選定委員会 8回開催

⑤ 補助第285号線（街路事業）

建物補償調査を10件、算定を7件行った。

⑥ 区画街路第28号線（街路事業）

建物補償調査を4件行った。

⑦ J R小岩駅周辺地区まちづくり協議会

まちづくり協議会全体会 1回開催 幹事会 5回開催 部会 3回開催

視察（鶴見駅及び溝ノ口駅周辺） 1回開催

(2) 民間再開発事業の調整 ⑧【市街地開発課】

88,842千円

平井駅付近地区の商業地の形成、防災機能の整備を目的とした、民間主体の再開発事業の調整を行い、平成29年9月に都市計画決定を行った。

- ・平井五丁目駅前地区市街地再開発準備組合

5月 通常総会 理事会 16回開催

全体説明会 1回開催 勉強会 2回開催

(3) 優良建築物等整備事業・都心共同住宅供給促進事業 【市街地開発課】

優良建築物等整備事業・都心共同住宅供給促進事業の相談対応を行った。

(4) 小松川防災拠点再開発事業の促進 【市街地開発課】

未着手街区(Pe-30)について施行者（東京都）と調整を行った。

第3目 まちづくり調整費

- (1) 京成本線の連続立体交差の検討とまちづくり 【まちづくり調整課】 86千円
既に連続立体交差事業に取り組んでいる足立区・墨田区・葛飾区と情報交換を行った。また、東京都都市整備局都市基盤部、建設局道路建設部、京成電鉄に現況の情報共有を行った。
連続立体交差事業の推進に向けてまちづくりを進めるため、商店会・自治会関係者によるまちづくり検討会を設立し、地区の現状の把握や課題の整理を行った。また、事例視察として、バスでの視察会を実施した。
- ・検討会の開催 4回
 - ・視察会の開催 1回
- (2) 地区計画の策定 【まちづくり調整課】 14,572千円
地区計画策定に向け、まちづくり懇談会・協議会及び説明会を開催した。
- ① 南小岩南部・東松本付近地区
防災性向上を目的とした建築物や土地利用の規制・誘導によるまちづくりを推進するため、町会関係者及び一般公募会員による防災まちづくり協議会において、まちづくりの目標・方針や地区の課題への方策について検討を行った。また、協議会での検討内容を周知するため、適宜まちづくりニュースを発行した。最終的に、協議会として検討してきた内容を防災まちづくり提言書にまとめ、江戸川区へ提出していただいた。
- ・協議会の開催 4回
 - ・ニュースの発行 4回
 - ・防災まちづくり提言書を区へ提出
- ② 上一色・本一色・興宮町地区
防災性向上を目的とした建築物や土地利用の規制・誘導によるまちづくりを推進するため、町会関係者及び一般公募会員によるまちづくり協議会において、地区の現状の把握や課題の整理を行った。また、協議会での検討内容を周知するため、適宜まちづくりニュースを発行した。
- ・協議会の開催 6回
 - ・ニュースの発行 3回
- (3) 公共交通調整 【まちづくり調整課】 6,605千円
バス・鉄道利用者の利便性向上のため、バス交通網の充実と鉄道駅の環境整備に向け、調整に努めた。また、環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会の活動を推進した。
- ① バス
- ア 環七シャトルバス
- (ア) 運行区間 小岩駅～「東京ディズニーリゾート®」
亀有駅～「東京ディズニーリゾート®」
 - (イ) 運行便数 平日・土休日 132便
 - (ウ) 利用者数 2,217,019人
- イ 路線バス
東京都交通局・京成バス(株)・京成タウンバス(株)と、バス停整備やバス路線について協議を行い、利便性向上に努めた。
- ・1月14日 新規特急路線運行開始 新小岩駅東北広場～「東京ディズニーリゾート®」
(京成バス)
 - (ア) 停留所に広告付き上屋供用開始
 - ・京成バス(株) 7箇所
 - ・都営バス 4箇所
 - (イ) デジタルサイネージ設置

- ・ 3月27日 葛西駅西口駅前広場（都営バス）
- (ウ) ドライ型ミスト設置（導入検証）
- ・ 7月1日 西葛西駅南口バス停留所（都営バス）

② 鉄道

駅施設のバリアフリー化について事業者と協議した。
 ・ 3月6日 平井駅内方線付き点状ブロック設置完了

③ 鉄道新線 環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会

交通政策審議会答申第198号「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」に位置づけられた。

区部周辺部環状公共交通都区連絡会(構成：東京都、メトロセブン・エイトライナー関係9区)で協議を継続した。

また、促進協議会総会を開催するとともに、区民まつりでPR活動を行った。

- ・ 7月26日 平成29年度総会(於：総合文化センター)
- ・ 10月8日 区民まつりにてPR

④ 葛西臨海部の交通対策

葛西臨海公園周辺の繁忙期対策(交通・駐車対策)について、関係機関と協議を行った。

ア 葛西臨海公園の入園者数	3,918,000人(累計 104,592,200人)
イ 葛西臨海水族園の入園者数	1,484,724人(累計 54,495,329人)
ウ 大観覧車の乗客数	364,924人(累計 9,009,542人)

第4目 まちづくり推進費

- (1) 木造住宅密集地域の整備促進 【まちづくり推進課】 1,179,633千円
 災害に強く、良好な住環境を備えた市街地の形成を図るため、密集住宅市街地整備促進事業の推進に努め、事業地区の公共施設整備等を行った。

地区名	内 容
①南小岩七・八丁目地区	道路用地の取得・整備、公園用地の取得、土地鑑定
②松島三丁目地区	道路設計、土地鑑定、建物調査、測量、事業延伸計画策定
③下鎌田東地区	—
④一之江四丁目南地区	道路用地の取得・整備、土地鑑定、測量、建物調査、事業再評価
⑤春江町三丁目南地区	道路用地の取得・整備、土地鑑定、公園設計・整備
⑥江戸川一丁目地区	道路用地の取得・整備、土地鑑定、測量、建物調査
⑦中葛西八丁目地区	道路用地の取得・整備、土地鑑定、測量、道路設計、事業延伸計画策定
⑧二之江西地区	道路用地の取得・整備、公園用地の取得、土地鑑定、測量
⑨平井二丁目付近地区	道路整備、土地鑑定
⑩南小岩南部・東松本付近地区(準備地区)	土地鑑定、まちづくり協議会運営支援

- (2) 「木密地域不燃化10年プロジェクト」不燃化特区制度の取組み 【まちづくり推進課】

木密地域の改善を一段と加速するため、都の取り組みである「木密地域不燃化10年プロジェクト」において、市街地の不燃化を強力に進める新たな制度である不燃化特区の指定を受け、特区内における老朽建築物の取り壊しや耐火建築物等への建替えについて助成を行った。(件・千円)

地区名	指定月日	助成件数	助成金額
①南小岩七・八丁目周辺地区	平成25年5月24日	14	43,963
②松島三丁目地区	平成26年4月1日	4	6,529
③平井二丁目付近地区	平成26年4月1日	4	8,755
④南小岩南部・東松本付近地区	平成27年4月1日	22	57,235

(3) 都市防災不燃化促進事業 【まちづくり推進課】

都が特定整備路線として整備している都市計画道路の沿道 30m の範囲を不燃化促進区域に指定し、火災の延焼を防ぐ延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保のため、区域内での耐火建築物等の建築について助成を行った。(件・千円)

地区名	指定月日	助成件数	助成金額
①補助第142・143号線地区	平成27年9月 1日	10	27,735
②補助第144号線地区	平成27年9月 1日	3	8,116

第2項 住宅費

第1目 住宅関係費

(1) 分譲マンション等関係事業 【住宅課】 5,758千円

分譲マンションの居住者自らによる維持管理に対する側面的な支援や、住宅計画の推進に係る取り組みを行った。

① 分譲マンション交流支援専門家派遣 (回・千円)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
派遣回数	2	3	△1
金 額	66	90	△24

② 「マンション通信」発行支援(58～61号) (回・千円)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
発行回数	4	4	0
金 額	969	954	15

③ 区主催による分譲マンション管理組合セミナーを実施した。

12月10日 防災士が語る「マンションの防災について」

④ 住宅マスタープランの改定に係る業務支援を行った。

(2) 住宅リフォーム資金融資あっせん 【住宅課】 501千円

既存住宅のリフォームと住宅産業の振興を図るため、住宅をリフォームする区民に取扱金融機関をあっせんした。また、取扱金融機関に対し、利子補給を行った。

① 融資決定件数及び金額 (件・千円)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
決定件数	2	1	1
金 額	2,300	3,970	△1,670

② 利子補給 (件・千円)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
決定件数	39	44	△5
金 額	423	567	△144

(3) 家屋等修繕相談 【住宅課】 271千円

家屋等の新築・増改築や修繕等の相談を区民から受け、区内の建築組合にあっせんした。(件・千円)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
あっせん	185	181	4
工事完了	65	65	0
工事金額	22,156	14,395	7,761

※ 29年度工事完了・金額は30年5月までの報告完了分。

(4) 公営住宅事務 【住宅課】

37, 115千円

① 区営住宅の管理事務

本一色町第二アパート	2棟	18戸
江戸川中央一丁目第二アパート	1棟	12戸
中葛西四丁目アパート	1棟	35戸
合 計	4棟	65戸

※ 平成18年度から指定管理者による施設維持管理となる。

② 区営住宅・都営住宅地元割当公募事務

区営住宅・都営住宅の地元割当公募数及び申込状況

ア 募集期間 5月8日～16日

区営住宅(家族向け一般募集住宅)

(戸・人)

種別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍率
家族向一般	4地区	中葛西四丁目(中葛西4-1)	1	389	389.0
合 計			1	389	389.0

都営住宅地元割当(家族向け一般募集住宅)

(戸・人)

種別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍率
家族向一般	1地区	小松川三丁目第2(小松川3-13)	1	127	127.0
家族向一般	2地区	東篠崎一丁目第2(東篠崎1-7)	1	211	211.0
家族向一般	3地区	小松川三丁目第2(小松川3-13)	1	48	48.0
合 計			3	386	128.7

※ 1・2地区は2人以上世帯、3地区は4人以上世帯、4地区は2人以上世帯が申込み可。

イ 募集期間 11月1日～10日

区営住宅 ※空き家がなく募集なし。

都営住宅地元割当(家族向け一般募集住宅)

(戸・人)

種別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍率
家族向一般	1地区	平井一丁目(平井3-4)	1	181	181.0
家族向一般	2地区	小松川三丁目第2(小松川3-13)	1	97	97.0
合 計			2	278	139.0

※ 1地区は2人以上世帯、2地区は3人以上世帯が申込み可。

(5) 住宅の耐震化促進 【住宅課】

86, 740千円

① 耐震コンサルタント派遣

耐震コンサルタントを派遣し、住まいの耐震対策についての調査や相談をした。

(件・千円)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
件 数	110	149	△39
金 額	4,752	6,468	△1,716

② 耐震改修設計等助成

①の耐震コンサルタント派遣を受けた住宅に対し、精密診断・改修設計等の費用の80%、木造住宅30万円(非木造住宅45万円)を限度として助成した。

(件・千円)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
件 数	55	59	△4
金 額	14,787	15,928	△1,141

③ 耐震改修工事助成

②の耐震改修設計等助成を受けた住宅に対し、耐震改修工事費の50%(非課税世帯は2/3)、木造住宅100万円(非課税世帯は150万円)、非木造住宅150万円を限度として助成した。

平成25年度より、木造に限り賃貸住宅にも対象を拡大した。補助率は50%、限度額は100万円(集合住宅は150万円)。なお、平成28年10月11日より助成額に30万円を加算した。(平成30年3月31日まで実施)

(件・千円)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
件 数	48	45	3
金 額	65,782	49,724	16,058

④ 耐震相談会の実施

耐震相談会の開催により、住まいの耐震化の情報提供を行った。

(回・件・千円)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
回 数	9	9	0
相談件数	40	54	△14
金 額	770	843	△73

⑤ 家具の転倒防止ボランティア支援

熟年者住まいのボランティア推進協議会(区内の建築組合)による家具の転倒防止に対し、金具等を現物支給する支援をした。また、平成 21 年 10 月から金具等の取付けについて、費用の一部を負担することとした。

(件・千円)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
件 数	49	95	△46
金 額	191	897	△706

(6) 高齢者向け賃貸住宅の供給促進 【住宅課】

63,281千円

高齢者の居住の安定を図るため、バリアフリーや入居者の見守り機能を備えた高齢者向け優良賃貸住宅、並びに生活相談機能を加えたサービス付き高齢者向け住宅への供給促進策を講じた。

(平成 23 年 10 月以降の新規計画は、サービス付き高齢者向け住宅に統一。)

入居対象は、区内に 3 年以上在住する 60 歳以上の単身または夫婦で、現に住宅を必要としている方。

① 家賃減額補助

区の事業公募により整備された物件の入居者に対し、所得に応じて月額 25,600 円を限度に家賃減額補助を行った。

(件・千円)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
件 数	2,549	2,522	27
金 額	63,261	61,852	1409

※ 平成 24 年度より入居開始

(29 年度末)

家賃助成対象住宅数	整備戸数	入居数
8	224	216

(7) 民間賃貸住宅家賃等の助成 【住宅課】

54,759千円

65 歳以上の方の世帯又は 65 歳以上の方とその配偶者のみの世帯が、取り壊し等のために新しくアパート等に転居した場合、転居後と転居前の家賃の差額、敷金などの転居一時金、契約更新料を助成し、熟年者の住まいの安定を図った。

(件・千円)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
年度末助成件数	167	184	△17
助 成 金 額	54,703	62,896	△8,193

※ 生活保護受給者を除く。

- (8) シルバーピアの運営 【住宅課】 3, 586千円
 都和協力し、南篠崎町5丁目都営アパートにふれあい相談員(ワーデン)の配置や、段差の解消等に配慮した熟年者向けの住宅を設置し、熟年者の暮らしやすい住宅を確保した。(戸)

区 分	2号棟	7号棟	合 計
ひとり暮らし用	20	20	50
2人世帯用	5	5	
ふれあい相談員用	2	2	4

- (9) 住まい探しの支援 【住宅課】
 熟年者の住まいの安定を図るため、東京都宅地建物取引業協会の「熟年者に親切な店協議会」等を支援した。

- (10) 熟年者住まいのボランティアの支援 【住宅課】
 住まいの簡易な補修が困難な熟年者世帯に対し、ボランティア活動を通じて安心して暮らせる住まいづくりを実践している「熟年者住まいのボランティア推進協議会」(区内建築組合で構成)を支援した。

- (11) 被災住宅修復の支援 【住宅課】 139千円
 東日本大震災による地盤の液状化に伴い、所有する戸建て住宅に著しい被害を受けた世帯で、住宅金融支援機構から当該被害の修復工事のために融資を受けた場合、その融資にかかる利子相当分を助成した。

- (12) 建築審査会関係事務 【住宅課】 1, 340千円
 「建築基準法」及び「江戸川区建築審査会条例」に基づき、建築審査会を開催した。

- ① 開催回数 (回)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
開催回数	12	12	0

- ② 審議内容及び件数
 建築基準法上の許可に対する同意など (件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
敷地の接道義務	89	73	16
道路内の建築制限	16	10	6
道路上空渡り廊下	2	0	2
用途地域内禁止建築物	0	1	△1
高度利用地区における容積率	0	0	0
審査請求	0	0	0
合 計	107	84	23

- ③ 公聴会
 用途地域内禁止建築物の許可にあたり、利害関係者の意見を聞くため公聴会を開催した。(回・件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
開催回数	0	1	△1
議 案 数	0	1	△1

- ④ 路上建築物等連絡協議会
 道路上空渡り廊下の許可にあたり、関係官公庁間の調整を行うため路上建築物等連絡協議会を開催した。(回・件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
開催回数	1	0	1
議 案 数	2	0	2

(13) 建築相談及び建築紛争調整 【住宅課】

300千円

① 「中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例」による標識設置報告

高さ別内訳

(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
10m未満	0	0	0
10m～15m未満	35	31	4
15m～20m未満	15	22	△7
20m以上	32	23	9
合 計	82	76	6

② 話し合い(助言)・あっせんによる建築紛争処理

ア 話し合い(助言)による建築紛争処理件数

(件)

区 分		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
紛争件数		20	16	4
処理内容	話し合いによる解決件数	15	13	2
	あっせんへの移行件数	2	2	0
	翌年度への継続件数	3	1	2

イ あっせんによる建築紛争処理件数

(件)

区 分		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
紛争件数		2	1	1
処理内容	調停への移行件数	0	0	0

③ 建築相談

建築相談件数(内容別)

(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
日 照	160	188	△28
電 波	0	0	0
風 害	35	8	27
プライバシー	160	174	△14
工 事	337	290	47
距 離	47	41	6
交 通	53	35	18
街 並	48	8	40
その他	272	328	△56
合 計	1,112	1,072	40

第3項 建築管理費

第1目 建築指導関係費

(1) 分譲マンション等耐震助成事業 【建築指導課】

425,731千円

昭和56年5月末以前(旧耐震基準)に確認を取得した分譲マンション、緊急輸送道路沿道建築物、特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者の耐震対策の取組を支援した。

① 耐震アドバイザー派遣

専門の知識を有するものを派遣し、建築物所有者の主体的な耐震対策の取組を支援した。

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
派 遣 回 数 (回)	7	5	2
金 額 (千円)	227	162	65

② 耐震普及啓発個別訪問

未診断の建物所有者に対して個別訪問を行い、耐震化の普及啓発を行った。

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
派 遣 回 数 (回)	10	24	△14
金 額 (千円)	162	388	△226

③ 耐震診断助成

耐震診断を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。(件・千円)

区 分		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
分譲マンション	助成件数	1	2	△1
	金 額	2,448	27,585	△25,137
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	3	△3
	金 額	0	8,732	△8,732
特定緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	1	0	1
	金 額	4,213	0	4,213
私立幼稚園・保育園	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0

④ 耐震改修設計助成

耐震診断完了後、耐震改修設計を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。(件・千円)

区 分		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
分譲マンション	助成件数	3	2	1
	金 額	18,649	7,024	11,625
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0
特定緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	2	△2
	金 額	0	2,833	△2,833

⑤ 耐震改修工事等助成

耐震診断及び耐震改修設計完了後、耐震改修工事等を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。

(件・千円)

区 分		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
分譲マンション	助成件数	2	0	2
	金 額	364,483	0	364,483
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0
特定緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	3	3	0
	金 額	35,549	100,156	△64,607

(2) 建築確認、その他の申請に対する審査事務〔計画通知を含む〕 【建築指導課】

建築基準法に基づく確認申請書(建築物、工作物、昇降機等)を受理し、建築基準関係規定に適合しているかの審査、工事中の中間検査(適用除外あり)及び完成時における完了検査を行った。さらに、民間の指定確認検査機関からの確認審査報告書、中間検査報告書、完了検査報告書の審査も行った。

① 建築指導

(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
建築確認等審査(計画変更除く)	115	147	△32
許 可 申 請	135	114	21
認定申請(長期優良認定含む)	230	312	△82
道 路 位 置 指 定	17	23	△6

(3) 手数料納入状況 【建築指導課】

(上段：件・下段：千円)

① 建築確認等手数料納入状況

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
建築物確認 (計画変更含む)	129	150	△21
	1,693	2,098	△405
建築設備確認	6	16	△10
	52	148	△96
建築許可	135	114	21
	7,574	6,264	1,310
建築認定	77	72	5
	1,290	2,911	△1,621
長期優良認定	153	228	△75
	1,053	1,518	△465
道路位置指定	17	23	△6
	850	1,150	△300
合 計	517	603	△86
	12,512	14,089	△1,577

② 中間検査手数料納入状況

(上段：件・下段：千円)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
建築物	28	42	△14
	490	736	△246

③ 完了検査手数料納入状況

(上段：件・下段：千円)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
建築物等(工作物含む)	108	121	△13
	2,038	1,854	184
建築設備	14	12	2
	178	152	26
合 計	122	133	△11
	2,216	2,006	210

④ 証明手数料納入状況

(上段：件・下段：千円)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
住宅用家屋証明	2,835	3,460	△625
	3,686	4,498	△812
その他の証明	3,888	3,607	281
	1,166	1,082	84
合 計	6,723	7,067	△344
	4,852	5,580	△728

(4) 建築指導に関する事務 【建築指導課】

390千円

建築の計画段階での適切な指導を行い、建築物の適法性を確保するとともに細街路の拡幅整備を推進した。また、不特定多数の人が使用する特定建築物については、定期報告による適正な維持管理の促進に努めた。

① 細街路の整備

(上段：件・下段：本)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
建築基準法第43条第1項ただし書許可	99	63	36
改築時等における後退杭の支給	9	22	△13

② 特定建築物の定期報告受理件数

(件)

29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
189	325	△136

(5) 構造設備に関する事務 【建築指導課】

3, 237千円

建築物の安全性と機能の向上を図るため、建築確認等の中で、構造や設備の審査を行い、設計者・工事監理者に指導を行った。なお、昇降機等については、別に昇降機確認申請により審査を行っている。

特定建築物の設備と昇降機については、定期報告による適正な維持管理の促進に努めた。

① 構造関係

ア 審査件数

(件)

区 分	1・2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階以上	小計	計画変更	工作物	合計
29年度 (a)	13	29	1	0	0	1	0	0	0	0	44	6	0	50
28年度 (b)	8	35	0	2	0	0	0	0	1	0	46	7	3	56
(a) - (b)	5	△6	1	△2	0	1	0	0	△1	0	△2	△1	△3	△6

イ 建築工事施工計画等報告受理件数

(件)

29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
97	122	△25

② 建築設備(排煙、換気、非常用照明、避雷針、給排水等)関係

ア 建築設備審査件数

(件)

29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
45	56	△11

イ 建築設備定期報告受理件数

(件)

29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
1,473	1,437	36

③ 昇降機関係

ア 昇降機審査台数

(台)

区 分	29年度 (a)	28年度 (a)	(a) - (b)
エレベーター	13	15	△2
エスカレーター	0	0	0
小荷物専用昇降機	1	1	0
合 計	14	16	△2

イ 昇降機定期報告受理台数

(台)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
エレベーター	3,972	4,010	△38
エスカレーター	77	68	9
小荷物専用昇降機	102	109	△7
遊 戯 施 設	2	2	0
合 計	4,153	4,189	△36

(6) 監察に関する事務 【建築指導課】

安心で安全な住みよいまちづくりのため、通報などにより摘発した違反建築物の是正指導を行った。(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
違反建築物取扱件数	24	25	△1
通 報 件 数	24	25	△1
是 正 件 数	12	7	5

(7) 建設リサイクル法に関する事務 【建築指導課】

特定の建設資材の分別解体と再資源化を促進するため、一定規模以上の建築物の解体・新築等を行う場合、事前に届出を提出させるとともに、現場確認を行った。(件)

区 分	29 年度 (a)	28 年度 (b)	(a) - (b)
届 出 等 受 付 件 数	1,231	1,255	△24
調 査 件 数	729	736	△7

(8) 省エネ法に関する事務 【建築指導課】

「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づき、届出を受理して審査・指導を行った。

区 分	29 年度 (a)	28 年度 (b)	(a) - (b)
届 出 件 数	125	179	△54

第2目 営繕関係費

(1) 建設工事 【施設課】

子ども家庭部からの依頼で新築工事について設計を行った。(主管課予算)

施設名	構造・規模	延べ床面積	竣工予定
仮称 江戸川区児童相談所	鉄筋コンクリート造 地上4階 塔屋1階	4,500.34 m ²	平成32年1月

(2) 改修工事 【施設課】

庁内各部局からの依頼で、各施設の改修工事について設計・工事・工事監理を実施した。(主管課予算)
(件)

主管部	29 年度 (a)	28 年度 (b)	(a) - (b)
経営企画部	0	0	0
危機管理室	0	0	0
総務部	4	5	△1
都市開発部	0	0	0
環境部	0	0	0
文化共育部	21	21	0
生活振興部	28	21	7
福祉部	1	5	△4
子ども家庭部	14	7	7
健康部	6	3	3
土木部	5	0	5
教育委員会	52	55	△3
合計	131	117	14

(3) 公共建築物の安全対策(公共施設の定期点検) 【施設課】

50,738千円

建築物・建築設備について、建築基準法第12条に基づく定期点検調査を行った。(千円)

概 要	施設数	費用
建築点検(敷地・構造・外壁・防水・避難経路)	72 施設	24,170
設備点検(排煙・換気・非常照明・給排水)	242 施設	
外壁劣化状況調査委託(全面打診点検)	11 施設	26,568
合 計		50,738

第3目 学校営繕関係費

(1) 学校改築事業 【学校建設技術課】

教育委員会事務局からの依頼で、老朽化などにより選定された学校について、設計・工事・工事監理を実施した。(主管課予算)

① 設計

学校名	内容	委託期間
瑞江第三中学校	改築工事の基本設計及び実施設計	30年1月23日～31年3月20日

② 工事

学校名	内容	工事期間
第三松江小学校	改築工事（建築・電気・機械）	27年7月8日～29年12月15日
	屋内運動場解体工事	29年3月6日～29年7月28日
篠崎第三小学校	改築工事（建築・電気・機械）	27年7月8日～30年1月31日
	教室棟解体工事	29年3月28日～29年8月31日
小松川第二中学校	改築工事（建築・電気・機械）	28年6月22日～30年2月28日
葛西小学校・葛西中学校	教室棟解体工事	29年3月27日～29年8月31日
	改築工事（建築・電気・機械）	29年6月28日～32年2月28日

第6款 環境費

第1項 環境整備費

第1目 環境推進費

- (1) 安全・安心まちづくり運動に関する事務 【環境推進課】 50,745千円

「安全・安心まちづくり運動大綱」(平成15年8月制定)に基づき、安全・安心まちづくり運動として、区民・区・警察等の関係機関が一体となって犯罪抑止の取り組みを行った。

平成24年7月には区民の安全で平穏な生活の確保と事業活動の健全な発展に寄与することを目的として「江戸川区暴力団排除条例」を施行、また、平成25年3月には区民生活の安全向上に関する取り組みの更なる連携強化を目的として、区と区内三警察署間で「江戸川区安全・安心まちづくりの推進に関する覚書」を締結した。

① 庁用車による防犯活動PR

庁用車に「安全・安心パトロール中」の表示物を取り付けて業務を行った。

② 委託業務による夜間パトロール

委託業者所有のパトロール車両(青色回転灯装備)2台を使用し、巡回活動を実施した。

(江戸川区安全安心パトロール委託：28,878千円)

	時 間	実施体制	開始時期
毎日	午後6時～翌1時	車両1台(2名乗車)	平成15年12月 (平成28年7月、平成29年4月より巡回時間帯を変更)
平日のみ	午後3時～翌9時	車両1台(2名乗車)	

③ 区民活動への支援

区民の自主的な防犯活動に対し、必要物品を支給した。

(枚)

支 給 物 品	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)	開始時期
腕 章	100	50	50	平成16年5月
自 転 車 表 示 幕	1,062	273	789	平成16年8月
マグネットシート	333	118	215	平成17年6月

④ ひったくり防止対策

希望者に対して、自転車前かごカバーを支給した。

(枚)

	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)	開始時期
支 給 数	18	15	3	平成23年11月

⑤ えどがわメールニュースの配信

防犯情報を登録者の携帯電話やパソコンにメール配信した。

(えどがわメールニュース配信委託：192千円/平成28年7月まで)

(人・件)

	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)	開始時期
配信対象者数	13,842	13,462	380	平成18年4月
事案件数	157	169	△12	

※ 平成23年4月より防犯メールニュースから変更

⑥ 防犯だより(回覧チラシ)の発行

(部)

送付先	発行時期	発行部数	掲載内容	開始時期
全町会・自治会	年5回	約20,000 (業者委託)	直近の犯罪傾向や犯罪対策の紹介など	平成22年8月
区立小中学校	年1回 (7月)	約55,000 (庁内印刷)	長期休暇に向けた自転車盗防止啓発	平成25年7月

⑦ 区ツイッターによる情報提供 (件)

	防 犯	迷惑喫煙	イベント	その他※	合 計	開始時期
配信件数	19	1	8	25	53	平成 28 年 7 月

※ 内訳：地域清掃活動（11件）、ながらスマホ、防犯だより（5件）、鍵かけゲーム（2件）
防犯川柳（3件）、環境をよくする運動強調月間、詐欺防止表示ポップ設置

⑧ その他の防犯PR活動

ア 地域まつり等において、ブースを出展して啓発活動を行った。

安全・安心チェック(防犯クイズ)の参加者に、啓発グッズを配布した。(回・人・個)

出展回数・人数		啓発グッズ内訳			
出展回数	参加者数	自転車用 ワイヤー錠	キーホルダー ・反射材お守り	メッシュ ポーチ	いかのおすし ハンカチ
8	6,148	1,752	1,271	2,715	410

※ 歩きたばこ・ポイ捨て防止PR活動を同時実施(啓発用ポケットティッシュを配布)

イ 区ホームページに、区内の犯罪発生状況、住民の活動状況等を掲載した。(平成 16 年 7 月開設)

ウ 適宜、広報えどがわ、区民ニュース、区ツイッターによる広報を行った。

⑨ 自転車盗ゼロ作戦

自転車盗の犯罪抑止と青少年の健全育成を目的に、地元の中学生を実施主体とし、学校・地域・警察・区の協働で駅前を中心に自転車盗ゼロ作戦を実施した。(人)

実 施 日	式典会場	活動場所	参加者数	参加者数	
				中学生	大人
5月20日	瑞江第三中学校	新宿線 瑞江駅周辺	440	87	353
7月1日	清新第一中学校	東西線 西葛西駅周辺	540	440	100
8月26日	小松川第三中学校	総武線 平井駅周辺	144	78	66
11月25日	総武線小岩駅	総武線 小岩駅周辺	500	218	282
12月2日	篠崎中学校	新宿線 篠崎駅周辺	206	132	74
合 計			1,830	955	875

⑩ 警察署との連携による取り組み

実 施 日	行 事 名	会 場
10月7日	江戸川区・区内三署合同地域安全のつどい	総合文化センター
6月28日 2月8日	区内三警察署との情報交換会議	江戸川区役所 会議室
	合同キャンペーン(全94回)	鉄道駅周辺、商業施設等

⑪ 各種団体による駅前広場でのキャンペーン活動 (人)

実 施 日	会 場	参加者数	主催団体名
9月7日	東西線 西葛西駅	46	江戸川区新聞販売同業組合
9月8日	総武線 小岩駅	35	江戸川区新聞販売同業組合

⑫ 防犯カメラ設置に対する補助金支出 (台・千円)

申 請 団 体	運用開始	台数	交付金額
平井六丁目東町会	平成 30 年 2 月 28 日	5	1,782
一之江南部地区防犯カメラの会	平成 30 年 2 月 28 日	15	5,445
葛西防犯カメラの会	平成 29 年 11 月 23 日	2	891
江戸一・共栄・安心安全まちづくり協議会	平成 30 年 3 月 16 日	20	7,128

⑬ その他防犯団体への補助金支出 (千円)

団 体 名	交付金額
小松川防犯協会・葛西防犯協会	各 300
小松川母の会・葛西母の会・小岩母の会	各 200

(2) 環境をよくする運動に関する事務 【環境推進課ほか】

31,016千円

住みよい快適なまちをつくるため、中央大会・環境フェアを開催した。また、環境をよくする推進委員を中心に各地区協議会で地域の特性を活かした美化運動、リサイクル推進活動、違法広告物撤去活動、違法駐車・迷惑駐車防止活動、防犯活動、歩きタバコ・ポイ捨て防止活動等の各種実践活動を実施するとともに、その活動の総括として各地区大会を開催した。さらには、環境をよくする運動を子どもたちに広めるため、絵画・作文コンクールを実施した。

① 環境をよくする代表者会議 (人)

実施日	会場	参加者数	主な内容
5月11日	江戸川区役所 第1～3委員会室	22	各地区協議会の活動報告 行動指針の策定、区からの報告

② 環境をよくする運動推進協議会 (人)

実施日	会場	参加者数	主な内容
5月11日	江戸川区役所 第1～3委員会室	41	環境をよくする地区協議会活動の説明 区内警察署・消防署代表より概況報告 参加者の意見交換

③ 第47回環境をよくする運動中央大会 (人)

実施日	会場	参加者数	主な内容
6月3日 (第1回は 昭和46年)	総合文化センター 大ホール	約1,500	功労者表彰 448件 環境対策優良事業所表彰 1件 もったいない運動えどがわ表彰 6件 景観まちづくり賞表彰 5件

④ 環境フェア2017 めざそう！日本一のエコタウン (人)

実施日	会場	参加者数	主な内容
6月3日 (第1回は 平成元年)	総合文化センター 中央ロビー 及び芝生広場ほか	来場者 約37,000 (参加協力 58団体)	水素関連ワークショップ、EVによる屋外電源供給、ミニセミナー、大学による体験ブース、リサイクルマーケット、不用になった小型家電の回収、古着古布の回収、3Rの推進、もったいないポイントスタンプラリー、ケータリングカーによる食品販売、日本一のエコタウン実現に向けた取り組みの実施

⑤ 環境をよくする地区協議会活動

ア 絵画・作文コンクール

実施結果

(点)

地区名	種別	応募作品	入賞内訳		
			区長賞	協議会長賞	合計
小松川・平井	絵画	1,084	44	64	108
中 央	絵画	1,772	71	106	177
葛 西	絵画	2,989	119	179	298
小 岩	絵画	1,359	56	83	139
東 部	絵画	1,334	53	81	134
	作文	235	8	15	23
鹿 骨	絵画	1,606	63	99	162
合 計	絵画	10,144	406	612	1,018
	作文	235	8	15	23
	合計	10,379	414	627	1,041

※ 昭和45年から実施、昭和52年からは各地区別で実施

※ 生活振興費(P156)でも掲載

イ 区内一斉美化運動

環境をよくする運動の根幹的活動として、春・秋の強調月間において、各地区ごとに実施。基準日を定め、各町会・自治会組織が中心となって、区内全域で道路・公園・河川などの公共空間の清掃活動を実施した。なお、清掃活動助成として、町会・自治会の世帯数規模に応じて上限を設け、清掃用具の現物支給を行った。

(ア) 美化運動実施結果集計 (清掃課処理以外のゴミ処理委託料：3,993千円)

(団体・人)

	小松川・平井地区	中央地区	葛西地区	小岩地区	東部地区	鹿骨地区	その他	合計
春								
実施基準日	5月21日	—	5月28日	5月21日	5月13日	5月28日		
参加団体数	100	—	147	66	28	56	13	410
参加者数	2,628	—	10,570	3,659	6,968	1,592	965	26,382
秋								
実施基準日	11月19日	11月23日	11月5日	11月12日	11月4日	11月19日		
参加団体数	124	60	125	69	38	56	6	478
参加者数	2,825	1,450	10,896	3,710	8,696	1,738	1,375	30,690

※ 昭和45年5月に第1回清掃デーとして開始、昭和63年5月から区内一斉美化運動に進展

※ その他(5月31日実施「江戸川クリーン大作戦(国土交通省所管)」・区内中学校実施の地域清掃)

(イ) 清掃用具の支給基準上限額(用具購入総額：1,111千円)

(円・団体)

町会・自治会の世帯数	500未満	501～1,000	1,001～1,500	1,501～2,000	2,001以上
清掃用具支給基準上限額	4,000	5,000	6,000	8,000	10,000
該当する町会・自治会の数	140	54	30	21	30

(ウ) 清掃用具の支給品目およびその数量

支給品目	支給数量	支給品目	支給数量	支給品目	支給数量
長柄ホウキ	222本	チリトリ	137個	火バサミ	311本
短柄ホウキ	615本	文化チリトリ	47個	熊手	160本
竹ホウキ	229本	草刈り鎌	185本	軍手	9,850双

(エ) 啓発に関する取り組み

強調月間ポスター掲示 約4,500枚×2回(春・秋)

⑥ 歩きたばこ・ポイ捨て防止活動

平成24年1月1日に施行した「江戸川区歩行喫煙及びポイ捨ての防止等に関する条例」の周知や啓発活動を行った。

ア 環境をよくする各地区協議会等による駅前広場でのキャンペーン活動

(人)

実施日	会場	参加者数	備考
5月13日	新宿線 瑞江駅	雨天中止	東部地区協議会
5月21日	総武線 平井駅	72	小松川平井地区協議会
7月19日	新宿線 篠崎駅	75	鹿骨地区協議会
8月17日	東西線 葛西駅	105	葛西地区協議会
	東西線 西葛西駅		
	新宿線 船堀駅		
9月6日	総武線 新小岩駅	25	初回は平成25年葛飾区と合同実施
11月4日	新宿線 瑞江駅	64	東部地区協議会
11月19日	総武線 小岩駅	23	小岩地区協議会
11月23日	総武線 平井駅	25	小松川平井地区協議会

イ その他PR活動

地域まつり等において、ブースを出展して啓発活動を行った。

(防犯PR活動と同時実施→P71参照)

ウ 啓発に関する取り組み

(枚)

路面シート貼付	路面シート(受動喫煙防止)貼付	看板設置
128	0	57

※ このほか、広報紙掲載・路線バス車内でのアナウンスを実施

(3) えどがわエコセンターとの協働によるもったいない運動の推進 【環境推進課】

46,392千円

えどがわエコセンターと協働して、「もったいない」の心で省エネ・省資源に取り組んだ。

- ① えどがわエコセンターへの支援(補助金)
- ② もったいない運動えどがわの推進 125,984人
- ③ エコカンパニーえどがわ 404事業所
- ④ もったいない運動えどがわの表彰 6月3日(環境をよくする運動中央大会で実施)
受賞者 もったいない運動えどがわ区長賞 6組
- ⑤ みどりのカーテンモニター講習会 447名

(4) 環境状況の把握及び啓発に関する事務 【環境推進課】

47,315千円

① 地球温暖化対策の推進

エコタウンえどがわの推進

平成20年に「エコタウンえどがわ推進計画(江戸川区地域エネルギービジョン)」を策定し、さらにエコタウンえどがわ推進本部を設置した。この計画のもと日本一のエコタウンを目指し、省エネ・省資源など地球温暖化防止につながる取組みの普及・啓発を進めた。

平成29年度で計画期間が終了するため、さらなる取組みの普及・啓発を進めるため「第2次エコタウンえどがわ推進計画」を策定した。

エコタウンえどがわ推進本部 第14回本部会議 1月26日

② 江戸川区環境行動計画の推進

「江戸川区環境行動計画」に基づき、区が率先して省エネ・省資源、ごみの減量、リサイクルなど地球温暖化対策と環境に配慮した取組みを進めた。

平成29年度で第4次の計画期間が終了するため、「第2次エコタウンえどがわ推進計画」と整合性を図り「第5次環境行動計画」を策定した。

ア 江戸川区第4次環境行動計画の概要

期間：平成25年度から27年度の3年間の計画期間を平成29年度まで2年間延長

目標：電気・都市ガス・庁用車燃料・上水道水の各使用量とコピー用紙購入量・廃棄物排出量の6項目について前年度比1%削減

対象：区外施設も含めた全施設(エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に対応)

イ 平成29年度 江戸川区第4次環境行動計画の結果

	29年度※3	目標値	目標値との差	28年度比(%)
電気使用量(千kWh)	73,523	72,430	1,093	0.5
都市ガス使用量(千m ³)	4,219	4,091	128	2.1
庁用車燃料使用量(kℓ) ※1	249	249	0	△1.2
上水道水使用量(千m ³)	1,383	1,384	△1	△1.1
コピー用紙購入量(千枚) ※2	86,340	80,735	5,606	5.9
廃棄物排出量(t)	2,909	2,922	△14	△1.5

※1 発熱量からガソリンに換算 ※2 A4サイズに換算 ※3 速報値

③ 普及・啓発

ア 冊子等の発行

名称	内容	発行部数等	備考
環境情報・調査	区内における各種環境調査の結果を、月報・年報で公表	93頁 230部	ホームページに掲載
安全で快適な環境に向けて	環境部事業を分かりやすく紹介		

イ 環境学習への援助 (件)

測定器具の貸出し	職員派遣
1	0

④ 「江戸川を守る会」

江戸川の清流と自然景観を守るため、加入 13 市区町合同で前年に引続き、水質調査・冊子発行などのPR活動を行った。

負担金	10万円
江戸川を守る会総会	5月18日
江戸川の水質調査(夏)	8月23日
視察研修会	11月30日
江戸川の水質調査(冬)	1月10日
河川美化推進員会議	2月2日

⑤ 「東京湾岸自治体環境保全会議」

東京湾岸自治体(26自治体)は東京湾の水質浄化を推進するため、啓発イベント、研修会等を実施した。

負担金	1万8千円
東京湾水質調査報告書	平成28年度版作成
東京湾岸自治体環境保全会議総会	6月16日
研修会の開催	8月1日、9月5日
啓発イベントの開催	10月8日
幹事会の開催	定期的に開催
ホームページの運営	随時更新

⑥ 大気環境の測定・監視

ア 大気汚染常時測定

環境基準達成状況や経年変化を把握するため、3か所で測定した。

測定項目		測定局			環境基準 (目標値)
		一般測定局 環境測定 分析室	沿道測定局		
			篠崎 小学校	上一色 中学校	
二酸化硫黄 (SO ₂)	2%除外値 ppm	0.004			0.040
	年平均値 ppm	0.002			(0.0157)
一酸化炭素 (CO)	2%除外値 ppm	0.5			10
	年平均値 ppm	0.2			(5)
浮遊粒子状物質 (SPM)	2%除外値 mg/m ³	0.043	0.040	0.044	0.100
	年平均値 mg/m ³	0.019	0.018	0.019	(0.035)
オキシダント (Ox)	最高1時間値 ppm	0.142			0.060
	年平均値 ppm	0.030			
二酸化窒素 (NO ₂)	98%値 ppm	0.041	0.048	0.045	0.060
	年平均値 ppm	0.019	0.025	0.023	(0.030)

※ 環境基準の評価

2%除外値、98%値の は環境基準達成

2%除外値：年間すべての日平均値のうち高い方の2%を除外した後の最高値

98%値： " 低い方から98%に相当する値

オキシダントは5～20時の集計

イ 二酸化窒素移動測定

新たな道路建設等の影響を把握するため、測定機を移動させて測定した。年間測定を実施し、長期的評価により環境基準の適否を判断した。

測定地点		測定期間	有効測定日数(日)	年平均値(ppm)	98%値(ppm)	0.06ppmを超えた日数
湾岸道路 国道357号	都バス江戸川営業所臨海支所	4月1日 ～3月26日	359	0.034	0.060	7

※ 環境基準の評価

98%値の は環境基準達成

98%値：年間すべての日平均値のうち低い方から98%に相当する値

⑦ 有害大気汚染物質測定

有害大気汚染物質の状況を把握するため、2地点で4回(5月、8月、11月、2月)測定した。
(単位： $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、但し重金属類は ng/m^3)

測定項目		環境基準 (指針値)	測定局	
			中央	篠崎
揮発性有機化合物	ベンゼン	3	0.95	1.3
	トリクロロエチレン	200	2.3	1.7
	テトラクロロエチレン	200	0.28	0.18
	ジクロロメタン	150	1.7	1.7
	アクリロニトリル	(2)	0.060	0.066
	塩化ビニルモノマー	(10)	0.046	0.047
	クロロホルム	(18)	0.15	0.20
	1,2-ジクロロエタン	(1.6)	0.094	0.13
	1,3-ブタジエン	(2.5)	0.10	0.18
	重金属類	ニッケル	(25)	2.2
砒素		(6)	1.0	1.5
マンガン		(140)	24	53
クロム		—	3.3	7.8
水銀		(40)	1.8	2.1

※ 年間4回測定の平均値。(検出下限値未満の数値はその数値の1/2として計算した。)

⑧ 公共用水域の水質測定

環境基準の達成状況や経年・経月変化を把握するために区内4河川の水質を隔月測定した。

ア 生活環境項目

河川名		新中川	中川	旧中川	新川
測定地点		上一色橋	小松川橋	平成橋	宇喜田橋
水域類型		河川C	河川C	河川A	河川A
pH	年平均値	7.9	7.5	7.6	7.7
	環境基準	6.5~8.5	6.5~8.5	6.5~8.5	6.5~8.5
	達成状況	○	○	○	○
DO	年平均値(mg/l)	8.8	7.9	6.2	8.6
	環境基準(mg/l)	5以上	5以上	7.5以上	7.5以上
	達成状況	○	○	×	×
BOD	75%水質値(mg/l)	4.4	2.7	1.7	1.6
	環境基準(mg/l)	5以下	5以下	2以下	2以下
	達成状況	○	○	○	○
SS	年平均値(mg/l)	19	17	15	6
	環境基準(mg/l)	50以下	50以下	25以下	25以下
	達成状況	○	○	○	○
大腸菌群数	年平均値(MPN/100ml)	31000	3800	520	1700
	環境基準(MPN/100ml)			1000以下	1000以下
	達成状況			×	×

※ 平成29年4月1日から旧中川と新川は河川A類型に指定された。それにより旧中川と新川の環境基準は従来の環境基準から変更された(DO:5以上から7.5以上、BOD:5以下から2以下、SS:50以下から25以下、大腸菌群数:環境基準なしから1000MPN/100ml以下に変更)。

※ 達成状況については基準範囲外の測定回があれば×とした。

イ 健康項目

カドミウム・シアン・鉛など健康項目の26項目のうち、中川(小松川橋)、旧中川(平成橋)及び新川(宇喜田橋)でホウ素不適合が認められた月があった。他の項目については全て環境基準に適合していた。

⑨ 公共用水域の底質測定

公共用水域の底質の状況を把握するため、4河川で2回測定を実施した。

測定日	8月2日・2月14日				基準値等
	上一色橋 (新中川)	小松川橋 (中川)	平成橋 (旧中川)	宇喜田橋 (新川)	
総水銀(mg/kg(dry))	0.02	0.10	1.1	0.28	暫定除去基準 25 mg/kg以上
PCB(mg/kg(dry))	0.02	0.04	0.28	0.06	暫定除去基準 10 mg/kg以上
強熱減量(%)	2.5	4.0	12	12	
カドミウム (mg/kg(dry))	0.09	0.30	1.9	1.1	
鉛(mg/kg(dry))	12	17	97	58	
砒素(mg/kg(dry))	8.6	10	16	15	
六価クロム(mg/kg(dry))	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	

※ 定量値は年間2回測定の平均値。平均値の算出において、定量下限値未満の数値はその数値の1/2として算出

⑩ 自動車騒音の常時監視・要請限度調査

ア 常時監視調査

29年度調査路線

環状7号線、江戸川堤防線

	昼夜とも達成	昼のみ達成	夜のみ達成	昼夜とも未達成
近接空間	5,991戸 (87.6%)	259戸 (3.8%)	0戸 (0%)	586戸 (8.6%)
非近接空間	6,752戸 (94.9%)	108戸 (1.5%)	0戸 (0%)	255戸 (3.6%)
全体	12,743戸 (91.3%)	367戸 (2.6%)	0戸 (0%)	841戸 (6.0%)

※ 沿道50m以内の住居等の環境基準の達成状況を評価した。

イ 要請限度調査

評価区間 (センサ番号)	車線数	基準点騒音 レベル(dB)		基準点振動 レベル(dB)		交通量	
		昼間	夜間	昼間	夜間	日交通量 (台/日)	大型車 混入率(%)
環状7号線 (42180)	6	75	73	49	46	9,206	28.8
環状7号線 (42190)	6	69	67	46	44	5,873	30.1
環状7号線 (42200)	6	71	70	46	44	5,112	32.7
江戸川堤防線 (61840)	2	67	64	48	41	2,223	18.5
江戸川堤防線 (61850)	2	57	54	40	34	2,333	16.9

※ 交通量は、毎正時から10分間計測し6倍したものを1時間値とし、24時間分を合計。

⑪ 航空機騒音測定

運輸省(現国土交通省)との合意事項を監視するため、平成16年4月からは測定体制を強化。

常時監視体制で上空飛行航空機の騒音を測定した。

測定地点	清新町コミュニティ会館
測定期間	4月1日～3月31日
上空飛行日数	62 [日]
上空飛行機数	4,893 [機]
最大騒音レベルの最大値	84.5 [dB]
年間のLden	47.1 [dB]
(Ldenの環境基準)	57 dB以下

※ Lden(時間帯補正等価騒音レベル)：航空機騒音の評価基準

江戸川区内は適用対象外地域であるが、I類型(住居系地域)の基準を準用。

⑫ 水辺の自然環境調査

特定非営利活動法人えどがわエコセンターに委託し、区民の生活に潤いとやすらぎをもたらす水辺の植物をはじめ、鳥類・底生動物・魚類などの分布・生息環境を総合的に調査した。

ア 植物

調査対象	調査地点	調査日	調査方法	科	種
新中川流域	区境～新中川河口	5月11日	歩行	52	162
	〃	7月6日	〃	50	177
	〃	10月5日	〃	25	178
葛西沖	東なぎさ	9月5日	船上・歩行	34	76

イ 鳥類

調査対象	調査地点	調査日	調査方法	種	数(羽)
新中川流域	新中川流域	5月18日	歩行	22	1,020
		1月11日	〃	33	1,643
葛西沖	東なぎさ	9月5日	〃	30	2,986
葛西臨海・海浜公園	葛西臨海・海浜公園	2月15日	〃	47	18,389

ウ 底生動物

調査対象	調査地点	調査日	調査方法	種数
新中川流域	上一色橋右岸	7月24日	手網・スコップ	9
	東松本2丁目地先左岸			
	春江橋右岸			
葛西沖	東なぎさ	9月5日	〃	25

エ 魚類の捕獲状況

調査対象	調査地点	調査日	調査方法	種数
新中川流域	上一色橋右岸	7月24日 9月5日	投網・手網	7
	東松本2丁目地先左岸			
	春江橋右岸			
葛西沖	東なぎさ沖	9月5日	投網・手網	15

オ 有害物質等の分析結果

(ア) 魚類

(単位：mg/kg(wet))

水域	測定地点名	検体	総水銀	PCB
新中川	春江橋	ニゴイ	0.01	0.07
東京湾	なぎさ沖	クロダイ	0.24	0.01

(イ) 水質

(単位：mg/l)

水域	測定地点名	DO	BOD	COD	SS
新中川	春江橋	6.3	0.8	-	30
東京湾	なぎさ沖	6.8	-	3.9	19
	東なぎさ内湾	11.3	-	7.3	62

⑬ ダイオキシン類測定

環境中の状況を把握するため、大気測定を1地点と公共用水域における水質及び底質測定を4地点で実施した。また、魚介類の汚染状況も調査した。

ア 大気(採取は一週間採取法)

測定地域	中央一
測定地点	中央測定局
5月	0.018
8月	0.014
11月	0.039
2月	0.029
環境基準	0.6
単位	pg-TEQ/m ³ (年平均値)

イ 水質

測定地域	新中川	中川	新川	旧中川
測定地点	上一色橋	小松川橋	宇喜田橋	平成橋
7月	0.98	0.82	0.25	0.24
1月	0.35	0.47	0.095	0.13
環境基準	1			
単 位	pg-TEQ/リットル(年平均値)			

ウ 底質

測定地域	新中川	中川	新川	旧中川
測定地点	上一色橋	小松川橋	宇喜田橋	平成橋
7月	1.2	4.4	33	43
1月	2.1	28	28	42
環境基準	150			
単 位	pg-TEQ/g(年平均値)			

エ 魚介類

検体	マハゼ	スズキ
採取場所	新川・宇喜田橋付近	東京湾・東なぎさ沖
9月	0.77	0.28
単 位	pg-TEQ/g (wet)	

(5) 環境法令等に基づく公害防止指導 【環境推進課】

103,740千円

① 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成12年12月22日条例第215号)に基づく事務

工場・指定作業場からの申請・届出等について、審査及び指導を行い公害の未然防止に努めた。
受付状況 (件)

区分	届出等種類 (根拠条項)	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
工場	設置認可申請 (81条2項)	10	4	6
	変更認可申請 (82条2項)	12	5	7
	工事完成届 (84条1項)	22	10	12
	氏名等変更届 (87条)	50	32	18
	廃止届(行政廃止含) (87条)	22	17	5
	承継届 (88条3項)	6	3	3
	地下水揚水量報告 (97条)	21	23	△2
	公害防止管理者選任解任届 (105条2項)	17	12	5
	適正管理化学物質使用量等報告 (110条1項)	97	98	△1
	土壤汚染状況調査報告 (116条1項)	2	4	△2
認可工場数 : 2,034件 (平成29年度末現在)				
指定作業場	設置届 (89条)	15	12	3
	変更届 (90条)	13	0	13
	氏名等変更届 (93条1項準用87条)	53	19	34
	廃止届(行政廃止含) (93条1項準用87条)	19	8	11
	承継届 (93条2項準用88条)	6	3	3
	地下水揚水量報告 (97条)	52	54	△2
	適正管理化学物質使用量等報告 (110条1項)	73	67	6
	土壤汚染状況調査報告 (116条1項)	5	2	3
届出指定作業場数 : 1,009件 (平成29年度末現在)				
その他	地下水揚水量報告 (135条)	41	45	△4

② 騒音規制法・振動規制法に基づく事務

工場や建設作業等で使用される施設等について、届出受理と必要な公害防止指導を行った。
受付状況 (件)

区分	届出種類 (根拠条項)	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
特定施設	騒音施設の設置届 (6条)	15	4	11
	〃 変更届 (8条)	2	1	1
	振動施設の設置届 (6条)	11	3	8
	〃 変更届 (8条)	3	1	2
	騒音特定工場等数 : 630事業場 2,907施設 (平成29年度末現在) 振動特定工場等数 : 460事業場 2,339施設 (同上)			
特定建設作業	作業実施届(騒音) (14条)	348	305	43
	作業実施届(振動) (14条)	249	212	37

③ 工場・指定作業場等の調査指導

公害規制基準の適合状況や設備の維持管理等の調査・指導を行った。

対象	主な調査項目	調査数	改善指導数
排水基準適用事業場	管理状況、排水中の規制対象物質濃度等	4	0
廃棄物処理事業場	管理状況、粉じん量等	1	0
化学物質取扱事業場等	保管・管理・使用状況、濃度測定等	24	0
ばい煙発生事業場	管理状況、排ガス中の規制対象物質濃度等	1	0
地下水(井戸水)	地下水の有害物質等	2	-

④ アスベスト対策

ア 建築物解体工事等の指導

(ア) 吹付けアスベスト除去等工事の届出 (件)

根拠法令	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
大気汚染防止法	41	22	19

(イ) 近隣への事前周知の届出

江戸川区建築物等の解体及びアスベスト処理工事の事前周知等に関する要綱に基づき、建築物解体工事等に際して近隣住民への周知等の指導を行った。(件)

	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
届出件数	776	717	59

イ アスベスト調査費の助成

江戸川区アスベスト調査費助成金交付要綱に基づき、建築物等に使用されている吹付け材等のアスベスト含有有無を調査する費用について、一棟 10 万円を限度に調査費の 2 分の 1 助成を行った。(件・千円)

	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
申請件数	4	3	1
助成額	114	206	△92

ウ アスベスト関係立入り

区民からのアスベスト相談や、大気汚染防止法・事前周知要綱等に基づく届出内容の確認のため立入りを行った。(件)

	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
立入件数	461	231	230

エ アスベスト測定

環境大気中のアスベスト濃度測定結果 (総繊維数) (単位: 本/リットル)

測定地点	5月	8月	11月	2月
区環境測定分析室(中央1丁目)	0.5	0.4	0.5	0.2
上一色中学校(環七通り)	0.6	0.4	0.5	0.2未満
篠崎小学校(京葉道路)	0.3	0.2	0.3	0.2
東部区民館(東瑞江1丁目)	0.3	0.2	0.2未満	0.2未満

※ 測定の定量下限値は 0.2 本/リットル。なお、大気汚染防止法に定められている石綿取扱工場の敷地境界における規制基準は 10 本/リットル以下。

⑤ 工場立地法に基づく事務

工場立地法に基づく特定工場設置届および特定工場変更届について、江戸川区工場立地法区準則条例に定める基準に満たしているか審査・指導した。(件)

届出等種類	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
特定工場新設届	0	0	0
特定工場変更届	0	2	△2
完了報告書	2	0	2

⑥ 区内の放射線測定について

焼却工程等において放射性物質が濃縮される施設となる江戸川清掃工場および葛西水再生センターの敷地境界付近各 4 地点の空間放射線量の測定を毎月実施した。

⑦ 環境推進課で保管する高濃度 PCB 含有廃棄物の適正管理について

環境推進課管理(総合文化センター地下)の蛍光灯安定器等(3624.6 kg・ドラムカン 14 缶)を処理施設である JESCO 北海道へ搬出し、また、破損コンデンサ碍子(1 箱)を処理施設である JESCO 東京へ搬出した。

(6) 公害・環境関係の苦情相談 【環境推進課】

1, 446千円

① 公害関係苦情処理事務

区民からの苦情相談に迅速かつ適切に対応し、問題の早期解決に努めた。

ア 苦情受付処理状況

(件)

29年度受付(a)	28年度受付(b)	(a) - (b)	29年度処理(c)	28年度処理(d)	(c) - (d)
256	262	△6	266	226	40

※ 処理件数は、当年以前の受付分を含む。

イ 相談受付件数

(件)

種 別	29年度受付(a)	28年度受付(b)	(a) - (b)
電 波 障 害	3	4	△1
C A T V	1	0	1
カ ラ ス	64	59	5
ハ ト	15	8	7
野 鳥	15	9	6
上 下 階	15	9	6
そ の 他	405	331	74
合 計	518	420	98

ウ 公害現象別苦情受付処理状況

(件)

区 分	29年度受付(a)			28年度受付(b)			(a) - (b)	年度別処理件数		(c) - (d)
	工場等	一般	計	工場等	一般	計		29年度(c)	28年度(d)	
ばい煙	1	7	8	1	18	19	△11	14	16	△2
粉じん	30	6	36	19	3	22	11	29	24	5
有害ガス	2	0	2	1	0	1	2	1	0	1
悪臭	11	28	39	10	26	36	3	52	21	31
水質汚濁	0	1	1	0	0	0	1	1	1	0
騒音	77	95	172	83	104	187	△15	175	177	△2
振動	31	5	36	39	5	44	△8	34	43	△9
地盤沈下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土壌汚染	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
その他	2	0	2	2	1	3	△1	2	2	0
合 計	155	142	297	155	157	312	△15	308	284	24

※ 複数の現象がある場合は、それぞれの現象ごとに1件とした。

エ 飲食店等の夜間騒音監視

夜間・深夜の騒音苦情が多発する時期を中心に調査・監視を行い、地域環境を著しく阻害している工場・飲食店等に対して改善指導を行った。

実施期間 本調査6月～10月 追跡調査 11月

(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
対象件数	30	39	△9
調査延べ回数	42	63	△21
夜間操業件数	31	33	△2
改善指導件数	2	2	0

② 空地の適正管理

管理不良による生活環境悪化を防ぐため、所有者への改善指導等を行った。

ア 苦情相談受付件数

(件)

地 区	29 年度受付 (a)	28 年度受付 (b)	(a) - (b)
小松川平井	4	7	△3
中央	19	21	△2
葛西	9	7	2
小岩	13	19	△6
東部	3	7	△4
鹿骨	6	4	2
合 計	54	65	△11

イ 草刈機貸出状況

(件・台)

区 分	29 年度 (a)	28 年度 (b)	(a) - (b)
貸出件数	38	55	△17
貸出延べ台数	576	311	265

ウ 改善除草受託状況

(件・㎡)

区 分	29 年度 (a)	28 年度 (b)	(a) - (b)
件 数	14	14	0
面 積	1,132	1,961	△829

③ カラス・スズメバチの巣除去等の助成

個人住宅のカラスの巣、スズメバチの巣の除去について費用の一部助成を行った。

(件・千円)

区 分	29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
カラス等対策補助金	21	188	32	275	△11	△87

④ カラス落下ヒナ回収委託

巣から落ちたヒナの回収を専門業者に委託した。

(件・千円)

区 分	29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
落 下 ヒ ナ の 回 収	17	184	11	114	6	70

第2項 清掃事業費

第1目 清掃事業費

(1) 廃棄物減量等推進審議会 【清掃課】 189千円

- ・委員の構成
学識経験者、区民、事業者、区議会議員等の15名
- ・開催日等

回数	開催日	議 題
第51回	7月3日	平成28年度のごみ量・資源量(速報値)について 「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」について ペットボトルベール品質調査結果およびプラスチック製容器包装ベール 品質調査結果について
第52回	1月22日	平成28年度江戸川区清掃・リサイクル事業における各施策の執行状況に ついて 「江戸川区災害廃棄物処理計画」の策定について 家庭ごみ組成分析調査結果について

(2) リサイクル事業 【清掃課】 1,640,165千円

① 集団回収

ア 回収実績

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
実施団体数(団体)	709	714	△5
実施世帯数(世帯)	155,022	157,510	△2,488
回収量(t)	10,540	11,295	△755
報奨金支払額(円)	63,238,656	67,772,766	△4,534,110

イ 回収品目 (t)

区 分	紙 類	布 類	金 属 類	び ん 類	その他 (ペットボ トル)	合 計
29年度実績(a)	10,091	54	359	1	35	10,540
28年度実績(b)	10,850	48	374	1	23	11,295
(a) - (b)	△759	6	△15	0	12	△755

ウ 古紙回収業者支援 (kg・円)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
支援対象回収実績	6,145,770	6,520,550	△374,780
支援金支払額	2,921,698	1,662,292	1,259,406

② 資源回収

ア 事業の内容

- ・収集回数 週1回(古着・古布は月6回、ほかに日曜臨時回収(年15回)を実施)
- ・資源を出す場所 ごみ集積所(古着・古布は区内施設24か所)
- ・回収する資源 古紙(新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック)、びん、缶、ペットボトル、
容器包装プラスチック、古着・古布
- ・出し方 古紙(新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック)はそれぞれひもでしばる。
びん、缶は専用のコンテナに入れる。ペットボトルは専用のネット袋に入れる。
容器包装プラスチックはごみ容器又は透明・半透明の袋にまとめて入れる。
古着・古布は透明又は半透明の袋に入れて回収場所に持ち込む。

イ 回収実績

(t)

区 分	古 紙	び ん	缶	ペット ボトル	容 器 包 装 プラスチック	古着・古布	合 計
29 年度(a)	7,772	5,355	1,540	2,533	2,601	268	20,069
28 年度(b)	7,648	5,372	1,546	2,470	2,617	273	19,925
(a) - (b)	124	△17	△6	63	△16	△5	144

③ 事業系古紙リサイクル制度「エコ・オフィス協力会」

ア 事業の内容

- ・回収古紙 新聞、雑誌、段ボール、OA用紙、ミックスペーパー
- ・回収料金 1回2,000円(200kgまで)
- ・実施事業者 江戸川資源リサイクル事業協同組合

イ 回収実績

(社・t)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
参加事業所数	35	33	2
回 収 量	18	20	△2

④ 出前講座

ごみの減量とリサイクルを進めるため、地域団体が行う講習会などに講師の派遣を行った。

(回・人)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
実施回数	20	26	△6
参加人数	647	1,158	△511

⑤ ごみ処理・リサイクル施設見学会

ごみ減量やリサイクルへの理解を深めるために、区内で回収された容器包装プラスチックをリサイクルする施設やごみを埋め立てる中央防波堤埋立処分場などの見学会を実施した。

(回・台・人)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
実施回数	4	4	0
バス台数	8	8	0
参加人数	295	305	△10

⑥ マイバッグ運動

レジ袋削減のためにマイバッグ利用の普及に取り組んだ。

マイバッグ運動推進店

(店)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
推 進 店 舗 数	137	135	2

⑦ リサイクル情報の収集・提供

ア 清掃・リサイクルニュース「ごみダイエット」を発行し、リサイクル意識の啓発などに努めた。

(回・部)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
発 行 回 数	3	3	0
延 べ 発 行 部 数	78,000	78,000	0

イ 区立小学校4年生を対象に環境教育冊子「えどがわくのごみダイエットにチャレンジ」を作成した。

(部)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
作 成 部 数	9,000	9,000	0

ウ 家庭での不用品の再利用やものを大切に長く使うことでごみの減量を進めるため、「リサイクルショップ協力店」、「修理のお店」、「エコストア」（環境にやさしい取り組みをしている店舗）の一覧表を作成し、ごみダイエット、ホームページなどで区民に情報提供した。

(店)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
リサイクルショップ協力店	55	56	△1
修理のお店	120	121	△1
エコストア	93	94	△1

エ 不用品の情報登録の場として「リサイクルバンク」の一覧表を作成し、ホームページ、各事務所などで区民に情報提供した。

(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
「譲ります」登録件数	217	222	△5
「譲ってください」登録件数	213	273	△60
紹介件数	91	118	△27
成立件数	59	65	△6

⑧ イベントでの取り組み

区民まつり、各地区の地域まつりなど区内で行われる各種イベントにコーナーを設け、ごみ減量・リサイクル推進の啓発活動を行った。

(回)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
出展回数	12	14	△2
くるん出演回数	2	2	0

⑨ フードドライブ

食品ロス削減のために家庭内の未利用食品を集め、NPO 法人を通じて社会福祉施設等へ提供した。

(回・kg)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
実施回数	2	2	0
回収量	254	314	△60

⑩ 食べきり推進店

小盛りやハーフサイズによる提供、賞味期限間近などによる値引販売等、食品ロス削減に取り組む店舗を区ホームページを通じて紹介した。

(店)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
食べきり推進店舗数	206	141	65

⑪ ごみダイエット in 文化祭

学校文化祭での生徒による 3R に関する出展の支援を行った。

(校・人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
実施学校数	5	5	0
来場者数	1,525	871	654

⑫ 30・10 運動

宴会での食べ残しや家庭での食品ロスを減らすために、「宴会版 30・10 運動マニュアル」・「卓上 POP」・「コースター」や毎月 10・30 日に「食べきりレシピ」を区 HP で紹介した。

(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
紹介レシピ数	24	—	24

(3) 清掃事業 【清掃課】

2, 078, 856千円

① 廃棄物の収集・運搬

地域の特性や区民要望に沿ったきめ細かい収集運搬を実施した。

ア ごみ収集

(t)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
燃やすごみ(週2回)	121,469	121,662	△193
燃やさないごみ(月2回)	2,371	2,719	△348
粗大ごみ(随時申込)	4,223	4,074	149
合 計	128,063	128,455	△392

イ 小型家電等売却

(t)

29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
1,429	1,541	△112

ウ 動物死体処理

(件)

29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
1,999	2,250	△251

エ 区内し尿収集

葛西清掃事務所小松川分室で江戸川区全域を管轄し、概ね月2回収集した。

(ア) 収集量

(t)

29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
203.26	232.73	△29.47

(イ) 区内し尿収集対象戸数(4月1日現在)

(戸)

29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
170	177	△7

② 大規模建築物における廃棄物の発生抑制・適正処理及び再利用・資源化の推進

「再利用計画書」提出の推奨及び「廃棄物管理責任者講習会」を実施した。

ア 再利用計画書の提出状況

(件)

29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
482	475	7

イ 廃棄物管理責任者講習会参加者

(人)

29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
169	245	△76

③ 戸別訪問収集

高齢者・障害者で、自ら家庭廃棄物を集積所まで出すことが困難な方々に対して、ごみ出しの負担軽減を図った。

(件)

29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
1,015	1,031	△16

④ ふれあい環境学習

区内小学生に対して、ごみ・リサイクル実践教育を行った。

(回・人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
開催日数	15	18	△3
参加者数	1,550	1,570	△20

⑤ ごみの組成調査

家庭から排出される燃やすごみ、燃やさないごみ、容器包装プラスチックについて、さらなるごみ減量とリサイクル推進のための基礎資料として、組成割合を調査し、家庭ごみの性状を把握した。

(4) 一般廃棄物処理業・浄化槽清掃業許可事務 【清掃課】 495千円

平成25年度から一般廃棄物処理業・浄化槽清掃業の許可に係わる申請・届出の審査事務については、東京二十三区清掃協議会が管理執行事務として共同処理を行っている。なお、行政指導及び立入検査などは区が主体的に行っている。

① 一般廃棄物処理業受付状況 (件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
新規・更新許可申請	169	128	41
変更許可申請	4	2	2
変更承認申請	79	91	△12
変更届	517	538	△21
廃止届	1	1	0
合 計	770	760	10

※ 平成30年4月1日現在 一般廃棄物処理業者 293社(平成29年4月1日現在 295社)

② 一般廃棄物処理業立入検査状況 (件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
立 入 検 査	43	22	21

③ 浄化槽清掃業受付状況 (件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
申 請 件 数	29	16	13

(5) 清掃一部事務組合負担金 【清掃課】 2,365,968千円

ごみの中間処理は23区が共同して行う。これにかかる費用を負担金として支出した。

第7款 文化共育費

第1項 社会教育費

第1目 文化振興費

(1) 友好都市等交流事業 【文化課】

3, 851千円

① 友好都市交流関係

16件(来訪13件、訪問3件) 709人(来訪638人、訪問71人)

ア 長野県安曇野市

行 事 名	月 日	交 流 内 容	参加者(人)
第37回穂高・瑞江親睦キャンプ	7月28日 ～30日	瑞江地区の子ども会が市を訪問し、地元の子どもの会とキャンプなどで交流を深めた。	区 37
第42回江戸川区花火大会への招待	8月5日 ～6日	安曇野市の親子12組を招待。花火大会を鑑賞するとともに、区内の施設を見学した。	市 26
安曇野市ダンス交流	10月7日	南小岩第二小学校すくすくスクールとダンスを通して、交流を深めた。	市 8
江戸川区民まつりへの参加	10月8日	市民が区民まつりに参加し、観光PRや物産販売、郷土芸能の披露など区民と交流を深めた。	市 59
新そばと食の感謝祭への参加	11月4日 ～5日	開会セレモニーに出席。友好都市のコーナーで穂高荘の物販を実施。	区 1
少年サッカーチームの来訪	1月6日 ～7日	市の小学生1チームが「第33回新春親善少年サッカー大会」に参加し、交流を深めた。	市 30
安曇野市・江戸川区交流囲碁対局	3月10日 ～11日	穂高荘で市民・区民が囲碁対局を行い、交流を深めた。	区 33
第36回穂高・瑞江少年少女交歓会	3月23日 ～25日	市の子ども会が来訪し、瑞江地区の子ども会と交歓会を行い、交流を深めた。	市 37

イ 山形県鶴岡市

行 事 名	月 日	交 流 内 容	参加者(人)
J A鶴岡青年部の来訪	6月8日 ～9日	市J A青年部関係者が来訪し、区内17小学校で庄内米の田植えと栽培の指導を行い、交流を深めた。	市 17
J A鶴岡・東京千住青果による特別養護老人ホームへのメロン及びお米の贈呈	7月6日	特産の庄内メロン及びお米を区内特別養護老人ホーム5施設へ贈呈した。	市 3
首都圏鶴岡会開催に伴う市民等の来訪	9月24日	市出身者のふるさと会である「首都圏鶴岡会」の総会・講演会・交流会がタワーホール船堀で開催され、市民等が来訪した。	市関係 120
鶴岡江戸川交流合唱団の来訪	10月1日	「第19回江戸川鶴岡友好交流演奏会」への参加のため来訪。演奏会のほか、交流会を開催し友好を深めた。	市 39
鶴岡北高校ミニコンサート	10月6日	山形県立鶴岡北高等学校の合唱部がNHK全国学校音楽コンクール2017に出場する前日に合唱を披露した。	市 40
江戸川区民まつりへの参加	10月8日	市民が区民まつりに参加し、観光PRや物産販売、郷土芸能披露などで区民と交流を深めた。	市 200
舞踊団体の来訪	10月15日	「鶴岡藤静会」が小松川・平井ふるさとまつりへの参加のため来訪。郷土の踊りを披露したほか、懇親会等で交流を深めた。	市 19
寒鱈まつり開催に伴う市民の来訪	1月27日	「寒鱈まつり」を通して物産販売や観光PRなどを行い、区民との交流を深めた。	市 40

② その他の国内交流

8件(来訪2件、訪問6件) 460人(来訪166人、訪問294人)

ア 茨城県城里町

行 事 名	月 日	交 流 内 容	参加者(人)
稲刈り体験ツアー	10月1日	城里町での稲刈り体験ツアーに区民が参加をし、交流を深めた。	区 42
江戸川区民まつり	10月8日	観光PRや物産販売、郷土芸能披露などで区民と交流を深めた。	町 65
御前山トレイルラン	11月5日	御前山トレイルランに区民が参加し、交流を深めた。	区 3
子ども未来館ワンダーキャンプ	11月11日 ～12日	城里町での自然体験(鮭の遡上見学、天体観測等)を実施した。	区 34
鮭の孵化・放流体験会	3月3日	子ども未来館の体験講座(11月の体験講座で卵を持ち帰り、孵化させて稚魚を放流する)を実施した。	区 100
江戸川フィルハーモニーオーケストラ「城里町特別講演」開催	3月25日	江戸川フィルハーモニーオーケストラの区外公演を城里町で行い交流を深めた。	区 73

イ 北海道上磯郡木古内町

行 事 名	月 日	交 流 内 容	参加者(人)
自然体験授業	7月31日 ～8月3日	下小岩第二小学校の5年生が、木古内町を自然体験授業のため訪問した。	区 42

ウ その他

行 事 名	月 日	交 流 内 容	参加者(人)
江戸川区民まつりへの参加(新潟県南魚沼市・魚沼市、山形県長井市、東京都八丈町・大島町、北海道渡島地域)	10月8日	観光PRや物産販売、郷土芸能披露などで区民と交流を深めた。	南 魚 沼 24 魚 沼 8 長 井 40 八 丈 5 大 島 8 渡 島 地 域 16

(2) 国際交流事業 【文化課】 <「青少年の翼」事業を除く>

6,992千円

① 姉妹都市(オーストラリア・セントラルコースト市)交流事業

5件(来訪3件、訪問2件) 29人(来訪20人、訪問9人)

行 事 名	月 日	交 流 内 容	参加者(人)
ブラックベルト武術道場空手グループの来訪	4月12日 ～4月13日	セントラルコースト市キンカンバーにある「ブラックベルト武術道場」の空手グループが技術向上のために来日。区内空手団体等と交流を深めた。また、区長表敬訪問や区内視察を行い、姉妹都市としての理解を深めた。	市 10
ナララバリーハイスクール副校長・数学教師の来訪	4月17日	区内視察を行い、姉妹都市としての理解を深めた。	市 5
区長一行セントラルコースト市親善訪問	5月7日 ～5月15日	姉妹都市盟約再締結に向けた友好関係の構築、旧ゴスフォード市民団体等との友好関係の継続のため区長ほかセントラルコースト市を訪問した。	区 3
交換留学生の訪問	7月20日 ～8月23日	関東第一高等学校生徒が姉妹校のセントラルコースト・グラマースクールへ短期交換留学をした。	区 6
交換留学生の来訪	9月15日～ 10月7日	セントラルコースト・グラマースクール生徒が姉妹校の関東第一高等学校へ短期交換留学をした。	市 5

② その他の国際交流事業

14件(12カ国0地域)106,439人

行 事 名	月 日	交 流 内 容	参加者(人)
チェコ少年合唱団「ボニファンテス」の来訪	4月23日	「第16回合唱フェスティバル・イン・江戸川」に出演し、江戸川区少年少女合唱団や区内合唱サークルと共演。歌を通じて区民と交流を深めた。	215
海洋アジアの絆フェスタ2017in 葛西 May	5月13日 ～5月21日	海洋アジア各国の紹介パネルの展示や物産の紹介等を行い、歴史や文化について学ぶ機会を提供するとともに交流を深めた。	15,000
オーストリア ヴィーゼルブルク市立音楽学校の来訪	7月16日	「ミュージックフェスティバル・イン・江戸川」に出演し、東葛西中学校吹奏楽部や関東第一高等学校合唱部、区内合唱サークルと共演し、音楽を通じて区民と交流を深めた。	140
アメリカ バーリンゲイムロータリークラブの来訪	7月9日 ～7月16日	姉妹クラブの関係にある東京江戸川ロータリークラブとアメリカ・カリフォルニア州のバーリンゲイムロータリークラブが実施する学生交流プログラムにより、数名の学生が来訪。ホームステイや区長表敬訪問等をした。	6
海洋アジアの絆フェスタ2017in 葛西 Summer	7月22日 ～7月30日	海洋アジア各国の紹介パネルの展示や物産の紹介等を行い、歴史や文化について学ぶ機会を提供するとともに交流を深めた。	15,000
ニュージーランド ウェストランドハイスクール副校長の来訪	9月30日 ～10月9日	青少年の翼派遣団の受入校であるウェストランドハイスクールの副校長が来訪。区長表敬訪問や区内見学を行った。	2
海洋アジアの絆フェスタ2017in 葛西 Autumn	9月30日 ～10月9日	海洋アジア各国の紹介パネルの展示や物産の紹介等を行い、歴史や文化について学ぶ機会を提供するとともに交流を深めた。	25,000
ディワリフェスタ西葛西	10月21日	インドの秋祭りである「ディワリ祭」が西葛西の新田6号公園で開催され、インド伝統舞踊や音楽の紹介を通して区民と交流を深めた。	4,000
イギリス タビストック・カレッジの来訪	11月13日 ～11月24日	ホームステイ等を通じた区民との交流を目的に来訪。区長表敬訪問をはじめ、区内見学や関東第一高等学校での学校体験を通して日本への理解を深めた。	16
海洋アジアの絆フェスタ2017in 葛西 November	11月18日 ～11月26日	海洋アジア各国の紹介パネルの展示や物産の紹介等を行い、歴史や文化について学ぶ機会を提供するとともに交流を深めた。	15,000
第21回インターナショナル・ゲット・トゥギャザー	2月24日	在日外国人と区民の交流親善を目的として、諸外国の方をゲストに招き、文化の紹介やダンス・歌の披露をした。終了後には交歓会を通して区民との交流を深めた。	70
海洋アジアの絆フェスタ2018in 葛西 Spring	3月17日 ～3月25日	海洋アジア各国の紹介パネルの展示や物産の紹介等を行い、歴史や文化について学ぶ機会を提供するとともに交流を深めた。	30,000
えどがわ〜るどフェスティバル2018	3月25日	各国の文化紹介や体験ブース、ステージの発表等を通して、国籍の異なる区民同士が、お互いの文化に触れるとともに交流を深めた。	1,500
劇団 en 塾 2018年 日本公演「殿様の宴」	3月29日	インドネシアの学生による日本語ミュージカルの上演を通して、日本とインドネシアの交流を深めた。	490

- (3) 公益財団法人えどがわボランティアセンターとの連絡調整 【文化課】 41,387千円
ボランティア活動の自主性の向上を目的に、「公益財団法人えどがわボランティアセンター」に補助金を交付し、ボランティアの振興に努めた。補助金交付額 41,293,303円

① 江戸川総合人生大学の概要

- ア 趣旨 共育・協働の学びと実践の場として、地域で人の役に立つ活動をしてみたいと思っている区民が一步を踏み出していく時に必要な学習について支援した。
- イ 会場 江戸川区全体をキャンパスとし、講義は篠崎文化プラザ講義室を中心に実施した。
- ウ 修学期間 原則として2年間
- エ 学部・学科構成

学部名	学科名	主要テーマ
地域デザイン学部	江戸川まちづくり学科	まちづくり
	国際コミュニティ学科	国際交流・共生
人生科学部	子ども・子育て応援学科	子育て支援・地域教育
	介護・健康学科	地域と高齢社会

オ カリキュラム

科目	履修年次	年間受講回数(単位数)
共通基礎科目	(必修)	1年次 10回(2単位)
	(選択)	1年次または2年次 10回×2科目(4単位)
専門科目	学科別専門科目	1年次 30回(6単位)
	社会活動体験	2年次 年間40時間(4単位)
	学科別課題研究	2年次 30回(8単位)

② 授業実施

科目	実施科目数	実施回数合計	備考
専門科目(1年次)	4科目	131回	各学科別授業
専門科目(2年次)	4科目	122回	
共通基礎科目(必修)	2科目	18回	「えどがわ入門A・B」
共通基礎科目(選択)	5科目	50回	「地球環境を考える身近な活動」 「みんなで創る安全・安心」 「くらしと健康」 「カウンセリングの基礎A・B」
合計	—	321回	

③ 学生募集・選考

区内在住・在勤・在学者を対象者とし、第14期生の学生募集を行った。募集にあたっては、広報えどがわ、区ホームページ等を活用したほか、区内各施設において募集要項を配付して周知した。

入学願書を書類審査の上、入学者を決定し、10月4日に入学式を開催した。

- ア 募集期間 7月10日～8月21日
- イ 募集人数 合計100名(各学科 原則25名)

ウ 応募状況と選考結果

学 科	定員	応募数	入学者内訳			
			男 (割合)	女 (割合)	計	平均年齢
江戸川まちづくり学科	25名	19名	10名 (66.7%)	5名 (33.3%)	15名	68歳4月
国際コミュニティ学科	25名	27名	12名 (44.4%)	15名 (55.6%)	27名	66歳8月
子ども・子育て応援学科	25名	11名	5名 (45.5%)	6名 (54.5%)	11名	64歳8月
介護・福祉学科	25名	18名	8名 (44.4%)	10名 (55.6%)	18名	70歳8月
合 計	100名	75名	35名 (49.3%)	36名 (50.7%)	71名	67歳6月

④ 在学・卒業生数 (名)

学 科	在 学		卒 業											
	14(期)	13	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
江戸川まちづくり学科	15	17	19	19	11	16	20	20	18	14	11	17	14	19
国際コミュニティ学科	27	22	21	21	17	25	24	22	21	20	17	21	25	25
子ども・子育て応援学科	11	15	21	14	13	16	17	18	11	14	12	11	12	13
介護・福祉学科	18	13	24	19	25	23	16	21	22	24	12	20	19	19
合 計	71	67	85	73	66	80	77	81	72	72	52	69	70	76

⑤ 大学運営

学生による大学運営への参画のしくみとして、学科毎に学生と大学との意見交換の場である「運営会議」を設け、学習の進め方や大学運営について定期的(原則月1回)に会議を行った。また、学生による実行委員会を設置し、学習成果の発表と総合人生大学の紹介、区民との交流とネットワークづくりを目的に大学祭を開催した。

第12回大学祭

開催日	テーマ	主な内容	会 場	参加者
7月22日	地域とともに ～明日のためにできることを、今はじめよう～	各学科の紹介 卒業発表 学習成果発表	タワーホール船堀	1,015名

⑥ 学びの機会の提供

ア 聴講生の受け入れ

学生以外の区民にも受講機会を提供するとともに、大学をPRするために聴講生を受け入れた。

科 目	聴講生
みんなで創る安全・安心	4名
くらしと健康	17名

イ オープンキャンパス

内 容 区民を対象に、大学PRおよび学生募集を目的に、学長、各学科長の講義を実施した。

開 催 日 7月7日

会 場 篠崎文化プラザ講義室

参加者数 延 158 名

ウ 公開講座

内 容 区民を対象に、大学PRおよび学生募集を目的に、授業体験を実施した。

会 場 篠崎文化プラザ講義室

回 数 6 回

参加者数 延 280 名

(5) 文化振興に関する事務 【文化課】

11, 458千円

① 文化賞・文化功績賞・文化奨励賞の顕彰

文化振興条例に基づき、区民の文化活動の向上及び発展に著しく貢献している方及びその業績が顕著である方を顕彰した。

表彰式 11月3日(文化の日) タワーホール船堀

江戸川区文化賞表彰 0名

江戸川区文化功績賞表彰 2名、1団体

江戸川区文化奨励賞表彰 0名

② 人材名簿の作成

文化、スポーツ、レクリエーション、学術などの分野で優れた方々を登載した人材名簿を作成し、区民の幅広い諸活動のより一層の活性化のために、ホームページへ掲載した。

名簿掲載人数 133名

③ 文化祭

区民の研鑽・努力の成果を発表し、区民文化の振興に資するため、文化祭を開催した。

会 場 総合文化センター・タワーホール船堀

行 事 名	29年度			28年度		
	期 間	内 容		期 間	内 容	
総合芸能祭	11月3、5日	出演者292人	入場者1,800人	11月3、6日	出演者259人	入場者2,400人
華道展・茶会	10月14日	生花72杯	入場者 600人	10月15日	生花70杯	入場者 700人
	10月15日	茶席3席	入場者 300人	10月16日	茶席 3席	入場者 242人
川柳大会	10月22日	出句2,721句	入場者 89人	10月23日	出句3,549句	入場者 127人
美術展	10月27日～31日	出品476点	入場者3,286人	10月30日～3日	出品 478点	入場者3,462人
俳句大会	11月3日	出句383句	入場者 95人	11月3日	出句 290句	入場者 95人
書道展	11月2日～6日	出品1,306点	入場者5,443人	11月5日～9日	出品1,396点	入場者5,794人
短歌大会	10月29日	出詠106首	入場者 82人	11月6日	出詠103首	入場者 90人
菊花展(文セ)	江戸川菊花会解散のため、29年度以降未実施			10月17日～11月12日	出品227鉢	
菊花展(TH)				10月24日～11月9日	出品34鉢	

(6) 文化団体育成に関する事務 【文化課】

10,559千円

① 文化団体育成

ア 主な後援事業(名義使用承認等)91件

事業名	主催	実施月日	会場
春季俳句大会	俳句連盟	4月29日	総合文化センター
第22回サークル交流展	江戸川サークル連合会	6月24日～28日	タワーホール船堀
初心者俳句講座	俳句連盟	7月1日～7月29日 (全5回)	グリーンパレス
サロンコンサート	音楽協議会	6月2日・10月14日・ 2月17日	タワーホール船堀
第21回研究歌会	短歌連盟	6月25日	総合文化センター
第39回江戸川区合唱祭	合唱連盟	10月22日	タワーホール船堀
第33回、34回江戸川フィルハーモニー オーケストラ定期演奏会	江戸川フィルハーモニーオーケストラ	33回4月16日 34回11月12日	総合文化センター
第22回江戸川フィルハーモニーオーケ ストラファミリーコンサート	江戸川フィルハーモニーオーケストラ	6月25日	総合文化センター
第41回江戸川サークル連合発表会	江戸川サークル連合会	11月23日～26日	総合文化センター
第38回江戸川区音楽祭	音楽協議会	12月10日	総合文化センター
初心者のための茶の湯教養講座	華道茶道協会	6月5日～19日 (全3回)	タワーホール船堀

イ 第2回水と緑のまち江戸川新進音楽家コンクール、受賞者記念コンサート

平成28年度より、音楽文化の向上・発展と前途有望な新人演奏家を広く発掘するため音楽協議会と共に開催。

(人)

事業名	実施月日	会場	出場者数
コンクール ピアノ部門	5月13日	タワーホール船堀	32
コンクール 声楽部門	5月14日	タワーホール船堀	27
受賞者記念コンサート	7月9日	タワーホール船堀	7

ウ 家庭教育セミナー講師派遣

(件・円・人)

29年度(a)			28年度(b)			(a)-(b)		
件数	金額	参加者	件数	金額	参加者	件数	金額	参加者
9	110,000	275	10	120,000	300	△1	△10,000	△25

② 江戸川フィルハーモニーオーケストラの育成

ア 指揮者等の派遣

(回・千円)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)
回数	74	85	△11
金額	2,082	2,082	0

イ 楽器の貸与 コントラバス外13点

ウ 練習会場の提供 37回

③ 江戸川区少年少女オーケストラの育成

ア 指揮者等の派遣

(回・千円)

区 分	29 年度 (a)	28 年度 (b)	(a) - (b)
回 数	170	170	0
金 額	2,075	2,025	50

イ 練習会場の提供 小松川小学校 多目的ホール

(7) 文化施設に関する事務 ㊦ 【文化課】

11,313千円

①ひらい圓藏亭

八代目圓藏師匠の自宅を公開し、江戸川区に遺した落語文化を広く知ってもらい、平井公園と一体となった「地域の人々が集う安らぎの場」となる施設運営を行った。

平成 29 年度来館者数 2,988 人

主な事業実績

イベント	回数	参加者数
圓藏亭落語会	17	584
よもやま話	7	158
子ども向けおはなし会	6	95
はっぴいかみしばい	4	88
ビデオ上映会ほか	7	183

(8) 指定管理者への指導及び調整に関する事務 【文化課】

(9)～(16)それぞれの施設について、以下を実施した。

① ヒアリング〔年2回〕(6月、9月)

業務の進捗状況、施設の運営及び管理に係る課題、次年度の事業計画の作成等について、各指定管理者に対してヒアリングを実施した。

② 現地視察〔随時〕

各施設の運営及び管理状況等を確認し、適宜指導等を行った。

③ 館長会〔年4回〕

情報の共有等を図るため、文化・宿泊・スポーツ・図書館の館長による打合せ会を開催した。

④ 月次報告〔月1回〕・年次報告〔年1回〕

各指定管理者からの収支、利用状況、自己評価等の報告に基づき、施設の運営及び管理状況を把握し、適宜指導等を行った。

⑤ 利用者アンケート実施〔随時〕

利用者のニーズ及び各施設の評価を確認するため、利用者アンケートを実施した。

(9) タワーホール船堀の管理 【文化課】

1, 055, 887千円

タワーホール船堀の持つ施設機能を十分に発揮し、江戸川区のシンボル施設として、人々のふれあいや交流などを促進し、区民生活の質的向上に努めた。

① 施設提供事業

ア 各室利用状況

(件・人)

施設名	29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
大ホール	689	289,142	730	308,842	△41	△19,700
小ホール	754	134,873	761	128,926	△7	5,947
展示ホール(2室)	1,435	318,209	1,454	300,871	△19	17,338
会議室(17室)	13,604	262,562	13,637	264,316	△33	△1,754
リハーサル室	969	37,082	977	37,693	△8	△611
和室(2室)	1,345	12,483	1,364	11,862	△19	621
イベントホール(4室)	2,028	134,159	2,191	135,137	△163	△978
バンケットルーム	519	16,034	525	15,608	△6	426
控室(3室)	1,071	7,923	1,040	8,065	31	△142
式場(2室)・写場	41	2,417	41	2,630	0	△213
合計	22,455	1,214,884	22,720	1,213,950	△265	934

イ 披露宴利用組数

(組・人)

29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
組数	利用者数	組数	利用者数	組数	利用者数
44	2,246	36	1,529	8	717

ウ その他の施設利用者数

(人・台)

施設名	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
展望塔	137,378	116,955	20,423
映画館	48,596	57,482	△8,886
駐車場	138,773	143,319	△4,546

エ 利用料金収入状況

(円)

利用区分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
貸室	大ホール	39,997,599	41,309,283	△1,311,684
	小ホール	15,037,576	16,338,614	△1,301,038
	展示ホール	11,351,303	11,138,818	212,485
	会議室(17室)	23,244,870	23,076,785	168,085
	リハーサル室	3,622,023	3,707,096	△85,073
	和室(2室)	2,517,927	2,853,846	△335,919
	イベントホール(4室)	49,651,967	52,784,759	△3,132,792
	バンケットルーム	6,278,487	5,801,107	477,380
	控室(3室)	4,408,529	3,857,368	551,161
	式場 1	12,360	12,360	0
	式場 2	118,965	159,135	△40,170

小計	156,241,606	161,039,171	△4,797,565
付帯設備利用料	37,448,280	38,372,930	△924,650
映画館入場料	52,270,400	60,717,800	△8,447,400
駐車場利用料金	40,359,800	41,775,200	△1,415,400
合計	286,320,086	301,905,101	△15,585,015

② 自主事業 (人・円)

事業名	実施月日	会場	入場者数	入場料
伊藤花りんサンドアートパフォーマンスコンサート	6月18日	小ホール	206	全席指定 2,800
みんなのうたコンサート(2回公演)	8月20日	大ホール	延べ758	一般2,500 子供1,000
That's が~まるちょぼ SHOW! +ロッキンロールペンギン	10月15日	大ホール	604	全席指定 3,800
オーケストラで楽しむ フィギュアスケートの祭典	12月3日	大ホール	342	全席指定 4,800
イルカ クリスマスディナーショー	12月21日	太陽の間	327	全席指定 25,000
LISA ONO Bossa Nova Concert2018	2月4日	大ホール	723	全席指定 4,900
影絵劇団かしの樹 はらぺこプンタ (2回公演)	3月18日	小ホール	延べ346	一般2,000 子供500

③ 施設整備

太陽の間改修工事、太陽の間その他音響設備改修工事、太陽の間その他演出照明制御設備改修工事、太陽の間電気設備改修工事、太陽の間吸音材増設工事、太陽の間その他改修工事管理委託を行った。

(10) 総合文化センターの管理 【文化課】 253,576千円

指定管理者への指導及び調整に関する事務

文化の振興及びコミュニティ活動の増進のため、区民の文化活動の場と事業の提供に努めた。

① 施設提供事業

ア 各室利用状況

(件・人)

室名	29年度(a)		28年度(b)		(a)-(b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
大ホール	724	636,948	648	599,053	76	37,895
小ホール	621	168,801	585	168,958	36	△157
リハーサル室	1,418	76,630	1,410	82,125	8	△5,495
和室	616	15,082	640	19,104	△24	△4,022
会議室	1,025	57,794	1,040	60,316	△15	△2,522
研修室	971	108,887	968	103,057	3	5,830
展示室	1,241	72,107	1,216	72,772	25	△665
展示ギャラリー	515	—	665	—	△150	—
合計	7,131	1,136,249	7,172	1,105,385	△41	30,864

イ 利用料金収入状況

(円)

利用区分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
大ホール	106,348,063	101,856,360	4,491,703
小ホール	31,762,309	30,513,498	1,248,811
リハーサル室	3,659,254	3,864,360	△205,106
和室	658,825	837,785	△178,960
会議室	3,395,940	3,596,726	△200,786
研修室	7,602,259	7,645,035	△42,776
展示室	4,267,700	4,459,425	△191,725
大・小ホール楽屋	7,605,478	7,571,266	34,212
小計	165,299,828	160,344,455	4,955,373
駐車場利用料金	24,777,300	28,574,360	△3,797,060
合計	190,077,128	188,918,815	1,158,313

② 自主事業

ア 公演事業

(人・円)

事業名	実施月日	会場	入場者数	入場料
第129回江戸川落語会	6月19日	小ホール	468	全席指定 3,700
松竹大歌舞伎(昼夜2回公演)	6月30日	大ホール	昼945 夜807	S席 6,500 A席 5,000 学生券 2,500
ズーラシアンブラス「音楽の絵本」フェスティバル	7月17日	大ホール	1,420	全席指定 大人 2,000 子ども 1,000
塩谷哲Special Duo with 小沼ようすけ	7月22日	小ホール	317	全席指定 4,000
東京バレエ団 子どものためのバレエ ねむれる森の美女	7月29日	大ホール	1,029	大人 4,500 子供 2,000
水嶋一江&ストリンググラフィ・アンサンブル「糸の森の音楽会」(2回公演)	9月3日	展示室	1回目 71 2回目 47	大人 1,000 子供 500
米米C L U B a K2C ENTERTAINMENT TOUR 2017 ～おせきはん～	9月16日	大ホール	1,391	全席指定 8,640
第130回江戸川落語会	9月20日	小ホール	478	全席指定 3,700
江戸川ジャズナイト 2017	10月14日	大ホール	1,156	S席 5,500 A席 4,000 学生券 2,000
由紀さおり・安田祥子 ファミリーコンサート	10月22日	大ホール	1,318	大人 5,000 子供 1,000
フレッシュ名曲コンサート 小林研一郎 &日本フィルハーモニー交響楽団 ～ドヴォルザークの世界～	11月23日	大ホール	1,433	S席 3,800 A席 2,500 学生券 1,000
第131回江戸川落語会	12月16日	小ホール	490	全席指定 3,700
新進音楽家ニューイヤーコンサート	1月11日	小ホール	133	500
第132回江戸川落語会	3月14日	小ホール	470	全席指定 3,700

イ その他の自主事業

(人・円)

事業名	実施月日	会場	参加者数	参加料
バックステージツアー	5月20日	大ホール	19	無料
歌舞伎プレセミナー	5月26日	研修室	48	一般1,000 学生 500
らくごワークショップ+発表会 (全6回)	WS 7月1日、8日、 15日、30日、8月5日 発表会 8月6日	和室 小ホール	WS 27 発表会150	WS 2,000 発表会無料
レストランコンサートvol.5 (2回公演)	8月29日	3階 レストラン	1回目 48 2回目 31	1,500
実践！アートマネジメント Vol.2 伝わるチラシの作り方	10月7日	会議室	24	1,000
時代を彩り支えるデザイン～ 1964→2020～「ピクトグラム講座」	11月4日	会議室	25	1,000
江戸川区音楽祭 「ロビーコンサート」	12月10日	中央ロビー	延べ600	無料
バックステージツアー	2月4日	大ホール	16	無料
和菓子で季節を味わう ～ひなまつりと端午の節句～	2月11日	研修室	90	1,500
ロビーコンサート Vol.1	2月26日	中央ロビー	延べ250	無料
レストランコンサート Vol.6	3月5日	レストラン	57	2,000
ロビーコンサート Vol.2	3月19日	中央ロビー	延べ280	無料
日本文化体験工房 Vol.2 春の紋切ワークショップ	3月21日	和室	35	1,500

(11) グリーンパレスの管理 【文化課】

183,203千円

幼児から熟年者まで幅広く利用できる施設として、また、バンケットルームでの種々のサービスを提供できる施設として、全利用者がそれぞれ快適に会場を利用できるようサービスの質を高めるとともに、イベント・講座の開催、サークルの育成等コミュニティの高揚、文化の向上に努めた。

① 施設提供事業

ア 来館者数

(人)

区分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
本館	291,264	282,582	8,682
新館	236,083	255,607	△19,524
合計	527,347	538,189	△10,842

イ 各室利用状況

(件)

室名	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
バンケットルーム	3,010	2,985	25
集会室等	13,828	14,001	△173
料理講習室	291	300	△9
ホール	1,014	983	31
合計	18,143	18,269	△126

ウ くつろぎの間利用者数 (人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
男	9,490	10,244	△754
女	194	426	△232
合 計	9,684	10,670	△986

エ 各室利用者数 (人)

室 名	29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
バンケットルーム	191,669	—	189,508	—	2,161	—
集 会 室	155,410	—	159,316	—	△3,906	—
料 理 講 習 室	4,264	—	5,098	—	△834	—
ホ ー ル	33,736	—	34,211	—	△475	—
くつろぎの間	1,477	9,684	1,494	10,670	△17	△986
そ の 他	39,498	91,609	40,123	97,769	△625	△6,160
合 計	426,054	101,293	429,750	108,439	△3,696	△7,146

オ 利用料金収入状況 (円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
バンケットルーム	11,378,442	11,564,115	△185,673
駐 車 場	23,391,200	25,253,050	△1,861,850
集 会 室 等 (料理講習室・ホール含む)	6,513,897	6,565,278	△51,381
合 計	41,283,539	43,382,443	△2,098,904

② 機会提供事業

ア こども対象事業

地域に根ざしたこども館活動を目指し、児童のニーズに応じた文化向上事業・館主催行事等を実施した。

<こども教室> (人)

教 室 名	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
キンダーコール	384	480	△96
絵 画	590	590	0
ユースバンド	736	576	160
子ども英語	520	600	△80
ふれあいスプリング発表会	250	366	△116
合 計	2,480	2,612	△132

イ 青年・成人対象事業

青年、成人その他の団体などが交流を深め、文化の向上・福祉の増進に寄与する内容で行う活動を助成するとともに、各種講座・講習などを開催し、地域文化の向上、コミュニティの育成などに努めた。

＜青年・成人対象事業＞ (人)

行 事 名	29 年度 (a)		28 年度 (b)	(a) - (b)
	実施月日	参加者数	参加者数	参加者数
はたちを楽しむ集い	1月8日	4,000	4,100	△100
盆踊りの夕べ	7月22日	5,000	9,000	△4,000
笑顔いっぱい長寿のつどい	9月18日	900	1,000	△100
グリーンパレスサークルまつり前夜祭	11月18日	155	150	5
グリーンパレスサークルまつり	11月19日	3,000	4,000	△1,000
合 計		13,055	18,250	△5,195

＜講習会＞ (回・人)

講 習 名	29 年度 (a)		28 年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
ウェイト・トレーニング講習会	12	12,222	12	11,586	0	636

(12) 篠崎文化プラザの管理 【文化課】 236,461千円

指定管理者への指導及び調整に関する事務

区の歴史・文化・自然・産業などを紹介する企画展示や篠崎図書館、総合人生大学の拠点キャンパスを融合させた複合施設として、区の文化の伝承、創造及び発信並びに地域貢献活動の推進に努めた。

① 施設提供事業

ア 来館者数 (人)

区 分	29 年度 (a)	28 年度 (b)	(a) - (b)
文化プラザ来館者	527,929	507,613	20,316
篠崎図書館来館者	326,116	324,620	1,496
カフェ利用(購入)者	40,635	40,932	△297
合 計	894,680	873,165	21,515

イ 企画展示 (人)

事 業 名	実 施 期 間	来場者数
「染」 ～江戸川区に息づく染色の職人技～	第33期(1月14日～4月16日・91日間)	4,108※ (25,390)
干潟の生きもの大集合	第34期(6月3日～9月3日・93日間)	53,196
えどがわ大相撲展	第35期(9月9日～1月14日・125日間)	54,532
彩・飾・兼・美、うつわの風情。	第36期(2月3日～4月15日・72日間)	17,021※ (21,217)

※ 平成29年度内の来場者数。()内は、全期間での来場者数。

ウ 伝統工芸カフェ売上状況

3月25日(土)に伝統工芸品販売エリアのリニューアルを実施し、江戸川区名産品販売「えどコレ!」と連携した。(円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
ドリンク・フード類	21,037,659	18,722,141	2,315,518
伝統工芸品・特産品類	5,984,482	5,009,039	975,443
合 計	27,022,141	23,731,180	3,290,961

エ 貸室利用状況 (件・円)

区 分	29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	収 入	件数	収 入	件数	収 入
講義室 1	106	355,275	111	379,935	△5	△24,660
講義室 2	74	298,950	84	327,955	△10	△29,005
講義室 1・2	33	212,000	34	302,780	△1	△90,780
付帯設備使用	130	291,430	125	280,840	5	10,590
合 計	343	1,157,655	354	1,291,510	△12	△133,855

② 自主事業 (回・人)

事業名	29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
企画展示関連事業ほか	34	1,307	21	1,295	13	12
シノプラ・ロビーコンサート	10	1,921	10	2,036	0	△115
SHINOPLA☆MUSIC☆CAFE	11	875	11	837	0	38
篠崎図書館企画事業	12	508	13	636	△1	△128
合 計	67	4,611	55	4,804	12	△193

(13) 図書館の管理 【文化課】

1, 552, 021千円

区民の生涯学習の場として読書環境の充実に努めた。また、映画会・お話し会等を開催するなど教育・文化サービスの提供に努めた。

① 図書館資料の蔵書数及び視聴覚資料数(平成30年3月31日現在) (冊・点)

区分	中央	小岩	松江	小松川	篠崎	葛西	西葛西	東葛西	
図書	一般	383,327	102,180	68,273	64,259	84,205	71,408	93,459	93,481
	児童	81,444	42,390	37,131	30,289	0	33,839	37,624	44,580
	小計	464,771	144,570	105,404	94,548	84,205	105,247	131,083	138,061
視聴覚	カセット	0	0	0	0	0	0	0	0
	C D	14,018	6,812	4,381	6,944	7,512	6,149	6,046	7,186
	ビデオ	0	0	0	0	0	0	0	0
	D V D	3,919	1,489	17	15	1,527	43	1,518	1,860
	CD-ROM	0	2	0	0	0	8	7	0
	小計	17,937	8,303	4,398	6,959	9,039	6,200	7,571	9,046
合計	482,708	152,873	109,802	101,507	93,244	111,447	138,654	147,107	

区分	東部	篠崎 子ども	鹿骨 コミ	清新町 コミ	合計			
					29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)	
図書	一般	88,620	1,224	17,773	33,261	1,101,470	1,084,499	16,971
	児童	41,396	51,424	15,270	19,408	434,795	420,502	14,293
	小計	130,016	52,648	33,043	52,669	1,536,265	1,505,001	31,264
視聴覚	カセット	0	0	0	0	0	0	0
	C D	5,963	2,062	0	0	67,073	65,009	2,064
	ビデオ	0	0	0	0	0	0	0
	D V D	1,771	731	0	0	12,890	12,056	834
	CD-ROM	0	0	0	0	17	17	0
	小計	7,734	2,793	0	0	79,980	77,082	2,898
合計	137,750	55,441	33,043	52,669	1,616,245	1,582,083	34,162	

※ 図書には雑誌を含む。

② 図書館利用状況

ア 個人登録者数

(人)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)
一般	197,093	200,195	△3,102
児童	42,107	42,335	△228
合計	239,200	242,530	△3,330

イ 団体登録数

(団体)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
一 般	12	12	0
児 童 施 設	703	720	△17
区 施 設	7	7	0
ボランティア 他	4	4	0
合 計	726	743	△17

ウ 図書貸出数

(冊)

内 訳 館 名	個 人			団 体	合 計		
	一般書	児童書	小 計		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
中 央	499,214	266,465	765,679	41,205	806,884	817,737	△10,853
小 岩	340,398	237,154	577,552	28,733	606,285	617,312	△11,027
松 江	178,455	153,059	331,514	19,993	351,507	349,583	1,924
小 松 川	164,387	128,259	292,646	21,097	313,743	317,170	△3,427
篠 崎	258,199	14,395	272,594	28	272,622	281,527	△8,905
葛 西	310,756	275,278	586,034	18,760	604,794	640,323	△35,529
西 葛 西	407,557	262,046	669,603	7,521	677,124	490,583	186,541
東 葛 西	288,522	231,826	520,348	34,906	555,254	584,744	△29,490
東 部	236,242	225,150	461,392	3,929	465,321	481,717	△16,396
篠崎子ども	7,921	157,533	165,454	6,379	171,833	169,030	2,803
鹿骨コミ	55,639	78,869	134,508	69	134,577	138,961	△4,384
清新町コミ	131,409	116,815	248,224	0	248,224	302,917	△54,693
合 計	2,878,699	2,146,849	5,025,548	182,620	5,208,168	5,191,604	16,564

※ 雑誌の貸出数を含む。

エ 視聴覚貸出数

(点)

館 名	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
中 央	85,720	87,676	△1,956
小 岩	51,873	58,880	△7,007
松 江	22,587	24,917	△2,330
小 松 川	29,164	31,150	△1,986
篠 崎	34,954	39,204	△4,250
葛 西	37,845	40,558	△2,713
西 葛 西	46,631	37,035	9,596
東 葛 西	44,730	47,764	△3,034
東 部	36,917	43,867	△6,950
篠崎子ども	7,477	7,085	392
鹿骨コミ	2,063	1,805	258
清新町コミ	6,431	7,970	△1,539
合 計	406,392	427,911	△21,519

オ 資料予約数

(件)

区分 館名	業務端末	利用者用 検索機	図書館 ホームページ	携帯	合 計		
					29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
中 央	11,189	14,682	68,032	12,760	106,663	109,852	△3,189
小 岩	13,262	17,244	71,440	13,125	115,071	119,337	△4,266
松 江	7,738	8,152	31,946	8,461	56,297	55,653	644
小松川	9,868	7,990	42,633	7,724	68,215	69,768	△1,553
篠 崎	5,996	9,604	48,863	12,132	76,595	76,753	△158
葛 西	11,095	21,418	89,589	18,340	140,442	152,915	△12,473
西葛西	12,346	27,802	114,179	24,691	179,018	139,793	39,225
東葛西	8,877	14,147	72,496	14,963	110,483	114,977	△4,494
東 部	5,415	9,497	46,917	9,043	70,872	74,401	△3,529
篠崎子ども	3,768	1,825	5,353	1,067	12,013	11,820	193
鹿骨コミ	3,292	1,865	11,782	3,057	19,996	19,996	0
清新町コミ	5,159	8,746	45,611	8,196	67,712	85,864	△18,152
合 計	98,005	142,972	648,841	133,559	1,023,377	1,031,129	△7,752

カ 障害者サービス登録者数

(人・点)

区 分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	登録者数	利用点数	登録者数	利用点数	登録者数	利用点数
障 害 者	658	15,995	634	15,024	24	971
宅 配	6	302	6	284	0	18
郵 送	98	8,524	109	9,106	△11	△582
合 計	762	24,821	749	24,414	13	407

キ 障害者利用状況

(点)

内 容	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
一 般 図 書	9,870	9,706	164
録 音 図 書	5,026	5,502	△476
点 字 図 書	423	524	△101
大活字図書	202	128	74
視聴覚資料	6,326	5,540	786
録音雑誌	1,892	1,882	10
合 計	23,739	23,282	457

ク 図書館行事

(上段：回、下段：人)

区分 館名	映画会	朗読会・ 音楽会	おはなし会	子供会	講座・ 講習会	企画展	その他	合 計
中 央	5	23	79	10	22	13	14	166
	204	2,203	1,524	547	1,070	1,015	581	7,144
小 岩	9	12	76	17	6	1	1	122
	548	627	1,351	555	126	0	2	3,209
松 江	0	8	33	20	29	7	0	97
	0	263	1,002	534	477	0	0	2,276
小松川	0	17	61	0	24	14	6	122
	0	616	786	0	660	0	163	2,225
篠 崎	6	1	0	0	5	18	2	32
	264	52	0	0	208	0	5	529
葛 西	1	16	56	9	16	0	5	103
	41	508	1,040	151	503	0	10	2,253
西葛西	3	23	50	7	15	9	0	107
	154	1,338	2,231	357	614	0	0	4,694
東葛西	6	5	108	0	28	10	0	157
	216	246	2,082	0	399	0	0	2,943
東 部	6	18	72	1	12	11	0	120
	62	836	1,897	300	288	0	0	3,383
篠 崎 子ども	0	2	120	19	8	14	20	183
	0	130	3,391	489	222	0	298	4,530
鹿骨コミ	0	4	29	0	0	0	0	33
	0	232	379	0	0	0	0	611
清新町 コミ	0	3	12	2	1	1	0	19
	0	110	351	43	53	0	0	557
合 計	36	132	696	85	166	98	48	1,261
	1,489	7,161	16,034	2,976	4,620	1,015	1,059	34,354

※ 企画展は参加人数の集計ができないものを含む。

ケ 施設・設備利用状況

(台・件・円)

館 名	区 分	29 年度 (a)		28 年度 (b)		(a) - (b)	
		件数	収入	件数	収入	件数	収入
中 央	駐車場	9,165	1,263,000	8,853	1,226,700	312	36,300
小 岩	集会室等	3,384	1,414,639	3,174	1,510,940	210	△96,301
西葛西	ギャラリー	888	721,579	539	320,634	349	400,945

(14) 穂高荘の管理 【文化課】

223,094千円

区民の別荘として、福祉の向上と健康のため、きめ細かなサービスと効率的運営に努めた。

① 施設提供事業

ア 客室利用状況 (人・%)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
利用者数	21,669	24,540	△2,871
客室稼働率	56.9	62.1	△5.2

イ 利用料金収入状況 (円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
利用料金	69,910,362	66,615,846	3,294,516

② 穂高号運行事業 (台・人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
運行台数	137	171	△34
利用者数	3,596	4,270	△674

③ 施設整備

熱源設備改修工事を行った。

(15) 塩沢江戸川荘の管理 【文化課】 112,784千円

区民の別荘として、親しまれ、愛されるよう、きめ細かなサービスに努めた。

① 施設提供事業

ア 客室利用状況 (人・%)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
利用者数	15,775	16,715	△940
客室稼働率	61.0	64.8	△3.8

イ 利用料金収入状況 (円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
利用料金	55,290,013	57,462,184	△2,172,171

② 塩沢号運行事業 (台・人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
運行台数	50	52	△2
利用者数	1,294	1,354	△60

③ 施設整備

給湯熱源機器改修工事を行った。

(16) ホテルシーサイド江戸川の管理 【文化課】 37,748千円

江戸川区への来訪者がその特色を十分満喫するとともに、区民の健康で文化的な生活に寄与するよう努めた。

① 利用料金収入状況

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)	
宿 泊	人 員 (人)	17,356	17,775	△419
	利 用 料 金 (円)	120,726,492	120,018,642	707,850
諸 室	件 数 (件)	492	444	48
	利 用 料 金 (円)	1,818,159	1,683,940	134,219

② 施設整備

増築その他改修設計業務委託を行った。

第2目 健全育成費

- (1) 青少年の海外派遣事業「第15回青少年の翼」 【健全育成課】 40,200千円
 国際感覚を持った次代を担う人材の育成を目的として、区内在住の中学2年生から高校3年生を海外2か国に派遣する事業を青少年の翼基金を活用して実施した。

① 派遣先

オーストラリア：ニューサウスウェールズ州セントラルコースト市
 ニュージーランド：南島ホキティカ町周辺

② 派遣期間

7月24日～8月4日（12日間）

③ 派遣人数

40名 【内訳】（派遣先別）各国20名ずつ
 （対象別）中学生：14名、高校生：26名

- (2) 青少年教育事務 【健全育成課】 41,969千円
 各種講習会を開催し、青少年の豊かな人格形成や指導者の資質の向上に努めた。また、子ども会等の団体に対し、支援・助成を行い育成・充実を図った。

① 子ども会助成

ア 子ども会数等

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
区子連加盟子ども会	子ども会数 (団体)	64	65	△1
	会 員 数 (人)	4,632	4,669	△37
	育 成 者 数 (人)	4,535	4,532	3
区子連未加盟子ども会	子ども会数 (団体)	34	35	△1
	会 員 数 (人)	1,804	1,639	165
	育 成 者 数 (人)	704	671	33
合 計	子ども会数 (団体)	98	100	△2
	会 員 数 (人)	6,436	6,308	128
	育 成 者 数 (人)	5,239	5,203	36

イ 子ども会等助成

(円)

助 成 内 容	助 成 基 準	単 価	助成団体 (団体・人)			合 計
			加 盟	未加盟	小 計	
子ども会助成金	会員 200人以上	80,000	3	0	3	240,000
	会員 100人以上	70,000	9	4	13	910,000
	会員 50人以上	60,000	29	13	42	2,520,000
	会員 50人未満	50,000	23	17	40	2,000,000
合 計			64	34	98	5,670,000
区子連支部助成金	—	125,000	12支部			1,500,000
ジュニアリーダークラブ	—	50,000	7クラブ			350,000
育成者安全共済会費助成金	—	150	5,098人			764,700
合 計						2,614,700

ウ ジュニアリーダークラブの育成

ジュニアリーダーが地域で組織的に活動できるようクラブ学習会等の支援を行った。

	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
クラブ数 (団体)	7	7	0
会員数 (人)	222	194	28

② 子ども会成人指導者養成

講師養成講座

内容 地域に根づいたジュニアリーダーの育成と子ども会の充実を図るため、ジュニアリーダー講習会の講師を養成した。

回数 16回

参加者数 延94人

③ 子ども会年少指導者養成

ア ジュニアリーダー講習会(江戸川区子ども会連合会に委託)

内容 子ども会活動の充実を図るために、年少指導者を養成している。地域分散方式により講習会を開催し、地域に根づいた多数のジュニアリーダーを養成した。

回数 42回

参加者数 延1,624人

※ 会場：小松川小、西小松川小、第二松江小、西一之江小、松江小、一之江第二小、松本小、新堀小、二之江第三小、宇喜田小、国立中央青少年交流の家など

イ ヤングリーダーセミナー

内容 中高生を対象として、前期、後期に分けて実施。前期は体験活動を通して、中高生の地域活動参加のきっかけづくり及び育成を目的とし、後期はジュニアリーダー講習会でのカウンセラー養成を目的として実施した。

回数 13回

参加者数 延376人 ※ カウンセラー養成講座も含む。

④ 青少年委員に関する事務

役割 青少年の余暇指導、青少年団体の育成、青少年指導者に対する援助など、地域における青少年活動の連絡調整の中心的な役割を果たすとともに、青少年活動の自主的向上に役立つ実践活動にあたった。

人員 60人(定数70人)

活動内容

- ・定例会 第3金曜日
- ・役員会 運営委員会開催週の月曜日
- ・運営委員会 第1金曜日
- ・広報部 随時
- ・研修部 随時
- ・地区部会 地区ごとに毎月1回
- ・研究グループ 6グループに分かれての研究活動(27年度まで小グループと呼称)
- ・地域活動 青少年育成地区委員会等の各種行事の企画・実施、青少年の地域参加の促進
- ・行事協力 成人式「はたちの手形」の運営、花火大会警備、区民まつり「ポイントゲッター」の運営、ウオーキングフェスタ受付協力

⑤ フレンドリースクールの運営

入級者数 118 人

講師 13 人

内容 区立中学校特別支援学級、及び特別支援学校の卒業生を対象に、社会生活をおくる上で必要な技能と知識の習得及び仲間づくりを行った。

回数 11 回

参加者数 延 1,132 人

⑥ 江戸川区少年少女合唱団の育成

指導者等の派遣

(人・円)

区分	29年度 (a)	28年度 (a)	(a) - (b)
延べ人数	552	552	0
金額	4,416,000	4,416,000	0

⑦ 成人の日記念行事の運営

開催日 1月8日

対象者 平成 9年 4月 2日～平成 10年 4月 1日までに出生した区内在住者

行事名 江戸川区成人式(会場 総合文化センター)

内容 「記念式典」及び「はたちを楽しむつどい」

(人)

区分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
対象者	7,600	7,391	209
参加者	4,000	4,100	△100

⑧ 後援事業(名義使用承認等 14 件)

事業名	主催	期日	会場
あいさつ運動	江戸川区青少年育成地区委員会	4月1日～5月31日	区内全域
ツリークライミング体験会	ライオンズクラブ国際協会 330-A 地区	6月10日	篠崎公園
江戸川よさこい My フェスタ 2017	江戸川 My フェスタ実行委員会	7月17日	葛西臨海公園
おもしろサマーキャンプ	東京おもしろ野外学校	7月22日～8月15日	佐倉草ぶえの丘外2か所
江戸川青空学校	江戸川子育て・教育センター	7月22日～23日	篠崎第二小学校ほか
第6回桐生野生体験キャンプ	C A M P K I D S	8月9日～13日	桐生市青少年野外活動センター
2017チャイルドライン秋の東京キャンペーン	こうとう親子センター	9月1日～9月14日	江東区森下他12チャイルドライン実施場所
江戸川区少年少女合唱団 第19回ミニコンサート	江戸川区少年少女合唱団	9月10日	東部フレンドホール
第11回学校でサバイバルキャンプ	C A M P K I D S	10月28日～10月29日	大杉第二小学校
第38回江戸川子どもドッジビー大会	江戸川区子ども会連合会	11月19日	総合体育館
東京都子ども会育成研究協議会	江戸川区子ども会連合会	11月26日	東部区民館
第53回善行少年少女表彰式	東京江戸川ライオンズクラブ	3月5日	東部フレンドホール
第25回小松川平井地区小学校卒業記念ナイトウォーク	小学校卒業記念ナイトウォーク実行委員会	3月24日～25日	小松川小学校～都心
江戸川区少年少女合唱団 第31回定期演奏会	江戸川区少年少女合唱団	3月18日	タワーホール船堀(大ホール)

(3) 青少年対策事務 【健全育成課、スポーツ振興課】

10,477千円

青少年問題協議会を開催し、青少年育成地区委員会への補助金交付や研修会の講師派遣等を行うことで、青少年の健全育成活動の推進を図った。

① 青少年問題協議会の開催

期日 9月15日

会場 総合文化センター2階 会議室

テーマ JK ビジネス・児童ポルノ被害について

② 青少年育成地区委員長会に関する事務

会議 定例会・役員会・・・毎月第1水曜日(5・8・11・1月を除く)

- ③ 青少年育成地区委員会助成
17 地区委員会に補助金を交付 8,622,392 円

- ④ 青少年育成地区委員会別研修会講師派遣 (人)

実施日	地区委員会名	内 容 (テ ー マ)	参加者数
7月5日	合同研修会	スポーツをととした青少年の健全育成	144
7月8日	下小岩	“東京オリンピックパラリンピックまで3年！ ～江戸川の取り組みと私たちにできること～”	53
7月9日	葛西	子どもの睡眠の大切さ	89
9月3日	葛西第二	睡眠講習会	55
9月12日	瑞江	キラリと光る区内産業	99
10月2日	西小岩	地域と家庭の教育力	30
12月9日	北小岩	たこづくり講習会	86
2月6日	篠崎	キラリと光る区内産業	68
3月24～25日	小松川平井	ナイトウォーク	266
合 計			890

- ⑤ 青少年育成及び地域スポーツ振興者表彰に関する事務

青少年の健全育成及び地域スポーツの指導・普及に携わっている方の日頃の功労を称え、今後の励みとなるよう表彰した。

期 日 2月14日 会 場 グリーンパレス 孔雀1・2 (人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
青少年育成者	41	43	△2
地域スポーツ振興者	27	30	△3
地域スポーツ推進員	14	9	5
合 計	82	82	0

- (4) 共育プラザの運営 【健全育成課】 316,801千円

乳幼児から中学・高校生まで、幅広い世代が集う共育・協働の場として、青少年の健全な育成を図ることを目的に、中学・高校生の活動支援、子育て支援事業、世代間の交流事業を実施した。

- ① 共育プラザの入館者数 (人)

施設名	乳幼児	小学生	中学生	高校生	保護者等	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
共育プラザ小岩	12,297	6,301	9,745	7,984	12,082	48,409	50,287	△1,878
共育プラザ平井	8,909	4,308	3,221	4,225	8,744	29,407	26,391	3,016
共育プラザ葛西	16,145	9,825	11,316	10,499	15,680	63,465	65,902	△2,437
共育プラザ南小岩	12,266	9,803	12,488	3,621	13,509	51,687	57,593	△5,906
共育プラザー之江	15,065	4,071	8,581	5,973	13,751	47,441	48,020	△579
共育プラザ南篠崎	18,569	7,254	11,356	4,931	17,994	60,104	65,942	△5,838
合 計	83,251	41,562	56,707	37,233	81,760	300,513	314,135	△13,622

- ② 中学・高校生の活動支援

ア 自主事業の運営支援

中学・高校生が自主的に開催するイベント等の事業の運営を支援した。

10代の挑戦 EDOGAWA、バンド・ダンスイベント、自主映画の製作・上映 など

イ 中学・高校生運営委員会等の開催

プラザ運営に参加することで自主性を養うことを目的に、各プラザに中学・高校生による運営委員会を設置し、部屋の利用上のルールづくりや自主事業の企画などを行った。

ウ 各種事業・講座等の実施

中学・高校生の学習支援や、活動の幅を広げる為の講座・講習会を開催した。

(ア) 学習支援事業「1655 勉強 cafe」(年間実施回数 287 回、年間参加人数 3,417 人)

(イ) 国際交流事業「イングリッシュキャンプ」(年間実施回数 2 回、年間参加人数 93 人)

他、農園クラブ、防災クラブ、パソコン講座、ミュージックセミナー、ビリヤード講習会など

エ 施設の団体利用

中学・高校生の登録団体に対し、音楽スタジオ・スポーツルーム等の施設を貸し出した。

(ア) 登録団体数 437 団体 (6 館合計)

(イ) 主な活動内容 バンド、ダンス等

③ 子育て支援事業

子育て支援の地域拠点として各プラザに子育てひろばを常設し、乳幼児と保護者がいつでも利用できる交流・情報交換の場とするとともに、各種講座や子育て相談など、さまざまな子育て支援事業を実施した。

ア 講座等の開催

食育講座、救命救急講習会、親子ヨガ、ヘアカット講座、歯科医師講演会、子育て相談など

イ イベントの開催

クリスマス会等季節行事、おはなし会、親子ダンス、ボランティアによるイベント など

ウ おやこサークル会議の開催

子育てひろば利用者の会議を開催し、利用者同士の交流促進と自主性の向上に努めた。

活動内容 行事の企画 など

エ らっこルームの運営

共有プラザ葛西の子育てひろば分室として、子育て支援事業を実施した。

利用者数

(人)

区 分		29 年度 (a)	28 年度 (b)	(a) - (b)
堀江らっこルーム	乳幼児	4,769	5,122	△353
	保護者	3,811	4,415	△604
	合 計	8,580	9,537	△957
臨海らっこルーム	乳幼児	3,346	3,433	△87
	保護者	2,585	2,917	△332
	合 計	5,931	6,350	△419
合 計		14,511	15,887	△1,376

④ 世代間の交流

中学・高校生を中心とした、さまざまな世代が参加できる交流事業を実施し、地域行事にも参加した。赤ちゃんふれあい体験、館まつり など

(5) 子ども未来館の運営④ 【健全育成課】

49,852千円

子どもたちが科学や自然、地域の歴史等を専門的、継続的かつ体験的に学ぶことで、創造性豊かな子どもを育むプログラムを実施した。

		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
講 座 数	(回)	549	543	6
プログラム参加者	(人)	10,799	10,209	590
学びの広場利用者	(人)	2,213	2,050	163
連絡協議会	回 数 (回)	6	6	0
	出席者 (人)	94	88	6
施設見学等受け入れ	団体数 (団体)	35	32	3
	見学者 (人)	644	932	△288

第2項 保健体育費

第1目 スポーツ振興費

(1) スポーツリーダーに関する事務 【スポーツ振興課】 8,357千円

① スポーツ推進委員に関する事務

役割 スポーツを通じて、区民の健康づくりや地域コミュニケーションの充実を図り、併せてスポーツリーダーの組織化や指導体制の確立と講座の積極的な企画運営に取り組んだ。

人員 46人(定数65人)

活動内容	・役員会・運営委員会	第1木曜日
	・地区部会	第2木曜日
	・定例会	第3木曜日
	・専門部会	月1回(事業部会、企画部会、広報部会)
	・スポーツ連絡協議会	地区ごとに随時開催

ア 主管事業

地域スポーツ講座(地区ごとに随時開催)

イ 行事協力

(ア) 第70回区民総合体育祭開会式	(4月2日)
(イ) 江戸川区スポーツチャレンジデー2017	(5月31日)
(ウ) 第42回江戸川区花火大会	(8月5日)
(エ) 第40回江戸川区民まつり	(10月8日)
(オ) 第45回さわやか体育祭	(10月26日)
(カ) ウオーキングフェスタえどがわ2017	(11月23日)
(キ) 地区運動会・マラソン大会・地域まつり等(随時)	

ウ 研修会・講習会への派遣

エ 東京都広域地区別研修会(第5ブロック)への参加(9月2日)

オ 地域スポーツ行事等の指導・助言

(ア) 区民運動会	区内全域(5月~6月・9月~11月)
(イ) 地域まつりほか	随時

カ 広報誌「みんなのスポーツ」発行 区民施設等へ配付

第101号	9月21日	5,600部	第102号	3月15日	5,600部
-------	-------	--------	-------	-------	--------

② 地域スポーツ推進員に関する事務

役割 スポーツサークルからの派遣要請に応じるとともに、スポーツ指定開放校・地域スポーツ講座等へ派遣、中高年スポーツ教室を開催した。

人員 34種目206人

研修会の実施 地域スポーツ推進員の指導力向上のため研修を実施した(11月7日 参加人数69人)。

(2) スポーツ講座に関する事務 【スポーツ振興課】 13,155千円

① 地域スポーツ講座

誰もが親しめる生涯スポーツの普及を目指し、初心者・未経験者を対象に地域スポーツ講座を実施した。

ア 各地区におけるスポーツ講座

回数 35回 参加人数 延べ1,066人

イ スポーツ講座の指導員数(スポーツ推進委員、地域スポーツ推進員) (人)

地域名	29年度 (a)	28年度 (a)	(a) - (b)
小 松 川	30	62	△32
中 央	43	61	△18
小 岩	63	54	9
鹿 骨	56	112	△56
東 部	120	120	0
葛 西	50	50	0
合 計	362	459	△97

② スポーツ指定開放(学校開放)に関する事務

区民のスポーツ活動の場として、指定の小・中学校(全8校)に管理人・指導員を配置し、体育館を開放した。

(種目)卓球・バドミントン・バレーボール・バスケットボール

ア 利用者数

(回・人)

区分 施設別	29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	利用者	回数	利用者	回数	利用者
小 学 校	360	5,979	377	6,736	△17	△757
中 学 校	617	12,649	627	12,645	△10	4
合 計	977	18,628	1,004	19,381	△27	△753

※ 初心者講座を含む。

イ スポーツ指定開放(体育館)の管理・指導(地域スポーツ推進員) (人)

学 校 名	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
鹿 骨 東 小	276	302	△26
南 篠 崎 小	407	420	△13
北 小 岩 小	389	380	9
小 松 川 一 中	465	413	52
松 江 六 中	342	302	40
葛 西 二 中	238	245	△7
東 葛 西 中	419	498	△79
篠 崎 二 中	511	499	12
合 計	3,047	3,059	△12

※ 初心者講座を含む。

③ 中高年スポーツ教室の指導(スポーツ推進委員、地域スポーツ推進員) (人)

地域名	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
小 松 川	153	160	△7
中 央	216	231	△15
小 岩	69	112	△43
鹿 骨	146	142	4
東 部	150	130	20
葛 西	200	251	△51
合 計	934	1,026	△92

(3) 体育団体育成に関する事務 【スポーツ振興課】

921千円

クラブ育成のための指導者の派遣と優秀団体・選手の表彰を行った。

① スポーツサークルの指導(派遣事業)

(人)

種 目	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
卓 球	31	14	17
テ ニ ス	21	17	4
健 康 体 操	54	27	27
合 計	106	58	48

② 体育優秀選手・優秀団体並びに体育功労者表彰

表彰式 4月1日 スポーツセンター

(人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
優秀選手	63	87	△24
優秀団体	17 団体(137)	20 団体(230)	△3 団体(△93)
体育功労者	3	5	△2

(4) スポーツ栄誉賞に関する事務 【スポーツ振興課】

3,485千円

① スポーツ栄誉賞の顕彰

スポーツで優秀な成績を収めた選手に対し、区民の誇りとしてその栄誉をたたえ、「江戸川区スポーツ栄誉賞」を授与し顕彰した。

顕彰式 12月3日 タワーホール船堀

(人)

	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
スポーツ栄誉賞受賞者	30	19	11

② スポーツ特別栄誉賞の顕彰

スポーツで特に優秀な成績を収めた、または特に顕著な功績があった選手に対し、区民の誇りとしてその栄誉をたたえ、「江戸川区スポーツ特別栄誉賞」を授与し顕彰した。

顕彰式 9月7日 江戸川区役所

被顕彰者 2名 茨 隆太郎 第23回夏季デフリンピック競技大会サムスン2017
競泳男子200m個人メドレー 銀メダルほか
高岡 里史 第23回夏季デフリンピック競技大会サムスン2017
卓球女子団体 銅メダル

(5) 障害者スポーツに関する事務④【スポーツ振興課】

12,899千円

地域における障害者スポーツの振興のため、啓発活動、体験教室、人材育成を大きな柱として事業を実施した。

① 啓発事業

区民が障害者スポーツを知り理解するため、また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成の一環として障害者スポーツの展示や体験会を行った。

事業名	実施日	内 容	会 場	参加者
オリパラ啓発キャラバン	4月～	地域のまつり等でオリンピック・パラリンピックの啓発活動を行った。	区民まつりほか全13会場	4,306人
出張パラスポーツ体験会	6月～	パラスポーツ体験を希望した学校・施設にて出前体験を実施した。	下鎌田東小学校ほか全15会場	1,725人
地域のスポーツイベントへの出展	9月～	区民運動会や地区委員会行事等でパラスポーツの啓発活動を実施した。	陸上競技場ほか1会場	1,480人
第2回パラスポーツフェスタえどがわ (GameChangerプロジェクト同時実施)	11月4日	パラスポーツに関する総合的なイベントを開催した。	スポーツセンター	1,000人
パラリンピック1000日前イベント	11月29日	車椅子バスケットボール等の体験を通して障害者スポーツへの理解を深め、気運醸成を図った。	上一色中学校	366人
イオンパラスポーツ体験デー	1月13日	スポーツと接点が少ない区民層に、障害者スポーツの啓発を図った。	イオン葛西店	90人
懸垂幕掲出による啓発	7月3日～30日	区内在住のデフリンピック出場選手の激励をした。	本庁舎ほか8施設	
	8月1日～9月8日	区内在住のデフリンピック出場選手の結果報告をした。	本庁舎ほか3施設	
企画展示	10月26日～11月17日	区民のオリンピック・パラリンピック気運醸成のために展示を行った。	江戸川区役所1階多目的スペースほか2施設	
障害者スポーツ推進月間の設定	11月1日～30日	11月を障害者スポーツ推進月間と定め、多くの事業を行った。		
広報えどがわ1面での啓発	11月1日	パラリンピックと障害者スポーツ推進月間の紹介を掲載した。		
区ホームページ「えどすぽ!」での啓発	4月～	区ホームページにパラ競技紹介や事業報告等を掲載した。		
合 計				8,967人

② 体験教室事業

障害者がスポーツの魅力を知り、スポーツの習慣化を目指すため、各種の体験教室を行った。

ア 福祉施設ボッチャ体験(全5回 計140人)

希望の家など福祉施設5施設で、障害者自身がスポーツの魅力を知り、継続的にスポーツに取り組むためのきっかけとなる体験機会を提供した。

イ 車椅子アスリート陸上教室(全6回 延べ29人)

日頃から車椅子を利用している子どもたちに、車椅子陸上アスリートの指導による陸上競技の練習の機会を設け、スポーツの習慣化、競技への導入を図った。

ウ ふれあいサッカー教室(全3回 延べ124人)

障害者がスポーツに親しむ機会や健常者がスポーツを通じて障害者と継続的にふれあう機会を設けた。

エ 福祉施設行事でのボッチャ体験(全2回 計230人)

福祉施設の行事でボッチャの体験ブースを設け、来場者が障害者スポーツに触れる機会を提供した。

オ 知的障害者のスポーツ教室(全8回 延べ153人)

学齢期を終え、運動する機会が少なくなった障害者に対して、運動(体操・ダンス)の機会を提供し、運動不足を解消するとともに、スポーツの習慣化を図った。

カ 出張ボッチャ体験(全6回 計187人)

健康サポートセンターや育成室等でボッチャ体験会を行い、様々な障害当事者にスポーツの楽しさを伝えた。

キ 都立高校ボッチャ交流大会(計40人)

高校生がボッチャを通じて交流を深めるとともに、障害の有無に関わらず、共にスポーツを楽しむきっかけを提供した。

ク 指定管理者によるスポーツ教室(全10回 計410人)

各スポーツ施設の指定管理者が主体となって事業を企画し、障害者がスポーツに触れる機会を提供した。

③ 人材育成事業

障害者スポーツに関する知識を持ち、地域で障害者スポーツを普及促進させていく人材を育成するために、各団体・区職員向けに講習会等を実施した。(人)

事業名	実施日	会場	参加者
青少年委員会研修会	5月19日	総合文化センター	45
オランダ大使館研修会	7月6日	オランダ大使館	90
区職員向け研修会	8月31日	総合文化センター	180
スポーツ推進委員会座談会	9月21日	グリーンパレス	10
初級障がい者スポーツ指導員研修会	9月23日	スポーツセンター	24
スポーツ施設職員障害者対応研修会	10月25日	総合文化センター	40
地域スポーツ推進員研修会	11月7日	グリーンパレス	60
下小岩地区委員会研修会	11月11日	下小岩第二小学校	50
スポーツ推進委員会企画部会車椅子乗車体験	11月30日	松江小学校	12
初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	12月16日～1月20日	東京メディカル・スポーツ専門学校	36
スポーツ推進委員会定例会車椅子バスケットボール体験	12月21日	第三松江小学校	40
第二葛西小学校教員向けボッチャ研修会	12月22日	第二葛西小学校	40
福祉ボランティア団体協議会ボッチャ研修会	1月28日	総合文化センター	70
区職員向け研修会(ボッチャ講習会)	1月31日	総合文化センター	56
職員報による掲載記事	6月～3月(毎月)		
合 計			753

④ 後援事業

江戸川区内で開催された障害者スポーツ競技大会や交流事業等を後援し、障害者スポーツの振興を図った。

第18回東京都障害者スポーツ大会アーチェリー競技ほか3件

(5) 各種大会事業 【スポーツ振興課】

14,339千円

区民がスポーツを通じて交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する機会として都民体育大会等への選手派遣及び各種大会を実施した。

① 第70回都民体育大会

(人)

競 技	実 施 日	会 場	成 績	派遣選手数
水 泳	8月7日	東京辰巳国際水泳場		7
ゴ ル フ	10月19日～	立川国際カントリー倶楽部		4
ス キ ー	3月4日～	菅平高原ファミリーコース		5
駅 伝	3月12日	都立武蔵野の森公園		9
陸 上 競 技	6月4日	駒沢オリンピック公園総合運動場 陸上競技場	男子優勝、女子4位	36
サ ッ カ ー	4月30日～	駒沢オリンピック公園総合運動場 第二球技場ほか		25
テ ニ ス	5月21日～	有明テニスの森公園コート	女子5位	20
バレーボール	5月20日～	町田市総合体育館ほか	男子8位	35
バスケットボール	5月3日～	東京体育館ほか		36
ソフトテニス	5月7日～	有明テニスの森公園コート	女子5位	29
卓 球	5月28日	墨田区総合体育館	女子3位	22
軟 式 野 球	5月13日～	駒沢オリンピック公園総合運動場 硬式野球場ほか		20
馬 術	5月13日～	御殿場市馬術・スポーツセンター	男子8位	3
フェンシング	5月27日～	台東リバーサイドスポーツセンター体育館	女子7位	11
バドミントン	5月14日～	稲城市総合体育館		22
弓 道	5月21日～	東京武道館		13
ソフトボール	5月6日～	都立光が丘公園野球場ほか		37
柔 道	5月14日	講道館		4
ク レ ー 射 撃	5月28日	成田射撃場	男子2位	8
ライフル射撃	5月7日	埼玉県長瀬総合射撃場		6
剣 道	5月14日	東京武道館		6
アーチェリー	5月21日～	都立光が丘公園弓道場	女子優勝	13
空 手 道	5月7日	東京武道館		18
な ぎ な た	5月14日	東京武道館	女子3位	5
ボウリング	5月7日	東大和グランドボウル		7
ハンドボール	5月27日～	武蔵村山市総合体育館ほか		17
自 転 車	5月21日	立川競輪場		0
銃 剣 道	5月21日	練馬区立平和台体育館		0
ローラースケート	5月7日～	江戸川区水辺のスポーツガーデンほか	男子優勝	16
ゲートボール	5月20日	駒沢オリンピック公園総合運動場 補助競技場	男子5位、女子6位	11
ダンススポーツ	6月11日	駒沢オリンピック公園総合運動場 体育館	男子6位	12
少林寺拳法	5月21日	東京武道館		0
男子総合11位・女子総合7位			合 計	457

② 墨東五区大会

(人)

競技	実施日	当番区	会場	成績	派遣選手数
バドミントン	6月11日	江戸川	江戸川区総合体育館	女子3位	23
卓球	6月18日	足立	足立区総合スポーツセンター	男子2位、女子2位	30
剣道	6月25日	江戸川	江戸川区総合体育館	総合3位	18
柔道	6月25日	葛飾	葛飾区奥戸総合スポーツセンター		14
バスケットボール	7月2日～	江戸川	江戸川区スポーツセンター		88
バレーボール	7月9日	足立	足立区総合スポーツセンターほか	総合3位	84
軟式野球	7月23日～	江東	江東区夢の島球場	1部優勝	139
ソフトテニス	8月6日	足立	足立区舎人公園テニスコート	総合優勝	31
陸上競技	8月11日	葛飾	葛飾区総合スポーツセンター	総合優勝	60
弓道	10月1日	墨田	墨田区弓道場	総合準優勝	25
水泳	10月1日	江東	深川北スポーツセンター	総合3位	84
サッカー	11月5日～	江東	江東区夢の島競技場ほか	総合優勝	114
駅伝	3月4日	葛飾	葛飾区木根川橋球技場ほか	男子3位、女子3位	54
空手道	3月18日	足立	東京武道館	総合3位	101
合 計					865

③ その他の大会

大会名	実施日	会場	参加者数
江戸川区スポーツチャレンジデー2017	5月31日	総合体育館ほか区内各地	324,112人参加
第4回えどがわ区民レガッタ	9月10日	旧中川ふれあい橋周辺	101人参加
第35回江戸川区民ラジオ体操大会	7月22日	松江第六中学校	2,000人参加
第38回江戸川マラソン大会(荒天中止)	10月22日	陸上競技場	3,309人申込
ウォーキングフェスタえどがわ2017	11月23日	旧中川および荒川河川敷	708人参加

④ 後援事業(名義使用承認等) 94件

主な事業	主催	実施日	会場
テニス初心・初級者講習会(硬式)	江戸川区テニス連盟	4月1日～22日	谷河内テニスコート
小・中学生のためのふれあいボート教室	江戸川区ボート協会	4月1日～10月7日	旧中川
第29回江戸川区区民ゴルフ大会	江戸川区ゴルフ連盟	5月14日	市原ゴルフクラブ
第41回わんぱく相撲江戸川大会	プロジェクトわんぱく協議会	5月14日	総合体育館
第52回江戸川区卓球新人戦大会	江戸川区卓球連盟	7月9日	総合体育館
第27回少年少女はぜ釣り大会	江戸川区釣友会連盟	8月6日	旧中川
第32回東部地区初級者バドミントン大会	東部地区バドミントン協議会	11月12日	篠崎第二中学校
平成29年度連盟杯(大友杯)バレーボール大会	江戸川区バレーボール連盟	11月25日～12月23日	総合体育館ほか

⑤ 国際大会等出場選手・団体の激励

- 個人 4人 第23回夏季デフリンピック競技大会サムスン2017 出場報告(ろう者水泳 茨隆太郎選手)
 〃 (ろう者卓球 高岡里吏選手)
 X GAMES 優勝報告(スケートボード 西村碧莉選手)
 平昌オリンピック出場報告(スキークロス 梅原玲奈選手)
- 団体 2団体 第9回アジアロープスキッピング選手権大会出場報告(BX Skippers)
 第28回世界エアロビック世界大会入賞報告(グリーンHOP)

(6) 区民総合体育祭事業 【スポーツ振興課】

18,025千円

区民がスポーツを通じて相互交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する機会として春・秋に区民大会を実施した。

① 区民総合体育祭開会式 4月2日 スポーツセンター

② 区民総合体育祭・春季大会 (人)

競 技	実 施 日	会 場	参加者
軟 式 野 球	3月26日～	江戸川区球場・江戸川河川敷	4,156
陸 上 競 技	5月28日	陸上競技場	1,252
卓 球	4月9日	総合体育館	819
弓 道	4月9日	総合体育館	35
野 外 活 動	6月4日	千葉県南房総市大房岬	35
水 泳	9月3日	スポーツセンター	469
区 民 ハ イ キ ン グ	5月27日	栃木県那須町那須茶臼岳	28
ソ フ ト テ ニ ス	4月2日～	谷河内テニスコート	716
バ レ ー ボ ー ル	4月29日～	総合体育館・スポーツセンターほか	1,926
釣 り	5月14日	茨城県大子町押川	13
フ ォ ー ク ダ ン ス	5月28日	総合体育館	143
バ ス ケ ッ ト ボ ー ル	4月2日～	総合体育館・スポーツセンターほか	2,808
柔 道	5月28日	スポーツセンター	193
サ ッ カ ー	3月26日～	陸上競技場・江戸川河川敷ほか	2,583
剣 道	6月4日	総合体育館	439
バ ド ミ ン ト ン	4月22日～	総合体育館・スポーツセンター	1,172
ク レ ー 射 撃	3月26日	成田射撃場	28
ソ フ ト ボ ー ル	4月9日～	江戸川河川敷	902
空 手 道	4月23日	総合体育館	638
合 気 道	6月4日	スポーツセンター	74
民 謡 舞 踊	4月9日	総合文化センター	891
テ ニ ス	5月14日～	谷河内テニスコート	488
ボ ウ リ ン グ	5月21日	葛西とうきゅうボウル	71
ア ー チェ リ ー	4月9日	総合体育館	52
ロ ー ラ ー ス ケ ー ト	4月9日・16日	水辺のスポーツガーデン	58
ラ イ フ ル 射 撃	6月11日・25日	総合体育館・千葉県総合スポーツセンター	19
ダ ン ス ス ポ ー ツ	5月7日	スポーツセンター	436
な ぎ な た	6月11日	総合体育館	58
ラグビーフットボール	4月2日～	臨海球技場・江戸川河川敷	600
ゲ ー ト ボ ー ル	5月14日	都立篠崎公園	86
アメリカンフットボール	3月5日～	陸上競技場・大井第二球技場ほか	424
少 林 寺 拳 法	6月11日	スポーツセンター	40
ターゲットバードゴルフ	4月9日	江戸川河川敷	97
合 計			21,749

③ 区民総合体育祭・秋季大会

(人)

競 技	実 施 日	会 場	参加者
軟 式 野 球	8月27日～	江戸川区球場・江戸川河川敷	3,538
陸 上 競 技	9月24日	陸上競技場	1,174
卓 球	9月24日	スポーツセンター	1,090
弓 道	10月15日	総合体育館	28
野 外 活 動	11月12日	栃木県那須塩原市大沼周辺	31
区 民 ハ イ キ ン グ	10月28日	山梨県山梨市西澤溪谷	37
ソ フ ト テ ニ ス	9月 3日～	谷河内テニスコート	990
バ レ ー ボ ー ル	8月21日～	総合体育館・スポーツセンターほか	2,043
釣 り	9月 3日	千葉県木更津市	15
フ ォ ー ク ダ ン ス	10月29日	総合体育館	111
バ ス ケ ッ ト ボ ー ル	8月27日～	総合体育館・スポーツセンターほか	2,142
柔 道	10月15日	スポーツセンター	214
サ ッ カ ー	8月27日～	陸上競技場・江戸川河川敷ほか	1,546
剣 道	9月24日	総合体育館	557
バ ド ミ ン ト ン	8月26日～	総合体育館・スポーツセンター	1,135
ク レ ー 射 撃	10月 1日	成田射撃場	32
ス キ ー	1月20日・21日	神立高原スキー場	35
ソ フ ト ボ ー ル	9月10日～	江戸川河川敷	721
空 手 道	9月10日	総合体育館	430
合 気 道	11月 5日	総合体育館	97
民 謡 舞 踊	10月22日・29日	総合文化センター	726
テ ニ ス	10月 8日～	谷河内テニスコート	672
ボ ウ リ ン グ	10月15日	葛西とうきゅうボウル	69
ア ー チェ リ ー	10月 1日	総合体育館	51
ロ ー ラ ー ス ケ ー ト	11月 5日・12日	水辺のスポーツガーデン	52
ラ イ フ ル 射 撃	10月 9日・11月12日	総合体育館・千葉県総合スポーツセンター	17
ダ ン ス ス ポ ー ツ	10月 1日	タワーホール船堀	172
相 撲	10月22日	江戸川区相撲場	台風のため中止
ア イ ス ス ケ ー ト	3月11日	スポーツランド	158
な ぎ な た	10月22日	総合体育館	60
ラ グ ビ ー フ ッ ト ボ ー ル	9月 3日～	陸上競技場・臨海球技場ほか	600
ゲ ー ト ボ ー ル	10月 1日	都立篠崎公園	90
ア メ リ カ ン フ ッ ト ボ ー ル	9月 3日～	陸上競技場・大井第二球技場ほか	445
少 林 寺 拳 法	10月15日	総合体育館	35
駅 伝	1月28日	陸上競技場及び周辺	516
タ ー ゲ ッ ト バ ー ド ゴ ル フ	10月15日	江戸川河川敷	88
合 計			19,717

④ 体育会の現況

(人)

No.	団 体 名	会員数	No.	団 体 名	会員数
1	軟式野球連盟	4,405	21	ソフトボール連盟	902
2	陸上競技協会	1,252	22	空手道連盟	646
3	中学校体育連盟	[5,865]	23	合気道連盟	105
4	小学校体育連盟	[5,431]	24	民謡舞踊連盟	915
5	卓球連盟	1,208	25	テニス連盟	1,344
6	弓道連盟	75	26	ボウリング連盟	65
7	野外活動連盟	59	27	アーチェリー協会	120
8	水泳連盟	729	28	ローラースケート連盟	129
9	山岳連盟	30	29	ライフル射撃連盟	21
10	ソフトテニス連盟	1,014	30	ダンススポーツ連盟	320
11	バレーボール連盟	2,485	31	相撲連盟	52
12	釣友会連盟	108	32	アイススケート連盟	289
13	フォークダンス協会	90	33	なぎなた連盟	55
14	バスケットボール連盟	2,802	34	ラグビーフットボール協会	600
15	柔道会	353	35	ゲートボール協会	150
16	サッカー連盟	3,478	36	アメリカンフットボール連盟	410
17	剣道連盟	351	37	少林寺拳法連盟	100
18	バドミントン連盟	1,170	38	ターゲットバードゴルフ協会	225
19	クレール射撃連盟	45			
20	スキー連盟	56			
				合 計	26,158

※ 中学校・小学校体育連盟は、他の体育会加盟連盟の中学生・小学生会員数を[]で再掲。

(7) 広域交流事業 【スポーツ振興課】

2,825千円

江戸川区のスポーツの振興に資するため、全国大会や交流事業等に後援、会場の優先利用等を行った。

(件・人)

	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
広域・交流大会	19	22	△3
参加者	11,050	10,959	91

(8) 指定管理者への指導及び調整に関する事務 【スポーツ振興課】

(9)～(15)の施設について、以下を実施した。

① ヒアリング〔年2回〕(6月、9月)

業務の進捗状況、施設の運営及び管理に係る課題、次年度の事業計画の作成等について、各指定管理者に対してヒアリングを実施した。

② 現地視察〔随時〕

各施設の運営及び管理状況等を確認し、適宜指導等を行った。

③ 館長会〔年16回〕

情報の共有等を図るため、全スポーツ施設館長及び所長による館長会(毎月1回)、文化共育部所管の指定管理施設の全体の館長会(年4回)をそれぞれ開催した。

④ 月次報告〔毎月1回〕・年次報告〔年1回〕

各指定管理者からの収支、利用状況、自己評価等の報告に基づき、施設の運営及び管理状況を把握し、適宜指導等を行った。

⑤ 利用者アンケート実施〔随時〕

利用者のニーズ及び各施設の評価を確認するため、利用者アンケートを実施した。

(9) 総合体育館の管理 【スポーツ振興課】

273,063千円

スポーツの普及と技術の向上及びレクリエーションの実践のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
主 競 技 場	111,556	62,429	95,218	60,958	16,338	1,471
柔 ・ 剣 道 場	32,384	23,449	34,487	23,641	△2,103	△192
弓 道 場	8,213	1,215	8,796	1,502	△583	△287
卓 球 室	4,188	9,463	4,517	9,142	△329	321
ト レ ー ニ ン グ 室	-	59,672	-	57,094	-	2,578
温 水 プ ー ル	41,579	69,909	35,789	80,385	5,790	△10,476
ア ー チ ョ ー 場	5,902	10,298	7,198	12,936	△1,296	△2,638
エ ア ラ イ フ ル 場	240	473	240	423	0	50
ス タ ジ オ	-	65,413	-	65,258	-	155
会 議 室	13,579	3,430	15,723	3,257	△2,144	173
合 計	217,641	305,751	201,968	314,596	15,673	△8,845

② 利用料金収入状況

(円)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	体 育 棟	6,120,080	6,302,080	△182,000
	プ ー ル 棟	2,069,370	2,491,470	△422,100
	回 数 券	26,591,350	27,511,782	△920,432
団体貸切	主 競 技 場	7,641,495	7,306,790	334,705
	会 議 室	877,700	888,450	△10,750
	柔 道 場	1,576,400	1,554,820	21,580
	剣 道 場	1,152,280	1,144,540	7,740
	弓 道 場	890,750	1,077,050	△186,300
	卓 球 室	569,065	539,800	29,265
	アーチェリー場	968,150	1,043,870	△75,720
	エアライフル場	51,190	48,100	3,090
温 水 プ ー ル	2,578,300	2,669,170	△90,870	
付 帯 設 備	981,616	1,018,720	△37,104	
駐 車 場	17,991,200	18,586,000	△594,800	
合 計	70,058,946	72,182,642	△2,123,696	

③ 施設整備

真空給水ポンプ取替工事、空調設備改修その他工事、防火区画改造工事を行った。

(10) スポーツランドの管理 【スポーツ振興課】

120,649千円

秋～春の3シーズンはアイススケート場、夏はプールのスポーツ施設として、家族ぐるみで一日中楽しめる場の提供とサービスの向上に努めた。また、スケート・体操・水泳教室等の実施や健康ルーム、テニスコート・フットサルコートの貸出事業を通して、利用者の拡大・コミュニティ活動の推進に資するよう努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
アイススケート	54,556	87,718	55,903	87,768	△1,347	△50
プ ー ル	3,595	36,148	3,708	39,210	△113	△3,062
健 康 ル ー ム	-	38,129	-	35,997	-	2,132
会議室(さつき・つつじ)	11,582	-	12,718	-	△1,136	-
会議室(さくら)	4,610	-	5,070	-	△460	-
テニスコート	35,233	-	33,702	-	1,531	-
フットサルコート	28,084	-	26,008	-	2,076	-
合 計	137,660	161,995	137,109	162,975	551	△980

② 利用料金収入状況

(円)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	アイススケート	29,874,240	29,508,510	365,730
	プ ー ル	3,644,900	3,939,360	△294,460
	健康ルーム	7,544,250	7,133,280	410,970
	回数券	30,110	55,890	△25,780
団体貸切	アイススケート	31,252,110	31,683,448	△431,338
	プ ー ル	565,610	418,900	146,710
	会議室	769,180	828,820	△59,640
	テニスコート	2,442,370	2,426,790	15,580
	フットサルコート	577,690	594,910	△17,220
付帯設備	1,362,120	1,404,365	△42,245	
駐車場	22,397,800	23,571,350	△1,173,550	
合 計	100,460,380	101,565,623	△1,105,243	

(11) スポーツセンターの管理 【スポーツ振興課】

319,577千円

スポーツの普及と技術の向上及びレクリエーションの実践のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
大・小体育室	317,314	61,440	351,120	64,284	△33,806	△2,844
柔道場	45,394	4,651	45,586	5,546	△192	△895
剣道場	39,388	1,023	42,039	1,214	△2,651	△191
卓球室	10,452	28,326	8,898	29,527	1,554	△1,201
会議室	79,819	3,571	72,407	3,786	7,412	△215
温水プール	48,764	208,003	55,472	222,166	△6,708	△14,163
みんなのスポーツルーム	-	132,098	-	134,367	-	△2,269
和室	32,502	-	23,985	-	8,517	-
トレーニング室	-	86,286	-	84,520	-	1,766
合 計	573,633	525,398	599,507	545,410	△25,874	△20,012

② 利用料金収入状況 (円)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	体育棟 温水プール	68,490,480	71,217,880	△2,727,400
団体貸切	大体育室	11,331,640	11,366,080	△34,440
	小体育室	4,874,190	5,164,450	△290,260
	柔道場	2,786,870	2,918,220	△131,350
	剣道場	2,300,160	2,497,210	△197,050
	卓球室	703,180	857,530	△154,350
	プール大	3,503,475	3,623,730	△120,255
	プール小	1,172,865	1,033,490	139,375
	会議室 和室	2,395,870 513,610	2,662,250 592,240	△266,380 △78,630
付帯設備	2,330,470	2,390,360	△59,890	
駐車場	21,711,000	21,445,600	265,400	
合 計	122,113,810	125,769,040	△3,655,230	

③ 施設整備

受変電設備改修その他工事、防犯カメラシステム更新工事を行った。

(12) 陸上競技場の管理 【スポーツ振興課】 79,603千円

陸上競技をはじめ、各種スポーツ・レクリエーション活動を通じ、区民の競技力の向上並びに体力・健康増進の機会と場を提供するとともに、多くの区民にラクロスをはじめ国際的な大会等を観戦する機会の提供に努めた。

① 施設提供事業 (人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	37,327	33,577	3,750
貸 切	298,836	290,060	8,776
合 計	336,163	323,637	12,526

② 利用料金収入状況 (円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	4,420,560	3,634,630	785,930
貸 切	11,923,575	12,792,290	△868,715
付帯設備	2,589,715	2,203,980	385,735
合 計	18,933,850	18,630,900	302,950

③ 施設整備

空調設備等改修・夜間照明LED化・外壁塗装及びバリアフリー改修設計委託、エレベーター設置設計委託を行った。

(13) 江戸川区球場の管理 【スポーツ振興課】 100,793千円

多くの野球ファンが気軽に親しめる本格的な野球場としてのサービスに努めるとともに、国際試合・全国大会・高校野球等のハイレベルなプレーを区民に提供し、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

① 施設提供事業 (人)

種目別	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
硬式野球	17,705	18,435	△730
軟式野球	12,001	14,335	△2,334
ソフトボール	1,920	590	1,330
観客数	89,645	85,630	4,015
合計	121,271	118,990	2,281

② 利用料金収入状況 (円)

区分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
グラウンド	13,369,170	11,316,570	2,052,600
付帯設備	3,503,660	3,125,480	378,180
合計	16,872,830	14,442,050	2,430,780

③ 施設整備

監視カメラ交換工事、防球フェンス新設工事設計委託を行った。

(14) 臨海球技場の管理 【スポーツ振興課】 269,496千円

区民に野球・サッカー・ラグロス・フットサル等のスポーツ・レクリエーションの機会と場を提供するとともに、気軽にスポーツを楽しみ、健康で文化的な区民生活の向上に資するよう努めた。

① 臨海球技場第一の管理

ア 施設提供事業 (人)

競技場別	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
多目的グラウンド	40,700	119,520	△78,820
野球場	98,828	48,060	50,768
フットサルコート	112,801	125,392	△12,591
合計	252,329	292,972	△40,643

イ 利用料金収入状況 (円)

区分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
グラウンド	10,221,460	12,456,820	△2,235,360
付帯設備	4,827,435	6,019,970	△1,192,535
合計	15,048,895	18,476,790	△3,427,895

ウ 施設整備

夜間照明LED化等工事、臨海球技場第二撤去工事、管理棟手洗所改修工事、管理棟手洗所改修における給排水設備を行った。

② 臨海球技場第二の管理

ア 施設提供事業

(人)

競技場別	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
野球場	0	18,410	△18,410

イ 利用料金収入状況

(円)

区分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
野球場	0	141,680	△141,680

(15) 水辺のスポーツガーデンの管理 【スポーツ振興課】

57,821千円

区民に少年野球・テニス・フットサル・ローラースポーツ等のスポーツ・レクリエーションの機会と場を提供するとともに、子どもから熟年者まで気軽にスポーツが楽しめる、健康で文化的な区民生活の向上に資するよう努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
多目的広場	83,809	19,361	89,188	20,276	△5,379	△915
ローラーコート	19,603	9,214	16,826	9,223	2,777	△9
少年野球・ソフトボール	105,136	-	104,205	-	931	-
テニス	56,099	-	57,974	-	△1,875	-
フットサル	59,925	-	56,622	-	3,303	-
合計	324,572	28,575	324,815	29,499	△243	△924

② 利用料金収入状況

(円)

区分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	ローラーコート	233,340	247,320	△13,980
	回数券	190,300	161,400	28,900
団体貸切	少年野球・ソフトボール	61,800	71,070	△9,270
	テニス	3,546,090	3,623,580	△77,490
	フットサル	1,093,470	1,162,350	△68,880
	多目的広場	2,022,020	1,881,880	140,140
	ローラーコート	1,270,500	1,225,070	45,430
付帯設備		3,787,280	4,005,290	△218,010
駐車場		14,697,100	14,647,600	49,500
合計		26,901,900	27,025,560	△123,660

(16) グラウンドに関する事業 【スポーツ振興課】

143,914千円

① 施設整備

江戸川・荒川河川敷グラウンドを管理運営し、区民の利用に供した。また、緑地との一体管理を行い、業務の合理化や効率化、利用者の利便性向上を図った。

② 施設利用状況

【上段利用件数(件)・下段使用料(円)】

区 分	野球場 (41面)	ソフト ボール場 (5面)	サッカー場 (10面)	ラグビー場 (1面)	運動場 (1面)
29年度(a)	18,201 6,850,830	1,480 1,148,965	4,071 581,950	293 294,580	301 275,010
28年度(a)	19,336 7,298,580	1,642 1,165,960	4,147 664,350	202 208,060	333 315,180
(a) - (b)	△1,135 △447,750	△162 △16,995	△76 △82,400	91 86,520	△32 △40,170

(17) テニスコートに関する事業 【スポーツ振興課】 73,430千円

① 施設整備

テニスコート(全22面)を管理運営し、区民の利用に供した。また、利用者の利便性向上を図るため谷河内テニスコートのフェンス改修工事・防球ネット設置工事を行った。

② 施設利用状況 (件・円)

	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
利用件数	88,152	90,044	△1,892
使用料	38,391,950	39,841,885	△1,449,935

(18) プールに関する事業 【スポーツ振興課】 10,740千円

① 施設整備

プール(全3か所)を管理運営し、区民の利用に供した。また、利用者の利便性向上を図るため、平井プールのプールサイド床補修を行った。

② 施設利用状況 (人・円)

施設名		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
平井プール	利用人数	4,079	4,372	△293
	使用料	210,460	211,520	△1,060
西小松川小	利用人数	1,014	1,432	△418
	使用料	26,760	51,440	△24,680
上小岩小	利用人数	305	455	△150
	使用料	9,780	16,300	△6,520
合 計	利用人数	5,398	6,259	△861
	使用料	247,000	279,260	△32,260

※ 開設期間 平井プール：7月15日～8月27日、西小松川小：7月29日～8月5日、上小岩小：8月8日～15日

- (19) 江戸川区スポーツ夢基金事業に関する事業 【スポーツ振興課】 57,343千円
 オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会、デフリンピック競技大会等での活躍が期待される江戸川区民等を応援するため、寄付を原資とする活動支援金を交付した。

(人・円)

	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
活動支援金交付対象者	39	42	△3
活動支援金交付額	24,910,000	27,550,000	△2,640,000

- (20) オリンピックの気運醸成に関する事業【スポーツ振興課】 11,406千円

① カヌー教室

カヌー競技の普及・啓発のため、新左近川親水公園、スポーツセンター及び区内小学校で各カヌー教室を実施した。また、カヌー技術向上のため、新左近川親水公園及びスポーツセンターでえどがわカヌー塾を実施した。

種別	29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
区民カヌー体験教室	19	707	18	789	1	△82
学校カヌー教室	20	1,682	20	1,834	0	△152
団体カヌー教室	1	22	0	0	1	22
えどがわカヌー塾	4	74	1	20	3	54
合計	44	2,485	39	2,643	5	△158

② カヌーPRコーナー

オリンピック・パラリンピックPRキャラバンの一環として区民まつり等で、カヌーPRコーナーを実施した。

	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
回数	12	8	4
参加者	5,116	3,253	1,863

第 8 款 生活振興費

第 1 項 地域振興総務費

第 1 目 地域振興費

(1) 生活安定対策事業 【地域振興課】 24,366千円

① 生活相談事業

ほっとワークえどがわ、ヤングほっとワークえどがわでの、区民の生活安定に向けた、就職相談・各種支援等を実施。

ア ほっとワークえどがわの利用実績 (件・人・%)

区分 / 年度	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
求職者数(a)	7,237 (646)	7,863 (727)	△626 (△81)
紹介・あっ旋(b)	4,514 (199)	4,747 (255)	△233 (△56)
就職者数(c)	1,065 (152)	1,161 (188)	△96 (△36)
就 労 率 (C/B)	23.59% (76.3)	24.45% (73.7)	△0.86pt (2.6)

※就職相談（内職相談を生活就労支援係、その他をハローワーク木場が対応）

() 内の数値は、内職相談の内数

イ 中高年齢者就職面接会 (回・人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	1	1	0
延べ面接者	196	153	43
就 職 者	34	41	△7

ウ ミニ面接会・マイタウン面接会 (回・人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	7	7	0
延べ面接者	290	300	△10
就 職 者	80	53	27

エ 就職ガイダンスセミナー (回・人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	6	6	0
受 講 者	167	155	12

※ イ、ウ、エについてはハローワーク木場との共催

オ ヤングほっとワークえどがわ利用実績

(人・件)

区分 / 年度	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
新規登録	96	132	△36
利用者	1,199	1,057	142
相談(a)	670	701	△31
パソコン教室	406	395	11
就職者数(b)	62	55	7
就職率(b) / (a)	9.3%	7.8%	1.5pt

カ 若年者就職サポート事業 (新)

区分	29年度 (a)			28年度 (b)			(a) - (b)		
	回数	企業	求職者	回数	企業	求職者	回数	企業	求職者
事業説明会	3	59社							
企業見学会	2	4社	17						
就職支援セミナー	3		122	3		49	0		71
入社前研修	1		6						
企業説明会(面接)	3	72社	155						
求人数	323人								
面談数	380件								
就職決定	16人								
企業紹介・カウンセリング	2		26						
面談数	29件								
就職決定	3人								

※ 28年度は、若年者就職応援セミナー（ハローワーク木場と共催）の実績。

キ 若者きずな塾

(回・人)

区分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	46	41	5
延べ参加者	426	534	△108

※ 初めての会、区民まつりの参加者を含む。

ク 若年者就職面接会

(回・人)

区分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	1	1	0
延べ面接者	57	46	11
就職者	9	7	2

※ ハローワーク木場との共催

ケ ニート等の保護者応援セミナー

(日・人)

区分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
実施日数	3	5	△2
受講者	67	44	23

③ 自立資金償還事務

平成9年度で貸付終了した資金の償還整理。

償還実績

(円)

期 間	元 金	利 子	合 計
29年度 (a)	2,289,100	212,068	2,501,168
28年度 (b)	555,200	106,460	661,660
(a) - (b)	1,733,900	105,608	1,839,508

(2) 生活一時資金貸付事業 【地域振興課】

19,130千円

【区民課・各事務所】

49,447千円

生活一時資金貸付及び償還事務

区民が差し迫って必要とする生活資金を、迅速かつ低利で貸し付け区民生活の安定を図った。

① 貸付状況

(件・千円)

期 間		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
29年度 (a)	件数	35	6	93	28	6	16	183
	金額	9,021	1,041	26,812	7,918	1,690	2,965	49,447
28年度 (b)	件数	37	16	126	40	9	11	239
	金額	9,794	4,182	35,290	11,694	2,184	2,231	65,375
(a) - (b)	件数	△2	△10	△33	△12	△3	5	△55
	金額	△773	△3,141	△8,478	△3,776	△494	734	△15,928

② 償還実績

(円)

期 間	元 金	利 子	合 計
29年度 (a)	95,776,621	2,748,538	98,525,159
28年度 (b)	124,190,242	3,331,223	127,521,165
(a) - (b)	△28,413,621	△582,685	△28,996,006

(3) 災害救助関係事務 【地域振興課】

① 江戸川区赤十字奉仕団事務局の運営

江戸川区赤十字奉仕団は昭和25年8月に設立され、江戸川区長が委員長をつとめ、現在12分団(小松川、松江南、松江北、西小松川、一之江、北小岩、西小岩、中小岩、下小岩、瑞江、篠崎、鹿骨)が災害救護、保健衛生、社資募集等に関する各種事業の活動を行っている。

区は事務局として、江戸川区総合防災訓練の炊き出しや日本赤十字社の地域活動に貢献した。

② 東京都共同募金会江戸川地区協力会の運営

東京都共同募金会江戸川地区協力会は、江戸川区長が委員長をつとめ、赤い羽根共同募金活動を行った。

赤い羽根共同募金実績

・団体数 234団体 ・募金額 19,836,967円

(4) 地域活動振興事務 【地域振興課】

19,539千円

① 町会・自治会連絡調整事務

町会・自治会との連絡を密にし、区行政に対する理解と協力を求めた。

ア 町会・自治会役員表彰式の実施

表彰式	2月4日		
会場	総合文化センター		
被表彰者内訳	長期勤続会長	4人	
	退任会長	20人	
	退任役員	85人	
	役員(30年)	50人	
	役員(20年)	93人	
	役員(10年)	197人	
	役員(5年)	305人	計754人

イ 現況

町会・自治会数 276町会 (平成29年7月1日現在)

- (5) 被災者生活再建支援システム運営管理事務 【地域振興課】 5,197千円

大規模災害時に被災者の生活再建支援を迅速に行うため、平成27年度に被災者生活再建支援システムを導入し、その管理を行った。

- (6) 東日本大震災避難者生活支援事務 【地域振興課】 464千円

① 東日本大震災による被災者及び避難者支援事業

東日本大震災により被災し、被災地から避難されてこられた方々への支援を引き続き実施した。

ア 避難者数 132世帯 279人(平成30年3月31日現在)

イ 避難者相談コーナー・避難者情報提供コーナーの運営

ウ 区内避難者応援ルーム「こらっせ えどがわ」の運営

避難されている方々が孤立することがないように、情報収集・相談・交流の場を小松川さくらホール及び東部区民館の2か所に開設。

- (7) 消費生活対策事務 【地域振興課】 53,104千円

消費生活の安定と向上を図るため、消費者相談、情報提供、消費者教育・啓発、消費者団体活動支援を行った。

① 消費者相談

ア 相談件数

消費者と事業者との間に生じたトラブルについて、消費者からの相談を受け対応を行った。

相談受付件数 (件)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
受付件数		4,182	4,484	△302
内 訳	電話	3,571	3,889	△318
	来所	606	589	17
	文書	5	6	△1

② 情報提供

ア 江戸川区消費生活情報紙「Eくらし」の発行

区民に衣食住の安全、契約の基礎知識、消費者トラブルの事例などの消費生活情報の提供及び消費者団体の活動紹介のために情報誌を発行した。(回)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
回 数	4	4	0

イ 熟年者向け情報紙「みまもり・ねっと」の発行

熟年者の消費者被害を防止するため、被害の事例と対処法、商品知識等を提供する情報紙を発行した。(回)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
回 数	6	6	0

ウ ホームページの運営

消費者生活に関する情報をいつでも入手できるよう、ホームページによる情報提供を行った。

エ えどがわメールニュース（消費者生活情報）

センター事業案内、悪質商法注意喚起、製品事故情報、くらしの情報等を随時配信した。

受信登録者 3,003 名

(回)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
回 数	17	—	17

※「メールマガジン」を、H29年4月より「えどがわメールニュース」に統合

③ 消費者教育・啓発

ア 消費者教室

(回・人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
回 数	7	5	2
参加者数	260	152	108

イ 講師派遣

町会・自治会、熟年者団体、介護事業者その他の団体・グループが開催する学習会等に講師を派遣し、消費者被害の事例と被害防止策、消費生活知識等について啓発を行った。(回・人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
派遣回数	39	30	9
参加者数	2,348	2,298	50

ウ イベントでの啓発

消費者団体の活動紹介や消費者センターの相談・啓発業務の周知をテーマにパネル展示や体験型のイベントを行い、PRに努めた。

開催日 10月27日(金)

会場 グリーンパレス

(人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
消費生活展	350	350	0

エ 消費者被害出張啓発

(回)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
リズム運動会場	16	15	1
コミ館等地域施設	2	5	△3
なごみの家	0	3	△3

(8) 第40回江戸川区民まつりの開催 【地域振興課】 32,000千円

永年培われてきた良き伝統と心豊かなふれあいを基盤とし、生涯生活都市としてふさわしいコミュニティを形成・発展させていくことを目的に開催。オリンピック・パラリンピックPRブースの設置を通し、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの機運醸成を目指した。

開催日 10月8日 会場 都立篠崎公園

実行委員会

(人)

回	開催月日	内 容	委員数
第1回	6月1日	役員の選出、実施要領の決定、予算案の説明	55
第2回	9月6日	部会の動き(経過報告)、修正予算案の提示	55

(9) 新川さくら館の管理 【地域振興課】

30,001千円

新川さくら館指定管理者への指導及び調整に関する事務

① 施設提供事業

ア 各室利用状況

(件・人)

室 名	29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
多目的ホール	1,317	26,484	1,326	19,289	△9	7,195
集会室 1	734	7,363	758	6,281	△24	1,082
集会室 2	640	7,727	678	6,777	△38	950
小 計	2,691	41,574	2,762	32,347	△71	9,227
お 休 み 処	—	23,397	—	20,258	—	3,139
合 計	2,691	64,971	2,762	52,605	△71	12,366

イ 利用料金収入状況

(円)

室 名	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
多 目 的 ホ ー ル	252,960	352,857	△99,897
集 会 室 1	44,729	65,779	△21,050
集 会 室 2	36,225	56,854	△20,629
集 会 室 1・2	64,680	47,985	16,695
付 帯 設 備	67,528	78,817	△11,289
小 計	466,122	602,292	△136,170
広 場	47,915	45,780	2,135
駐 車 場	1,476,800	1,822,100	△345,300
コ ピ ー 使 用 料	22,570	11,800	10,770
合 計	2,013,407	2,481,972	△468,565

ウ お休み処売上状況

(円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
ドリンク・フード類	4,670,550	4,222,790	447,760
伝統工芸品・特産品類	3,936,242	3,471,877	464,365
合 計	8,606,792	7,694,667	912,125

② 自主事業

事 業 名	実 施 内 容	参加料 (円)	参加者数(人)
企 画 展 示	文字と絵でみる江戸の寿多居る	無料	4,918
	「江戸名所図会」にみる江戸のまち 歩きと塗り絵展		600
和 船 運 航	14日、183回運航	500	2,470
新 川 亭 寄 席	お楽しみ演芸会等	500	325
新 春 イ ベ ン ト	寿獅子舞・大江戸玉すだれ等	無料	1,000
み ん な の 寺 子 屋	ウォーキング体験講座(全3回)	500	80
	Let's なわとび in 新川さくら館	無料	143
合 計	—	—	9,536

(10) 地区会館管理事務 【地域振興課】

28,013千円

地域住民のコミュニティ活動の拠点となる施設として区民の利用に供した。一之江会館など48館の管理及び維持補修工事を行った。

① 地区会館利用状況

(件)

会 館 名	利用件数		
	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
1 一之江会館	161	157	4
2 平井会館	754	927	△ 173
3 瑞江会館	416	396	20
4 南小岩会館	460	413	47
5 下小岩会館	341	369	△ 28
6 西小岩会館	258	350	△ 92
7 平井東会館	137	142	△ 5
8 南小岩四丁目中曾根会館	466	466	0
9 下鎌田会館	316	288	28
10 江戸川五丁目会館	110	121	△ 11
11 平井五丁目会館	140	159	△ 19
12 三島会館	214	205	9
13 長島会館	175	168	7
14 椿中央会館	517	505	12
15 松島西会館	371	335	36
16 宇喜田三角会館	309	318	△ 9
17 江戸川一丁目会館	164	138	26
18 新堀会館	282	273	9
19 船堀一丁目会館	162	175	△ 13
20 一之江中央会館	641	646	△ 5
21 篠崎三丁目仲町会館	178	181	△ 3

会館名		利用件数		
		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
22	南葛西仲町会館	56	53	3
23	西葛西八丁目会館	84	87	△ 3
24	松江四丁目原会館	219	162	57
25	中葛西四丁目会館	111	85	26
26	中央五南会館	221	188	33
27	西葛西七丁目会館	728	731	△ 3
28	南篠崎会館	841	1,134	△ 293
29	上一色南会館	60	68	△ 8
30	本一色会館	645	648	△ 3
31	北葛西一丁目会館	109	107	2
32	五分一会館	468	487	△ 19
33	中央東四会館	838	929	△ 91
34	南小岩司会館	713	568	145
35	東小松川南会館	659	661	△ 2
36	鹿骨一丁目会館	176	196	△ 20
37	江上会館	322	353	△ 31
38	松島南会館	347	356	△ 9
39	東小松川二丁目会館	124	163	△ 39
40	平井七丁目会館	358	346	12
41	船堀一丁目公団会館	293	275	18
42	船堀六丁目会館	289	166	123
43	新町会館	20	19	1
44	明和橋会館	87	101	△ 14
45	東葛西雷会館	149	156	△ 7
46	西小岩三丁目会館	329	389	△ 60
47	一之江六丁目会館	226	314	△ 88
48	松島東会館	534	693	△ 159
	合計	15,578	16,167	△ 589

② 地区会館の維持管理

一之江会館空調設備改修工事、平井会館外壁塗装工事等を行った。

(11) 船堀コミュニティ会館建設 【地域振興課】 786,764千円

所在地 船堀一丁目3番1号

建設規模 地上3階建 鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）

敷地面積 1,945.32㎡ 延床面積 2,488.61㎡

1階 エントランスホール、保育園、子育てひろば

2階 集会室4室、和室2室

3階 集会室2室、レクリエーションホール

屋上 太陽光発電

開設日 平成29年9月2日

平成29年度 新築工事及び開設準備を実施

(12) 国民年金事務 【地域振興課】 22,002千円

① 適用関係

被保険者の資格取得、喪失等の手続きを行い資格の適正化に努めた。

ア 被保険者

(人・%)

種別	30年3月31日現在				29年3月31日現在			
	男	女	合計	構成比	男	女	合計	構成比
1号	48,339	43,454	91,793	98.9	51,656	45,713	97,369	98.9
任意	407	573	980	1.1	428	610	1,038	1.1
合計	48,746	44,027	92,773	100.0	52,084	46,323	98,407	100.0

イ 資格得喪等各種届出書受付状況

年間受付状況

(件)

種別	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
資格取得届	15,131	14,347	784
資格喪失届	1,783	1,673	110
住所異動届	21,386	23,004	△1,618
その他の届	16,819	17,296	△477
合計	55,119	56,320	△1,201

② 免除関係

無年金者を無くすため保険料の納付が困難な被保険者に対し免除の手続きを行った。(件)

種別	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)	
法定免除届受付	654	624	30	
申請受付	免除・猶予	12,253	12,996	△743
	学生納付特例	4,303	4,099	204

③ 拠出・基礎年金給付関係

年金受給権者に対して、裁定請求及び諸届の受理及び進達事務の迅速化に努めた。

ア 拠出・基礎年金受給権者数<未確定> (人)

種別	30年3月31日現在	
旧法適用	老齢年金	2,870
	通算老齢年金	1,512
	障害年金	161
	小計	4,543
新法適用	老齢基礎年金	128,125
	障害基礎年金①	1,994
	障害基礎年金②	4,192
	遺族基礎年金①	184
	小計	134,495
寡婦年金	58	
合計	139,096	

- ・ 障害基礎年金①……拠出制の障害年金で、法30条、30条の2・3により裁定されたものをさす。

- ・ 障害基礎年金②……法30条の4(20歳前傷病による障害年金)により裁定されたものと従前の障害福祉年金受給者で、改正法附則25条により裁定替えとなったものをさす。

- ・ 遺族基礎年金①……拠出制の遺族年金で、法37条により裁定されたものをさす。

イ 基礎年金給付事務受付状況 (件)

種 別		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
新規 受付	新法適用			
	老 齢 基 礎 年 金	55	38	17
	障 害 基 礎 年 金 ①	22	42	△20
	障 害 基 礎 年 金 ②	114	141	△27
	遺 族 基 礎 年 金 ①	1	0	1
	(参考)旧法適用	0	0	0
	寡 婦 年 金	0	0	0
未	支 給 年 金	2	0	2
死	亡 一 時 金	7	4	3
現	況 届	345	335	10
そ	の 他	26	25	1
合	計	572	585	△13

④ 老齢福祉年金給付関係

裁定請求及び諸届の進達事務の迅速化に努めるとともに、福祉年金受給者の裁定更新時における所得調査を行った。

老齢福祉年金受給権者及び支給状況 (人)

支 給 区 分	30年3月31日現在	29年3月31日現在
受 給 権 者 総 数	10	10
全 部 支 給	2	2
全 部 支 給 停 止	8	8
一 部 支 給 停 止	0	0

⑤ 特別障害給付金

特別障害給付金受給者数 (人)

種 別	30年3月31日現在	29年3月31日現在
全 部 支 給	35	34

第2目 住基・個人番号制度推進費	671,082千円
第3目 中央・一之江地域振興費	574,904千円
第4目 小松川・平井地域振興費	365,516千円
第5目 葛西地域振興費	985,756千円
第6目 小岩地域振興費	592,660千円
第7目 東部地域振興費	659,497千円
第8目 鹿骨地域振興費	181,992千円

(1) 区民総務事務 【区民課、各事務所】 141,522千円

① 都区民税収納事務 (件・円)

区分	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	1,193	2,102	6,607	3,237	2,793	2,423	18,355
金額	51,109,900	81,620,073	282,001,185	129,117,349	102,487,933	108,182,928	754,519,368

② 軽自動車税収納事務 (件・円)

区分	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	280	229	747	233	523	500	2,521
金額	1,584,700	936,800	3,055,300	1,027,400	2,147,700	2,489,300	11,241,200

③ 自動車臨時運行許可事務 (件・円)

区分	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	699	129	1,116	199	467	835	3,445
金額	524,250	96,750	837,000	149,250	350,250	626,250	2,583,750

④ 原動機付自転車等受付事務 (件)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
登録	1,222	284	1,229	423	424	683	4,265
廃車	1,822	267	1,248	373	466	568	4,744
名義変更	136	13	163	40	74	61	487
各種変更	123	7	75	12	20	38	275
証明書再交付	76	17	76	27	20	22	238
課税物件通知	199	13	151	45	45	40	493
合計	3,578	601	2,942	920	1,049	1,412	10,502

⑤ 標識弁償金徴収事務 (件・円)

種別		区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
自動車臨時運行 (1件2,060円)	件数	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車等 (1件200円)	件数	254	21	111	28	49	38	501
	金額	50,800	4,200	22,200	5,600	9,800	7,600	100,200
合計	件数	254	21	111	28	49	38	501
	金額	50,800	4,200	22,200	5,600	9,800	7,600	100,200

⑥ 飼い犬の登録事務

(件・円)

事務所	登録		鑑札再交付		注射済票		同再交付		合計		廃犬等 件数
	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	
区民課	183	554,490	17	27,710	630	346,500	11	3,740	841	932,440	305
小松川	77	233,310	1	1,630	234	128,700	0	0	312	363,640	88
葛西	144	436,320	12	19,560	428	235,400	3	1,020	587	692,300	270
小岩	42	127,260	5	8,150	135	74,250	1	340	183	210,000	97
東部	73	221,190	11	17,930	416	228,800	3	1,020	503	468,940	134
鹿骨	86	260,580	12	19,560	161	88,550	3	1,020	262	369,710	70
合計	605	1,833,150	58	94,540	2,004	1,102,200	21	7,140	2,688	3,037,030	910

※ 飼い犬の登録件数、注射総数については、第11款健康費 第1項保健衛生費 第4目生活衛生費 (9) 動物衛生【生活衛生課】を参照。

⑦ 乳児養育手当受付事務

(件)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
受付	3,158	307	1,751	490	568	282	6,556
認定	3,002	291	1,655	473	532	274	6,227
却下	156	16	96	17	36	8	329

⑧ 保育料収納事務

(件・円)

種別	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	108	217	63	139	99	626
金額	2,373,800	6,426,400	1,777,550	3,628,050	1,905,250	16,111,050

※ 区民課の所管については、保育課にて収納した。

⑨ 道路占用使用料収納事務

(件・円)

種別	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	8	2	12	4	2	28
金額	75,210	19,710	120,846	22,308	19,620	257,694

※ 区民課の所管については、土木部施設管理課にて収納した。

⑩ 自衛官募集事務(区内在住者)

(人)

種別	29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)
応募者数	285	304	△19
入隊者数	62	48	14

※ 応募者は、自衛官候補・一般曹候補・一般幹部候補・航空学生・看護学生・防衛大学校学生・防衛医科大学校学生を含む。

① 戸籍保管数

種 別		件 数
現 在 戸 籍	(a) 本籍数	229,829
	本籍人口数	555,715
改 原 製 籍	(b)	219,100
除 籍	(c)	166,975
合計 (a) + (b) + (c)		615,904

② 戸籍届出事件数 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
出 生	4,258	234	1,392	402	437	241	6,964
婚 姻	4,884	135	892	342	283	106	6,642
死 亡	3,442	277	1,360	1,458	173	495	7,205
離 婚	1,195	54	327	120	112	53	1,861
転 籍	2,164	108	614	216	290	147	3,539
そ の 他	2,916	103	542	212	182	97	4,052
合 計	18,859	911	5,127	2,750	1,477	1,139	30,263

③ 新戸籍編製数及び除籍数

種 別	件 数
新 戸 籍 編 製	5,177
除 籍	3,957

④ 人口動態調査数 (件)

種 別	区民課		小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
	戸籍管理	戸籍住民						
出 生	5,520	0	0	0	0	0	0	5,520
死 亡	5,643	0	0	0	0	0	0	5,643
婚 姻	3,649	0	0	0	0	0	0	3,649
離 婚	1,299	0	0	0	0	0	0	1,299
死 産	160	(135)	(7)	(7)	(3)	(7)	(1)	160
合 計	16,271	(135)	(7)	(7)	(3)	(7)	(1)	16,271

⑤ 戸籍事項の照会回答及び相続税法第58条通知件数 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
照 会 ・ 回 答	47,485	180	391	3,991	32	34	52,113
5 8 条 通 知	5,631	0	0	0	0	0	5,631

⑥ 埋火葬許可件数 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
死 体	1,885	270	1,365	1,453	170	490	5,633
死 胎	135	7	7	3	7	1	160
改 葬	68	23	22	3	11	8	135
合 計	2,088	300	1,394	1,459	188	499	5,928

⑦ 民刑事項の照会回答件数 (件)

種 別	区民課
通 知 の 受 理 発 送	2,186
照 会 ・ 回 答	19,138
合 計	21,324

⑧ 戸籍の附票事件数 (件)

種 別	区民課
記 載	26,677
記 載 の 確 認	5,018
合 計	31,695

⑨ 戸籍関係証明及び手数料収納事務 (件・円)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計	
戸籍全部・個人・一部事項証明 (戸籍謄抄本) (1件 450円)	件数	13,136 39,370	135 6,251	273 20,807	1,311 12,343	27 8,818	7 5,841	14,889 93,430	
	金額	17,716,500	2,812,950	9,363,150	5,554,350	3,968,100	2,628,450	42,043,500	
除籍全部・個人・一部事項証明 (除籍謄抄本) (1件 750円)	件数	17,464 20,873	95 1,463	165 3,767	1,359 3,504	10 1,901	7 1,445	19,100 32,953	
	金額	15,654,750	1,097,250	2,825,250	2,628,000	1,425,750	1,083,750	24,714,750	
届書記載事項証明 (1件 350円)	件数	5 331	0 68	1 243	5 127	0 25	0 13	11 807	
	金額	115,850	23,800	85,050	44,450	8,750	4,550	282,450	
戸籍記載事項証明 (1件 350円)	件数	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
	金額	0	0	0	0	0	0	0	
除籍記載事項証明 (1件 450円)	件数	0 4	0 0	0 0	0 0	0 1	0 0	0 5	
	金額	1,800	0	0	0	450	0	2,250	
戸籍附票謄抄本 (1件 300円)	件数	16,038 8,023	129 352	319 1,232	1,329 652	13 427	6 313	17,834 10,999	
	金額	2,406,900	105,600	369,600	195,600	128,100	93,900	3,299,700	
不在籍証明 (1件 300円)	件数	9 241	0 8	0 19	0 18	0 11	0 9	9 306	
	金額	72,300	2,400	5,700	5,400	3,300	2,700	91,800	
身分証明 (1件 300円)	件数	10 3,128	0 400	1 1,056	4 700	0 457	0 342	15 6,083	
	金額	938,400	120,000	316,800	210,000	137,100	102,600	1,824,900	
受理証明	1件 350円	件数	8 3,174	0 306	1 1,499	8 575	4 308	1 108	22 5,970
		金額	1,110,900	107,100	524,650	201,250	107,800	37,800	2,089,500
	1件 1,400円	件数	0 6	0 2	0 12	0 3	0 2	0 0	0 25
		金額	8,400	2,800	16,800	4,200	2,800	0	35,000
合 計		件数	46,670 75,150	359 8,850	760 28,635	4,016 17,922	54 11,950	21 8,071	51,880 150,578
		金額	38,025,800	4,271,900	13,507,000	8,843,250	5,782,150	3,953,750	74,383,850

※ 件数欄の上段は無料件数、下段は有料件数を示す。

(3) 住民基本台帳事務 【区民課、各事務所】

101,259千円

住基・個人番号制度推進事務 【住基・個人番号制度推進課】

264,289千円

区民の居住関係を登録・公証するとともに、行政基礎資料として整備した。

① 住民基本台帳事務

ア 住民基本台帳現況

(世帯・人)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
平成 30 年 4月1日現在	世帯数	66,307	29,055	124,864	50,937	42,769	25,570	339,502
	人 口	139,656	57,426	253,883	97,564	92,159	55,011	695,699
平成 29 年 4月1日現在	世帯数	65,453	28,839	123,320	50,306	42,403	25,384	335,705
	人 口	138,876	57,459	252,328	97,182	92,009	54,947	692,801
平成 29 年度 中の増減	世帯数	854	216	1,544	631	366	186	3,797
	人 口	780	△33	1,555	382	150	64	2,898

イ 住民基本台帳事務取扱件数 (管轄別)

(件)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
記載事務	転 入	5,801	3,476	14,631	5,406	3,243	1,935	34,492
	区内転居(他管より)	1,268	274	1,009	660	809	677	4,697
	出 生	1,150	413	2,249	719	728	478	5,737
	職 権 記 載 (うち帰化・国籍取得・法30条の47)	192 (68)	133 (74)	565 (287)	196 (100)	102 (37)	70 (14)	1,258 (580)
消除事務	転 出	5,023	2,949	12,776	4,480	2,841	1,788	29,857
	区内転居(他管へ)	1,145	430	989	615	798	720	4,697
	死 亡	1,328	584	1,675	1,029	771	422	5,809
	職 権 消 除 (うち国籍喪失・法務省通知(減))	317 (207)	278 (227)	832 (625)	335 (235)	178 (119)	82 (38)	2,022 (1,451)
管内転居		1,789	989	5,751	1,762	1,388	587	12,266
世帯変更	世 帯 主 変 更	163	89	373	98	95	48	866
	世 帯 分 離	244	71	361	139	145	108	1,068
	世 帯 合 併	336	146	636	269	214	127	1,728
	世 帯 変 更	24	7	30	11	13	7	92
事 項 変 更 修 正		3,493	1,451	6,343	2,563	1,998	1,241	17,089
法務省通知(修正)		1,484	1,724	4,187	2,232	581	338	10,546
期 間 経 過 通 知		154	33	145	87	37	27	483
催 告 ・ 錯 誤 遺 漏 通 知		0	0	0	0	0	0	0
照会・回答・ その他	収 受	3,127	2,093	6,165	2,936	2,013	1,414	17,748
	発 送	14,160	6,544	32,326	11,837	8,958	5,537	79,362
住 民 票 改 製		114	69	300	127	53	31	694
合 計		41,312	21,753	91,343	35,501	24,965	15,637	230,511

ウ 住民記録事務処理件数(端末操作件数)

(件)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
記載事務	転 入	13,943	2,570	10,765	3,986	2,317	911	34,492
	区 内 転 居	1,831	267	747	608	767	477	4,697
	出 生	2,758	257	1,543	439	477	263	5,737
	職 権 記 載	100	1	38	13	7	5	164
	帰化・国籍 取得	52	7	24	11	4	0	98
	法30条の47	141	38	205	69	20	9	482
	回 復	56	7	57	26	14	11	171
	転 出 取 消	139	34	98	36	25	11	343
消除事務	転 出	8,718	2,626	10,827	3,956	2,540	1,190	29,857
	死 亡	1,796	345	1,479	1,476	209	504	5,809
	職 権 消 除	165	39	187	94	47	39	571
	国 籍 喪 失	1	0	1	0	0	1	3
	法務省通知 (減)	1,448	0	0	0	0	0	1,448
管 内 転 居		2,889	878	5,063	1,641	1,260	535	12,266
世帯変更	世帯主変更	280	69	313	91	72	41	866
	世帯分離	411	58	287	122	109	81	1,068
	世帯合併	598	108	520	242	194	66	1,728
	世帯変更	40	7	23	8	9	5	92
事項変更修正	世帯修正	282	65	187	108	63	30	735
	個人修正	7,216	893	4,347	1,778	1,365	755	16,354
	法務省通知 (修正)	8,724	14	41	8	5	1	8,793
転 入 通 知		2,602	1,017	2,893	2,917	1,476	1,257	12,162
住 民 票 改 製		216	57	258	100	39	24	694
合 計		54,406	9,357	39,903	17,729	11,019	6,216	138,630

② 印鑑関係事務

印鑑関係取扱件数

(件)

種 別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
登録申請	7,746	1,750	8,077	3,090	2,612	1,486	24,761
印鑑原票・受数(区内転居)	865	147	661	406	530	455	3,064
職権回復	3	3	14	0	3	2	25
国籍喪失による登録	1	0	0	0	0	0	1
帰化・国籍取得による登録	32	3	6	3	1	0	45
登録廃止	363	130	554	221	181	133	1,582
登録証亡失	1,491	385	1,638	742	625	424	5,305
印鑑原票・送付数(区内転居)	751	234	689	369	544	477	3,064
印鑑条例 14 条による消除	5,266	1,208	5,600	2,852	1,407	1,060	17,393
国籍喪失による廃止	1	0	0	0	0	0	1
帰化・国籍取得による廃止	32	3	6	3	1	0	45
現在印鑑登録数	79,242	31,329	129,602	55,556	51,569	31,100	378,398
記載事項変更	664	82	357	160	113	59	1,435
印鑑登録証引替交付	496	82	868	223	189	131	1,989

③ 水曜夜間延長窓口の開設

核家族の増加や社会情勢の変化などの理由により、日中に来所できない区民のため、夜間においても住所異動や印鑑登録等手続きができるよう、通年で夜間延長窓口の開設をした。

開始日 平成 19 年 3 月 7 日

実施概要 区民課において、毎月第 1・第 3 水曜日に 19 時 30 分まで延長

取扱業務 住所異動(転入、転居、転出など)、印鑑登録、マイナンバー(個人番号)カード交付、証明発行(住民票の写し、印鑑登録証明、戸籍関係証明等)、国保資格の加入喪失。

(人・件)

実施月	利用者 人 数	住民基本台帳受付件数				印鑑 登録 申請	証明書発行件数			
		転入	転居	転出	その他		住民票の 写し	印 鑑 証明書	戸籍関 係証明	その他
4 月	414	158	13	28	7	56	353	118	73	12
5 月	196	66	5	9	5	21	137	64	49	1
6 月	359	96	25	29	13	50	273	136	61	5
7 月	352	76	20	29	7	39	264	127	68	7
8 月	228	49	8	16	6	43	174	76	35	4
9 月	276	65	10	16	5	45	230	99	31	7
10 月	317	67	13	28	9	42	199	97	55	7
11 月	301	56	21	24	7	43	245	126	72	3
12 月	285	47	19	32	9	41	185	114	52	2
1 月	147	32	6	15	7	18	120	56	28	4
2 月	309	56	15	29	11	41	242	128	57	12
3 月	193	33	11	14	8	31	146	81	33	3
合計	3,377	801	166	269	94	470	2,568	1,222	614	67

④ 休日臨時窓口の開設

新生活に備えた引越シーズンを前に、平日来所できない区民のため、休日においても住所異動や印鑑登録等手続きができるよう、年度末と年度始めの2日間、臨時窓口の開設をした。

ア 開始日 平成17年3月27日より

イ 実施概要 平成30年3月25日(日)、平成30年4月8日(日) 9時から17時
区民課及び葛西事務所の2か所

ウ 取扱業務 住所異動(転入、転居、転出など)、印鑑登録、証明発行(住民票の写し、印鑑登録証明、戸籍関係証明等)、国保資格の加入喪失、乳幼児医療証の交付など。

(人・件)

	利用者 人数	住民基本台帳受付件数				戸籍 関係届	印鑑登録	証明書発行件数			
		転入	転居	転出	その他		印鑑登録申請	住民票 の写し	印鑑 証明書	戸籍関 係証明	その他
区民課	412	123	16	31	13	10	46	252	91	27	7
葛西	710	150	25	52	11	10	84	321	115	39	2
合計	1,122	273	41	83	24	20	130	573	206	66	9

⑤ 各種証明

諸証明及び手数料収納事務

(件・円)

種別		区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
転出証明 (無料)	件数	8,648	2,249	10,757	3,940	2,541	1,037	29,172
	金額							
住民票の 写し※1 (1件300円)	件数	29,780	492	856	1,579	106	88	32,901
	金額	40,582,200	7,975,200	32,531,400	12,546,000	11,796,900	6,640,500	112,072,200
住民 票 関 係 大 量 開 覧 (30分 1,000円)	記載事項 証明等 (1件300円)	66	0	16	28	0	0	110
	金額	3,334	884	3,375	1,465	1,272	786	11,116
個別閲覧 (1件100円)	件数	1,000,200	265,200	1,012,500	439,500	381,600	235,800	3,334,800
	金額	0	0	0	126	0	34	160
大量閲覧 (30分 1,000円)	件数	2	0	1	0	0	0	3
	金額	200	0	100	0	0	0	300
大量閲覧 (30分 1,000円)	件数	217	193	70	0	11	1	492
	金額	271	0	49	11	0	0	331
	金額	271,000	0	49,000	11,000	0	0	331,000

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計	
その他の行政証明	印鑑証明 (1件300円)	件数	80	4	38	65	6	10	203
		金額	43,600	12,861	56,396	23,066	23,687	16,775	176,385
	印鑑登録 (1件50円)	件数	13,080,000	3,858,300	16,918,800	6,919,800	7,106,100	5,032,500	52,915,500
		金額	21	6	15	23	0	2	67
	納課税 証明書 (1件300円)	件数	7,792	1,771	8,176	3,105	2,664	1,523	25,031
		金額	389,600	88,550	408,800	155,250	133,200	76,150	1,251,550
	その他の 証明※2 (1件300円)	件数	1,139	195	790	534	420	651	3,729
		金額	52,578	17,443	51,473	18,690	21,161	10,542	171,887
	合 計	件数	15,773,400	5,232,900	15,441,900	5,607,000	6,348,300	3,162,600	51,566,100
		金額	78	19	70	34	19	12	230
	合 計	件数	374	42	173	64	42	17	712
		金額	112,200	12,600	51,900	19,200	12,600	5,100	213,600
合 計	件数	40,029	3,158	12,612	6,329	3,103	1,835	67,064	
	金額	243,225	59,585	228,081	88,221	88,149	51,778	759,039	
合 計	件数	71,208,800	17,432,750	66,414,400	25,697,750	25,778,700	15,152,650	221,685,050	

※1 件数欄の上段は無料件数、下段は有料件数を示す。

※2 その他の証明はその他の行政証明、り災証明、土地改良証明の合計である。

⑥ マイナンバー（個人番号）制度運用事務

平成27年10月5日にマイナンバー法（番号利用法）の施行により運用開始。

平成28年1月1日より、区民課、各事務所でマイナンバーカードの交付が開始。 (件)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
通知カード 再交付	有料	1,340	258	1,457	702	454	280	4,491
	無料	310	29	370	139	75	51	974
マイナンバーカード 交付		4,620	1,861	9,100	3,031	2,254	1,448	22,314
マイナンバーカード 再交付	有料	67	51	159	50	28	16	371
	無料	10	8	53	32	9	6	118

※ 通知カードの再交付手数料は500円。

※ マイナンバーカードの初回交付は無料、再交付手数料は800円。

(4) 住民基本台帳ネットワーク関係事務 【住基・個人番号制度推進課】 263,192千円

① 住民基本台帳ネットワーク運用事務

住民基本台帳ネットワークシステムの第一次サービス 平成14年8月5日稼働

住民基本台帳ネットワークシステムの第二次サービス 平成15年8月25日稼働

住基カードの交付終了 平成27年12月28日

区 分		合 計
広域交付 住民票	他自治体住民が江戸川区で請求 (件)	525
	区民が他自治体で請求 (件)	1,191
特 例 転 入	(人)	3,181
特 例 転 出	(人)	4,517

② コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付サービス運用事務

マイナンバーカード及び住民基本台帳カードを活用したコンビニエンスストア等における証明書等の自動交付サービスを平成28年1月25日より運用を開始した。また、平成29年2月27日より戸籍証明書及び戸籍の附票の写しの交付に対応した。

種 別	合 計
住民票の写し (枚)	18,492
印鑑証明 (枚)	13,407
戸籍の附票の写し (枚)	144
戸籍証明 (枚)	1,391

③ 公的個人認証サービス(電子証明書)運用事務

マイナンバーカード

平成28年1月1日より区民課、各事務所にてサービスを開始した。

(ア) 利用者証明用 (件)

種 別	区 民 課	小 松 川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
有 料	64	50	149	53	27	14	357
無 料	4,624	1,816	9,102	3,051	2,179	1,419	22,191
合 計	4,688	1,866	9,251	3,104	2,206	1,433	22,548

(イ) 署名用 (件)

種 別	区 民 課	小 松 川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
有 料	60	45	139	49	24	13	330
無 料	4,553	1,855	8,817	2,920	2,075	1,390	21,610
合 計	4,613	1,900	8,956	2,969	2,099	1,403	21,940

※ 発行手数料は初回は無料、再発行は200円。発行手数料は地方公共団体情報システム機構の歳入となる

(5) 社会保障・税番号制度の調整に関する事務 【住基・個人番号制度推進課】

情報連携の実施にあたり、関係部署との全体調整、ネットワーク整備等を実施した。

① 情報連携開始の調整・運用

マイナンバー制度庁内検討部会(全21回)を通じて関係部署との調整を行うなど、情報連携の円滑な実施に努めた。平成29年7月18日に試行運用開始、平成29年11月13日には本格運用が開始された。

	試行運用期間	本格運用期間	合 計
情報照会件数 (件)	16,489	4,379	20,868
情報提供件数 (件)	2,312	4,886	7,198

② マイナンバー制度研修等の実施

マイナンバーを取り扱う部署の職員を対象に、初任者用説明会・情報連携説明会及びe-ラーニングを実施し、マイナンバーを含む個人情報の適切な取り扱い及び情報連携実施にあたっての詳細について周知等を行った。

(6) 住居表示管理事務 【住基・個人番号制度推進課、区民課、各事務所】 1, 183千円

① 住居表示実施地区の維持を行った。 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
住居番号付定件数	513	83	331	361	168	148	1,604
住居表示証明交付件数	346	22	71	32	155	134	760
案内図売りさばき枚数	0	0	0	0	1	1	2

② 地域案内板CM制度の運用

公募により選考された民間事業者に委託し、地域案内板に広告を掲載、その広告収入により維持・管理を行った。120基設置された地域案内板のうち1基に民間広告、43基に委託業者の連絡先が掲載されている。

③ 街区表示板等の整備

住居表示地域の維持管理として街区表示板などの整備を行った。

④ 住居表示台帳(附図)管理システムの運用

平成18年4月 住居表示台帳管理システム運用開始

(7) 災害救助関係事務 【区民課・各事務所】 360千円

① 小災害に対する見舞金品支給事務

小災害の発生によって被害を受けた住民に対し、見舞金品を支給し被災者の保護を図った。

(件・千円)

種 別				区民課		小松川		葛 西		小 岩		東 部		鹿 骨	
				件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全全流	焼壊失	単身	1万円	0	0	0	0	0	0	0	0	2	20	0	0
		複数	2万円	1	20	0	0	2	40	0	0	1	20	0	0
半半床水	焼壊 床上浸水 損	単身	1万円	0	0	1	10	3	30	0	0	2	20	6	60
		複数	1万円	0	0	2	20	3	30	0	0	0	0	0	0
		店舗内	1万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
死 亡			2万円	0	0	0	0	1	20	0	0	2	40	1	20
全治1か月			1万円	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(8) 地域活動振興事務 【区民課・各事務所】 151, 577千円

① 町会・自治会関係事務

コミュニティ育成の第一線現場として、地域の特性を生かしながら、各種事業を地域住民と協力して実施した。

ア 町会・自治会活動状況

(ア) 連合町会連絡協議会

第1回 5月 18日 平成28年度連合町会連絡協議会会計報告 外
 第2回 6月 7日 町会・自治会長と区長との懇談会について 外
 第3回 12月 14日 各主管課報告事項 外

(イ) 連合町会

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
総 会 ・ 定 例 会	16	11	4	4	11	8	54
そ の 他	6	11	10	3	4	3	37
合 計	22	22	14	7	15	11	91

(ウ) 青年部・女性部

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
総 会 ・ 定 例 会	0	7	9	0	6	7	29
そ の 他	0	2	22	0	10	3	37
合 計	0	9	31	0	16	10	66

(エ) 各種団体

対象団体及び内容	活 動 内 容	構 成 員	所 管
小松川境川親水公園を愛する会	清 掃 活 動 会 金 魚 す く い 議 議	32,249 世帯	区民課
一之江境川親水公園を愛する会	清 掃 活 動 会 自 然 観 察 会 議	17,569 世帯	
みんなの広場運営委員会	会 議	17 人	小松川
小松川軟式野球連盟	大 会 ・ 会 議	975 人	
平井小松川ゲートボール連盟	大 会 ・ 会 議	22 人	
平井小松川ソフトボール連盟	大 会 ・ 会 議	400 人	
平井小松川クリーン少年野球連盟	大 会 ・ 会 議	190 人	
小松川千本桜を愛する会	桜 ま つ り 外	26 団体	
平井ふれあい道路駐輪場運営委員会	地 域 活 動 ・ 会 議	11 団体	
古川を愛する会	古 川 ま つ り 金 魚 す く い 早 起 き 清 掃 等	10 団体	葛 西
葛西「四季の道」水と緑に親しむ会	川 魚 の 放 流 清 掃 活 動	11 団体	
新川千本桜の会	新川千本桜まつり	138 団体	
葛西防犯カメラの会	防犯カメラの運用	6 団体	
葛西地区暴走族対策連絡会	講 演 地 域 活 動 支 援	92 団体	
葛西地区ママさんバレーボール愛好会	大 会 運 営 葛西まつり参加	10 団体	
葛西地区ママさん卓球愛好会	大 会 運 営 葛西まつり参加	47 団体	
葛西軟式野球連盟	大 会	29 団体	
葛西ゲートボール協議会	—	2 団体	
葛西ソフトボール連盟	大 会 (春 秋)	29 団体	
葛西地区自治会連合会OB会	会 議 ・ 研 修 葛西まつり参加	53 人	
小岩学童軟式野球連盟	大 会 ・ 会 議	14 団体	小 岩
小岩地区防犯対策協議会	会 議 等	12 団体	
小岩地区防災組織	会 議 等	4,253 人	
篠田堀親水緑道を愛する会	清 掃 活 動 等	15 団体	東 部
東婦会	地 域 活 動 ・ ま つ り 参 加	15 団体	
鹿骨地区スポーツ連盟	大 会	320 人	鹿 骨
はとの会	地 域 活 動 ・ ま つ り 参 加	420 人	

イ 町会・自治会長と区長との懇談会

(人)

開催月日	会 場 名	人 員	地 区	所 管
7月3日	東 部 区 民 館	41	東 部 地 区	東 部
7月5日	タ ワ ー ホ ー ル 船 堀	87	葛 西 地 区	葛 西
7月7日	鹿 骨 区 民 館	34	鹿 骨 地 区	鹿 骨
7月11日	小 松 川 さ く ら ホ ー ル	66	小 松 川 ・ 平 井 地 区	小 松 川
7月13日	グ リ ー ン パ レ ス	44	中 央 地 区	区 民 課
7月14日	小 岩 ア ー バ ン プ ラ ザ	53	小 岩 地 区	小 岩
合 計		325		

ウ 青少年育成地区委員会

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
所 管 団 体 数	4	1	3	5	2	2	17
地 区 委 員 会 開 催 数	4	10	3	5	2	2	26
部 会 又 は 役 員 会 開 催 数	96	50	139	100	25	44	454

エ 環境をよくする地区協議会

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
協 議 会 開 催 数	1	1	1	1	1	1	6
理 事 会 ・ 役 員 会 開 催 数	3	2	4	4	6	3	22
地 区 大 会	1	1	1	1	1	1	6
地 区 部 会	3	11	6	4	2	2	28
施 設 見 学 会	1	1	1	1	1	1	6
絵 画 展 示 会	1	2	1	1	1	1	7
合 計	10	18	14	12	12	9	75

※ 環境費(P72)でも掲載

オ 地区住民への講演・講習会

(回)

主 催(対象者)	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
町 会 ・ 自 治 会	0	0	4	0	0	0	4
青 少 年 育 成 地 区 委 員 会	3	1	6	11	2	1	24
子 ど も 会	0	0	0	0	0	0	0
合 計	3	1	10	11	2	1	28

(9) 地域まっりの開催 【区民課、各事務所】

15,600千円

地域住民のふれあいと強調をさらに高め、各世代、各層にわたる連帯意識を育むことを目的に開催。各地域の特徴を活かした「まつり」を積極的に援助し、実施した。

ア 実績

(人)

開催月日	名 称	人 員	会 場	所 管
4月2日	第3回新川千本桜まつり	6,000	新川さくら館とその周辺	葛 西
4月29日	第37回下小岩縁日まつり	36,000	南小岩六丁目児童遊園	小 岩
5月14日	第35回清新町・臨海町ふれあいまつり	47,000	清新町緑道公園	葛 西
5月14日	第26回小岩中部地域まつり	29,000	小岩第一中学校	小 岩
5月21日	第35回南江戸川ふるさとまつり	49,000	フラワーガーデン	葛 西

開催月日	名 称	人 員	会 場	所 管
5月21日	第40回鹿骨区民館まつり	42,000	鹿骨区民館・鹿骨健康サポートセンターとその周辺	鹿 骨
5月28日	第38回中央地域まつり	170,000	小松川境川親水公園と東小松川公園他周辺	区民課
5月28日	第27回葛西「四季の道」新田地域ふれあいフェスティバル	53,000	自由広場・新長島川親水公園と葛西親水四季の道	葛 西
5月28日	第36回西小岩まつり	36,000	西小岩公園・西小岩コミュニティ会館とその周辺	小 岩
7月29日 ～7月30日	第37回古川まつり	45,000	古川親水公園とけやき公園	葛 西
8月20日	第37回青年カーニバル	30,000	小松川小学校	小松川
9月3日	第1回南小岩まつり	18,000	南小岩二丁目公園	小 岩
10月15日	第39回小松川平井ふるさとまつり	28,000	小松川小学校・幼稚園・区民館・平井駅北口	小松川
10月15日	第42回葛西まつり	122,000	葛西区民館・滝野公園・長島一号公園・葛西親水四季の道・葛西健康サポートセンター	葛 西
10月22日 (雨天中止)	第21回中央・一之江ふるさとまつり	—	松江五中と一之江境川親水公園沿線	区民課
11月5日	第42回船堀まつり	69,000	船堀コミュニティ会館とその周辺	葛 西
11月 5日	第39回北小岩まつり	52,000	小岩公園と小岩第三中学校	小 岩
11月12日	第41回東部地域祭	67,000	東部区民館・東部公園・下鎌田広場	東 部
4月 1日	小松川千本桜まつり 2018	13,500	小松川千本桜	小松川
合 計	18 会 場	912,500		

(10) 区民運動会の実施 【区民課、各事務所】

16,600千円

地域住民の健康増進と体力の維持向上を図るとともに、各世代の交流や親睦を深められるよう積極的に援助し、実施した。(人)

開催月日	名 称	人 員	会 場	所 管
5月14日	第55回小松川平井地区連合大運動会	4,000	平井運動公園水上バスステーション前芝生広場	小松川
9月10日	第43回葛西南部区民大運動会	2,100	陸上競技場	葛 西
9月10日	第36回長島・桑川地区区民運動会	3,000	第二葛西小学校	葛 西
9月10日	第55回松江南地区町会連合区民大運動会	2,200	松江小学校	区民課
9月17日 (雨天中止)	第43回葛西中央区民運動会	—	陸上競技場	葛 西
9月17日 (雨天中止)	第43回船堀地区区民運動会	—	船堀小学校	葛 西
9月24日	第52回小岩中部地区五町会区民大運動会	1,700	小岩小学校	小 岩
9月24日	第40回篠崎地区区民運動会	3,500	篠崎第二中学校	東 部
9月24日	第37回二之江地区区民運動会	3,000	二之江第二小学校	葛 西

開催月日	名 称	人員	会 場	所 管
9月24日	第43回宇喜田・小島地区区民運動会	4,800	第六葛西小学校	葛 西
9月24日	第54回松江北地区町会連合大運動会	1,800	大杉第二小学校	区民課
10月 1日	第48回一之江地区町会連合区民大運動会	3,300	一之江第二小学校	区民課
10月 1日	第30回鹿本地区ふれあい運動会	1,500	松本小学校	鹿 骨
10月 1日	第52回下小岩地区区民大運動会	1,600	下小岩小学校	小 岩
10月15日 (雨天中止)	第54回松島・西小松川地区町会連合区民運動会	—	松江第二中学校	区民課
10月15日	第52回北小岩地区区民運動会	900	中小岩小学校	小 岩
10月15日	第52回西小岩地区区民運動会	1,500	小岩第四中学校	小 岩
10月15日 (雨天中止)	第48回瑞江地区区民運動会	—	瑞江第二中学校	東 部
10月15日	第30回京葉地区ふれあいスポーツ大会	1,350	篠崎第四小学校	鹿 骨
10月15日	第52回南小岩地区体育祭	900	小岩第二中学校	小 岩
合 計	19 会 場	37,150		

(11) コミュニティづくりのための青年対策

【小松川事務所、葛西事務所、小岩事務所】 1,329千円

人間性豊かなコミュニティづくりに向けて、青年層が自主的かつ積極的に地域活動に参加できるように、活動の援助及び交流の場の拡充など諸条件の整備に努めた。

(行事の開催援助)

平井小松川青年連絡会	第39回ふれあい寄席	2月21日	小松川区民館
	第37回青年カーニバル	8月20日	参加者30,000人
葛西青年部連絡会	第37回ふれあいソフトボール大会	6月18日	9チーム
北小岩地区六町会青年部	第44回北小岩地区青年野球大会	6月25日	雨天中止

(12) 区民館・コミュニティ会館等管理事務 【区民課、各事務所】 2,791,451千円

① 江戸川区施設予約システム「えどねっと」の管理運営

区民館、コミュニティ会館等の文化・地域施設及びテニスコート、河川敷グラウンド等のスポーツ施設の予約システムの管理・運営を行った。

対 象 施 設	60施設(文化・地域施設38施設 スポーツ施設22施設)
登 録 者 数	個人登録 31,067人 団体登録 8,945団体 179,687人
アクセス件数	2,906,224件 ※トップページのアクセス件数。
予 約 件 数	文化・地域施設 213,448件 スポーツ施設 80,855件

② 区民館・コミュニティ会館等関係事務

地域のコミュニティセンターとして数多くの利用に供し、区民の文化向上に努めた。

ア 区民館・コミュニティ会館等利用状況

(ア) 区民館・コミュニティ会館等各室貸切利用状況

(人)

施設名	ホール	和室	集会室	講座 講習室	音楽室	くつろぎ の間	レクリエー ションホール	スポーツ ルーム	合計
松江 コミュニティ 会館	15,983	2,217	19,855		4,789				42,844
一之江 コミュニティ 会館		4,661	31,099					16,502	52,262
コミュニティ プラザ 一之江		7,850	61,517					13,656	83,023
松江 区民 プラザ		4,176	54,414		8,685			17,824	85,099
小松川 区民 館	37,144	6,057	48,999			2,701	11,580		106,481
小松川 さくら ホール	37,989	15,600	46,673	3,670	7,930			19,175	131,037
平井 コミュニティ 会館		11,208	52,707					30,919	94,834
中平井 コミュニティ 会館		3,917	44,264		4,671			8,646	61,498
葛西 区民 館	79,848	15,777	185,382	27,045		3,634	15,908	17,025	344,619
勤福 会 労社館		4,732	29,012					3,553	37,297
船堀 コミュニティ 会館		10,751	50,984				9,437		71,172
北葛西 コミュニティ 会館	29,507	4,842	42,471		9,436				86,256
二之江 コミュニティ 会館		7,538	30,574					21,386	59,498
南葛西 会館		17,706	23,977				23,064		64,747
清新町 コミュニティ 会館	24,988	4,588	55,199	2,562	11,476	3,306	31,422		133,541
臨海町 コミュニティ 会館		3,897	47,764		5,109			17,395	74,165
新田 コミュニティ 会館		3,254	26,532					14,368	44,154
東葛西 コミュニティ 会館		8,045	73,337		6,103			13,930	101,415
長島桑川 コミュニティ 会館		5,957	31,069		7,493		10,849	32,555	87,923

施設名	ホール	和室	集会室	講座 講習室	音楽室	くつろぎ の間	レクリエー ションホール	スポーツ ルーム	合計
小 区 民 館		6,723	71,303	14,065		1,410	23,067		116,568
小 岩 アーバン プラザ	60,803	5,313	50,637	8,246				15,718	140,717
西 小 岩 コミュニ ティ会 館		5,820	40,875					28,927	75,622
北 小 岩 コミュニ ティ会 館		9,377	65,351		5,454			15,957	96,139
南 小 岩 コミュニ ティ会 館		6,466	52,009					21,882	80,357
上 一 色 コミュニ ティセ ンター		2,133	16,191			1,438	13,749		33,511
東 区 民 館	50,758	12,940	129,581				9,992	15,078	218,349
東 部 フレンド ホール	28,800	6,782	36,973	5,613	19,425			24,746	122,339
瑞 江 コミュニ ティ会 館		2,431	23,047						25,478
江 戸 川 コミュニ ティ会 館			15,654				16,475		32,129
鹿 区 民 館	24,132	5,395	72,502		7,422	2,528	12,308		124,287
篠 崎 コミュニ ティ会 館		6,709	16,985					26,673	50,367
篠 崎 コミュニ ティ ホー ール			27,697					24,182	51,879
合 計	389,952	212,862	1,574,634	61,201	97,993	15,017	177,851	400,097	2,929,607

※・健康スタジオ、体育室はスポーツルーム、大広間は和室、多目的室、多目的ルーム、談話室は集会室に集計する。

・上一色コミュニティセンターのふれあいルームは、レクリエーションホールに集計する。

(イ) その他施設貸切状況

(人)

施設名	部屋名	人数
小 松 川 さ く ら ホ ール	温水プール	17,631
	展示ギャラリー	198
小 岩 ア ー バ ン プ ラ ザ	スカイプール	6,696
	展示ギャラリー	193
東 部 フ レ ン ド ホ ール	展示ギャラリー	735
勤 労 福 祉 会 館	アーチェリー場	455
篠 崎 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	展示ギャラリー	1,230
合 計		27,138

(ウ) 区民館・コミュニティ会館等 区分別一般開放利用人数

(人)

施設名	部屋名	合計
松江コミュニティ会館	ホール	1,903
一之江コミュニティ会館	スポーツルーム	2,587
	和室(くつろぎの間)	963
コミュニティプラザ一之江	スポーツルーム	5,416
松江区民プラザ	スポーツルーム	3,249
小松川区民館	レクリエーションホール	1,726
	くつろぎの間	4,895
小松川さくらホール	多目的ホール	4,402
	集会室第5	1,374
平井コミュニティ会館	スポーツルーム	9,325
	和室(くつろぎの間)	4,084
中平井コミュニティ会館	スポーツルーム	8,895
	多目的室	2,235
葛西区民館	レクリエーションホール	5,460
	くつろぎの間	18,686
勤労福祉会館	体育室	3,568
	アーチェリー場	1,205
船堀コミュニティ会館	レクリエーションホール	4,543
北葛西コミュニティ会館	ホール	2,039
二之江コミュニティ会館	スポーツルーム	5,040
南葛西会館	レクリエーションホール	11,448
	大広間(くつろぎの間)	1,348
清新町コミュニティ会館	レクリエーションホール	7,845
	くつろぎの間	17,621
臨海町コミュニティ会館	スポーツルーム	9,291
新田コミュニティ会館	健康スタジオ	5,599
東葛西コミュニティ会館	スポーツルーム	3,030
長島桑川コミュニティ会館	スポーツルーム	6,778
	レクリエーションホール	4,738
小岩区民館	レクリエーションホール	2,060
	くつろぎの間	9,767
小岩アーバンプラザ	健康ルーム	8,059
西小岩コミュニティ会館	スポーツルーム	4,564
	和室(くつろぎの間)	0
北小岩コミュニティ会館	スポーツルーム	7,017
	こどもひろば	13,370
南小岩コミュニティ会館	スポーツルーム	3,346

施設名	部屋名	合計
上一色コミュニティセンター	レクリエーションホール	7,125
	くつろぎの間	1,983
	遊戯室	1,964
	図書室	5,658
東 部 区 民 館	スポーツルーム	4,225
	レクリエーションホール	6,210
江戸川コミュニティ会館	レクリエーションホール	2,202
	親子ひろば	9,590
鹿 骨 区 民 館	レクリエーションホール	3,598
	くつろぎの間	12,556
篠崎コミュニティ会館	スポーツルーム	6,281
合 計		268,868

(エ) プール施設一般開放利用人数 (人)

施設名	一 般	小・中学生	幼 児	合 計
小松川さくらホール	47,972	12,150	1,806	61,928
小岩アーバンプラザ	61,437	11,326	1,645	74,408
合 計	109,409	23,476	3,451	136,336

イ 区民館・コミュニティ会館等収納額 (円)

施設名	施設使用料 (貸切利用)	施設使用料 (一般開放)	付帯設備 使用料	合 計
松江コミュニティ会館	1,705,283	80,400	226,655	2,012,338
一之江コミュニティ会館	1,007,368	100,400	42,000	1,149,768
コミュニティプラザ一之江	1,942,999	180,600	129,250	2,252,849
松江区民プラザ	1,990,555	98,200	167,562	2,256,317
小松川区民館	3,042,829	48,000	999,016	4,089,845
小松川さくらホール	10,054,939	10,171,210	2,934,725	23,160,874
平井コミュニティ会館	1,113,388	324,500	43,312	1,481,200
中平井コミュニティ会館	2,893,946	463,000	205,750	3,562,696
葛 西 区 民 館	8,464,245	259,000	3,243,301	11,966,546
勤 労 福 祉 会 館	761,989	219,600	47,125	1,028,714
船堀コミュニティ会館	1,139,663	213,700	82,875	1,436,238
北葛西コミュニティ会館	2,146,790	140,100	243,114	2,530,004
二之江コミュニティ会館	1,011,344	88,100	34,374	1,133,818
南 葛 西 会 館	1,386,179	134,900	70,809	1,591,888
清新町コミュニティ会館	5,076,165	115,500	639,678	5,831,343
臨海町コミュニティ会館	3,286,045	345,100	190,875	3,822,020
新田コミュニティ会館	770,476	308,700	55,250	1,134,426
東葛西コミュニティ会館	3,514,810	131,700	359,373	4,005,883
長島桑川コミュニティ会館	5,207,698	352,100	356,562	5,916,360

施設名	施設使用料 (貸切利用)	施設使用料 (一般開放)	付帯設備 使用料	合計
小 岩 区 民 館	1,316,092	73,600	105,745	1,495,437
小岩アーバンプラザ	9,160,815	14,847,130	10,250,819	34,258,764
西小岩コミュニティ会館	2,088,405	112,100	162,250	2,362,755
北小岩コミュニティ会館	3,435,947	342,800	401,125	4,179,872
南小岩コミュニティ会館	1,274,322	94,300	109,812	1,478,434
上一色コミュニティセンター	979,503	17,200	89,000	1,085,703
東 部 区 民 館	4,918,434	278,300	488,518	5,685,252
東部フレンドホール	11,575,641	—	8,776,549	20,352,190
瑞江コミュニティ会館	962,343	—	87,375	1,049,718
江戸川コミュニティ会館	1,123,478	50,500	135,875	1,309,853
鹿 骨 区 民 館	2,870,794	106,300	649,273	3,626,367
篠崎コミュニティ会館	1,018,403	200,600	42,437	1,261,440
篠崎コミュニティホール	1,355,383	—	105,125	1,460,508
合計	98,750,285	29,897,640	31,475,509	160,123,434

※ 駐車場収入は付帯設備使用料に含む。

ウ 区民館・コミュニティ会館等機会提供事業

(ア) イベント事業等

(回・人)

施設名	事業名	回数	参加人数
松江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	650
	第24回松江コミュニティ会館文化祭	1	1,400
一之江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	750
	第30回一之江コミュニティ会館まつり	1	1,800
小松川区民館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	1,300
小松川さくらホール	親子 de プール	7	1,373
	第18回サークル発表会	1	2,700
	笑顔いっぱい長寿の集い	1	1,000
平井コミュニティ会館	第31回サークルフェスティバル	1	2,500
	第32回合同ダンスパーティー	1	250
中平井コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	350
葛西区民館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	2,600
船堀コミュニティ会館	第35回船堀コミサークル文化祭	1	2,200
	第4回北葛西・船堀合同ダンスパーティー	1	100
北葛西コミュニティ会館	第21回サークル発表会	1	2,500
	第4回北葛西・船堀合同ダンスパーティー	1	100
二之江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	1,000
	第24回二之江コミュニティ会館サ連サークル発表会	1	3,800
南葛西会館	第32回南葛西会館サークルフェア	1	2,800
清新町コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い・第32回清新サークル連合会まつり	1	1,300
臨海町コミュニティ会館	第28回りんかいフェスタ	1	2,700
新田コミュニティ会館	第22回左近川イブニングファンタジー	1	350
	第21回新田コミュニティ会館サークル発表会	1	2,300
東葛西コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	900
小岩区民館	第39回小岩区民館サークルまつり	1	2,800
小岩アーバンプラザ	第26回小岩アーバンプラザサークルまつり	1	3,550
	笑顔いっぱい長寿の集い	1	3,200
西小岩コミュニティ会館	第34回西小岩コミュニティ会館サークル発表会	1	1,200

施設名	事業名	回数	参加人数
北小岩コミュニティ会館	第9回北小岩コミュニティ会館サークル発表会	1	4,200
南小岩コミュニティ会館	第19回南小岩コミュニティ会館サークル発表会	1	3,500
上一色コミュニティセンター	第38回上一色コミュニティセンターまつり	1	4,600
	笑顔いっぱい長寿の集い	1	500
東 部 区 民 館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	1,900
鹿 骨 区 民 館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	1,100
篠崎コミュニティ会館	第20回篠崎サークル発表会	1	3,000
	第16回ダンスパーティー	1	200
合 計		42	66,473

(イ) 各種教室・講習会

(回・人)

施設名	事業名	回数	参加人数
小松川さくらホール	水泳教室	115	1,996
船堀コミュニティ会館	茶道教室	1	78
	華道教室	1	60
小岩アーバンプラザ	水泳教室	80	1,931
	アクアトレーニング	90	3,094
合 計		287	7159

③ 区民館・コミュニティ会館等の維持管理

各館の暖冷房設備保守等委託等を行った。

④ 区民館・コミュニティ会館等の管理運営

ア 区民館・コミュニティ会館等の整備

施設名	主な工事内容
コミュニティプラザ 之江	スポーツルーム非構造部材天井改造工事
小松川区民館	舞台機構設備改修工事
小松川さくらホール	2階等床張替工事
平井コミュニティ会館	防犯カメラ改修工事 外構整備その他工事
北葛西コミュニティ会館	防犯カメラ改修工事
二之江コミュニティ会館	空調設備等改修工事 スポーツルーム非構造部材天井改造工事
新田コミュニティ会館	空調設備等改修工事 外壁改修その他工事
東葛西コミュニティ会館	スポーツルーム非構造部材天井改造工事
小岩区民館	外壁塗装・防水改修工事
小岩アーバンプラザ	上水加圧給水ポンプ及び空調機改修工事
東部区民館	東部区民館舞台機構設備改修工事 身障者用出入口設置工事
東部フレンドホール	舞台機構・舞台照明設備改修工事 空調設備改修その他工事 屋上防水その他工事
篠崎コミュニティ会館	空調設備・特定天井等の改修工事設計委託

第2項 商工・農業水産費

第1目 産業振興費

(1) 都市型産業の育成・発展 【産業振興課】 107,542千円

① 新たな販路拡大・ビジネスマッチング支援

ア 第19回産業ときめきフェア in EDOGAWA

区内外の企業(主に製造業)が一堂に会し、展示・実演などにより優れた製品、技術力を区内外の企業並びに区民に広く紹介するとともに、ビジネス情報の交流を図り、区内企業活性化の契機とするために開催した。

イ 販路拡大支援助成

区内中小事業者が、その技術の優秀性を国内外に広く紹介し、販路を拡大していく機会を支援するために、自社ホームページの改修や展示会等への出展経費の一部を助成した。

ウ えどがわ産業ナビ(事業所データベース)

新規顧客や取引先拡大、及び中小企業相談室による受発注相談での活用による区内事業者の支援を図ることを目的に、事業所データベースを適正に運用した。

エ 江戸川区中小企業景況調査

区内中小企業の景気動向を四半期毎に調査・分析するとともに、その要点をホームページ等を通じて周知した。

② 新製品開発支援

ア 産学連携コーディネーション事業

共同研究や新製品開発を推進するため、区内中小事業者とコラボ産学官参加大学とのマッチングを目的としたコーディネーション事業を行った。

イ 新製品開発・産学連携研究費等助成 ㊦

区内中小事業者が新製品や新技術開発及び実用製品化等を行う場合や I S O の認証取得等に要する経費の一部を助成した。

ウ Made in Edogawa ものづくり推進プロジェクト ㊧

東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向け、区内中小製造事業者を中心とするグループによる新たなものづくりの取り組みを推進した。

③ 起業環境の整備

ア えどがわ起業家ゼミナール(基礎編)

起業に必要な知識・手法からビジネスプランの作成までを本格的に学び、実際に起業できる力を身につける場を提供することで、起業家の育成を支援した。

イ えどがわ起業家ゼミナール(ステップアップ編)

起業家ゼミナール修了生を対象に、具体的な起業プランをブラッシュアップし、より確実な起業を目指すための講座を開催した。

ウ ビジネスプランコンテスト

有望な新規事業者の発掘・支援による区内産業の活性化を図るため、ビジネスプランコンテストを実施した。

エ 創業支援施設 ㊨

創業支援施設「チャレンジオフィス小岩」(6室)及び「チャレンジオフィス船堀」(10室)を運営し、起業予定者や起業して間もない事業者の事業活動の支援をインキュベーションマネージャーとともに行った。

オ 起業家ネットワーク支援

起業家間のネットワークを強化するため、区内起業家を中心とした若手経営者の連携を支援した。

④ 産業界との連携及び体制の強化(人的交流及び人材育成等の支援)

ア ものづくり産業の操業環境整備に対する支援助成

区内中小製造事業者が、操業環境の向上を目的とした取り組み(防音・防振・防臭対策等)を行うにあたり、必要経費の一部を助成した。

イ ものづくり技術継承支援助成

区内の工場団体等がものづくり技術を継承するための実践的研修等の事業を実施するにあたり、その経費の一部を助成した。

ウ 人材確保・定着支援事業

区内中小事業者の人材確保、育成、定着を支援するため、中小事業者向けセミナーを開催するとともに、企業向け福利厚生事業の加入等に係る経費の一部を助成した。

エ 経営者支援セミナー

東京商工会議所江戸川支部と連携し、区内事業者の技術の継承、経営基盤強化を図るためのセミナーを開催した。

オ 中小企業経営基盤強化事業

地域工場団体(6団体)の経営基盤強化のために行う事業に要する経費の一部を助成した。

カ 工業団体補助

工業振興事業を円滑に推進するため、(一社)江戸川工場協会の運営経費の一部を助成した。

⑤ 伝統工芸産業の振興

ア えどがわ伝統工芸産学公プロジェクト

美術大学と連携し、区内伝統工芸産業の製品開発・販路開拓等の支援を行うことにより、江戸川区を象徴するような伝統工芸の育成に努めた。

イ 江戸川区名産品販売促進事業

インターネットショップ「えどコレ!」(楽天市場)等で、伝統工芸品をはじめとする江戸川区名産品のPR及び販売促進を行った。

⑥ スーパー連携大学院設立支援

「スーパー連携大学院」の設立に向けた調整を図ってきたが、スーパー連携大学院側が土地確保要請を取り下げてきたため、誘致構想の終結を判断した。

(2) 商工活性化事業 【産業振興課】

207,049千円

① 区内共通商品券まつり

区内共通商品券取扱店舗で10月1日から10月31日までの間に、商品券を使って買い物をした場合10%の割引を実施した。

本事業参加店舗に対し、期間中に使用された商品券額面金額の10%を助成した。

② 商店街パワーアップ支援事業

商店街が地域住民の日常生活に役立つことを意図して創意工夫を凝らし提案した事業に対し支援を行った。

(活性化) 4 商店街 5 事業

(イベント) 38 商店街 58 事業

(小額支援等) 1 商店街 1 事業

③ 商店街プロデュース事業 ㊦

区内の商店街が抱える問題点の把握と改善を図るため、中小企業診断士を派遣し、支援を行った。

④ 商店街エコイベント助成事業

エコタウンえどがわ推進基本計画に基づき、商店街とエコセンターとが連携し実施するイベント事業について補助を行った。

⑤ 商店街魅力発信事業(名称: EDOGAWA^{うま}美味NAVI)

区内の飲食店を中心に多言語化に対応したインターネット動画(YouTube)を作成し、商店街の魅力発信、インバウンド消費の促進を図った。

⑥ ポイントカード区内共通商品券PR支援事業・ポイントカード利用促進支援事業

商店街が事業の普及及び宣伝を目的として行うポイントカード・区内共通商品券事業での、のぼり・ポスター・ステッカー等の作成やチラシの配布に要する費用に対して支援を行った。

また、ポイントカードの新規加盟店及び新規利用者の増加に向けた取り組み費用に対して助成した。

- ⑦ ポイントカードを活用した子育て世帯、熟年者支援事業
 少子高齢化対策としてポイントカードに特典を付すとともに商店街における買い物の促進を図るため、かかる費用について助成した。
- ⑧ 商店街名物品・名物店づくり支援事業
 商店街に加盟する個店に対し、魅力ある店舗づくりのための事業に係る経費を助成した。
- ⑨ 商店街集客力強化支援事業
 商店街が実施する販売促進や売出しの広告用チラシの作成等の経費を助成した。
- ⑩ 若手経営者支援事業
 商店街活性化を目指す若手経営者グループの会(名称：江戸経塾)を支援した。
- ⑪ 商店街団体補助
 商店街振興事業を円滑に推進するため、江戸川区商店街連合会の運営経費の一部を助成した。
- ⑫ 第42回江戸川区花火大会
 江戸川区ならではの花火を打ち上げ、区内外の多くの方々に楽しんでもらい、広く本区の良さをアピールするとともに、“我がまち江戸川”意識の高揚に資するため江戸川区花火大会を実施し、実行委員会に補助金を交付した。
- ⑬ 江戸川「食」文化の祭典
 飲食店組合を中心に「区内食品関連業界のPR」「消費者還元」「業界の活性化」を目的に複合事業を実施した。
- ⑭ 江戸川区産業賞
 区内産業の振興と発展のため、産業賞表彰を行った。

項目	該当数	目的	内容
精励従業員表彰	71事業所 212人	区内事業所従業員の定着安定	同一事業所に永年勤続かつ精励顕著な方
優良商店表彰	3店舗	区内商店及び商店街の活性化	店舗設備販売姿勢等が優秀な商店
優良企業表彰	11企業	区内産業の振興	技術改善向上及び経営管理等に業績顕著な企業
優良農業表彰	2人	区内農業振興	旺盛な意欲と技術をもって精進し、農業を通じ地域の発展に寄与している農業経営者
技術功績表彰	6人	製造業の振興	卓越した技術と技能を持ち、その継承に寄与された方
ワーク・ライフ・バランス推進企業表彰	1企業	区内産業の振興	仕事と生活を両立できる職場の実現に向けて取り組んでいる企業等

(3) 産業人材育成事業 【産業振興課】

430千円

- ① 商工経営研究会助成
 商工団体等の自主的研究会に対して、講師謝礼を助成した。

(4) 商工団体支援事業 【産業振興課】

114千円

① 地域工場団体懇談会

地域工場団体(6団体)間の情報交流を促進し、団体間の連携を強化するため、地域工場団体懇談会の運営に努めた。

② 産業振興センターの運営

区内産業振興の拠点として、セミナーや産業団体との交流、さらには区内産業団体・グループ等が行う研修・会合に活用されるなど、幅広く人材育成・情報交流事業が展開された。

(5) 商店街環境整備等事業 【産業振興課】

80,580千円

① 江戸川区省電力型街路灯設置補助金事業

東京都の補助金制度を利用して、商店街が実施するLED街路灯の設置に際し、江戸川区も設置費用の一部に対して補助を行った。

② 商店街装飾灯管理費補助

商店街装飾灯の維持管理に要した電気料を助成した。

③ 公衆浴場助成

公衆浴場設備等改善資金を限度額200万円として、36件助成した。また、東京都公衆浴場業生活衛生同業組合江戸川支部に運営費(年末年始営業奨励、しょうぶ湯・ゆず湯・母の日・父の日・銭湯の日の実施)を助成した。

(6) 商工相談 【産業振興課】

28,698千円

① 中小企業相談室

専門相談員による融資、経営、受発注先紹介、ものづくり(知的財産・産学公連携コーディネーター・技術)等の相談指導を実施した。また、融資相談と合わせ中小企業信用保険法に基づく特定中小企業の認定を行った。

ア 相談件数

(件)

相談区分	29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)	備考
融 資	1,975	2,209	△234	資金相談、各種融資申込み
認 定	59	79	△20	不況業種指定事業者の認定
ものづくり	414	449	△35	技術、知的財産、産学公連携
受 発 注	1,532	1,668	△136	協力会社(下請け)紹介
経 営 相 談	171	185	△14	経営課題への助言、情報提供
合 計	4,151	4,590	△439	

イ ものづくり相談 受発注相談あっせん件数

(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)
受 注 相 談	1,344	1,478	△134
発 注 相 談	188	190	△2
合 計	1,532	1,668	△136
紹 介	82	102	△20
契 約 成 立	10	11	△1

ウ ものづくり相談 業種別受発注相談件数 (件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
プレス加工業	39	141	△102
板金加工業	13	129	△116
機械加工業	473	393	80
合成樹脂加工業	159	133	26
縫製加工業	261	251	10
その他	587	621	△34
合 計	1,532	1,668	△136

② 経営診断・指導

ア 専門家派遣相談

中小企業の様々な経営課題に対応して、各種の専門家を派遣し、解決まで継続して経営上のアドバイスをを行い事業者の経営力の向上を図った。(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
経営診断員	27	34	△7
各種士業専門家	19	13	6
計	46	47	△1

イ 起業家アドバイザー派遣

区内での創業・新規開業予定者を対象に、経営診断員を派遣し、起業にいたる準備期間の様々な課題に対し助言・相談を行い、創業計画作成の支援を行った。(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
起業家アドバイザー	21	19	2

ウ 中小企業振興事業資金融資に伴う経営診断・指導

資金用途の適否、事業転換や創業後の可能性、返済能力等について総合的に診断し、適正な融資のあっせんに資した。また、融資実行後6カ月から1年の間に事後指導を行い、創業計画の実行を確認するとともに、必要に応じて事業者への助言を行った。(件)

区分・対象融資		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
事前 診断	経営向上資金	2	2	0
	創業支援資金	50	62	△12
事後 指導	経営向上資金等	1	2	△1
	創業支援資金	51	61	△10
合 計		104	127	△23

(7) 中小企業資金融資 【産業振興課】

692,033千円

① 中小企業振興事業資金融資

区内中小企業の経営の安定に資するため、区内金融機関と取扱契約を結び、低利の融資あっせんを行った。平成29年度は条件変更中の事業者を対象とする「経営改善借換融資」を新設し経営改善を支援した。

29年度中の融資総額は106億1,852万円、年度末融資残高は304億150万円。

融資制度別利用実績

(件・千円)

融資制度・区分		29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業 事業資金	申込	836	6,895,590	969	8,379,430	△133	△1,483,840
	融資	746	5,704,420	900	7,334,184	△154	△1,629,764
小企業 小口資金	申込	809	2,709,470	875	2,830,110	△66	△120,640
	融資	709	2,156,910	816	2,502,430	△107	△345,520
経営向上資金	申込	222	2,278,840	267	2,973,150	△45	△694,310
	融資	191	1,929,350	244	2,519,702	△53	△590,352
空き店舗 対策資金	申込	1	1,200	1	12,000	0	△10,800
	融資	1	1,200	1	12,000	0	10,800
創業支援資金	申込	50	358,030	63	497,100	△13	△139,070
	融資	45	261,360	53	352,440	△8	△91,080
団体事業資金	申込	2	2,300	0	0	2	2,300
	融資	2	2,300	0	0	2	2,300
経営改善借換	申込	27	710,120	—	—	27	710,120
	融資	21	562,980	—	—	21	562,980
合 計	申込	1,947	12,955,550	2,175	14,691,790	△228	△1,736,240
	融資	1,715	10,618,520	2,014	12,720,756	△299	△2,102,236

※ 平成30年5月までの取扱金融機関報告による。

② 中小企業緊急経営安定化助成

中小企業者の経営の安定を図るため、区の中小企業振興事業資金融資、都の経営支援融資等の借受者に対し、利用者負担1.5%(経営向上資金、創業支援資金等については、0.5%)を超える部分の利子を助成し経営の安定を図った。

(件・千円)

対象融資	29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	金額	件数
区 融 資	19,962	256,610	21,028	272,887	△1,066	△16,277
都 融 資	2,196	96,982	2,633	148,317	△437	△51,335
合 計	22,158	353,592	23,661	421,204	△1,503	△67,612

③ 信用保証料補助

信用保証制度を利用して、区の中小企業振興事業資金融資を受けた者に対して、当該融資に係る信用保証料の全額を補助した。(件・千円)

区 分	29 年度 (a)		28 年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
中小企業事業資金	773	135,873	925	176,514	△152	△40,641
小企業小口資金	733	45,583	823	50,388	△90	△4,805
経営向上資金	213	50,270	288	73,905	△75	△23,635
空き店舗対策資金	2	537	0	0	2	537
創業支援資金	46	5,084	56	7,271	△10	△2,187
団体事業資金	0	0	0	0	0	0
経営改善借換	20	50,889	—	—	20	50,889
合 計	1,787	288,236	2,092	308,078	△305	△19,842

④ 地場産業振興資金貸付

地域経済の重要な担い手である地場産業(指定業種)の経営の安定を図るため、区が直接貸付を行ってきたが、対象事業所数の減少と中小企業振興事業資金融資制度の充実を踏まえ、平成 28 年 12 月末をもって新規融資受付を終了した。

昭和 58 年度～平成 28 年度実施 限度額 500 万円 6 年償還 利率 1.5%

対象業種：ニット・袋物・外衣・シャツ製造、メッキ業

貸付件数累計 574 件 貸付額累計 1,107,880 千円 償還済元金 952,572 千円

ア 新規貸付状況

(件・千円)

区 分	29 年度 (a)		28 年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ニット製造業	—	—	1	3,620	△1	△3,620
その他の業種	—	—	0	0	0	0
合 計	—	—	1	3,620	△1	△3,620

イ 融資実績・償還状況

(件・千円)

	融資実績		償還状況(元利)				不納欠損 (債権放棄)		収入 未済額
	件数	貸付額	調定額	償還額	未償還累計	償還率	件数	欠損額	
27 年度以前	573	1,104,260	1,157,663	1,000,411	157,252	86.42%	49	89,814	67,438
28 年度	1	3,620	1,537	4,429	154,360	86.68%	5	12,981	51,565
29 年度	—	—	1,343	2,239	153,464	86.78%	3	7,225	43,443
累 計	574	1,107,880	1,160,544	1,007,079	153,464	86.78%	57	110,020	43,443

⑤ 中小企業緊急特別対策資金貸付金償還状況

平成10年度実施 限度額500万円 10年償還 利率1.5%

貸付件数1,384件 貸付額6,475,800千円 償還済元金4,796,127千円

償還状況

(件・千円)

	件数		償還状況(元利)				不納欠損 (債権放棄)		収入 未済額
	完済	償還未了	調定額	償還額	未償還累計	償還率	件数	欠損額	
27年度以前	837	547	6,887,280	5,113,698	1,773,582	74.25%	420	1,441,125	332,457
28年度	4	543	-	7,304	1,766,278	74.35%	9	30,467	294,686
29年度	1	542	-	7,213	1,759,065	74.46%	9	31,341	256,132
累計	842	542	6,887,280	5,128,215	1,759,065	74.46%	438	1,502,933	256,132

⑥ 関連倒産防止特別対策等助成

中小企業信用保険法第2条第5項第1号又は同第5号に基づき、区から特定中小企業者の認定を受け、東京都の経営支援融資を利用した区内事業者に対し、借受後1年間分の利子を補給した。

ア 補助実績

(件・千円)

区分	29年度(a)		28年度(b)		(a)-(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
関連倒産防止(第1号)	0	0	0	0	0	0
不況指定業種(第5号)	50	22,112	53	29,147	△3	△7,035
合計	50	22,112	53	29,147	△3	△7,035

イ 中小企業信用保険法第2条第5項の認定

(件)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)	摘要
第1号認定	0	0	0	関連倒産防止
第5号認定	59	79	△20	不況業種指定

⑦ 災害復興特別対策助成

東日本大震災法第128条第1項第1号又は同第2号に基づき区から認定を受け、東京都の経営支援融資(災害緊急)及び災害復旧資金融資(マル災)を利用した区内事業者に対し、借受後1年間分は全額、2年目以降は利用者負担1.5%を超える部分の利子(マル災については、東京都補助の0.5%を除いた部分の借受後1年間分利子)を補給した。

補助実績

(件・千円)

区分	29年度(a)		28年度(b)		(a)-(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
災害緊急	1	862	0	0	1	862
マル災	0	0	0	0	0	0
合計	1	862	0	0	1	862

(8) 農業委員会の運営 【産業振興課】

8, 851千円

農業の健全な発展に寄与することを目的とし、農地の保全をはじめ、農業委員会等に関する法律第6条に係る事務を行った。

- ① 農業委員会定例会 12回
 ② 農地関係処理の実施(農地の所有権移転、転用、賃貸借の合意解約等処理件数)

(件・㎡)

区 分	29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農 地 法 第 3 条 (権 利 移 転 制 限)	0	0	0	0	0	0
農 地 法 第 4 条 (転 用 制 限)	49	22,830	51	23,616	△2	△786
農 地 法 第 5 条 (転用のための権利移動制限)	68	22,337	66	13,579	2	8,758
農 地 法 第 1 8 条 (賃貸借の解約等の制限)	0	0	0	0	0	0
旧 農 地 法 第 8 0 条 (国 有 農 地 の 売 払)	0	0	3	255.85	△3	△255.85
農地の相続税納税猶予制度	31	60,584	28	71,999	3	△11,415
生産緑地に係る農業の主たる従事者証明書	6	5,491	4	6,578	2	△1,087
耕作状況等諸証明 外	3	22,607	0	0	3	22,607
買 受 適 格 証 明 書	22	35,747	0	0	22	35,747
地目変更登記に係る照会に対する調査	67	—	87	—	△20	—
国 有 農 地 貸 付 状 況	3	505	3	505	0	0
国 有 農 地 未 貸 付 状 況	39	11,315.11	39	11,315.11	0	0
国 有 農 地 転 用 貸 付 状 況	13	7,961	13	7,957	0	4

(9) 農水産業振興事業 【産業振興課】

65,505千円

本区の農業は、小松菜をはじめとした野菜類や鉢物を中心とした花の生産が盛んに行われ、消費者に新鮮で安全な野菜や質の高い花を供給し、都内有数の産地となっている。また古くから盛んな金魚の生産は国内の三大産地の一つに数えられ、優秀な技術により高級魚を中心に生産している。

各種イベントや団体への支援を通じ、区内特産農水産物のPR及び農水産業の振興に努めるとともに、都市農業基盤整備や有機肥料の助成を実施し、農業経営の安定化を推進した。

① 農水産業の振興

区内特産農水産物のPR及び農水産業の振興に資するため、各種支援事業を行った。

ア 農業

事業名	日程	場所及び実施内容	
第43回花の祭典 第56回農産物品評展示会	5月3日～ 4日	鹿骨スポーツ 広場	27店舗／来場者数10万人 フラワーアレンジコンペ68点 入賞5点 花卉58点 入賞14点 野菜35点 入賞14点
第61回バラ品評展示会	5月13日～ 14日	文化センター 前広場	4店舗／来場者数2万人 81点 入賞12点
第28回小岩あさがお市	7月16日	小岩駅 南口商店街	来場者数4万人 区内産朝顔1,010鉢
第50回影向菊花大会	10月16日 ～11月23日	善養寺境内	来場者数10万人 2,000点 入賞6点
特産正月用花の展示会	12月23日	平井・小岩・船堀・瑞江・篠崎の各駅前と区役所前 庭・子供の広場(西葛西駅南口)の7か所・8店舗	

イ 水産業

事業名	日程	場所及び実施内容	
第35回日本観賞魚フェア	4月14日～ 16日	タワーホール船堀／来場者数23,484人 金魚品評会出品数288点 熱帯魚等出展水槽数230点	
第46回江戸川区特産 金魚まつり	7月22日～ 23日	行船公園／来場者数45,000人 金魚すくい20,000匹 参加者数8,200人 高級有料金魚すくい1,000匹 参加者数872人	
お江戸投網まつり	5月3日～ 6日	葛西臨海公園沖／伝統的な投網漁法を披露 7隻 参加者数213人	
屋形ハゼ釣り体験船	10月9日	5隻 参加者数166人	

② 農業経営の安定化

農業経営の安定化を促進するために、都市農業基盤整備や有機肥料の助成など各農家を実施する事業に対して各種の補助を行い、都市農業の育成に努めた。

ア 都市農業育成事業

(ア) 生産基盤及び流通関連等の施設整備事業

生産緑地の指定農地を対象として、生産基盤及び流通関連等の施設整備に補助を実施し、農業経営の安定化を促進するとともに、農地の保全に資した。

実施農家 63戸 補助金額 19,778千円 ※補助率 1/3 以内

区 分	対 象	実 施
生産緑地指定農地 (h a)	35.67	19.5
企業的経営農家 (戸)	127	63
事業種目	内 容	事業量
生産基盤等整備	鉄 骨 ハ ウ ス	0 棟
	パ イ プ ハ ウ ス	10 棟
	ビ ニ ー ル 張 替	25 戸
	ト ラ ク タ ー	6 台
	耕 転 機	8 台
	噴 霧 器	10 台
	動 填	2 台
	播 種 機	6 台
	脱 穀 機	1 台
	除 草 作 業 機	2 台
	土 壌 消 毒 機	1 台
	水 槽	1 台
	運 搬 車	1 台
	管 理 機	1 台
	発 電 機	1 台
灌 水 装 置 ・ ポ ン プ	4 台	
流通関連施設整備	予 冷 庫	5 基
	収 穫 用 コ ン テ ナ	0 基

(イ) 生産支援事業

区内の農地を対象として、葉茎野菜・花卉等の有機栽培を促進し、安全で高品質な農産物の供給により収益を高めることを目的に、有機肥料に補助を実施し、農業経営の安定化を図った。

実施農家 88 戸

補助金額 5,982 千円 ※補助率 1/3 以内(ブランド支援事業は 1/2 以内)

区 分	対 象	実 施
企業的経営農家(戸)	156	88
事 業 種 目	内 容	事 業 量
生 産 支 援	堆 肥 (4t 入)	16 台
	堆 肥 (20kg 入)	1,245 袋
	堆 肥 (6 m ³ ・10 m ³)	20 台
	馬 糞 (25ℓ 入)	1,480 袋
	液 肥 (20kg 入)	16 缶
	緑 葉 (20kg 入)	670 袋
	有機肥料 (15kg・20kg 入)	1,214 袋
	腐 葉 土 (40ℓ 入・45ℓ 入)	4,004 袋
	メトロミックス (85ℓ 入)	84 袋
	イワタニスペシャル (113ℓ 入)	15 袋
	ミックスピート (113ℓ 入)	42 袋
	ピートモス (300ℓ 入)	164 袋
	サラダ小松菜袋 (100 枚入)	180 袋
	赤 土 (4t 入)	20 台
	赤 土 (10t 入)	8 台
	新鮮野菜テープ (30 巻入)	77 ケース
	小松菜結束テープ (30 巻入)	46 ケース
	その他堆肥	510 袋
スリーブ	1 件	
花卉ラベル	1 件	

イ 土壌病虫害防除(特産葉茎野菜の生産対策)

土壌伝染病や連作障害となる多くの有害な土壌中の生物を防除するための薬剤を農家に補助した。

区 分	29 年度 (a)	28 年度 (b)	(a) - (b)
実 施	16 戸	16 戸	0
防 除 面 積	57,459 m ²	49,349 m ²	8,110
総 必 要 量	5 缶・104 袋	8 缶・91 袋	—
補 助 率 1 / 3	2 缶・34 袋	3 缶・30 袋	—

ウ 都市農地保全支援プロジェクト整備支援事業

都の補助事業「都市農地支援プロジェクト」を活用し、区内農地に防災兼用農業用井戸と防災協力農地看板を設置し、農地の持つ防災機能を広く住民にアピールし、農業経営の安定化を図った。(補助率 井戸 都 3/4 区 1/8 農家 1/8 看板 都 3/4 区 1/4 農家負担なし)

(基)

	29年度
防災兼用農業用井戸	6
防災協力農地看板	15

エ 農業振興融資制度

区内農業の振興を図るため、農業協同組合の低利・長期の融資あっせんを行った。

(ア) 貸付状況

平成29年度は貸し付けなし。

(イ) 信用保証料補助

平成29年度は信用保証料補助なし。

(ウ) 利子補給

資金融資にかかわる利子として支払われた額のうち年利0.5%を超える部分について助成をした。
(件・円)

	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
件数	3	4	△1
金額	44,048	65,234	△21,186

オ 小松菜PR・販売促進事業

江戸川区特産の小松菜のPR及びブランド化を推進すべく、小松菜及び小松菜関連商品を活用したスタンプラリーの実施・PR冊子「小松菜力」の発行・インターネットサービス等を展開し、農業と商工業(飲食店等)を連携させた区内農業のPRを行った。

	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
スタンプラリー参加店舗数	59	56	3
小松菜関連商品数	97	86	11

カ 江戸川農産物直売事業

江戸川区の特産農産物を地元区民に直接販売することを通して、区民と農業者の交流を促進し、農業に対する理解を深めるための直売事業を支援した。

(ア) 農産物直売マップの作成および配布

(イ) 直売所用レジ袋の作成および農家への提供

(ウ) 町会回覧を活用した、JA開設の農産物直売所のPR

(エ) イベントでの農産物の直売

キ 特産農産物ブランド確立事業

江戸川ブランドのさらなる周知のため、作成したロゴマーク・キャッチフレーズを活用し、「えどちゃん音頭・マーチ」のCD、着ぐるみ、のぼり旗等で、区内産農産物のPRを行った。

(ア) 江戸川区農業経営者クラブ・江戸川花卉園芸組合でロゴマーク・キャッチフレーズを活用

(イ) 各農家・直売所でロゴマーク・キャッチフレーズを活用

(ウ) 小松菜関連商品を販売・商品数の拡充

(エ) 区内外のイベント等に参加

(オ) 商業施設等での講演会の実施

ク 農業ボランティア

高齢化や後継者不在等により十分な農作業を行えない農家を支援するとともに、区民と農家との交流を深め、区民が土に親しめる制度として農業ボランティアを実施した。また、ボランティアの農業技術を高めるために、研修農園を借りてボランティアの育成を行った。

	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
ボランティア数	55	47	8
援農利用農家数	14	17	△3

ケ 認定農業者の募集・認定

江戸川区の農業保全と振興のため策定した農業基本構想に照らして適切な農業経営改善計画を立てた農業者を認定農業者として認定し、中核的農家として位置づけた。

認定農業者数 36 経営体・共同申請 6 経営体 合計 50 名

コ 営農困難農地の利用あっせん

高齢化や後継者不在等により農業の継続が難しい「営農困難農家」と「耕作可能(農業経営拡充希望)農家」を区が仲介し、農作業受委託制度等により、営農を支援し、農地の活用を図った。

(10) 区民農園の運営 【産業振興課】

40,709千円

① 区民農園

区民に野菜作りを通して農業に対する理解を深めてもらうとともに、自然と親しむ健全なレクリエーションの場と機会を提供するために区民農園を設置し、あわせて農地の維持保全に資した。

また、区内農業者を講師に招き実技指導を開催した。

利用料：1年につき7,000円

区分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
農園数 (所)		34	34	0
面積 (㎡)		36,374	37,005	△631
区画数 (区画)	個人	1,438	1,492	△54
	団体等	11	13	△2
	合計	1,449	1,505	△56

② ふれあい農園

区内農家に農産物の栽培を依頼し、応募した区民に「もぎ取り方式」で収穫の楽しさを体験してもらいながら、都市農業の理解と農地保全に努めた。

農園名	作物	世帯数	収穫時期
ふれあい田島農園	じゃがいも	79	6月10日
ふれあい長島農園	枝豆	232	6月17・24日、7月1日
	小松菜	73	12月23日～1月31日
ふれあい中代農園	じゃがいも	133	6月10日
	枝豆	237	7月1・8日
ふれあい高橋農園	じゃがいも	75	6月24日
	枝豆	97	7月1日
ふれあい小島農園	じゃがいも	32	6月17日
	さつまいも	95	10月21日
	落花生	49	10月28日

③ ファーマーズクラブ東葛西

区内農業者の指導のもと1年間の作付計画に従って耕作を行い、本格的な農業を体験できる農園として開設し、農地保全及び都市農業の理解に努めた。

第9款 福祉費

第1項 社会福祉費

第1目 福祉推進費

- (1) 江戸川区社会福祉協議会との連絡調整 【福祉推進課】 182,260千円

江戸川区社会福祉協議会への支援

社会福祉法第109条に規定する江戸川区社会福祉協議会との事務事業の調整を行うとともに、指定寄附金を財源とした補助金等を交付し、活動を支援した。

補助金交付額 (円)

29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
89,248,763	20,102,536	69,146,227

- (2) 民生・児童委員事務 【福祉推進課】 60,556千円

① 民生委員推薦会事務

民生委員推薦会(民生委員法第8条に基づいて設置され、区長から委嘱を受けた14人の委員で構成)を開催した。

推薦会開催 2回

※ 民生・児童委員定数 435人 (区域担当委員 403人 ・ 主任児童委員 32人)

② 民生・児童委員協議会事務

民生・児童委員協議会において、各委員が意見の交換などを通じ職務について調査研究した。また、地域における相談・支援等を行い、さらに関係機関との協力に努めた。

ア 協議会開催状況

会長会……………毎月1回開催 合同協議会……………年3回開催

各地区協議会……………毎月1回開催 合同研修会……………年1回開催

事項別部会……………6部会、各部会年3~4回開催

イ 活動状況

活動日数 63,928日

訪問回数 49,192回

活動内容 (件)

相談・支援	調査・配布・証明・関係機関との連絡等
3,232	126,448

- (3) 原爆被爆者見舞金支給事務 【福祉推進課】 3,470千円

被爆者健康手帳の交付を受けている方に対して、見舞金を支給した。 (人・千円)

区分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
支給人数	171	173	△2
支給総額	3,420	3,460	△40

- (4) 旧軍人・遺族援護関係事務 【福祉推進課】 63千円
 援護関係についての受付交付事務を行った。 (件)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
遺族年金等受付件数		0	0	0
特別給付金等	受付件数	1	19	△18
	交付件数	13	7	6
特別弔慰金	受付件数	551	265	286
	交付件数	580	515	65

- (5) 行旅死亡人関係事務 【福祉推進課】 8,551千円
 身元不明の死亡人の葬祭を行うとともに官報に掲載し、遺族の発見に努めた。 (件)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
火葬等件数		54	42	12
引渡件数		23	12	11

- (6) 特別永住者等福祉給付金支給事務 【福祉推進課】 1,021千円
 国民年金制度上、国籍要件により老齢基礎年金、障害基礎年金等を受けることのできない在日外国人に対し、給付金を支給した。 (月・千円)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)	29年12月末現在
特別永住者	支給延月数	51	68	△17	受給者4人
	支給総額	1,020	1,360	△340	
重度心身障害者	支給延月数	0	0	0	受給者0人
	支給総額	0	0	0	

- (7) 権利擁護のしくみづくり 【福祉推進課】 73,986千円

- ① 安心生活センター(江戸川区社会福祉協議会内に設置)に対する補助 4,268千円

判断能力に不安を感じる方へ生活支援を行う安心生活サポート事業、区長申立被後見人で他に適切な後見人候補者がいない方の法人後見受任事業の事業費等を補助することにより、地域における権利擁護の促進を図った。

補助金交付額 (円)

29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
4,268,219	3,650,754	617,465

- ② 福祉サービスに関する苦情解決相談委託事務

福祉サービスの「措置から契約」の流れの中で、利用者の苦情に適切に対応するため福祉サービスに関する相談業務を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。 (件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
相談件数	53	32	21

③ 成年後見利用相談等委託事務

判断能力に不安を感じる方への生活支援相談と、成年後見利用支援相談を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	785	554	231

④ 成年後見制度区長申立て事業 3,970千円

判断能力が不十分で身寄りがいない等の方に対し、老人福祉法等により「本人の福祉を図るために特に必要があると認める」場合に区長が行うこととされている「成年後見区長申立て」について、制度の円滑な導入を図るため、江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
区 長 申 立 て 件 数	87	65	22

⑤ 成年後見制度利用支援事業 8,101千円

成年後見人等に対する報酬を負担することが困難である方に対し、報酬の全部又は一部を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図った。(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
報 酬 助 成 件 数	37	24	13

(8) 生活安定支援事業 【福祉推進課】 8,541千円

生活相談や就職・進学支援などを行う生活安定支援を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
低所得者・離職者対策事業相談件数	45	63	△18
受験生チャレンジ支援貸付事業相談件数	2,694	2,969	△275

(9) 地域包括ケアシステム事業費 ㊦【福祉推進課】 102,623千円

① なごみの家運営費補助

誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、「医療・介護・住まい・介護予防・生活支援」を一体的に提供する地域包括ケアシステムを構築するための身近な地域の拠点として「なごみの家」を設置した。平成29年度は1施設(なごみの家 鹿骨)を新設した。運営主体の江戸川区社会福祉協議会に運営費補助金を交付した。

区 分	小岩	鹿骨	松江北	長島桑川	合 計
集いの場来場者(人)	3,833	7,689	6,654	6,926	25,102
何でも相談(件)	595	578	370	324	1,867
地域支援会議開催(回)	2	3	2	1	8

② 在宅療養相談窓口

区民が病気や障害を余儀なくされた場合や在宅療養中の病状の変化等に対し、他の機関と連携を図りながら迅速に情報提供を行い、医療的ケアが必要な区民の在宅療養の環境の整備を行った。(件)

区 分	平成29年度
在宅療養相談窓口相談件数	609

(10) 介護基盤の整備 【福祉推進課】 10,088千円

① 熟年しあわせ計画及び第7期介護保険事業計画の策定 9,774千円

第6期計画（計画期間：平成27年度～29年度）を改定し、第7期計画（計画期間：平成30年度～32年度）を策定した。

江戸川区熟年しあわせ計画及び第7期介護保険事業計画改定検討委員会

委員数 26名 開催回数 6回 「中間のまとめ」報告会 1回

② 介護関連施設開設相談

認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護等介護関連施設の開設相談を運営事業者等から受け、第6期介護保険事業計画に基づき適切な指導を行った。(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	86	112	△26

③ 地域密着型サービス事業者の指定事務 314千円

地域密着型サービス事業者の新規指定及び指定更新を行った。

また、事業者の指定にあたり「江戸川区地域密着型サービス運営委員会」を開催し、介護保険被保険者・学識経験者等から意見聴取を行った。(件)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
新 規 指 定	区 内	12(10)	11(9)	1(1)
	区 外	1(1)	3(3)	△2(△2)
指 定 更 新	区 内	13(13)	15(14)	△2(△1)
	区 外	8(8)	7(7)	1(1)

※ ()は事業者数

江戸川区地域密着型サービス運営委員会 委員 8名 開催回数 1回

④ 有料老人ホーム設置指導事務

区内有料老人ホームの建設計画に対し、施設内容及び運営に関して一定の水準を確保するため、「江戸川区有料老人ホーム設置指導要綱」に基づき、適切な指導を行った。(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	31	39	△8
承 認 施 設 数	2	5	△3

(11) 漂流物に関する事務 【福祉推進課】

漂流物(価値物)があった場合、水難救護法に基づき物件の告示を行い、紛失者の発見に努めるとともに、他の区市町村からの照会に応じた。(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
取 扱 件 数	0	0	0

- (12) 療養出産資金貸付金償還事務 【福祉推進課】 53千円
療養出産資金貸付金(平成21年度末で廃止)の償還に関する事務を行った。(件・円)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
償 還 金	件 数	232	305	△73
元 利 収 入	金 額	1,408,621	2,058,990	△650,369

- (13) 生活支援サービス 【福祉推進課】 494,853千円
介護保険制度を補完するサービスとして、加齢に伴う要介護状態の予防と安心した自立生活のための支援を行った。

- ① ケア機器の給付 10,258千円

65歳以上の住民税非課税者で必要とする方に対し、1割の自己負担でケア機器(歩行車)の給付を行った。(件)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
給 付 件 数		721	1,023	△302

- ② 紙おむつ等介護用品の支給 378,917千円

60歳以上で失禁のある方に、1割の自己負担分を含む月額9,000円相当を限度に紙おむつを支給し、要介護者の清潔の保持と介護家族の経済的負担の軽減を図った。

○紙おむつは「フラットタイプ・テープタイプ・はくパンツ・尿とりパッド・2Wayパンツ」から選択

○おむつカバー及び防水シートは年2枚支給 (人)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
紙おむつ等延べ支給者数		65,949	63,542	2,407
おむつカバー支給者数		176	213	△37
防水シート支給者数		1,964	1,997	△33

- ③ おむつ使用料の助成 42,494千円

入院等で区支給の紙おむつを使用できない60歳以上の方に、月額8,100円を限度におむつ使用料の9割を助成し、経済的負担の軽減を図った。(人・月)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
助 成 者 数		2,140	2,333	△193
助 成 月 数		5,927	6,365	△438

- ④ 寝具乾燥消毒等サービス 2,658千円

60歳以上の要介護4・5で在宅の方を対象に、1割の自己負担で日常使用している寝具類の乾燥消毒・水洗いクリーニングを行うことにより、清潔の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。

○乾燥消毒 月1回

○水洗いクリーニング 年2回(6・12月に実施) (人)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
乾 燥 消 毒		1,094	1,198	△104
水 洗 い ク リ ー ニ ン グ		190	231	△41

- ⑤ 福祉理美容サービス 7,058千円

60歳以上の要介護4・5で在宅の方を対象に年6枚の理美容券を交付し、1割の自己負担で理容師等による出張理美容サービスを行った。(人・件)

区分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
交付者数	596	616	△20
理容利用件数	1,037	1,122	△85
美容利用件数	420	411	9

- ⑥ 熟年者徘徊探索サービス 1,319千円

在宅の徘徊高齢者を介護する方に、探索器の貸出し及び探索サービス利用料を助成した。

(人・月)

区分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
年度末登録者数	35	26	9
延べ利用月数	407	264	143

- ⑦ 配食サービス支援事業 45,790千円

65歳以上で食事づくりが困難なひとり暮らしの方に対し、安定した配食サービスを行うことにより、生きがいと潤いのある生活の維持を図った。(人・食)

区分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
延べ利用者数	8,797	8,324	473
一般向け	4,494	3,873	621
虚弱者向け	4,303	4,451	△148
延べ配食数	192,794	179,295	13,499
一般向け	102,697	86,020	16,677
虚弱者向け	90,097	93,275	△3,178

- ⑧ デイハウス「うりまだん」の運営補助 6,360千円

在日韓国・朝鮮籍の区民の生活習慣に合ったサービス提供のための補助を行った。

○運営主体 江戸川同胞生活相談総合センター社会福祉委員会

○所在地 中央1-11-2

(人)

区分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
延べ利用者数	2,143	2,207	△64

- (14) 熟年者激励手当 【福祉推進課】 107,457千円

- ① 60歳以上の要介護4・5で住民税非課税世帯の在宅の方に手当を支給した。

(東京都重度心身障害者手当受給者及び生活保護受給者は除く)

手当月額 15,000円(平成25年3月末までの認定者は25,000円) (人・月・千円)

区分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
年度末受給者数	485	568	△83
延べ支給月数	5,874	5,950	△76
支給金額	101,800	108,240	△6,440

- ② 経過措置として、平成13年3月末までに認定された住民税非課税世帯の方に対し、手当を支給した。手当月額 53,000円

※ 東京都重度心身障害者手当受給者の65歳以上は29,000円、65歳未満は支給対象外。

(人・月・千円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 受 給 者 数	8	10	△2
延 べ 支 給 月 数	109	206	△97
支 給 金 額	5,657	10,630	△4,973

- (15) 住まいの改造助成 【福祉推進課】 45,236千円

助成を必要とする熟年者が、車いすなどを使用して暮らしやすいように住まいを改造する場合、その費用を助成し、熟年者の快適な生活の確保を図った。(ただし、介護保険の住宅改修費を除く)

(件・千円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	181	170	11
助 成 金 額	41,423	54,793	△13,370

- (16) 老人ホーム等助成事業 【福祉推進課】 342,727千円

- ① 地域密着型サービス拠点等整備事業 16,767千円

「東京都介護施設等の施設開設準備経費等補助金」を活用し、地域密着型サービスの拠点の整備事業に対して開設準備経費の補助を行った。

平成29年度補助執行額 2件(1事業者) 16,767千円

- ② 特別養護老人ホーム整備費補助 300,960千円

「江戸川区補助金等交付規則」に基づき、特別養護老人ホームを整備する法人に対して施設整備費の補助を行った。

平成29年度補助対象施設

施 設 名	所 在 地	定 員	開 設 日	併 設 施 設
特別養護老人ホーム 春江さくらの杜	春江町五丁目	140名	平成30年4月1日	ショートステイ

- ③ 特別養護老人ホーム大規模改修工事費の補助 25,000千円

「江戸川区特別養護老人ホーム大規模改修事業補助金交付要綱」に基づき、施設の創設後10年以上を経過した特別養護老人ホームの改修費用について、運営法人に補助を行った。

平成29年度補助対象施設

施 設 名	所 在 地	定 員	開 設 日
特別養護老人ホーム 清 心 苑	西一之江四丁目	136名	平成10年3月31日

(17) ひとり暮らし等施策 【福祉推進課】

52,199千円

① 緊急通報システム等の設置

17,940千円

ア 民間緊急通報システム「マモルくん」の設置

65歳以上の方のいる世帯に、警備会社と連携し緊急通報や生活反応確認等のできる機器を設置することにより、安心して日常生活を送ることができるよう配慮した。(件・台)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
設 置 件 数	277	154	123
撤 去 件 数	174	168	6
年 度 末 設 置 数	1,102	999	103

イ 緊急通報システムの設置

病気などのため常時注意を要する65歳以上のひとり暮らし世帯などに、緊急時に東京消防庁へ通報できる機器を設置することにより、安心して日常生活を送ることができるよう配慮した。(台)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 設 置 数	0	10	△10

※ 平成16年4月から、新規設置を廃止した。

ウ 連絡ベルの設置

65歳以上のひとり暮らし世帯などと協力家庭との間に、電話を利用した通報装置を設置することにより、安心して日常生活を送ることができるよう配慮した。(台)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 設 置 数	0	19	△19

※ 平成16年4月から、新規設置を廃止した。

エ 自動火災報知機の設置・ガスもれ警報機の設置

65歳以上のひとり暮らし世帯などを事故や火災から守るとともに、近隣への類焼を未然に防ぐために設置した。(台)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)	
年 度 末 設 置 数	自動火災報知機	0	33	△33
	ガスもれ警報機	0	1	△1

※ 平成21年4月から、新規設置を廃止した。

② 福祉電話の貸与及び使用料助成

24,111千円

65歳以上のひとり暮らし世帯などに対し、安否の確認・孤独感の解消のため、電話の貸与・使用料の助成を行った。

対 象……近隣(徒歩5分以内程度)に親族が居住していない方

助成月額……基本料金+通話料月額800円まで+消費税相当額

(台)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
貸 与 及 び 助 成	188	229	△41
助 成 の み	611	720	△109

※ 平成24年4月から、新規受付を廃止した。

③ ふれあい訪問員及びジュニア訪問員

3, 635千円

60歳以上のひとり暮らし世帯等の孤独感を解消し、事故を未然に防止するため、ふれあい訪問員による話し相手及び安否の確認を行った。

また、平成27年度から中学生ボランティアが熟年者宅を訪問し話し相手を務めることで見守りと世代間の交流を図る「ジュニア訪問員」事業を実施した。(人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
ふれあい訪問員人数	109	116	△7
ジュニア訪問員人数	180	160	20

④ 地域支援ネットワーク

6, 513千円

ア 地域支援ネットワーク会議の開催

熟年者に限らず障害者や子どもを含む地域全ての人々が、地域・暮らし・生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現を推進するため、なごみを家を中心とし、区、熟年相談室、民生・児童委員や協力団体によるネットワークを組織し、団体間の連携と情報の共有を図るための会議を開催する。

ネットワーク会議開催 1回 協力団体 35団体

イ 地域見守り名簿の作成

75歳以上の熟年者単身世帯や熟年者のみの世帯、一定の重い障害を持つ方等周囲の支援を必要とする区民を登載した「地域見守り名簿」を作成した。作成にあたっては、名簿登載及び町会・自治会等への名簿提供について本人同意を得た。平成28年度より、江戸川区社会福祉協議会、町会・自治会等と協定を締結のうえ名簿の提供を開始し、見守りネットワークの互助体制を強化した。

(人・%)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
延べ送付対象者数	73,640	46,234	27,406
同意者数(同意率)	20,768(28.2)	16,601(35.9)	4,167(15.2)

※平成28年度は新たに対象者となった方のみ、平成29年度は既登載者以外の対象者に希望調査を行った。同意者数(同意率)は平成30年3月31日現在で、すでに転出等により対象とならない方も含む。

(18) 生きがい施策 【福祉推進課】

366, 772千円

① くすのきクラブへの助成

熟年者が地域社会の中で相互の交流を深め、明るく健康で生きがいのある生活が送れるよう、クラブ活動費の助成、各種事業等を実施した。

ア 単位クラブへの助成

(クラブ・千円)

区 分	会 員 数	助 成 月 額	助 成 ク ラ ブ 数	助 成 額
29年度 (a)	30～49人	17	22	4,437
	50～99人	20	91	21,740
	100～199人	23	83	22,908
	200～299人	26	3	936
	300人以上	29	0	0
	合 計			199

区 分	会 員 数	助 成 月 額	助 成 ク ラ ブ 数	助 成 額
28 年度 (b)	30～49 人	17	19	3,757
	50～99 人	20	95	22,800
	100～199 人	23	81	22,356
	200～299 人	26	4	1,248
	300 人以上	29	0	0
	合 計			199
(a)－(b)	合 計		0	△140

※年度途中からの助成あり。

イ 連合会への助成

ボランティア活動及びポスター、チラシ作製などの広報活動に対する助成を行った。

助成金交付額

(千円)

29年度 (a)	28年度 (b)	(a)－(b)
1,800	1,800	0

ウ 各種事業等

(人)

行 事 名	実 施 日	実 施 会 場・参 加 ク ラ ブ 数 他	参 加 者 数
リズム運動大会	6月2日	スポーツセンター	2,500
	6月9日	総合体育館	2,500
さわやか体育祭	10月26日	江戸川区陸上競技場	7,500
熟年文化祭	2月7日 8日	総合文化センター 展示室・会議室 展示ギャラリー・ロビー 出品者 375人 出品点数 520点	6,000
		総合文化センター 大ホール・小ホール 踊り 1,514人(138団体) 歌謡 2,182人(134団体)	
		総合文化センター 2階展示ギャラリー 出品者 299人 俳句221点・短歌78点	

② 熟年者向け地域情報誌の制作・配布委託

64歳になる熟年者が地域で活動するきっかけづくりとなるための熟年者向け地域情報誌の制作・配布委託を行った。

(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a)－(b)
利 用 件 数	6,242	6,604	△362

③ リズム運動

熟年者の健康増進や仲間づくりなどのため、くすのきクラブを中心にリズム運動を実施した。

区 分	29年度 (a)		28年度 (b)		(a)－(b)	
実 施 団 体 数	228団体	参加者	232団体	参加者	△4団体	参加者
実 施 個 所	213か所	11,303人	215か所	10,291人	△2か所	△1,012人

④ 熟年人材センター(高齢者事業団)への助成

60歳以上の熟年者の生きがい就労及び健康のために、その豊かな経験や能力などを地域の中で活かす機会が確保できるよう、運営費等の助成及び運営資金の貸付を行った。(千円・人・台)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
補 助 金 総 額	100,669	100,667	2
運 営 資 金 貸 付	40,000	40,000	0
会 員	3,941	4,120	△179
契 約 金 額	1,205,984	1,171,841	34,143
再生自転車生産台数	814	878	△64

(19) 長寿施策 【福祉推進課】

385,369千円

① 長寿祝い

3,818千円

長寿を祝い、長寿祝品・祝状を贈呈・送付した。(人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)	
百 寿 祝 品	100 歳	95	74	21
米 寿 祝 状	88 歳	1,979	1,916	63

② 健康長寿協力湯制度

268,585千円

65歳以上の方に、健康の保持や地域の方々との交流促進のため、一般入浴料金の半額程度で年間何回でも入浴できる入浴証の引換券を交付した。(回)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
利 用 回 数	1,140,200	1,180,690	△40,490

③ 三療サービス

108,597千円

希望により75歳以上の熟年者には三療券(はり、きゅう、マッサージが1回200円で利用できる券)を年15枚と三療割引券(1回2,200円で利用できる券)を年10枚、65~74歳の熟年者には三療割引券を年10枚交付し、健康の増進と疲労の回復を図った。(人・枚)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)	
三 療 券	交 付 人 数	7,841	7,668	173
	利 用 枚 数	56,674	58,664	△1,990
三療割引券交付人数	9,121(1,280)	9,016(1,348)	105(△68)	

※ ()は65歳~74歳の再掲

④ 補聴器の購入費助成

4,369千円

65歳以上の住民税非課税者で、補聴器を使用する必要があると医師が認めた方に対し、補聴器購入費の一部を助成した。(上限20,000円まで)(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	217	245	△28

- (20) あったかハウス管理運営 【福祉推進課】 642千円
 高齢者・障害者・障害児など誰もが同じ施設に通所できる富山型デイサービスのほか、福祉目的を中心に地域の方々が利用できる「あったかハウス」を管理運営した。(日)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
利 用 回 数	162	175	△13

- (21) くつろぎの家管理運営 【福祉推進課】 87,041千円
 60歳以上の熟年者の健康増進、交友活動などを総合的に行う場として「くつろぎの家」を管理運営した。なお、施設の運営は江戸川区社会福祉協議会に委託している。(人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
利 用 者 数	157,868	166,547	△8,679

- (22) くすのきカルチャーセンターの運営 【福祉推進課】 186,906千円
 60歳以上の熟年者を対象に、充実した生活を送るため、学習・交流活動から生きがいを見出すきっかけの場として、英会話、書道、水墨画、民謡、民謡舞踊などの教室を実施した。
 なお、施設の運営は江戸川区社会福祉協議会に委託している。

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)	29年度末現在	
くすのき カルチャー センターの 教室	正 規 教 室	生徒数(人)	2,214	2,196	18	60歳以上の 区民
		科 目 数	35	31	4	
		教 室 数	98	95	3	
	自 主 教 室	生徒数(人)	4,531	5,766	△1,235	正規教室 修了者
		教 室 数	223	310	△87	

- (23) 三世代同居住宅資金貸付金償還事務 【福祉推進課】 285千円
 三世代同居住宅資金貸付金(平成21年度末で廃止)の償還に関する事務を行った。(件・円)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
償 還 金	件 数	3,254	4,180	△926
元 利 収 入	金 額	87,416,916	128,499,244	△41,082,328

- (24) 江戸川区臨時福祉給付金等の支給 【福祉推進課】 1,350,165千円

① 臨時福祉給付金

消費税上げによる低所得者への影響を緩和するため、対象者に3千円支給した。(人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
支 給 者 数	90,011	86,078	3,933

- (25) 国都支出金等受入超過額返納金の状況 【福祉推進課】 21,124千円

① 国庫支出金

- ・臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金 3,660,000円
- ・臨時福祉給付金給付事務費国庫補助金 0円

② 都支出金

- ・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 1,171,000円
- ・地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金 16,293,000円

第2目 介護関係費

- (1) 介護相談 【介護保険課】 4, 462千円
 熟年者とその家族の悩みごとや介護保険・区の熟年施策等に関する総合的な相談、申請等の受理及び介護に関する指導、助言等を行った。また介護保険の申請者のうち、緊急にサービスを必要とする方の訪問調査を実施し、支援事業者と連携してサービス提供の迅速化を図った。(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	9,301	9,530	△229
緊 急 訪 問 調 査 件 数	0	17	△17
その他訪問(困難ケース対応)件数	694	689	5

- (2) 高齢者虐待防止リーフレットの発行 ⑨ 【介護保険課】 50千円
 虐待の小さな芽を早期発見し、高齢者・障害者虐待を防止するため、虐待について解説したリーフレットを発行し、民生委員、高齢・障害者福祉事業者、医療機関等に配付した。

区 分	29年度
発 行 部 数	3,000

※ 介護保険課、障害者福祉課で合計3,000部作成。

- (3) 養護老人ホームへの入所 【介護保険課】 370, 997千円
 原則として65歳以上で、経済的理由等により家庭で生活することが困難な熟年者に、養護老人ホームへの入所手続きを行った。(人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 入 所 者 数	156	164	△8

- (4) 介護保険サービス利用者負担額助成事業 [区独自事業] 【介護保険課】 2, 224千円
 保険料所得段階が第1段階(介護保険法施行令第39条第1項第1号ハに該当する方、自己負担割合が2割の方及び旧措置入所者は除く)で、生活保護を受けていない方を対象に、利用者負担が3%で済むよう区が独自に助成した。(平成13年1月開始)(人・円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
認 定 証 交 付 者 数	29	18	11
助 成 額	2,223,797	2,113,138	110,659

- (5) 生計困難者等負担額軽減制度事業 【介護保険課】 2, 829千円

① 生計困難者等負担額軽減制度事業

1, 475千円

サービス事業者が、区要綱に基づき生計困難者等に対して介護保険利用者負担額の軽減を行った場合、その事業の経費の一部を補助した。(平成14年1月開始)(人・件・円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
確 認 証 交 付 者 数	29	22	7
事 業 者	社会福祉法人等	7	5
	そ の 他	4	△2
事業費補助金	社会福祉法人等	1,164,126	278,031
	そ の 他	32,427	11,684

- ② 生計困難者等負担額軽減制度事業助成[区独自事業] 1,354千円

サービス事業者が、区要綱に基づき生計困難者等に対して介護保険利用者負担額の軽減を行った場合、その事業者負担額について補助した。(平成21年7月開始) (件・円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
事業者数	16	13	3
事業費助成額	1,354,152	1,144,792	209,360

- (6) 地域密着型福祉サービス第三者評価受審費用助成事業 【介護保険課】 15,258千円

区内認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護及び地域密着型介護老人福祉施設に対し第三者評価受審費用を助成し、介護サービスの質の向上に取り組んでいくことを支援した。

(か所)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
施設数	43	35	8

- (7) 社会福祉士等卒後連携事業 【介護保険課ほか】 28,130千円

区内の福祉専門学校と連携し、社会福祉士及び精神保健福祉士の養成課程の卒業生であって、活躍が期待できる者を、区が福祉・介護支援員として雇用した。福祉及び介護分野における多様な問題に対応できる人材として育成を図った。

(人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
雇用人数	9	8	1

- (8) 要介護度改善支援実施事業[区独自事業] 【介護保険課】 36,680千円

区内の介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)及び介護老人保健施設の入所者の要介護度が改善された場合、改善に至る施設サービスを評価し施設職員の意欲向上を図ることを目的に、改善時に入所していた施設の入所期間について奨励交付金を交付した。

(か所・人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
施設数	22	21	1
対象者数	119	136	△17

- (9) 介護人材確保事業[区独自事業] 【介護保険課】 26,023千円

「2025年問題」と呼ばれる介護人材不足に向けて、介護福祉士等について人材の確保と資質の向上を図るため、資格取得に向けた費用の一部支援を行った。

(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
介護福祉士育成給付金	42	7	35
介護職員初任者研修助成事業	12	2	10

- (10) 熟年ふれあいセンターの管理運営 【介護保険課】 15,405千円

65歳以上で身体虚弱等の理由で家庭に引きこもりがちの方を対象に、会食、趣味や生きがい活動ができる交流の場として「瑞江ふれあいセンター・清新ふれあいセンター・小岩ふれあいセンター・小松川ふれあいセンター」を管理運営した。

(11) 介護保険事業特別会計繰出金	【介護保険課】	6, 1 1 1, 3 0 3 千円
介護給付費の法定負担分、地域支援事業費の法定負担分及び職員給与費等について、一般会計から介護保険事業特別会計へと繰り出した。		
(12) 国都支出金等受入超過額返納金の状況		6 5 千円
① 国庫支出金		7, 470 円
・ 低所得者保険料軽減負担金		1, 470 円
・ 地域介護・福祉空間整備推進交付金		6, 000 円
② 都支出金		57, 735 円
・ 低所得者保険料軽減都負担金		735 円
・ 生計困難者等負担額軽減制度事業費都補助金		57, 000 円

第3目 障害者福祉費

- (1) グループホーム家賃助成 【障害者福祉課】 21,791千円
 グループホーム利用者の所得に応じ、家賃の一定額を助成した。(人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
助 成 者 数	146	136	10

- (2) 心身障害者福祉手当支給事務 【障害者福祉課】 2,149,912千円
 日常生活に困難をもつ心身障害者(児)を激励、また困難性を克服して社会に参加しようとする努力をねぎらうため、手当を支給した。(難病患者福祉手当、児童育成手当(障害手当)との併給制限)
 (人・件・千円)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
身障手帳1～2級 愛の手帳1～4度 脳性麻痺 進行性筋萎縮症 (手当月額15,000円)	延べ支給者数	25,140	24,960	180
	延べ支給件数	99,622	98,801	821
	支給額	1,494,330	1,482,015	12,315
	年度末受給者数	8,271	8,251	20
身障手帳3～4級 (手当月額5,000円)	延べ支給者数	9,807	10,034	△227
	延べ支給件数	39,014	39,862	△848
	支給額	195,070	199,306	△4,236
	年度末受給者数	3,178	3,244	△66
難病要件 (手当月額12,000円)	延べ支給者数	9,639	9,749	△110
	延べ支給件数	38,376	39,057	△681
	支給額	460,512	468,684	△8,172
	年度末受給者数	3,251	3,309	△58

- (3) 難病患者福祉手当支給事務 【障害者福祉課】 78,276千円
 日常生活が困難な難病患者の方を激励するため、手当を支給した。(心身障害者福祉手当、児童育成手当(障害手当)との併給制限あり)
 (人・件・千円)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
手当月額12,000円	延べ支給者数	1,646	1,720	△74
	延べ支給件数	6,523	6,833	△310
	支給額	78,276	81,996	△3,720
	年度末受給者数	440	473	△33

(4) 特別障害者手当等支給事務 【障害者福祉課】

325,637千円

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、精神または身体に重度の障害があるため、日常生活において常時介護を必要とする状態にある方などに手当を支給した。(人・件・千円)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
特 別 障 害 者 手 当 〔手当月額 29年度26,940円 28年度26,830円〕	延 べ 支 給 者 数	3,256	3,278	△ 22
	延 べ 支 給 件 数	9,801	9,877	△ 76
	支 給 額	262,798	264,653	△ 1,855
	年 度 末 受 給 者 数	813	826	△ 13
障 害 児 福 祉 手 当 〔手当月額 29年度14,650円 28年度14,600円〕	延 べ 支 給 者 数	1,374	1,357	17
	延 べ 支 給 件 数	4,124	4,083	41
	支 給 額	60,141	59,529	612
	年 度 末 受 給 者 数	360	344	16
経 過 措 置 の 福 祉 手 当 〔手当月額 29年度14,650円 28年度14,600円〕	延 べ 支 給 者 数	59	66	△ 7
	延 べ 支 給 件 数	185	224	△ 39
	支 給 額	2,698	3,265	△ 567
	年 度 末 受 給 者 数	14	16	△ 2
合 計	延 べ 支 給 者 数	4,689	4,701	△ 12
	延 べ 支 給 件 数	14,110	14,184	△ 74
	支 給 額	325,637	327,447	△ 1,810
	年 度 末 受 給 者 数	1,187	1,186	1

(5) 児童育成手当(障害手当)の支給 【障害者福祉課】

115,380千円

児童の心身の健やかな成長と家庭生活の安定を図るため、手当を支給した。(心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当との併給制限あり)(人・件・千円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	1,894	1,886	8
延 べ 支 給 件 数	7,692	7,563	129
支 給 額 (手当月額15,000円)	115,380	113,445	1,935
年 度 末 受 給 者 数	648	635	13

(6) 障害児支援に関する事務 【障害者福祉課】

2, 383, 844千円

① 障害児通所支援

2, 274, 249千円

障害に対応した障害児通所支援を行った。

(人・日・円)

区 分		29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
児 童 発 達 支 援	延 べ 支 給 者 数	12,674	10,315	2,359
	延 べ 支 給 日 数	65,278	51,344	13,934
	支 給 金 額	595,532,570	438,313,322	157,219,248
医 療 型 児 童 発 達 支 援	延 べ 支 給 者 数	91	79	12
	延 べ 支 給 日 数	329	286	43
	支 給 金 額	1,737,799	1,471,752	266,047
放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	延 べ 支 給 者 数	22,592	17,271	5,321
	延 べ 支 給 日 数	163,846	128,061	35,785
	支 給 金 額	1,676,585,296	1,307,531,790	369,053,506
保 育 所 等 訪 問 支 援	延 べ 支 給 者 数	13	23	△10
	延 べ 支 給 日 数	28	34	△6
	支 給 金 額	393,338	483,016	△89,678

② 障害児相談支援

84, 202千円

障害児通所支援の利用を希望する障害児の総合的な援助方針や解決すべき課題をふまえ、最も適切なサービスの組み合わせなどについて検討し、計画を作成した。

(人・円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a)－(b)
延 べ 支 給 者 数	4,552	3,206	1,346
支 給 金 額	84,201,912	57,687,936	26,513,976

③ 肢体不自由児通所医療費

175千円

通所給付決定に係る障害児が、医療型児童発達支援のうち肢体不自由児通所医療に要した費用を支給した。

(人・事業者・円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a)－(b)
延 べ 支 給 者 数	91	75	16
助 成 対 象 事 業 者 数	2	2	0
支 給 金 額	175,455	113,328	62,127

④ 高額障害児通所給付費

1, 894千円

区民税課税世帯で、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合や、複数の法のサービス等を利用する場合に、世帯の負担を軽減することを目的とし、利用者負担上限月額を超える分を支給した。(平成26年4月より多子軽減措置を導入)

(人・円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a)－(b)
延 べ 支 給 者 数	1,021	809	212
支 給 金 額	1,894,484	1,437,879	456,605

⑤ 重症心身障害児(者)通所事業運営費助成

23,324千円

区内に住所を有する重症心身障害児(者)が利用する東京都重症心身障害児(者)事業の事業所に対し、運営費の一部を助成することにより、安定的な運営を図った。(日・人・円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
支 給 日 数	1,775	1,093	682
年 度 末 登 録 者 数	27	30	△3
助 成 金 額	23,323,500	14,362,020	8,961,480

(7) 介護給付に関する事務 【障害者福祉課】

5,185,147千円

① 介護給付

4,855,445千円

日常生活上支援を必要とする方へ介護支援を行った。(人・日・円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)	
居 宅 介 護 (ホームヘルプ)	延べ支給者数	14,749	14,318	431
	延べ支給日数	124,207	124,175	32
	支 給 金 額	694,009,428	686,074,451	7,934,977
重 度 訪 問 介 護	延べ支給者数	1,266	1,252	14
	延べ支給日数	20,460	20,164	296
	支 給 金 額	475,055,670	450,399,418	24,656,252
行 動 援 護	延べ支給者数	179	188	△9
	延べ支給日数	2,121	2,034	87
	支 給 金 額	33,755,639	31,554,586	2,201,053
同 行 援 護	延べ支給者数	2,391	2,283	108
	延べ支給日数	16,687	16,814	△127
	支 給 金 額	121,375,457	119,512,188	1,863,269
重 度 障 害 者 等 包 括 支 援	延べ支給者数	0	0	0
	延べ支給日数	0	0	0
	支 給 金 額	0	0	0
短 期 入 所 (ショートステイ)	延べ支給者数	2,211	2,225	△14
	延べ支給日数	24,175	23,456	719
	支 給 金 額	262,405,593	234,834,638	27,570,955
療 養 介 護	延べ支給者数	621	613	8
	延べ支給日数	18,851	18,515	336
	支 給 金 額	157,087,310	153,148,870	3,938,440
生 活 介 護	延べ支給者数	13,663	13,441	222
	延べ支給日数	251,374	248,130	3,244
	支 給 金 額	2,521,898,344	2,414,555,535	107,342,809
施 設 入 所 支 援	延べ支給者数	5,288	5,222	66
	延べ支給日数	159,077	158,093	984
	支 給 金 額	589,857,987	551,488,956	38,369,031

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
基 準 該 当	延 べ 支 給 者 数	0	3	△3
	延 べ 支 給 日 数	0	18	△18
	支 給 金 額	0	144,055	△144,055

- ② 短期入所都加算 55,027千円

江戸川区に住所を有する者が短期入所サービスを利用した場合、事業者に対し運営費の一部を助成することにより、安定的な運営を図った。(人・事業者・円)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数		1,836	1,786	50
助 成 対 象 事 業 者 数		46	55	△9
支 給 金 額		55,027,054	47,772,220	7,254,834

- ③ 特例介護給付費 93千円

支給決定前における緊急やむを得ないサービス利用の際、特例介護給付費を支給した。(人・円)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数		2	3	△1
支 給 金 額		93,193	114,749	△21,556

- ④ 相談支援 170,743千円

障害者福祉サービス等の利用を希望する障害者の総合的な援助方針や解決すべき課題をふまえ、最も適切なサービスの組み合わせなどについて検討し、計画を作成した。(人・円)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
地 域 相 談 支 援	延 べ 支 給 者 数	1,220	1,179	41
	支 給 金 額	9,706,403	8,375,516	1,330,887
計 画 相 談 支 援	延 べ 支 給 者 数	8,285	8,166	119
	支 給 金 額	161,036,419	140,598,333	20,438,086

- ⑤ 特定障害者特別給付費 103,839千円

施設入所・グループホームにかかる支給決定を受けた低所得の特定受給者に対し、施設で提供する食事や住居に要した費用の一部を負担した。(人・円)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数		9,813	9,623	190
支 給 金 額		103,839,158	100,448,803	3,390,355

- (8) 訓練等給付に関する事務 【障害者福祉課】 2,964,517千円

- ① 訓練等給付 2,707,047千円

地域で生活を行うために提供される訓練的支援を行った。(人・日・円)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
自 立 訓 練	延 べ 支 給 者 数	652	639	13
	延 べ 支 給 日 数	11,357	10,922	435
	支 給 金 額	69,948,253	65,942,321	4,005,932

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
就 労 移 行 支 援	延 べ 支 給 者 数	2,546	2,623	△77
	延 べ 支 給 日 数	42,270	42,446	△176
	支 給 金 額	422,658,231	408,625,897	14,032,334
就 労 継 続 支 援 (A 型)	延 べ 支 給 者 数	1,631	1,490	141
	延 べ 支 給 日 数	30,740	28,394	2,346
	支 給 金 額	200,676,652	176,140,661	24,535,991
就 労 継 続 支 援 (B 型)	延 べ 支 給 者 数	11,894	10,656	1,238
	延 べ 支 給 日 数	196,862	179,073	17,789
	支 給 金 額	1,124,959,316	1,021,835,248	103,124,068
共 同 生 活 援 助 (グループホーム)	延 べ 支 給 者 数	5,157	4,930	227
	延 べ 支 給 日 数	145,864	139,790	6,074
	支 給 金 額	888,804,068	815,182,654	73,621,414

② 共同生活援助都加算 257,470千円

東京都に所在するグループホーム事業を行う事業所に対し、運営費等の一部を東京都の定める基準額に基づき助成することにより、安定的な運営を図った。(人・円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	4,250	3,982	268
支 給 金 額	257,469,966	240,848,417	16,621,549

③ 特例訓練等給付費

支給決定前における緊急やむを得ないサービス利用の際、特例訓練等給付費を支給した。(人・円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	0	0	0
支 給 金 額	0	0	0

(9) 自立支援医療(更生医療)の給付 【障害者福祉課】 1,452,087千円

① 自立支援医療(更生医療)費 1,402,113千円

障害の程度を軽くし、職業上及び日常生活の便宜を増すために必要な医療給付を行った。

(件・円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
給 付 件 数	6,239	6,014	225
給 付 金 額	1,402,112,764	1,391,109,171	11,003,593

② 療養介護医療費 49,974千円

療養介護に係る支給決定を受けた障害者が、療養介護事業所(医療施設)から療養介護医療を受けたときの医療費を支給した。(人・円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	645	582	63
支 給 金 額	49,974,039	50,886,232	△912,193

- (10) 補装具費の給付 【障害者福祉課】 132,512千円
 身体障害者(児)の日常生活を容易にするために車イス、補聴器等の補装具費を給付した。
 (件・円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
給 付 件 数	1,438	1,448	△10
給 付 金 額	132,511,509	134,395,428	△1,883,919

- (11) 高額障害福祉サービス等給付 【障害者福祉課】 8,860千円
 区民税課税世帯で、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する方が複数いる場合や、複数の法のサービス等を利用する場合に、世帯の負担を軽減することを目的とし、利用者負担上限月額を超える分を支給した。
 (人・円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	2,719	3,200	△481
支 給 金 額	8,860,276	8,946,185	△85,909

- (12) 手話通訳者の派遣等の実施 【障害者福祉課】 16,780千円

- ① 手話通訳者の派遣等の実施 13,106千円

聴覚・言語機能障害者が病院・役所・子どもの学校などで健聴者との意思疎通を必要とするときに、手話通訳者・要約筆記者を派遣し、聴覚障害者等の福祉の増進を図った。(回)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
手 話 通 訳 者 派 遣 回 数	1,816	2,155	△339
要 約 筆 記 者 派 遣 回 数	168	160	8

- ② 手話通訳者緊急派遣 75千円

聴覚・言語機能障害者が区内で発生した事故及び急病に際し、手話通訳者を医療機関に派遣し、情報を正確に提供するとともに聴覚障害者等の福祉の増進を図った。(回)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
手 話 通 訳 者 派 遣 回 数	2	1	1

- ③ 手話通訳者養成講座 3,599千円

手話通訳者育成のため、登録手話通訳者養成講座を実施した。(回・人)

区 分	29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
火曜(夜間)コース	35	32	35	40	0	△8
木曜(昼間)コース	35	27	35	21	0	6
合 計	70	59	70	61	0	△2

- (13) 日常生活用具等の給付 【障害者福祉課】 111,477千円
心身障害者(児)の日常生活を容易にするために特殊寝台、音響案内装置などの日常生活用具等を給付した。(件・円)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
日 常 生 活 用 具	給 付 件 数	10,353	11,810	△1,457
	給 付 金 額	109,064,898	131,797,470	△22,732,572
点 字 図 書	給 付 件 数	4	2	2
	給 付 金 額	12,845	16,722	△3,877
設 備 改 善	給 付 件 数	6	16	△10
	給 付 金 額	2,399,660	11,145,513	△8,745,853

- (14) 移動支援 【障害者福祉課】 654,725千円
社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の活動を支援した。(人・円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	17,279	16,242	1,037
支 給 金 額	654,725,484	621,314,568	33,410,916

- (15) 地域活動支援センターⅡ型 【障害者福祉課】 80,665千円
地域において雇用・就労が困難な在宅障害者を対象に、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行った。(人・円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	4,908	4,990	△82
支 給 金 額	80,665,343	86,720,934	△6,055,591

- (16) 在宅支援サービス等事業に関する事務 【障害者福祉課】 123,223千円

- ① 成人祝品の支給 237千円

成人を迎えた知的・身体障害者を激励するため、記念品を贈呈した。

支給人員 132人

- ② 在宅サービス事業 122,986千円

- ア 巡回入浴サービス 47,279千円

入浴困難な在宅重度障害者(児)を対象に巡回入浴車を派遣し、入浴の機会を提供することにより、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。(人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	5,312	5,604	△292
年 度 末 登 録 者 数	76	86	△10

イ 寝具乾燥消毒等サービス

904千円

重度心身障害者手当、特別障害者手当又は障害児福祉手当受給者を対象に、1割の自己負担で日常使用している寝具類の乾燥消毒・水洗いクリーニングを行い、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。(寝具乾燥消毒月1回、水洗いクリーニング年2回、6・12月に実施) (件・人)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
寝具乾燥消毒延実施数		351	269	82
水洗いクリーニング延実施数		83	64	19
年度末受給者数	寝具乾燥	59	60	△1
	水洗い	75	68	7

ウ 福祉理美容サービス

8,595千円

重度心身障害者手当、特別障害者手当受給者を対象に、1割の自己負担で理容師または美容師による出張サービスを行い、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。(枚・人)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
理美容券交付数		2,745	2,784	△39
理美容券利用枚数		1,804	1,833	△29
年度末受給者数		467	473	△6

エ 紙おむつ・おむつカバー・防水シーツの支給

62,736千円

紙おむつの使用が必要とされる障害者(児)を対象に1割の自己負担分を含む月額9,000円相当を限度に紙おむつを支給し、清潔で気持ちよい日常生活の確保と介護家族の労力及び経済的負担の軽減を図った。(人・千円)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
紙おむつ	延べ支給者数	9,551	9,178	373
	支給額	62,029	59,784	2,245
おむつカバー	支給者数	6	7	△1
	支給額	25	28	△3
防水シーツ	支給者数	134	151	△17
	支給額	682	769	△87

オ おむつ使用料の助成

3,472千円

入院により区で支給する紙おむつが使用できない方に対し、月額8,100円を限度に病院でのおむつ使用料の9割の助成を行い、障害者(児)世帯の経済的負担の軽減を図った。(件・千円)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
助成件数		468	409	59
助成金額		3,472	2,987	485

③ 福祉電話貸与・使用料助成等 2,750千円

ア 福祉電話設置及び使用料助成 2,394千円

重度心身障害者(児)をかかえる家庭に福祉電話の貸与と電話料金の助成を行い、障害者の方の各種相談等連絡手段を確保した。平成24年度より、新規受付を廃止した。(台)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
貸 与 数	25	30	△5
使 用 料 助 成 数	62	68	△6
合 計	87	98	△11

イ 緊急通報システム・火災安全システムの設置 123千円

病気などのため常時注意を要する在宅重度障害者のみの世帯か、ひとり暮らしの在宅重度障害者などに、緊急時に東京消防庁へ通報できる機器及び火災安全システムを設置して、安心した日常生活の確保を図った。平成29年度末で事業を終了した。(台)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
緊急通報システム設置数	0	4	△4
火災安全システム設置数	0	4	△4

ウ 民間緊急通報システム(マモルくん)の設置 233千円

65歳未満の身体障害者の方のいる世帯に、緊急時に警備会社に通報できる機器を設置し安心して生活できるよう配慮した。平成25年度より、減免要件の緩和を図った。(台・人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
設 置 数	9	0	9
撤 去 数	5	2	3
年 度 末 登 録 者 数	17	13	4

④ 重度脳性まひ者介護事業 14,675千円

重度脳性まひ者を介護し、生活圏拡大のため援助を行った。(回・人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 派 遣 回 数	2,237	2,413	△176
年 度 末 登 録 者 数	15	18	△3

⑤ 日中一時支援 3,412千円

在宅の保護者または家族が、疾病・事故などで一時的に障害者(児)を介護できなくなった場合に、その保護事業を行った。(人・円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	334	269	65
支 給 金 額	3,412,437	2,835,637	576,800

⑥ 更生訓練費給付事業 0千円

就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している身体障害者に対し、更生訓練費を支給し社会復帰の促進を図った。平成29年度末で事業を終了した。(人・円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	0	7	△7
支 給 金 額	0	40,950	△40,950

- ⑦ 重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業 5, 815千円

重症心身障害児(者)の居宅に看護師を派遣し、医療的ケアや療養上の世話をを行うことで、本人の健康の保持及び介助する家族等の負担軽減を図った。(回・人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 派 遣 回 数	239	78	161
年 度 末 登 録 者 数	35	25	10

- (17) 社会参加促進事業に関する事務 【障害者福祉課】 249, 139千円

- ① 福祉タクシー券助成 182, 970千円

外出困難な心身障害者が手軽により多く外出の機会に恵まれるよう、タクシー業者と契約し乗車料金の一部を助成し、その利便を図った。(冊・千円・人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
タ ク シ ー 券 交 付 数	71,369	70,990	379
助 成 金 額	177,826	182,267	△ 4,441
年 度 末 登 録 者 数	7,081	7,112	△ 31

- ② 自動車燃料費の助成 64, 177千円

肢体不自由者等が自ら運転する自動車または視覚障害者(児)若しくは下肢・体幹機能障害者(児)等の家族が運転する自動車燃料費の一部を助成し、社会参加及び生活圏の拡大に寄与した。

(人・件・千円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)	
運 転 者 数	3,891	3,876	15	
内 訳	本 人 運 転	1,535	1,523	12
	家 族 運 転	2,356	2,353	3
助 成 件 数	21,722	21,593	129	
助 成 金 額	63,604	62,658	946	

- ③ 重度身体障害者自動車改造費助成 775千円

就労などに伴い自動車を取得する際、その自動車の改造に要する経費を助成し社会参加の促進を図った。平成25年度より助成額を自己負担額の2/3に改正した。(件・千円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	5	12	△7
助 成 金 額	775	1,899	△1,124

- ④ 心身障害者自動車教習費助成 1, 217千円

身体障害者が自動車運転免許証を取得する際に要する費用の一部を助成し、日常生活の利便性の向上を図った。平成25年度より助成上限額を20万円に設定した。(件・千円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	7	10	△3
助 成 金 額	1,217	1,910	△693

(18) 団体助成等関係事務 【障害者福祉課】 181,872千円

① ハンディキャブ運行団体に対する助成 6,100千円

電動車イス等を常時使用し、福祉タクシー利用が困難な身体障害者(児)の社会参加及び生活圏の拡大を促進するため、運行団体に対して助成金を支給した。(団体)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
団 体 数	1	1	0

② 民間福祉施設への助成 171,116千円

民間心身障害者福祉施設の運営団体に助成し、その充実を図った。(団体)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
団 体 数	14	13	1

③ 緊急一時保護事業 105千円

在宅の心身障害者(児)を持つ家庭において、保護者または家族が疾病・事故・出産等緊急の事由により、一時的に心身障害者(児)の介護ができなくなった場合、保護者に代わって保護事業を行った団体に対し受託介護に要する経費を負担した。平成29年度末で事業を終了した。(延べ日数)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
保 護 日 数	30	70	△40

④ スポーツ文化活動費助成 479千円

ア スポーツ大会への助成 169千円

心身障害者のスポーツ・レクリエーション活動への参加を促進するため、心身障害者スポーツ大会に対して助成金を支給した。

開催日 2月8日 内 容 ボウリング大会(於 葛西とうきゅうボウル)

参加者 230人 助成金額 169,471円

イ 作品展示会への助成 310千円

障害者の生きがいの向上を図り、区民の障害者(児)に対する理解を深めるため、心身障害者(児)作品展示会に対して助成金を支給した。

開催日 3月11日～3月13日 助成金額 310,000円

⑤ グループホーム運営資金貸付事業

グループホームを新規に開設する団体に、当初の運営資金として、障害者総合支援法単価3ヵ月分相当の範囲で貸し付ける。(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
貸 付 件 数	0	0	0

⑥ 障害者地域生活移行・定着化支援事業

重度障害者が地域生活に移行した当初における支援に要する経費の一部を補助することにより、地域生活への定着化を支援する。(件・円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	0	0	0
助 成 金 額	0	0	0

⑦ グループホーム防災対策助成事業

4, 072千円

グループホームが行う消防用設備等の設置や地域を交えた防災訓練の開催、またはグループホームの従業者が防災に関する講習会等に参加する場合に、区市町村がその費用の一部を補助した。平成29年度末で事業を終了した。(件・円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	6	1	5
助 成 金 額	4,072,464	2,900,000	1,172,464

※ 都包括補助事業：5/10、都より補助

(19) 住宅に関する助成 【障害者福祉課】

5, 177千円

① 住まいの改造助成

258千円

介助を要する身体障害者(児)が、車いすなどを使用して暮らしやすいように住まいを改造する場合、その資金を助成し、身体障害者(児)及びその介助者の快適な生活の確保を図った。(件・円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	1	5	△4
助 成 金 額	258,176	959,074	△700,898

② 民間賃貸住宅家賃等の助成

4, 919千円

民間の賃貸住宅に居住する心身障害者の世帯が取り壊し等により、転居を求められて住宅に転居したとき、家賃の差額等を助成し、生活の安定を図った。(生活保護受給者分を含む)

(件・千円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
新 規 助 成 世 帯 数	0	0	0
辞 退 等 取 消 件 数	1	0	1
年 度 末 助 成 件 数	18	19	△1
助 成 金 額	4,919	5,061	△142

(20) 障害認定審査会の運営 【障害者福祉課】

11, 455千円

障害福祉サービスを必要とする方に対して、障害認定審査会の判定に基づき、障害支援区分認定を行った。また、公平・公正な審査判定を確保するための委員研修を実施した。

① 審査会の状況

(件・回)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
申 請 件 数	1,356	1,421	△65
審 査 判 定 件 数	934	1,121	△187
審 査 会 開 催 回 数	53	56	△3

② 判定結果の内訳

(件)

区 分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
29年度 (a)	0	18	281	253	176	97	109	934
28年度 (b)	0	29	317	295	188	127	165	1,121
(a) - (b)	0	△11	△36	△42	△12	△30	△56	△187

③ 障害支援区分認定者数 (人)

区 分	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
29年度 (a)	86	944	900	623	415	614	3,582
28年度 (b)	114	886	836	543	401	576	3,356
(a) - (b)	△28	58	64	80	14	38	226

④ 委員研修の実施状況 (回・人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
回 数	2	3	△1
延 べ 参 加 者 数	4	15	△11

(21) 施設の運営 【障害者福祉課】 2,502,968千円

① 障害者施設(生活介護・就労継続支援)の運営 1,937,773千円

知的障害者を対象に、日常生活活動、社会的活動及び就労の機会を提供することにより、社会生活能力の開発と日常生活の充実を図った。

ア 施設概要 (人)

施 設 名	定 員	利用者数(4月1日現在)			指定管理者制度の 導入	
		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)		
希 望 の 家	(生活介護)	124	108	93	15	平成 25 年 4 月 1 日
	(就労継続)	40	36	34		
虹 の 家	(生活介護)	90	86	85	1	平成 26 年 4 月 1 日
み ん な の 家	(生活介護)	90	86	86	0	平成 16 年 4 月 1 日
え が お の 家	(生活介護)	90	85	89	△4	平成 19 年 4 月 1 日
さ く ら の 家	(生活介護)	55	50	48	2	平成 21 年 4 月 1 日
福祉作業所	本館 (就労継続)	75	43	47	△4	平成 24 年 4 月 1 日
	分室 (就労継続)	20	15	16	△1	
合 計		584	509	498	11	

イ 障害の程度(身体障害者手帳所持者は、愛の手帳と重複所持)平成 29 年 4 月 1 日現在 (人)

障 害 の 程 度 (度・級)		1	2	3	4~	合計
希 望 の 家 (生 活 介 護)	愛の手帳(度)	5	85	13	5	108
	身体障害者手帳(級)	14	18	2	3	37
希 望 の 家 (就 労 継 続)	愛の手帳(度)	0	13	10	13	36
	身体障害者手帳(級)	3	1	1	2	7
虹 の 家	愛の手帳(度)	8	69	8	1	86
	身体障害者手帳(級)	23	3	3	9	38
み ん な の 家	愛の手帳(度)	10	67	7	2	86
	身体障害者手帳(級)	29	6	4	2	41
え が お の 家	愛の手帳(度)	4	73	7	1	85
	身体障害者手帳(級)	18	7	2	5	32
さ く ら の 家	愛の手帳(度)	3	38	2	5	48
	身体障害者手帳(級)	12	2	2	2	18

障害の程度(度・級)		1	2	3	4～	合計
福祉作業所本館	愛の手帳(度)	0	14	16	15	45
	身体障害者手帳(級)	0	1	2	2	5
福祉作業所分室	愛の手帳(度)	0	1	6	7	14
	身体障害者手帳(級)	0	0	1	0	1

② 就労継続支援事業B型施設における作業工賃の支払状況 (事業者・円)

区分		29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)
希望の家	事業者数	11	13	△2
	作業収入	4,379,706	4,283,269	96,437
	平均工賃(月)	10,428	10,550	△122
福祉作業所	事業者数	15	11	4
	作業収入	9,482,647	8,096,639	1,386,008
	平均工賃(月)	13,703	11,583	2,120

※ 福祉作業所の状況には、分室における作業収入も含む。

③ 障害者支援ハウスの運営 424,874千円

身体・知的障害者(児)を対象に、社会参加や自立生活への支援となるサービスを提供することにより、地域生活の福祉の向上を図った。(平成16年4月より指定管理者による施設の運営代行を導入)

ア 事業内容 (人)

種別	定員
生活介護	20
地域活動支援センター	7
短期入所(宿泊ショート)	16
日中一時支援(日帰りショート)	4
グループホーム	7
障害者地域自立生活支援センター	—

イ 利用状況

(ア) 生活介護 (人・日)

区分		29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)
身体・知的障害者	利用者数	277	259	18
	延べ利用日数	2,370	2,415	△45

(イ) 地域活動支援センター (人・日)

区分		29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)
身体障害者	利用者数	592	508	84
	延べ利用日数	872	925	△53
知的障害者	利用者数	1,601	1,606	△5
	延べ利用日数	1,618	1,622	△4

(ウ) 短期入所(宿泊ショートステイ)

(人・日)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
身 体 障 害 者	利 用 者 数	259	237	22
	延べ利用日数	1,163	1,084	79
知 的 障 害 者	利 用 者 数	546	529	17
	延べ利用日数	2,425	2,172	253
障 害 児	利 用 者 数	190	179	11
	延べ利用日数	634	690	△56

(エ) 日中一時支援(日帰りショートステイ)

(人・日)

区 分		29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
身 体 障 害 者	利 用 者 数	43	38	5
	延べ利用日数	63	58	5
知 的 障 害 者	利 用 者 数	110	89	21
	延べ利用日数	177	154	23
障 害 児	利 用 者 数	177	134	43
	延べ利用日数	324	254	70

(オ) グループホーム在籍者数(4月1日現在)

(人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
グ ル ー プ ホ ー ム	9	6	3

(カ) 障害者自立生活支援センター

(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	7,055	6,101	954

④ 障害者就労支援センターの運営

140,321千円

一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を提供することによって、一般就労の促進を図った。

ア 相談事業

(ア) 相談状況

(件・人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	14,860	10,213	4,647
登 録 件 数	180	158	22
就 職 者 数	87	51	36

(イ) 相談来所者内訳

(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
本 人	1,574	1,091	483
家 族	221	161	60
関 係 機 関	221	202	19
施 設	※関係機関に含む	※関係機関に含む	※関係機関に含む
企 業	21	23	△2
そ の 他	0	1	△1
合 計	2,037	1,478	559

(ウ) 支援内容内訳

(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
職 安 同 行	125	127	△2
セ ン タ ー 実 習	161	176	△15
学 習 支 援	237	9	228
日 中 活 動 支 援	259	346	△87
企 業 実 習	142	62	80
面 接 同 行	103	82	21
通 勤 支 援	18	18	0
職 場 定 着 支 援	6,757	4,316	2,441
生 活 支 援	1,292	745	547
定 期 訪 問	※職場定着支援に含む	※職場定着支援に含む	※職場定着支援に含む
関 係 機 関 同 行	214	173	41
余 暇 支 援	1,507	807	700
合 計	10,815	6,861	3,954

(エ) 就労状況

(人)

事 業 名	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
相 談 事 業	71	44	27
訓 練 事 業	0	0	0
授 産 事 業	16	7	9
合 計	87	51	36

イ 授産事業

(人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
定 員	30	30	0
延 べ 利 用 者	183	170	13
年 度 末 現 在	11	14	△3
入 所	27	26	1
退 所	30	23	7
作 業 収 入 (円)	3,788,112	4,236,761	△448,649

ウ 訓練事業

(人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
定 員	1回2名 (年4回)	1回2名 (年4回)	0
延 べ 利 用 者	0	0	0
年 度 末 現 在	0	0	0

エ 雇用優良事業所の表彰

障害者の雇用に深い理解を有し、その雇用に顕著な実績のある事業所を表彰した。

表彰事業所 1社

オ 障害者就労支援・雇用促進フェアの実施

(人)

実 施 日	面 接 会	講 演 会
12月4日	135	255

- (22) 障害者講座・講習の開催 【障害者福祉課】 154千円

障害者及び家族を対象に、教養の向上や日常生活の安定・充実を図るため、障害の態様別に講習会を開催した。 開催回数 5回 参加人員 250人

- (23) 地域自立支援協議会の開催 【障害者福祉課】 243千円

障害者の地域における自立した生活を支えるため、医療、保健、福祉、教育及び就労等に関係する機関とのネットワーク構築及び情報共有の推進を図るべく協議会を開催した。

協議会委員 21名 開催回数 3回

- (24) 第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画の策定 ㊦【障害者福祉課】 201千円

障害者総合支援法第88条第1項に基づく「第5期障害福祉計画」及び児童福祉法第33条の20第1項に基づく「第1期障害児福祉計画」を策定した。

・策定委員会の開催

委員 10名 (公募委員 2名含む) 開催回数 3回

・地域自立支援協議会における意見聴取

・パブリックコメント実施による意見公募

意見件数 延べ106件 (31人 1団体)

- (25) 障害者協議室の運営 【障害者福祉課】

障害者団体・グループの活動、交流の場として障害者協議室を運営し、区内の障害者団体の自主活動の支援に努め、障害者の自立と社会参加促進に寄与した。

利用登録団体 20団体

(26) 手帳交付の状況 【障害者福祉課】

① 身体障害者手帳 (人)

区分	肢体不自由	視覚障害	聴覚障害	言語障害	内部障害	合計
1 級	2,028(163)	446(8)	126(3)	0(0)	4,621(55)	7,221(229)
2 級	1,897(43)	412(1)	589(57)	18(1)	98(0)	3,014(102)
3 級	2,013(46)	80(0)	219(19)	162(0)	679(28)	3,153(93)
4 級	2,635(16)	125(0)	309(4)	91(3)	1,281(17)	4,441(40)
5 級	865(24)	226(3)	3(0)	0(0)	0(0)	1,094(27)
6 級	464(13)	87(1)	500(22)	0(0)	0(0)	1,051(36)
合計	9,902(305)	1,376(13)	1,746(105)	271(4)	6,679(100)	19,974(527)

※ ()は18歳未満者の内数。

※ 言語障害は音声機能、そしゃく機能障害を含む。

② 愛の手帳 (人)

区分	人数
1 度	140(30)
2 度	1,190(330)
3 度	1,069(300)
4 度	2,505(802)
合計	4,904(1,462)

※ ()は18歳未満者の内数。

(27) 障害者虐待の対応 【障害者福祉課】

障害者虐待に関する通報・相談窓口を設置し、虐待の防止と早期発見、早期対応、ならびに養護者への適切な支援を行った。(件)

区分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
虐待に関する相談・通報・届出数	22	24	△2

(28) 障害者虐待防止リーフレットの発行 ⑧ 【障害者福祉課】 50千円

虐待の小さな芽を早期発見し、高齢者・障害者虐待を防止するため、虐待について解説したリーフレットを発行し、民生委員、高齢・障害者福祉事業者、医療機関等に配布した。(部)

区分	29年度
発行部数	3,000

(注) 介護保険課、障害者福祉課で合計3,000部作成。

(29) 心身障害者医療費受給者証の交付 【障害者福祉課】 299千円

東京都で定める基準に従い、対象となる重度心身障害者(児)に受給者証を交付することにより、医療費の一部を助成し、保健の向上と福祉の増進を図った。(人)

区分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
年度末受給者数	5,763	5,806	△43

(30) 業者等への実地検査・集団指導・研修 【障害者福祉課】 1, 859千円

障害福祉サービス等事業所並びに江戸川区障害者移動支援事業を委託する事業所に対し、健全かつ適正な運用を図るため、実地検査を行い、制度理解促進のため、指摘の多い事項についての注意喚起や、「適正運営のための工夫」をテーマとした研修を含めた集団指導を実施した。また、区内相談事業所の相談支援専門員の育成を目的とした研修を実施した。

① 実地検査 (件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
実 施 事 業 者 数	33	28	5

② 集団指導 (件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	1	2	△1

③ 研修（相談支援） (件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	9	10	△1

(31) 国都支出金等受入超過額返納金の状況 133,307千円

① 国庫支出金 83,986,627円

- ・ 障害者自立支援給付費国庫負担金 40,226,557円
- ・ 障害者医療費国庫負担金 4,154,526円
- ・ 障害児入所給付費等国庫負担金 37,570,381円
- ・ 特別障害者手当等給付費国庫負担金 2,035,163円

② 都支出金 49,320,419円

- ・ 障害者自立支援給付費都負担金 20,765,450円
- ・ 障害者医療費都費負担金 1,272,779円
- ・ 障害児施設措置費（給付費等）都負担金 18,785,190円
- ・ 障害者施策推進区市町村包括補助事業費等補助金 8,497,000円

第4目 発達障害相談センター関係費

(1) 発達障害相談センターの相談事業 【発達障害相談センター】

区内在住の知的障害を伴わない発達障害（またはその疑い）のある方とご家族・支援者からの相談を受け、助言・情報提供を行った。また、保護者の希望により、幼稚園、保育園、小・中学校など所属機関への訪問及び関係機関との情報を共有し、環境調整、対応方法等の提案を行った。

① 相談対応件数 (延べ・件)

区 分	29 年度 (a)	28 年度 (b)	(a) - (b)
電 話	2,993	2,659	334
来 所	1,234	1,047	187
訪 問	371	343	28
合 計	4,598	4,049	549

② 相談者内訳 (人)

区 分	29 年度 (a)	28 年度 (b)	(a) - (b)
本 人	128	66	62
家 族 ・ 親 族	686	614	72
関 係 機 関	85	87	△2
そ の 他	10	11	△1
合 計	909	778	131

③ 対象者内訳 (人)

区 分	29 年度 (a)	28 年度 (b)	(a) - (b)
乳 幼 児	343	283	60
小 学 生	259	242	17
中 学 生	50	70	△20
1 6 ～ 1 8 歳	36	28	8
1 9 歳 以 上	188	143	45
不 明	33	12	21
合 計	909	778	131

(2) 乳幼児施設等巡回支援事業 【発達障害相談センター】 4,977千円

乳幼児施設等に対して、心理相談員（発達障害児支援について知識・経験を有する専門職）を派遣し、発達障害又は疑いのある児童（気になる子ども）への対応、支援方法、保護者対応について助言を行うとともに、施設職員全体の知識・支援の向上を図ることを目的とし実施した。（園・人）

区 分	29 年度 (a)			28 年度 (b)			(a) - (b)		
	設置数	実施数	対象児数 (延べ)	設置数	実施数	対象児数 (延べ)	設置数	実施数	対象児数 (延べ)
区立保育園	36	36	124	37	37	144	△1	△1	△20
私立保育園	59	41	180	54	35	187	5	6	△7
私立幼稚園等	38	23	118	41	25	133	△3	△2	△15
認証保育所等	39	23	74	36	17	56	3	6	18
共育プラザ等	—	—	—	9	8	—	0	0	—

(3) 幼稚園等保護者講座及び講演会 【発達障害相談センター】

子どもの発達支援について知識・経験を有する専門職員が区内の幼稚園等に出向き、就学前の子どもを持つ保護者に対し、子育ての視点からアプローチを行うことで、発達障害の特性への気づきを促し、保護者や支援者が子どもの発達についてともに考えるきっかけづくりを行った。また、発達障害相談センターの機能を周知し、より身近に相談できる機会を作った。 (件・人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
実 施 園 数	17	14	3
参 加 人 数	673	580	93
個別相談数 (実件数)	73	54	19

(4) 発達障害に関する会議の開催 【発達障害相談センター】

39千円

発達障害に関する部署及び機関が適切に連携し、情報等の共有を図ることにより、発達障害者(児)への支援等を一層向上させるため各会議を開催した。 (人・回)

区 分		29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
会 議 名		委員	開催	委員	開催	委員	開催
発 達 障 害 支 援 会 議	代表者会	14	2	14	1	0	1
	実務者会	8	2	8	1	0	1
発 達 障 害 庁 内 連 絡 調 整 会 議	幹 部 会	15	2	14	1	1	1
	作 業 部 会	18	4	18	4	0	0

(5) 発達障害に関する普及啓発事業 【発達障害相談センター】

994千円

幅広い層の区民に向け、発達障害者(児)への理解を深めるため、区民まつりへの出展、講演会や映画上映イベントを開催した。

○発達障害啓発週間(4月2~8日) パネル展示、疑似体験コーナー、DVD上映等 150人

○江戸川区民まつり 10月8日 パネル展示、支援グッズの展示

○講演会 5回実施 7、10、12月(区民向け2回116人、支援者向け191人、保護者向け2回121人)

○映画上映会 2月18日 参加者人数(2回)計80人

○発達段階に応じたリーフレットの配布数 57,200部

年代別(1歳6カ月、3歳、4・5歳、小学校<1・2・3学年>、<4・5・6学年>)、一般普及啓発用

第2項 生活保護費

第1目 第一生活保護費

第2目 第二生活保護費

第3目 第三生活保護費

(1) 生活保護施行に関する事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】 341,908千円

① 就労支援

稼働能力を有する受給者の就労に係る支援を行い、自立の助長を図った。(人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
支 援 対 象 者	990(646)	1,147(803)	△157(△157)
就 労 決 定 者	411(197)	588(416)	△177(△219)

※ ()は前年度継続者。

② 医療ケア相談

精神の疾患等により、援助が困難な受給者に対し、訪問や専門的な助言等を行い、居宅生活の安定へ向けて支援を行った。(人・件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
相 談 人 数	229	234	△5
相 談 延 べ 件 数	1,572	1,464	108

③ 高齢者支援

介護扶助の適正化を図るためケアプランの内容点検を実施するとともに、高齢者の見守りを行った。(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
ケアプラン内容点検	204	257	△53
訪 問 支 援	1,366	1,354	12
相 談 支 援 等	4,196	6,698	△2,502

④ 資産調査

年金受給権等について専門的調査を実施し、年金受給可能な者に対し年金事務所等への同行訪問・裁定請求の補助を行い、適正化を図ると共に自立の助長を図った。(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
調 査 件 数	295	1,748	△1,453
受 給 権 判 明 件 数	167	72	95

(2) 生活保護各種扶助事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】 38,201,170千円

① 扶助別世帯数・人数

(世帯・人・%)

区 分	29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数
生 活 扶 助	169,621	226,908	167,306	226,872	2,315	36
住 宅 扶 助	174,896	233,425	171,767	232,556	3,129	869
教 育 扶 助	12,173	17,874	12,549	18,458	△376	△584
介 護 扶 助	30,852	31,878	29,258	30,154	1,594	1,724
医 療 扶 助	175,049	229,616	173,052	229,699	1,997	△83

区 分	29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数
出 産 扶 助	1	1	10	10	△9	△9
生 業 扶 助	7,093	8,035	7,232	8,312	△139	△277
葬 祭 扶 助	640	640	569	569	71	71
合 計	186,524	249,040	183,178	248,749	3,346	291
保 護 率 (月平均)	29.85		29.99		—	
就 労 自 立 給 付	145	145	137	137	8	8

② 扶助別給付額 (円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (a)	(a) - (b)
生 活 扶 助	12,858,516,176	12,933,415,709	△74,899,533
住 宅 扶 助	8,893,254,382	8,772,168,781	121,085,601
教 育 扶 助	203,472,937	211,031,863	△7,559,826
介 護 扶 助	706,168,426	711,201,850	△5,033,424
医 療 扶 助	15,311,026,635	14,531,748,741	779,277,894
出 産 扶 助	293,000	2,228,410	△1,935,410
生 業 扶 助	118,492,219	120,634,138	△2,141,919
葬 祭 扶 助	99,173,984	88,625,610	10,548,374
就 労 自 立 給 付 金	10,772,927	9,045,183	1,727,744
合 計	38,201,170,686	37,380,100,285	821,070,401

③ 開始・廃止の状況 (世帯)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
開 始 状 況	1,905	1,929	△ 24
廃 止 状 況	1,658	1,763	△ 105

(3) 法外援護事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】 48,831千円

生活保護受給世帯に対して、区が独自に援助金等を支給し本人及び世帯の自立助成を図った。

自立促進事業 (件・円)

区 分	29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
就 労 支 援	106	2,923,009	107	4,500,116	△1	△1,577,107
社会参加活動支援	6	6,000	3	3,000	3	3,000
地域生活移行支援	604	9,545,827	622	9,820,961	△18	△275,134
健康増進支援	0	0	0	0	0	0
次 世 代 支 援	1,044	36,355,594	658	19,823,767	386	16,531,827
合 計	1,760	48,830,430	1,390	34,147,844	370	14,682,586

(4) 路上生活者に対する事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】 2,477千円

平成13年8月に締結した都区の協定に基づき、東京都と23特別区が共同で実施した。

① 緊急一時保護事業 (人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
入 所 者 数	73	80	△7

② 自立支援事業 (人)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
入 所 者 数	43	46	△3

(5) 中国残留邦人等に関する事務 【生活援護第一課】 304,604千円

① 中国残留邦人等生活支援事業

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に規定する支援を行い、生活の安定を図った。

ア 支援別受給状況 (世帯・人)

区 分	29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数
生 活 支 援	1,208	1,816	1,222	1,840	△14	△24
住 宅 支 援	1,187	1,780	1,201	1,785	△14	△5
介 護 支 援	338	427	292	347	46	80
医 療 支 援	1,200	1,790	1,226	1,826	△26	△36
出 産 支 援	0	0	0	0	0	0
生 業 支 援	0	0	2	2	△2	△2
葬 祭 支 援	0	0	0	0	0	0
配 偶 者 支 援	120	120	103	103	17	17

イ 支援別扶助額 (円)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
生 活 支 援	106,676,499	109,236,244	△2,559,745
住 宅 支 援	34,029,313	34,327,925	△298,612
介 護 支 援	3,855,385	3,285,605	569,780
医 療 支 援	141,273,304	149,194,939	△7,921,635
出 産 支 援	0	0	0
生 業 支 援	0	624	△624
葬 祭 支 援	0	0	0
配 偶 者 支 援 金	5,195,280	4,637,166	558,114
合 計	291,029,781	300,682,503	△9,652,722

ウ 支援の開始・廃止状況 (世帯)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
開 始 世 帯 数	1	1	0
廃 止 世 帯 数	1	6	△5

エ 支援相談員活動状況

中国残留邦人等の置かれている特別の事情に配慮するため、中国残留邦人等に理解が深く中国語ができる支援相談員を3名配置した。(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
所内相談延べ件数	714	735	△21
訪問延べ件数	134	143	△9

② 中国残留邦人等地域生活支援事業

ア 通訳員派遣・自立指導員派遣事業

中国語の通訳員を医療機関受診、関係行政機関利用、介護認定等通訳が必要な場合に派遣した。自立指導員は日常生活等の相談、福祉事務所等との連携、日本語指導等援助を行った。(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
通訳員派遣	351	314	37
自立指導員派遣	3	10	△7

※ 件数には支援・相談員による兼務の活動実績を含む。

イ 地域生活支援プログラム

(延べ世帯・人)

区 分	29年度 (a)		28年度 (b)		(a) - (b)	
	世帯数	人 数	世帯数	人 数	世帯数	人 数
日本語学習等通所支援(交通費支給)	134	170	142	182	△8	△12
日本語学習等通所支援(教材費支給)	8	10	9	9	△1	1
自学自習者支援(教材費支給)	0	0	0	0	0	0

(6) 生活困窮者自立支援事業 【生活援護第一課、第二課、第三課】

94,716千円

生活困窮者自立支援法施行に基づき、自立相談支援事業、住居確保給付金、一時生活支援事業、子どもの学習支援事業、家計相談事業、就労準備支援事業を行った。

ア 相談事業

(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
新規相談受付件数	1,273	1,116	157
プラン作成件数	348	432	△84

イ 支援事業別の実績(実際に支援した件数)

(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
自立相談支援事業	348	432	△84
住居確保給付金	33	33	0
一時生活支援事業	59	68	△9
子どもの学習支援事業	35	45	△10
家計相談支援事業	80	45	35
就労準備支援事業	8		

(7) 寄りそい型宿泊所事業 【生活援護第一課、第二課、第三課】

7,241千円

寄りそい型宿泊所を実施する事業者に対して、実施に必要な経費の支援を行った。(件)

区 分	29年度 (a)	28年度 (b)	(a) - (b)
対象施設数	1	1	0

第 10 款 子ども家庭費

第 1 項 児童福祉費

第 1 目 子育て支援費

- (1) 私立保育園への保育委託 ㊦ 【子育て支援課】 11,080,798千円
保護者が就労、疾病等により保育できない乳幼児の保育を私立保育園に委託した。

- ① 定員数(3月1日現在) (人・園)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
定 員	6,970	6,488	482
園 数	59	54	5

- ② 延長保育実施状況 (園・人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
実施園数	53	48	5
延利用者数(年間)	12,181	12,384	△203

- ③ 一時保育実施状況 (園・人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
実施園数	15	15	0
延利用者数(年間)	5,375	5,332	43

- ④ 保育所運営費区加算交付状況

国基準の運営費以外に、区独自の加算分として交付した。

(円)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
交付金額	3,718,740,877	3,348,943,148	369,797,729

- ⑤ 区立保育園の民営化

区立保育園から民営化する保育園(社会福祉法人えどがわ運営)の開園に向け、子どもや保護者に配慮した円滑な移行を図った。

平成29年4月 北小岩おひさま保育園

- (2) 私立幼稚園運営補助 ㊦ 【子育て支援課】 1,130,065千円
子ども・子育て支援法の適用を受ける園に対し、公定価格から算出された施設型給付費を支出した。

(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
給付対象者数	2,273	2,215	58

- (3) 幼稚園就園奨励 ㊦ 【子育て支援課】 861,429千円
幼稚園教育の振興に資するため、私立幼稚園園児の保護者の所得に応じて補助を行った。

(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
補助対象者数	6,171	6,240	△69

- (4) 保護者負担軽減 【子育て支援課】 2,052,884千円
幼稚園教育の振興に資するため、私立幼稚園および幼稚園類似施設の在園児の保護者に保育料などの補助金を交付した。

- ① 保育料補助金

満3歳児～5歳児 月額26,000円を限度

(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
補助対象者数(延べ)	70,563	71,282	△719

② 入園料補助金

満3歳児～5歳児の入園児1人あたり80,000円を限度 (人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
補助対象者数	3,577	3,543	34

- (5) 私立幼稚園への助成 ㊦ 【子育て支援課】 141,792千円
 保育を必要とする家庭の支援に資するため、私立幼稚園における預かり保育事業に係る経費を助成した。 (人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
延利用者数	146,251	114,620	31,631

- (6) 認定こども園運営補助 ㊦ 【子育て支援課】 554,798千円
 子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園に対し、公定価格から算出された施設型給付費を支出した。 (人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
給付対象者数	786	792	△6

- (7) 保護者負担軽減【子育て支援課】 16,777千円
 認定こども園における幼児教育の振興に資するため、入園する園児の保護者に入園料補助金を交付した。

満3歳児～5歳児の入園児1人あたり80,000円を限度 (人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
補助対象者数	222	220	2

- (8) 認定こども園への助成 ㊦ 【子育て支援課】 45,192千円
 認定こども園における保育サービスの質の向上を図るため、職員のキャリアアップに向けた取り組み、障害児・アレルギー児への対応、園開設後の賃借料等に係る経費を助成した。 (円)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
助成金額	45,191,950	35,695,880	9,496,070

- (9) 地域型保育運営補助 ㊦ 【子育て支援課】 576,846千円
 子ども・子育て支援法に基づき、地域型保育事業に対し、公定価格から算出された地域型保育給付費を支出した。 (人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
給付対象者数(延べ)	2,864	1,439	1,425

- (10) 地域型保育への助成 ㊦ 【子育て支援課】 70,157千円
 地域型保育事業における保育サービスの質の向上を図るため、保育士等のキャリアアップに向けた取り組み、障害児・アレルギー児への対応、業務効率化等に係る経費を助成した。 (円)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
補助金額	70,156,669	17,811,627	52,345,042

- (11) 認証保育所への助成 【子育て支援課】 1,367,449千円
東京都が認証した保育所に、円滑な園運営に必要な補助金を交付した。
認証保育所助成状況(平成30年3月現在 25園 定員746名 在籍児783名(在籍児には区外園を含む。)) (人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
補助対象者数	9,274	9,996	△722

※ 補助対象者数は延べ人数。

- (12) 認証保育所保育料負担軽減 【子育て支援課】 28,499千円
認可保育園への入園待機中に、東京都認証保育所を利用している低所得世帯の負担軽減を図るため、補助金を交付した。(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)	
補助 月額	25,000円	82	68	14
	15,000円	63	57	6

- (13) 保育施設整備助成 ㊦ 【子育て支援課】 2,039,217千円
認可保育園等の施設建設等に対して補助金を交付した。(園)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
認可保育園	16	5	11
小規模保育所	2	6	△4
事業所内保育所	1	0	1
合 計	19	11	8

- (14) 病児・病後児保育事業への補助 【子育て支援課】 40,000千円
病気の回復期等にある児童を一時的に預かる事業を実施する医療機関に対し、補助を行った。
利用状況 (人)

区 分	定員	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
東小岩わんぱくクリニック	4	445	426	19
瑞江わんぱくクリニック	4	421	368	53
ぬまのクリニック	4	328	286	42
篠崎駅前わんぱくクリニック	4	373	343	30
西葛西わんぱくクリニック	4	456	392	64
合 計	20	2,023	1,815	208

- (15) 子育てひろば事業 【子育て支援課】 10,553千円

- ① 乳幼児と保護者がいつでも利用できる交流・情報交換の場とするとともに、各種講座や子育て相談など、さまざまな子育て支援事業を実施した。

グリーンパレス子育てひろば 利用状況 (人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
子 ども	12,018	11,456	562
保 護 者	10,808	10,206	602
合 計	22,826	21,662	1,164

船堀子育てひろば 利用状況 (人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
子 ども	14,595	18,561	△3,966
保 護 者	13,065	16,641	△3,576
合 計	27,660	35,202	△7,542

※29年8月まで勤労福祉会館こどものへやとして開設。

② 民間子育てひろばへの補助 7,500千円

民間の特長を活かし、子育てひろば事業を実施している NPO 法人ファミリーセンター東京ベテラルに対し、その事業にかかる経費の一部について、補助金を交付した。

利用状況 (人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
子 ども	2,233	2,043	190
保 護 者	1,865	1,751	114
合 計	4,098	3,794	304

(16) 区立保育園の整備 【子育て支援課】 364,852千円

(円)

工 事 内 容		合 計	
		件 数	金 額
整備 工事	内部改修工事	1	105,084,000
	電気設備工事	1	14,202,000
	空調設備工事	4	56,281,200
	給排水設備工事	1	2,597,928
	その他工事	5	7,431,863
	小 計	12	185,596,991
維持 補修 工事	建築工事	93	50,498,488
	電気工事	53	18,427,714
	冷暖房器補修工事	22	17,855,903
	給排水工事	20	8,147,113
	塗装工事	23	9,273,985
	外壁・防水工事	5	56,374,724
	その他工事	137	18,676,628
小 計	353	179,254,555	
合 計	365	364,851,546	

(17) 保育従事職員の宿舎借り上げ ㊦ 【子育て支援課】 269,535千円

保育士の生活環境を支援し、保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、保育士（看護師含む）の宿舎・住戸の借り上げを行う事業者に対して家賃を補助した。

※平成28年11月に「採用後5年以内」の条件を撤廃。(園・人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
申請園数	69	48	21
補助対象者数	399	234	165

- (18) 保育士処遇改善 ⑧【子育て支援課】 170,510千円
 私立保育施設（認可保育所、認証保育所、認定こども園、地域型保育事業所）に勤務する職員の
 処遇改善に充てるため、常勤保育士1人あたり月額1万円を施設に支給する。(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
給付対象者数(延べ)	17,051	—	17,051

- (19) 保育士等就職祝い品 ⑧【子育て支援課】 12,250千円
 区内私立保育施設採用の常勤保育士に対して、区内共通商品券5万円分を給付した。(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
給付人数	245	—	245

- (20) 保育所見学ツアー ⑧【子育て支援課】 66千円
 区内私立保育施設で学生や潜在保育士を対象に見学ツアーを実施した。(回・人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
実施回数	6	—	6
参加人数(延べ)	23	—	23

- (21) 国都支出金等受入超過額返納金 【子育て支援課】 111,980千円

- ① 国庫支出金 (円)

内 容	金 額
保育対策総合支援事業費国庫補助金	27,581,000
保育所等整備交付金	26,493,000
子ども・子育て支援交付金	6,207,000
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金	140,000
合 計	60,421,000

- ② 都支出金 (円)

内 容	金 額
待機児童解消区市町村支援事業費等都補助金	18,958,000
保育士等キャリアアップ都補助金	15,902,000
子供・子育て支援交付金	7,564,000
保育従事職員宿舍借り上げ支援事業都補助金	5,402,000
子ども家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金	2,664,000
賃貸物件による保育所の開設準備経費補助事業都補助金	758,000
認可外保育施設利用支援事業都補助金	305,000
保育所等賃借料補助事業都補助金	6,000
合 計	51,559,000

第2目 保育関係費

- (1) 保育ママ事業 【保育課】 447,699千円

就労、疾病等で乳児の養育ができない保護者に代わり、保育ママが家庭的環境の中で乳児の健全育
 成を図った。また、保育ママの質の向上を図るため、巡回指導を行うとともに研修会を開催した。

① 受託状況(29年度 各月1日現在) (人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
保育ママ数	188	188	188	193	193	193
受託児数	88	134	225	252	273	293
区 分	10月	11月	12月	1月	2月	3月
保育ママ数	193	192	192	192	192	193
受託児数	319	328	334	336	339	335

② 巡回指導件数(延べ件数) (件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
巡回指導	1,233	1,172	61

③ 研修会

資質向上のため、5月19日から3月9日まで20回の研修会を実施した。

(2) 保育の実施 【保育課】 1,506,529千円

保護者による家庭保育が困難な乳幼児の保育を行った。

① 区立保育園

ア 定員数(3月1日現在) (人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
定 員	3,955	4,067	△112
園 数	36	37	△1

イ 在籍児の状況(平均在籍数) (人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
在籍数	3,835	3,984	△149

ウ 年齢別入園状況(在籍児数：3月1日現在) (人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
1歳児	697	735	△38
2歳児	744	772	△28
3歳児	789	816	△27
4歳児	801	803	△2
5歳児	790	838	△48
合 計	3,821	3,964	△143

エ 延長保育定員数(3月1日現在) (人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
定 員	120	120	0

オ 延長保育在籍状況(平均在籍数) (人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
実施園数	6	6	0
平均在籍数	101	107	△6

カ 在籍児の世帯の所得状況(3月1日現在)

(世帯・%)

年 度	区 分	生活保護	住民税非課税	住民税均等割のみ	住民税所得割課税	合 計
29年度 (a)	世帯数	91	307	30	2,843	3,271
	構成比	2.8	9.4	0.9	86.9	100.0
28年度 (b)	世帯数	117	340	106	2,767	3,330
	構成比	3.5	10.2	3.2	83.1	100.0
(a)-(b)	世帯数	△26	△33	△76	76	△59
	構成比	△0.7	△0.8	△2.3	3.8	0

キ 在籍児の保護者の状況及び住所(3月1日現在)

(人・%)

年 度	区 分	保 護 者 の 状 況					住 所		
		両親有	父のみ	母のみ	両親無	合 計	区 内	区 外	合 計
29年度 (a)	在籍児数	3,371	36	413	1	3,821	3,802	19	3,821
	構成比	88.2	0.9	10.8	0.1	100.0	99.5	0.5	100.0
28年度 (b)	在籍児数	3,475	30	458	1	3,964	3,934	30	3,964
	構成比	87.7	0.8	11.5	0	100.0	99.2	0.8	100.0
(a)-(b)	在籍児数	△104	6	△45	0	△143	△132	△11	△143
	構成比	0.5	0.1	△0.7	0.1	0	0.3	△0.3	0

② 私立保育園

ア 定員数(3月1日現在)

(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)
定 員	6,970	6,488	482
園 数	59	54	5

イ 在籍児の状況(平均在籍数)

(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)
在籍数	6,757	6,356	401

ウ 年齢別入園状況(在籍児数：3月1日現在)

(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)
0歳児	293	251	42
1歳児	1,054	969	85
2歳児	1,298	1,211	87
3歳児	1,385	1,321	64
4歳児	1,390	1,311	79
5歳児	1,341	1,315	26
合 計	6,761	6,378	383

エ 在籍児の世帯の所得状況(3月1日現在) (世帯・%)

年 度	区 分	生活保護	住民税非課税	住民税均等割のみ	住民税所得割課税	合 計
29年度(a)	世 帯 数	135	405	34	5,003	5,577
	構 成 比	2.4	7.3	0.6	89.7	100.0
28年度(b)	世 帯 数	122	430	96	4,557	5,205
	構 成 比	2.3	8.3	1.8	87.6	100.0
(a)-(b)	世 帯 数	13	△25	△62	446	372
	構 成 比	0.1	△1.0	△1.2	2.1	0

オ 在籍児の保護者の状況及び住所(3月1日現在) (人・%)

年 度	区 分	保 護 者 の 状 況					住 所		
		両親有	父のみ	母のみ	両親無	合 計	区 内	区 外	合 計
29年度(a)	在籍児数	6,075	29	655	2	6,761	6,709	52	6,761
	構 成 比	89.8	0.4	9.7	0.1	100.0	99.2	0.8	100.0
28年度(b)	在籍児数	5,675	37	665	1	6,378	6,322	56	6,378
	構 成 比	89.0	0.6	10.4	0	100.0	99.1	0.9	100.0
(a)-(b)	在籍児数	400	△8	△10	1	383	387	△4	383
	構 成 比	0.8	△0.2	△0.7	0.1	0	0.1	△0.1	0

(3) 区立保育園の運営 【保育課】 409,486千円

保育を必要とする幼児に対して、心身ともに健やかに発達するよう、養護と教育に努めた。更に、子育て安心サポート事業等、地域の子育て支援機能の充実に取り組んだ。

① 保育目標及び内容

ア 健康で明るく、意欲的な子どもを育てることを目指し、個々の幼児の発達に即した養護と教育をともに行い、豊かな人間性を身につけた幼児の育成に努めた。

イ 保育行事

(ア) 社会的行事 入園式、こどもの日、七夕まつり、夏まつり、運動会、七五三、冬のお楽しみ会、節分、ひなまつり、卒園式、開園記念日

(イ) その他 誕生会、園外保育、園児と熟年者の交流会

ウ 健康管理

健康状態の観察(毎日)、身体測定(月1回)、健康診断(年2回)、歯科健診(年1回)

エ 非常災害関係 避難訓練(毎月)

オ 給食

年齢	時間	10時	12時	3時	延長補食
1・2歳児		牛乳・乳製品等	完全給食	牛乳	牛乳
3歳以上児			(主食・副食)	菓子・果物等	菓子・果物等

カ 食育

「しっかり食べよう朝ごはん」をテーマに園児・保護者に食教育を実施した。また、毎日の遊び・栽培等の体験・行事を通し食育を実践している。

② 区立保育園職員の研修 (回・人)

対 象	回数	参加人員	内 容
保育士	55	1,767	保育理論及び実技、発達支援、虐待対応、防災等
給食調理	4	144	調理講習(実習)
	11	396	調理講習(講義)・衛生管理・従事者研修・食に関する発達研修

- (4) 区立船堀第二保育園の移転 ㊦【保育課】 14,751千円
都営住宅(船堀4丁目)の老朽化による建替えに伴い区立船堀第二保育園を移転した。
移転先：船堀1-3-1
- (5) 心身障害児に関する事業(小岩・葛西・鹿本・篠崎育成室) ㊦【保育課】 314,593千円
就学前の心身に障害のある幼児を対象に、遊びを通して日常の生活指導・機能発達訓練または言語相談指導を行い、情操を豊かにするとともに身近自立能力と社会性の向上に努めた。
平成29年12月に篠崎育成室を開室し、育成室を4室とした。

① 在籍児状況(3月1日現在) (人)

区分	発達障害児	精神遅滞児	肢体不自由児	小計	言語遅滞児	合計
小岩育成室	53	37	11	101	15	116
葛西育成室	100	42	15	157	36	193
鹿本育成室	180	0	0	180	30	210
篠崎育成室	46	30	4	80	5	85
合計	379	109	30	518	86	604

※ 言語遅滞児は登録児数。

② 利用状況(延べ人数) (人)

区分	発達障害児	精神遅滞児	肢体不自由児	小計	言語遅滞児	合計	
29年度	小岩	1,798	1,620	741	4,159	122	4,281
	葛西	5,969	2,854	1,030	9,853	144	9,997
	鹿本	12,538	0	0	12,538	148	12,686
	篠崎	884	621	57	1,562	25	1,587
	小計	21,189	5,095	1,828	28,112	439	28,551
28年度	小岩	1,950	1,746	1,013	4,709	119	4,828
	葛西	5,777	3,045	1,192	10,014	178	10,192
	鹿本	11,598	0	0	11,598	177	11,775
	小計	19,325	4,791	2,205	26,321	474	26,795

第3目 児童女性福祉費

- (1) 児童手当支給事務 【児童女性課】 11,356,790千円
次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため手当を支給した。
〔支給対象〕中学校第3学年修了前(15歳の年度末)まで
※ 所得制限あり。所得制限額以上の者には特例給付として支給。

児童手当支給状況 (件・千円)

区分		29年度(a)		28年度(a)		(a)-(b)	
3歳未満	15,000	193,094	2,896,410	195,897	2,938,455	△2,803	△42,045
小学校修了前	第1・2子	513,651	5,136,510	518,752	5,187,520	△5,101	△51,010
	第3子以降	59,221	888,315	60,005	900,075	△784	△11,760
	小計	572,872	6,024,825	578,757	6,087,595	△5,885	△62,770
中学校修了前	10,000	178,497	1,784,970	182,069	1,820,690	△3,572	△35,720
特例給付	5,000	130,117	650,585	125,981	629,905	4,136	20,680
合計		1,074,580	11,356,790	1,082,704	11,476,645	△8,124	△119,855

- (2) 乳児養育手当支給事務 【児童女性課】 873,197千円
乳児(0歳児)を養育している家庭の生活安定と家庭における乳児の健全な育成を図るため、手当を支給した。

① 手当額 月額 13,000 円

② 乳児養育手当支給状況 (件・千円)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
延べ月人数	67,169	68,613	△1,444
金 額	873,197	891,969	△ 18,772

(3) 子ども医療費助成事務 【児童女性課】 3,626,015 千円
 子どもの健全な育成を図るため、医療証の交付を行い健康保険の自己負担分を助成した。

① 医療証の交付 (世帯・人)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
対 象 世 帯 数	78,247	78,775	△528
対 象 者 数	97,259	98,087	△828
受 給 世 帯 数	76,594	77,038	△444
受 給 者 数	95,256	95,942	△686

② 医療費の助成 (件・円)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
国保・国保組件数	290,587	331,205	△40,618
社保・共済件数	1,475,675	1,468,675	7,000
国保・国保組金額	601,577,186	690,687,878	△89,110,692
社保・共済金額	3,024,437,475	3,006,739,021	17,698,454

(4) 児童扶養手当支給事務 【児童女性課】 2,678,777 千円
 父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の、生活の安定と自立の促進を図るために支給した。

[支給対象年齢] 18 歳の年度末まで

[支給月額]本 体 額	全部支給	月額	42,290 円
	一部支給	月額	42,280 円～9,980 円
第 2 子加算額	全部支給	月額	9,990 円
	一部支給	月額	9,980 円～5,000 円
第 3 子以降加算額	全部支給	月額	5,990 円
	一部支給	月額	5,980 円～3,000 円

① 受給者数 (件)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
全部支給	2,808	3,029	△221
一部支給	2,474	2,506	△32
合 計	5,282	5,535	△253

② 支給金額 (円)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
支給金額	2,678,777,280	2,687,076,630	△8,299,350

(5) 児童育成手当支給事務 【児童女性課】 1,649,732 千円
 父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の、生活の安定と自立の促進を図るために支給した。

[支給対象年齢] 18歳の年度末まで

[支給月額] 児童1人当たり13,000円 ※所得制限あり。

児童育成手当支給状況 (件・円)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
件 数	126,875	130,165	△3,290
支 給 額	1,649,732,000	1,692,145,000	△42,413,000

- (6) ひとり親家庭等医療費助成事務 【児童女性課】 231,690千円
ひとり親家庭等に保健の向上と福祉の増進を図るため、医療証の交付を行い、健康保険の自己負担分を助成した。

① 医療証の交付 (世帯・人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
世 帯 数	4,619	4,811	△192
受 給 者 数	6,620	6,830	△210

② 医療費の助成 (円)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
金 額	231,690,487	236,609,897	△4,919,410

- (7) 子どもの居場所事業に関する事務 ⑧ 【児童女性課】 25,577千円
地域や家庭に居場所のない児童に、生活支援や食事支援、学習支援等を通じて、「生きる力」を育む事業を実施した。

[実施場所] 「eーりびんぐ」(上一色コミュニティセンター内)

[実施日時] 平日:15:00~20:00(火曜・木曜は休み)

休日・長期休暇中:10:00~20:00

[対 象] 江戸川区内に住所を有する小中学生・高校生

子どもの居場所事業実施状況 (人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
利用者数	21	—	21

- (8) 学習支援事業に関する事務 【児童女性課】 37,343千円
ひとり親家庭の児童への支援として、塾等に通っていない児童を対象に、塾型と派遣型の学習支援事業を実施した。

[実施回数] 年間36回 [実施期間]5月から翌年2月

[実施場所] 塾型 区内3か所(5教室)

(子ども家庭支援センター、長島桑川コミュニティ会館、上一色コミュニティセンター)

派遣型 対象者自宅

[対 象]児童扶養手当等を受給しているひとり親家庭の小5~高3の児童

ひとり親家庭学習支援事業実施状況 (人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
派遣型学習支援事業 「えどさく先生」	48	46	2
塾型学習支援事業 「江戸川さくら塾」	118	83	35
個別指導型学習支援事業 「江戸川さくら塾 ジュニア」	21	—	21
少人数指導型学習支援事業 「江戸川さくら予備校」	30	—	30

- (9) 子どもの食の支援事業に関する事務 ⑧ 【児童女性課】 5, 363千円
 保護者の疾患やネグレクト等の理由で調理できない家庭を対象に、ボランティア派遣型と配食サービス型の子どもの食の支援事業を実施した。

[利用回数]年間 48 回 (1 家庭上限)

[対 象] 育児に対する不安、孤立感等や不適切な養育状況にあるなど食の支援を特に必要と判断した家庭

- ① 食事支援ボランティア派遣事業「～できたて食べてね～おうち食堂」 (世帯・人)

区 分	29 年度 (a)	28 年度 (b)	(a) - (b)
利用世帯数	14	—	14
利用者数	32	—	32

- ② 子ども配食サービス事業「KODOMOごはん便」 (世帯・人)

区 分	29 年度 (a)	28 年度 (b)	(a) - (b)
利用世帯数	21	—	21
利用者数	43	—	43

- (10) 女性センター 【児童女性課】 17, 927千円

女性が家庭、地域社会、就労など社会生活のあらゆる場面で、個人としての能力を十分に発揮できるよう、家庭や生活上の問題解決のための各種相談を実施した。その他、図書の貸出し等の情報提供や各種講座を開催した。また、ボランティアフェスティバルへの参加、「女性に対する暴力をなくす運動」週間に「DV防止パープルリボンキルト展」を行うなど、女性センターサポーターが中心となって啓発活動を実施した。

- ① 相談の状況 (件)

区 分	29 年度 (a)	28 年度 (b)	(a) - (b)
総合相談	1,231	1,189	42
女性に対する暴力相談	145	182	△37
女性のための法律相談	30	31	△1
相談者数合計	1,406	1,402	4

- ② 図書の貸出及び利用状況 (人・冊・人)

区 分	29 年度 (a)	28 年度 (b)	(a) - (b)
貸出者数	455	417	38
貸出冊数	760	679	81
利用者数	2,481	2,571	△90

- ③ 講座等啓発事業の開催 27 回 延べ 1,067 人
 ④ DV被害者支援ネットワーク連絡会 9 月 12 日開催
 ⑤ 女性センターだより(情報誌)の発行 4 月・11 月(各 5,000 部)
 ⑥ 「えどがわの女性」Vol. 33、Vol. 34 の発行(各 4,000 部)
 ⑦ 女性センターサポーターの活動の推進

第4目 子ども家庭支援センター関係費

(1) 養育支援事業 【子ども家庭支援センター】 51,459千円

① 子どもと家庭の総合相談

保育士、教諭、心理や家庭の専門相談員等を配置し、子育てや家庭の悩みを抱える区民に対して、適切なアドバイスを行った。(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
発育・発達	1,374	1,205	169
健康	1	0	1
育児・養育不安	540	671	△131
教育・しつけ	31	77	△46
家庭・経済	233	308	△75
虐待	601	620	△19
非行	18	6	12
その他問い合わせなど	142	66	76
合 計	2,940	2,953	△13

② 子どもショートステイ事業

保護者の病気、出産、介護、冠婚葬祭、就労等の理由により家庭で一時的に児童の養育ができない場合に、宿泊を伴って養育・保護を行う「子どもショートステイ事業」を実施した。(人・日)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
利用人数	107	102	5
利用日数	309	299	10

③ 児童虐待防止対策

ア 取り組みの強化

(ア) 通報受付から初期対応

児童虐待通報・相談については、随時会議を開き、組織的な判断を行った。そして、「子どもの保護に関する地域協議会」のネットワークを活用し、できる限り状況を把握した。

(イ) 事案の進行管理

児童虐待の対応事案については、「安全確認報告書」等により情報を集積しながら定期的な進行管理を行った。ケース検討会議では、関係機関との情報共有を図り具体的な役割分担を協議した。緊急性があると判断した場合は、迅速に児童相談所と連携し対応を行った。

(ウ) 職員のスキルアップ

児童福祉司任用資格者に準ずる職員の育成を図るため、「東京都児童相談業務研修」受講を積極的に進めた。また、平成24年度に開始した児童相談所への長期派遣を今年度も実施した。

イ 子どもの保護に関する地域協議会の開催

関係機関の連携機能を充実するために、「江戸川区子どもの保護に関する地域協議会」を開催するとともに、協議会主催の合同研修会を実施した。

代表者会議2回、実務者会議35回、ケース検討会議163回、合同研修会1回開催。

ウ 児童虐待新規対応件数

(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
件 数	61	85	△24

エ 養育支援訪問事業

(ア) 専門的相談支援

不適切な養育状況にある等、虐待のリスクを抱える家庭に対して、養育環境の改善や家庭の養育力が向上されるよう、子ども家庭支援センター職員及び保健師等の区職員を派遣した。

(イ) 育児・家事支援(育児支援ヘルパー派遣)

出産直後等で、援助者がなく育児ストレス等により安定した養育が行えない家庭等の要支援家庭に対して、安定した乳幼児の養育が行えるよう、育児支援ヘルパーを派遣した。(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
支援決定件数	15	16	△1

オ 子どもと家庭のおとなりさん事業

(ア) 「おとなりさん」ボランティア養成講座

平成29年6～7月、4日制で実施

受講人数 13人、ボランティア登録人数 10人 ※延べ登録人数 151人

(イ) 派遣支援

子ども家庭支援センターが継続的に「おとなりさん」による自立に向けた支援が必要だと判断した中学生以下の子どもがいる家庭に対して、子どもに対して買い物・調理・掃除の指導や学習・遊び・相談などの支援、又は乳幼児のいる家庭に対して授乳・おむつ交換・沐浴などの育児支援などを行った。

(2) ファミリー・サポート・センターの運営 【子ども家庭支援センター】 13,648千円

育児の援助を行いたい人(協会員)と育児の援助を受けたい人(依頼会員)をコーディネートし、子育て家庭を支援した。また、全体交流会を1回、子育てスキルアップ講座を3回実施した。

ア 会員人数 ※29年度は3年に一回の登録更新にあたり会員数が減となっている。(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
協 力 会 員	383	553	△170
依 頼 会 員	2,781	3,701	△920
両 方 会 員	84	109	△25
会 員 合 計	3,248	4,363	△1,115

イ 活動件数 (回)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
回 数	14,594	15,669	△1,095

ウ 「中葛西子育てひろば」利用状況 ※協会員による運営。(日・人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
開設日数	229	223	6
子 ども	3,177	3,416	△239
保 護 者	2,631	2,939	△308
合 計	5,808	6,355	△547

エ 子育てサポートひろば事業

子どもを短時間預かることで、育児ストレス等の負担を軽減し安定した養育ができるよう、協会員が子育てサポーターとして活動し、施設での一時預かりを共育プラザ南篠崎、共育プラザ葛西の子育てひろばで実施した。

(ア) 共育プラザ南篠崎 (日・人・件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
開設日数	185	183	2
子育てサポーター延べ人数	514	512	2
一時預かり利用件数	171	211	△40

(イ) 共育プラザ葛西

(日・人・件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
開設日数	185	183	2
子育てサポーター延べ人数	553	527	26
一時預かり利用件数	156	128	28

(3) ひとり親・女性相談指導 【子ども家庭支援センター】

母子・父子自立支援員を配置し、福祉資金の貸付、保護施設等への入所、生活指導など、適切な指導・助言を行った。(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
母子・父子相談指導	4,557	4,497	60
女性相談指導	1,206	1,397	△191

(4) 母子福祉資金貸付状況 【子ども家庭支援センター】

2,330千円

母子家庭の生活の安定と向上を図るため、母子福祉資金の貸付を行った。(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
母子福祉生活一時資金	23	22	1

(5) ひとり親家庭自立支援給付金支給状況 【子ども家庭支援センター】

22,120千円

ひとり親家庭の就労支援として、ひとり親家庭自立支援給付金事業を行った。(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
自立支援教育訓練給付金	4	9	△5
高等職業訓練促進給付金	21	13	8

(6) ひとり親家庭家賃等助成事務 【子ども家庭支援センター】

1,185千円

民間の賃貸住宅に居住しているひとり親家庭等が取り壊しにより転居を求められたときに、家賃の差額等を助成した。(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
申請者数	0	2	△2
助成金支出件数	6	9	△3

(7) 入院助産に関する事務 【子ども家庭支援センター】

16,410千円

経済的理由により出産が困難な妊産婦に対して、施設への入所による助産を行った。(人・千円)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
人数	30	26	4
金額	16,410	14,305	2,105

(8) ひとり親福祉に関する事務 【子ども家庭支援センター】

15,079千円

配偶者のいない、またはこれに準ずる母子を区外の母子生活支援施設に入所させて保護し、住宅の確保、生活の基盤の安定を図り、自立への援助を行った。また、ひとり親家庭の生活の安定と向上を図るため、ホームヘルパー派遣等を行った。

① 区外母子生活支援施設広域入所措置

(世帯・人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
入所世帯数	1	—	1
入所者数	2	—	2

② ひとり親家庭へのヘルパー派遣 (日・時間)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
派遣日数	3	8	△5
派遣時間	20	48	△28

- (9) ひとり親相談室すずらん 【子ども家庭支援センター】 17,800千円
ひとり親家庭の多様な支援ニーズに対応するため、子育てや生活から就業に関する内容まで、ワンストップで寄り添い型の支援を行った。(平成28年6月1日開設) (人・件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
相談実人員	393	367	26
相談延件数	1,193	515	678
自立支援プログラム策定数	37	58	△21

- (10) そよ風松島荘管理運営 【子ども家庭支援センター】 77,191千円
母子生活支援施設運営委託
配偶者のいない、またはこれに準ずる母子を入所させて保護し、住宅の確保、生活基盤の安定を図り、自立への援助を行った。(世帯・人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
入所世帯数	17	19	△2
入所者数	35	41	△6

- (11) 国都支出金等受入超過額返納金 【子ども家庭支援センター】 2,417千円

① 国庫支出金 (円)

内 容	金 額
児童入所施設措置費等国庫負担金	288,773
母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	665,000
母子保健衛生費国庫補助金	1,200,000
合 計	2,153,773

② 都支出金 (円)

内 容	金 額
入院助産保護費都負担金	262,864

第5目 児童相談所開設準備関係費

- (1) 児童相談所の建設 ⑧ 【児童相談所開設準備担当課】 247,560千円
一時保護所を併設した児童相談所の開設に向け、建設用地の取得・設計委託を行った。

① 用地 敷地面積：2,285.97㎡

② 建物 建物規模：地上4階建、延床面積：4,500㎡程度、施設概要：児童相談所・一時保護所

第11款 健康費

第1項 保健衛生費

第1目 健康推進費

- (1) 正看護師養成施設への助成 【健康推進課】 10,000千円
江戸川区医師会附属江戸川看護専門学校の運営費の一部を助成し、その充実を図った。

助成 10,000,000円 (人)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
生徒数	105	79	26

- (2) 休日・夜間診療事業 【健康推進課】 201,434千円
江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会、江戸川区薬剤師会、江戸川区柔道整復師会、江戸川区柔道整復師連合会に委託して、休日・夜間の急病患者に対する応急診療を実施した。

- ① 休日・夜間診療委託経費の負担 (千円)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
休日・夜間診療	183,772	176,272	7,500
休日歯科応急診療	14,531	14,310	221
休日応急接骨施術	3,131	3,131	0

- ② 夜間診療事業 (人)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)	
受診者数	21時～0時	5,242	5,510	△268
	0時～6時	1,829	1,989	△160
受診者数合計	7,071	7,499	△428	

- ③ 休日診療事業

区民の休日急患対策として、江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会、江戸川区薬剤師会、江戸川区柔道整復師会及び江戸川区柔道整復師連合会に委託し、休日における急病患者の診療・施術を行った。

- ア 休日診療(当番医) (人)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
内科・小児科	12,290	12,736	△446
眼科	1,325	1,241	84
耳鼻咽喉科	2,947	2,908	39
産婦人科	113	113	0
合計	16,675	16,998	△323

- イ 休日診療(固定式) (人)

29年度(a)	区分	5月3～5日(3日間)	12月29～31日(3日間)	1月1～4日(4日間)	一般休日(4月～3月)	合計
	地域医療支援センター	202	413	636	4,995	
28年度(b)	区分	5月3～5日(3日間)	12月29～31日(3日間)	1月1～4日(4日間)	一般休日(4月～3月)	(a) - (b)
	地域医療支援センター	230	382	625	3,722	
						1,287

- ウ 休日歯科応急診療 (人)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
受診者数	735	743	△8

- エ 休日応急接骨施術 (人)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
受診者数	318	457	△139

- (3) 江戸川区口腔保健センターの運営補助 【健康推進課】 84,346千円

障害や寝たきりなどのために一般の診療所での受診が困難な人の歯科診療を行うため、運営のための補助金を交付した。

運 営 江戸川区歯科医師会(平成16年9月開業) (日・人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
診療日数	245	245	0
延べ患者数	3,853	3,534	319
摂食嚥下指導・外来	146	155	△9
摂食嚥下指導・訪問	105	103	2

- (4) おくすりホットライン・おくすり相談窓口 【健康推進課】 3,600千円

区民の薬に対する理解を高め、区民自らの健康管理に資するため実施した。 (人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
電話相談者数	230	301	△71
窓口相談者数	95	56	39

- (5) 在宅療養推進事業の補助 ㊦ 【健康推進課】 4,848千円

住み慣れた地域で安心して在宅療養生活を継続するために、在宅医と病院が連携して病院が保有する救急車を活用し、区内の病院に搬送することで、適切な治療と早期の在宅復帰を可能とする事業の運営のための補助金を交付した。

運 営 江戸川区医師会(平成29年11月開始) (件)

年 度	搬送実績
29年度	4

- (6) 健康診査事業 【健康推進課】 986,562千円

自分の健康を自分で守ることは、健康を維持していくうえで大切なことである。その一助として、健康増進法に基づく各種の健(検)診を実施し、区民の健康増進に努めた。

平成29年度は「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として子宮頸がん・乳がんの各種がん検診を実施した。

- ① 区民基本健康診査 81,216千円

ア 40歳未満の区民健康診査(国民健康保険加入者を除く)

40歳未満の区民で勤務先・学校等で健診を受診する機会のない方を対象に、健診を実施した。 (人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
異 常 な し	1,294	1,414	△120
要 注 意	1,813	1,628	185
要医療・治療中	1,512	1,490	22
受診者数合計	4,619	4,532	87

イ 福祉健康診査

「高齢者の医療の確保に関する法律」第7条第3項の加入者又は同法第50条の被保険者に含まれない生活保護受給者等で、平成29年度中に40歳から74歳までの年齢に達する区民を対象に、受診券を郵送し、江戸川区医師会医療検査センター及び区内指定医療機関で健診を実施した。また、75歳以上で後期高齢者医療広域連合受託事業の対象とならない生活保護受給者等の区民については、長寿健診とあわせて健康診査を実施した。(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
40歳～64歳	866	898	△32
65歳～74歳	1,578	1,558	20
75歳～	1,787	1,650	137
受診者数合計	4,231	4,106	125

② がん検診

824,201千円

ア 胃がん検診

30歳以上の区民を対象に、江戸川区医師会医療検査センターにおいてエックス線検査を実施した。(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	20,030	21,118	△1,088
要 精 検 者 数	3,888	4,492	△604
が ん 発 見 者 数	8	11	△3

イ 子宮がん検診

20歳以上の女性の区民を対象に、区内の指定医療機関で細胞診を実施した。

なお、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づく子宮頸がん検診は、対象者(当該年度の前年度に20歳になった女性)へ検診クーポン券を発送した。

(ア) 子宮頸がん

(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	15,365	14,383	982
要 精 検 者 数	377	423	△46
が ん 発 見 者 数	5	14	△9

※ 「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による人数を含む。

(イ) 子宮体がん(医師の判断により実施)

(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	1,616	1,743	△127
要 精 検 者 数	54	58	△4
が ん 発 見 者 数	2	5	△3

ウ 肺がん検診

40歳以上の区民を対象に、江戸川区医師会医療検査センターにおいてエックス線検査を実施した。(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	24,472	26,678	△2,206
要 精 検 者 数	451	534	△83
が ん 発 見 者 数	4	7	△3

エ 乳がん検診

30歳以上の女性の区民を対象に、江戸川区医師会医療検査センターにおいて超音波検査とマンモグラフィ検査を、東京臨海病院と江戸川病院においてマンモグラフィ検査を実施した。

なお、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づく乳がん検診として、対象者(当該年度の前年度に40歳になった女性)へ検診クーポン券を発送した。(人)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
受診者数	24,891	28,667	△3,776
要精検者数	1,237	1,733	△496
がん発見者数	95	118	△23

※ 「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による人数を含む。

オ 大腸がん検診

40歳以上の区民を対象に、江戸川区医師会医療検査センターにおいて便潜血反応検査を実施した。(人)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
受診者数	20,681	21,326	△645
要精検者数	3,343	3,544	△201
がん発見者数	63	66	△3

カ 前立腺がん検診

60・65・70歳の男性の区民を対象に、江戸川区医師会医療検査センターにおいて血液中PSA検査を実施した。(人)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
受診者数	2,832	2,415	417
要精検者数	301	237	64
がん発見者数	35	33	2

キ 口腔がん検診

40歳以上の区民を対象に、区内の指定歯科医療機関で触診及び必要に応じて細胞診を実施した。(人)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
受診者数	1,865	1,369	496
要精検者数	22	20	2
がん発見者数	2	4	△2

③ 成人歯科健康診査 63,678千円

20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の区民を対象に、区内の指定歯科医療機関において実施した。(人)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
受診者数	7,184	6,751	433

④ 骨粗しょう症検診 17,468千円

40・45・50・55・60・65・70歳の女性の区民を対象に、江戸川区医師会医療検査センターにおいて実施した。(人)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
異常なし	3,074	2,934	140
要注意者数	1,985	1,877	108
要医療者数	522	431	91
受診者数合計	5,581	5,242	339

(7) がん予防の推進 【健康推進課】 6,438千円

「江戸川区がん予防推進計画」に基づき、9月を「がん予防推進月間」として、区民への普及啓発事業を行った。また、仕事や子育てなどに忙しく、がんによる社会的影響の大きい子育て世代を中心にがん検診の受診勧奨を行った。

- ① がん予防推進月間
がん検診受診勧奨ポスターを作成し、区内を走行する都バス・京成バスの車内や各施設等へ掲示し啓発を実施した。
また、各町会・自治会連合会の会議（12か所）において受診勧奨ポスターの掲示及びチラシ回覧の依頼、各関係団体（区商連、理容・美容組合、浴場組合）の会員向けに個別に受診勧奨チラシの配付を行った。
- ② 子育て世代へのがん検診受診勧奨
区立中学校の全校生徒を通じて、保護者へ受診勧奨チラシを配布した。
- ③ がん予防出前教室
がんの正しい知識と生活習慣の大切さを小中学校の児童・生徒に意識付けると共に、保護者のがん検診受診にも波及させるため、小学校は健康サポートセンターの保健師が、中学校は学校医や地域の病院の医師が講師を担い、3年間で全校を一巡する形で実施した。
- ④ 女性の健康週間に合わせた啓発
女性ホルモンの影響を受ける女性特有のこころとからだの健康づくりに関する冊子(女性の健康応援情報誌)及び健康の悩みは健康サポートセンターで相談できることを周知するポスターを作成し、区内施設等へ掲示・配付を行い啓発した。
- ⑤ 禁煙啓発
世界禁煙デー・禁煙週間に合わせ、受動喫煙防止の普及啓発用ポスターを作成し、区内を走行する都バス・京成バスの車内や区内施設、町会・自治会掲示板へ掲示し啓発した。

- (8) 歯の衛生週間事業 【健康推進課】 2, 838千円
歯科疾患予防の一環として、フッ素塗布事業と同時に歯の健康相談を実施した。(会場・件)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
会場数	8	8	0
相談件数	3,437	1,736	1,701

- (9) 大気汚染医療費助成事務 【健康推進課】 5, 469千円
大気汚染による気管支ぜん息等の症状がある人に対し、東京都の医療費助成制度の新規、更新申請等の受付事務と都への進達事務を行った。

- ① 大気汚染健康障害者医療費助成制度認定状況 (件)

区分	29年度(a)	28年度(a)	(a) - (b)
新規申請	64	78	△14
更新申請	2,101	1,966	135
合計	2,165	2,044	121

- ② 認定者数の状況 (人)

区分	29年度(a)	28年度(a)	(a) - (b)
年度末被認定者数	4,184	4,485	△301

(10) 公害健康被害補償事業 【健康推進課】

796,812千円

大気汚染に係る指定疾病に罹患した健康被害者で、既に認定されている人に対する認定更新や療養の給付等の補償給付を行うとともに、被認定者の健康回復、福祉の増進等を図るための保健福祉事業及び被認定者以外を対象とした予防事業を実施した。

① 認定及び障害等級決定状況

ア 公害健康被害認定審査会開催状況

(回・件)

区 分	開催回数	認定更新	等級見直し	遺族補償費等請求	障害補償費請求	改定請求
29年度(a)	12	523	204	5	4	0
28年度(a)	12	371	184	7	3	0
(a) - (b)	0	152	20	△2	1	0

イ 認定者の増減状況

(人)

区 分	転 入	転 出	死 亡	治ゆ等	増△減数
29年度(a)	10	1	20	14	△25
28年度(a)	10	8	13	14	△25
(a) - (b)	0	△7	7	0	0

ウ 疾病別認定者数

(人)

区 分	総 数	慢性気管支炎	気管支ぜん息	ぜん息性気管支炎	肺気腫
29年度(a)	1,291	22	1,269	0	0
28年度(a)	1,316	25	1,291	0	0
(a) - (b)	△25	△3	△22	0	0

エ 障害等級別認定者数

(人)

区 分	総 数	特 級	1 級	2 級	3 級	級 外
29年度(a)	1,291	0	10	70	112	1,099
28年度(a)	1,316	0	9	70	115	1,122
(a) - (b)	△25	0	1	0	△3	△23

② 補償給付

ア 診療報酬審査会開催状況

(件)

区 分	開催回数	合同審査	個別審査
29年度(a)	12	267	18,785
28年度(b)	12	184	19,430
(a) - (b)	0	83	△645

イ 支払件数及び金額

(件・円)

区 分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
医 療 費	20,334	389,227,066	21,159	391,682,515	△825	△2,455,449
障害補償費	2,317	209,545,460	2,379	209,174,610	△62	370,850
療養手当	4,900	114,714,100	5,001	116,499,200	△101	△1,785,100
遺族補償費	225	33,204,500	219	33,280,875	6	△76,375
遺族補償一時金	1	3,515,400	5	20,840,400	△4	△17,325,000
葬 祭 料	4	1,829,000	7	3,578,000	△3	△1,749,000
合 計	27,781	752,035,526	28,770	775,055,600	△989	△23,020,074

③ 福祉・予防事業

ア 訓練指導(水泳教室)

(日・人)

区 分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	日数	参加人員	日数	参加人員	日数	参加人員
小岩アーバンプラザ	36	1,243	16	682	20	561
総合体育館	—	—	20	524	△20	△524
スポーツセンター	33	2,000	36	2,103	△3	△103
合 計	69	3,243	72	3,309	△3	△66

※ 平成28年度は小岩アーバンプラザのプール工事のため、10月から3月までは総合体育館で代替実施。

イ 知識普及(ぜん息講演会)

(回・人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
実施回数	1	1	0
参加人数	46	24	22

ウ 家庭訪問療養指導

(件)

区 分	29年度(a)	28年度(a)	(a) - (b)
訪問件数	93	108	△15

エ 健康相談

(件)

区 分	29年度(a)	28年度(a)	(a) - (b)
相談件数	0	0	△0

オ インフルエンザ予防接種費用助成

(件・円)

区 分	29年度(a)	28年度(a)	(a) - (b)
助成件数	469	492	△23
助成金額	1,536,488	1,612,022	△75,534

(11) 国都支出金等返納金 【健康推進課】

1,002千円

公害健康被害補償事務費国庫負担金受入超過額の返納

第2目 健康サービス費

(1) 普及啓発事業 【健康サービス課】

13,764千円

個人及び地域を対象に、各種健康事業や健康教育講座などを実施し、区民の健康に対する理解と知識を高めた。

① 講演会・講習会等実施状況

(回・人)

区 分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
感 染 症	2	44	8	185	△6	△141
精 神 保 健	5	209	6	1,401	△1	△1,192
母 子 保 健	404	7,272	382	6,900	22	372
成 人・老 人 保 健	285	20,003	263	17,538	22	2,465
栄 養	238	7,230	239	8,717	△1	△1,487
歯 科 保 健	127	8,562	117	8,386	10	176
そ の 他	331	8,401	387	12,113	△56	△3,712
合 計	1,392	51,721	1,402	55,240	△10	△3,519
地区組織活動(再掲)	544	22,802	49	13,311	495	9,491

※ 複数の区分にわたる講演会等は、それぞれの区分に計上。

② 地域健康講座

自主グループ、事業所、学校、施設、関係機関等からの依頼により実施した。

(回)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
実施回数	72	61	11

③ ファミリーヘルス推進員活動

地域の健康づくりを推進するため、町会・自治会からの推薦を受けてファミリーヘルス推進員を委嘱し、健康ウォーキング大会や健康講座の開催、地域ミニデイサービスの設置準備・運営などを行った。

ア 推進員の委嘱状況 (人)

区分	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	総数
29年度(a)	49	58	23	25	58	33	43	17	306
28年度(b)	50	60	23	25	59	33	44	17	311
(a) - (b)	△1	△2	0	0	△1	0	△1	0	△5

イ ファミリーヘルス健康講座の開催状況 (回)

区分	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	総数
29年度(a)	11	5	9	18	13	7	6	1	70
28年度(b)	11	3	5	11	10	7	5	2	54
(a) - (b)	0	2	4	7	3	0	1	△1	16

ウ ファミヘル通信発行状況 (回・部)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
発行回数	24	23	1
発行部数	54,448	53,448	1,000

エ 地域まつり等への参加状況

区民まつり、地域まつり等に積極的に参加し、事業PRと健康相談を実施した。

(箇所・人)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
会場数	13	15	△2
参加人数	9,160	10,068	△908

オ 健康ウォーキング大会 (人)

区分	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	総数	
29年度(a)	開催日	30.3.4	30.3.10	30.3.10	30.3.17	30.4.1	30.3.10	30.4.7	30.3.18	8回
	参加者	378	345	225	330	1,677	250	562	216	3,983
28年度(b)	開催日	29.3.5	29.3.11	29.3.11	29.3.11	29.4.2	29.3.11	29.4.1	29.3.12	7回
	参加者	358	407	255	338	1,730	275	-	167	3,530
(a) - (b)	参加者	20	△62	△30	△8	△53	△25	562	49	453

※ 小松川健康サポートセンター平成29年4月1日実施分は悪天候により中止。

④ 江戸川区食育推進計画

平成21年3月に策定した江戸川区食育推進計画に基づき、食育の推進を図るため各会議の開催と事業を実施した。

ア 会議の開催

江戸川区食育推進連絡会 委員21人 開催回数2回

江戸川区食育推進会議 委員27人 開催回数2回

イ おいしいメニューグランプリ (回・件)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
応募件数	2,476	1,656	820

(2) 栄養改善指導 【健康サービス課】

2, 678千円

① 栄養成分表示

事業者が販売する食品について、食品の容器包装及び添付文書に栄養成分や健康保持増進効果を表示する場合、食品表示法及び健康増進法に基づいた表示をするための相談・指導を行った。

(回)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
業者指導数	46	22	24

② 給食施設指導

効果的な栄養管理を行うため、給食施設に対し巡回及び集団指導を実施した。

ア 給食施設巡回・来所指導

(施設数)

区 分	中 央	小 岩	東 部	清新町	葛 西	鹿 骨	小松川	なぎさ	合 計
29年度(a)	92	67	58	47	65	45	45	49	468
28年度(b)	83	33	26	76	49	17	30	35	349
(a) - (b)	9	34	32	△29	16	28	15	14	119

イ 給食施設従事者講習会参加施設数

(施設数)

区 分	開催(回)	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
29年度(a)	5	29	29	15	19	28	9	10	7	146
28年度(b)	5	29	22	22	17	24	11	16	8	149
(a) - (b)	0	0	7	△7	2	4	△2	△6	△1	△3

※ 給食施設従事者講習会は全所合同で実施。

③ 在宅栄養士研修会

健康づくりをすすめる視点から、地域で活動する栄養士に対し講習会を開催して区民の食生活改善のための協力を求めた。

(回・人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
回数	1	1	0
延べ受講者数	19	29	△10

④ 食生活指導

熟年期や幼児期など各ライフステージに合わせた「食生活アドバイスと簡単につくることのできる料理」を紹介するパンフレットを、くすのきカルチャーセンター受講生や私立保育園の保護者に配布した。

(回・部)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
配布回数	4	4	0
配布数	15,560	19,478	△3,918

(3) 生活習慣病予防 【健康サービス課】

1, 847千円

① 骨粗しょう症予防教室

生活習慣病予防事業の一環として、骨粗しょう症予防教室を行った。

(回・延べ人数)

区 分	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
29年度(a)	回数	2	2	2	2	2	2	2	16
	参加者	60	40	65	50	89	35	29	391
28年度(b)	回数	2	2	2	2	2	2	2	16
	参加者	85	25	42	53	51	42	25	345
(a) - (b)	回数	0	0	0	0	0	0	0	0
	参加者	△25	15	23	△3	38	△7	4	46

② 随時相談

区民健診等のフォローとして実施した。自分の生活習慣を見直し、良い生活習慣を身につけることで、生活習慣病を予防できるよう支援を行った。

(人)

区 分	29年度
相談人数	212

※ 40歳未満を対象にした健診結果相談会は、平成28年度をもって終了。

③ 健康普及イベント(禁煙・口腔の健康・健康普及・栄養改善)

区役所1階多目的スペース等において、パネル展示や、保健師・栄養士・歯科衛生士・理学療法士・作業療法士による相談を行った。(回・人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
開催数	6	4	2
延べ参加者数	1,988	1,936	52

④ 成人に対する栄養相談

(延べ人数)

所 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
中 央	149	222	△73
小 岩	122	142	△20
東 部	221	269	△48
清新町	248	312	△64
葛 西	210	192	18
鹿 骨	137	182	△45
小松川	132	176	△44
なぎさ	40	176	△136
合 計	1,259	1,671	△412

(4) 熟年保健 【健康サービス課】

5,720千円

① 言語リハビリ教室

脳卒中後遺症等で言語障害のある方と、その家族を対象に実施した。(回・延べ人数)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
回 数	38	46	△8
参加者数	271	371	△100

※ 平成29年度から言語リハビリ教室のみの実施となったため、事業名を言語リハビリ教室へ改めた。

② 地域ミニデイサービス

虚弱及び閉じこもりがちな熟年者を対象に、ファミリーヘルス推進員が中心となって、町会、自治会及び地域団体等のボランティアと協働して実施している地域ミニデイサービスに対し、支援した。(回)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
実施回数	351	350	1

③ 中高年のためのひざ痛・腰痛改善教室

ひざ痛・腰痛により生活動作に支障をきたしている区民を対象に、介護を要する状態になることを予防するとともに生活の質の向上と社会参加が図れるように運動等の助言指導を行った。

(回・延べ人数)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
回 数	48	48	0
参加者数	567	890	△323

④ リハビリ・運動相談

理学療法士・作業療法士・言語聴覚士がリハビリテーションや運動に関する相談を実施した。

(延べ人数)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
訪 問	139	258	△119
来所・電話等	635	840	△205
合 計	774	1,098	△324

⑤ 在宅リハビリ技術講習会

身体障害者や虚弱高齢者の自立支援や介護予防に携わる区内の自立支援事業者や介護保険事業者等への技術支援として、リハビリテーションの考え方や技術の講習を行った。

(回・延べ人数)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
回 数	1	2	△1
参加者数	32	102	△70

⑥ 在宅リハビリテーション支援事業

疾病または外傷等により在宅でのリハビリテーションを必要とする区民のために指導を行った。また医師対象のリハビリテーション研修を開催した。

ア 在宅リハビリテーション指導数

(延べ人数)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
訪 問	52	66	△14
電 話 等	37	16	21
合 計	89	82	7

イ リハビリテーション研修の実施

(回・延べ人数)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
回 数	1	1	0
参加者数	18	23	△5

⑦ フレイル予防事業 ㊦

加齢とともに、筋力や認知機能、社会とのつながりなど心身の活力が低下して、生活機能障害、要介護状態になることを早期に発見し、自らの健康状態に気づくことで、早期に健康状態の改善に取り組めるよう支援するため、講演会やフレイルサポーター（フレイルチェックを運営し、フレイル予防を区民に広める役割を持つ人をいう。）養成講座等を実施した。

(延べ人数)

区 分	29年度
フレイル予防講演会参加者数	105
フレイルサポーター養成人数	23
フレイルチェック参加者数	32

(5) 母子保健措置医療給付事業 【健康サービス課】

41,848千円

未熟児に対する養育医療、身体に障害のある児童に対する育成医療の給付を行った。

また、経済的理由により保健相談を受けることが困難な妊産婦・乳幼児に対して、必要な保健指導を指定医療機関に委託して実施した。

(件・千円)

区分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
養育医療	347	36,820	448	45,034	△101	△8,214
育成医療	154	4,743	155	4,620	△1	123
保健指導	39	166	43	204	△4	△38

- (6) 妊娠高血圧症候群等医療費助成 【健康サービス課】 200千円
 妊娠高血圧症候群等の入院治療に要する費用で、医療保険を適用して生じる自己負担分を助成した。 (件・千円)

29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
2	200	3	196	△1	4

- (7) 母子保健 【健康サービス課】 825,184千円
 妊婦、産婦、乳幼児の健康の保持増進を図るため、母子健康手帳を交付し、各種の健康診査、保健指導等を実施した。

- ① 母子健康手帳交付(妊娠届出書受理)状況 (件)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
届出数	6,200	6,393	△193

- ② 妊婦健康診査

妊娠期間中14回の健診・超音波検査・子宮頸がん検査を医療機関に委託して実施した。

- ア 妊婦健康診査実施状況(都内医療機関) (人)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
延べ受診者数	62,527	64,565	△2,038
延べ有所見者数	7,774	7,495	279
超音波検査受診者数	4,591	4,707	△116
子宮頸がん検査受診者数	3,071	3,562	△491

- イ 妊婦健康診査実施状況(都外医療機関及び助産所) (人)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
延べ受診者数	9,084	8,767	317
超音波検査受診者数	506	587	△81
子宮頸がん検査受診者数	208	95	113

- ③ 妊婦全数面接事業

妊娠届出時に妊婦と面接し、状況把握と必要な助言や子育て支援サービスの紹介を行い、支援が必要な妊婦については継続した支援を行った。 (件・人)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
面接件数	6,656	6,477	179
継続支援	1,066	1,091	△25

- ④ ハローベビー教室

初妊婦を対象に、妊娠、出産、育児についての新しい知識を学び、友達づくりの場として開催した。また、働く父母のために土曜日開催を行った。

- ア 平日クラス開催状況 (回・延べ人数)

区分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	開催数	受講者数	開催数	受講者数	開催数	受講者数
中央	6	199	6	265	0	△66
小岩	6	258	6	234	0	24
東部	8	322	8	361	0	△39
清新町	9	333	9	440	0	△107
葛西	9	551	9	553	0	△2
鹿骨	6	161	6	171	0	△10
小松川	6	225	6	243	0	△18
なぎさ	7	158	7	169	0	△11
合計	57	2,207	57	2,436	0	△229

イ 土曜クラス開催状況

(回・人)

区 分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	開催数	受講者数	開催数	受講者数	開催数	受講者数
中 央	5	176	2	73	3	103
小 岩	4	174	2	100	2	74
東 部	3	110	2	71	1	39
清新町	5	242	2	127	3	115
葛 西	5	245	2	109	3	136
鹿 骨	3	146	2	118	1	28
小松川	5	219	2	105	3	114
なぎさ	6	253	2	112	4	141
合 計	36	1,565	16	815	20	750

⑤ 妊婦歯科健康診査

妊娠中の口腔疾患の予防のため、歯科健診・歯科保健指導を実施した。(人)

区 分	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合 計
29年度(a)	117	117	186	165	329	97	96	108	1,215
28年度(b)	114	95	153	186	261	70	89	85	1,053
(a) - (b)	3	22	33	△21	68	27	7	23	162

⑥ 妊婦訪問指導

若・高年初妊婦等を対象に訪問指導を行った。

妊婦訪問指導実施状況 (延べ件数)

所 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
中 央	40	45	△5
小 岩	41	45	△4
東 部	33	23	10
清新町	15	24	△9
葛 西	38	21	17
鹿 骨	25	29	△4
小松川	9	20	△11
なぎさ	17	10	7
合 計	218	217	1

⑦ 地域子育て見守り事業

子どもたちが健やかに育成できる環境を整えるため、地域の子育て見守り員が乳児のいる家庭を訪問し、乳児とその保護者等の心身の様子・養育環境の把握・育児に関する不安・悩み等の相談を受けるとともに、地域の子育てに関する情報の提供を行った。

ア 見守り員登録状況 (人)

区 分	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
29年度(a)	22	13	14	10	11	12	13	7	102
28年度(b)	23	13	11	10	13	13	13	7	103
(a) - (b)	△1	0	3	0	△2	△1	0	0	△1

イ 訪問実績

(回)

区 分	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
29年度(a)	訪問数	602	368	321	326	466	208	206	2,783
	面 会	423	250	234	218	338	138	146	1,914
28年度(b)	訪問数	550	375	373	331	469	211	216	2,814
	面 会	434	260	266	229	326	161	151	2,025
(a) - (b)	訪問数	52	△7	△52	△5	△3	△3	△10	△31
	面 会	△11	△10	△32	△11	12	△23	△5	△111

⑧ 新生児訪問指導

新生児を対象に訪問指導を行った。

ア 新生児訪問指導実施状況

(延べ件数)

区 分	所 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
保 健 師	中 央	191	148	43
	小 岩	71	60	11
	東 部	162	68	94
	清新町	72	53	19
	葛 西	107	90	17
	鹿 骨	65	56	9
	小松川	36	27	9
	なぎさ	71	61	10
	合 計	775	563	212
訪問指導員	総 数	2,843	3,120	△277

イ 低体重児訪問実施状況

(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
保健師	89	136	△47

⑨ 乳幼児健康診査

3か月から3歳に至る乳幼児の健康状態をチェックして適切な指導を行うため、発育過程に応じた健診を実施し、健康管理上指導を要するものは経過観察を行った。

ア 乳児健康診査実施状況

(人)

区 分		29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
		受診者数	所見有	受診者数	所見有	受診者数	所見有
3 か月児 健 診	中 央	1,110	322	1,146	355	△36	△33
	小 岩	696	283	737	261	△41	22
	東 部	799	245	835	280	△36	△35
	清新町	743	190	746	255	△3	△65
	葛 西	1,001	379	1,011	433	△10	△54
	鹿 骨	471	126	504	129	△33	△3
	小松川	425	186	448	219	△23	△33
	なぎさ	621	248	617	213	4	35
	合 計	5,866	1,979	6,044	2,145	△178	△166
乳 幼 児 経 過 観 察 健 診	中 央	133	20	114	17	19	3
	小 岩	71	10	94	11	△23	△1
	東 部	116	30	173	52	△57	△22
	清新町	38	2	87	8	△49	△6
	葛 西	152	33	176	51	△24	△18
	鹿 骨	53	3	81	13	△28	△10
	小松川	62	12	65	13	△3	△1
	なぎさ	67	2	76	8	△9	△6
	合 計	692	112	866	173	△174	△61
6・9 か月 児 健 診	中 央	2,182	31	2,296	28	△114	3
	小 岩	1,358	239	1,356	23	2	216
	東 部	1,622	14	1,547	33	75	△19
	清新町	1,387	20	1,424	22	△37	△2
	葛 西	1,917	66	1,860	28	57	38
	鹿 骨	975	9	945	4	30	5
	小松川	918	58	828	70	90	△12
	なぎさ	1,235	34	1,239	13	△4	21
	合 計	11,594	471	11,495	221	99	250

イ 幼児健康診査実施状況

(人)

区 分		29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
		受診者数	所見有	受診者数	所見有	受診者数	所見有
1歳6か月児健診	中央	1,044	124	1,149	81	△105	43
	小岩	664	102	681	121	△17	△19
	東部	779	68	771	52	8	16
	清新町	744	98	733	64	11	34
	葛西	947	141	984	114	△37	27
	鹿骨	494	84	482	43	12	41
	小松川	415	42	427	25	△12	17
	なぎさ	585	43	661	27	△76	16
	合計	5,672	702	5,888	527	△216	175
3歳児健診	中央	1,050	432	1,136	471	△86	△39
	小岩	650	407	676	363	△26	44
	東部	752	244	769	306	△17	△62
	清新町	762	492	754	472	8	20
	葛西	940	450	891	471	49	△21
	鹿骨	472	170	446	136	26	34
	小松川	413	177	459	255	△46	△78
	なぎさ	567	338	628	323	△61	15
	合計	5,606	2,710	5,759	2,797	△153	△87
3歳児心理経過観察	中央	270	97	215	78	55	19
	小岩	142	47	96	46	46	1
	東部	165	56	147	57	18	△1
	清新町	176	61	164	44	12	17
	葛西	201	75	211	73	△10	2
	鹿骨	63	41	107	43	△44	△2
	小松川	85	31	99	45	△14	△14
	なぎさ	148	51	124	49	24	2
	合計	1,250	459	1,163	435	87	24

ウ 1歳6か月児、3歳児歯科健康診査実施状況

(人)

区 分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
29年度(a)	1歳6か月児	1,050	651	739	703	868	461	394	539	5,405
	3歳児	1,051	649	749	762	937	472	413	566	5,599
28年度(b)	1歳6か月児	1,047	644	714	675	922	444	413	615	5,474
	3歳児	1,136	670	770	753	889	445	460	629	5,752
(a) - (b)	1歳6か月児	3	7	25	28	△54	17	△19	△76	△69
	3歳児	△85	△21	△21	9	48	27	△47	△63	△153

⑩ 育児ストレス相談

ア 育児ストレス相談

産後うつや育児ストレスについて医師や心理相談員が早期発見・治療や地域での生活の支援について必要な助言・指導を行った。(回・人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
回数	83	80	3
相談者数	118	103	15
相談者延べ人数	159	135	24

イ MCG(マザーアンドチャイルドグループ)の実施

児童虐待や育児困難等を抱える母親等がグループに参加することで、母親の孤独・親子の関係づくりの解決などを図った。(回・人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
回数	12	12	0
延べ人数	50	42	8

⑪ 子育てひろば

親子が自由に遊び、交流し、子育てに関する相談や情報を受けられる場として設置した。

参加状況 (延べ組数)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
常設ひろば(6会場)	25,303	27,956	△2,653
定期ひろば(2会場)	6,289	7,063	△774
合 計	31,592	35,019	△3,427

※ 常設ひろば：小岩・東部・葛西・鹿骨・小松川・なぎさの各健康サポートセンター。

定期ひろば：中央・清新町の各健康サポートセンター。

⑫ 離乳食講習会

乳児の発育状況に合わせた離乳食の実践のため講習会を行った。(回・延べ人数)

所 別	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	開催数	参加者	開催数	参加者	開催数	参加者
中 央	18	468	19	505	△1	△37
小 岩	12	293	12	314	0	△21
東 部	16	416	16	423	0	△7
清新町	12	399	12	398	0	1
葛 西	12	520	12	494	0	26
鹿 骨	12	215	12	234	0	△19
小松川	12	220	12	208	0	12
なぎさ	12	299	12	262	0	37
合 計	106	2,830	107	2,838	△1	△8

⑬ 乳幼児に対する栄養相談

(延べ人数)

所 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
中 央	1,171	1,021	150
小 岩	817	786	31
東 部	1,020	967	53
清新町	1,096	1,134	△38
葛 西	1,048	1,075	△27
鹿 骨	487	570	△83
小松川	380	464	△84
なぎさ	1,212	1,309	△97
合 計	7,231	7,326	△95

(8) 2歳6か月児、3歳未満児歯科健康診査 【健康サービス課】

10,580千円

幼児の歯科疾患の予防、口腔の健全な発育・発達支援のため歯科健診・歯科保健指導を行った。

歯科健康診査実施状況

(人)

区 分	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計	
29年度(a)	2歳6か月児	707	449	481	450	567	320	279	405	3,658
	3歳未満児	1	1	0	0	0	0	1	0	3
28年度(b)	2歳6か月児	731	418	483	483	543	287	242	389	3,576
	3歳未満児	0	0	2	0	1	1	1	0	5
(a) - (b)	2歳6か月児	△24	31	△2	△33	24	33	37	16	82
	3歳未満児	1	1	△2	0	△1	△1	0	0	△2

(9) 歯科予防指導 【健康サービス課】

11,240千円

① 歯科予防指導

3歳未満の乳幼児を対象に、7か月児歯科相談（歯育て教室）・1歳児歯科相談（歯ッピー教室）・2歳児歯科相談（歯ウツ教室）・歯科予防指導及び歯科予防処置を行った。

歯科予防指導実施状況

(延べ人数)

区分	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計	
29年度 (a)	7か月児歯科相談	264	156	228	272	266	156	122	161	1,625
	1歳児歯科相談	768	413	582	467	589	329	293	355	3,796
	2歳児歯科相談	668	419	451	417	552	275	245	369	3,396
	歯科予防指導	59	108	53	49	47	36	16	26	394
	歯科予防処置	216	164	125	124	143	79	101	96	1,048
28年度 (b)	7か月児歯科相談	275	166	244	250	268	158	115	147	1,623
	1歳児歯科相談	722	461	536	494	646	294	282	418	3,853
	2歳児歯科相談	630	398	466	464	543	265	250	370	3,386
	歯科予防指導	77	32	78	92	61	45	15	60	460
	歯科予防処置	237	139	124	121	134	83	85	48	971
(a) (b)	7か月児歯科相談	△11	△10	△16	22	△2	△2	7	14	2
	1歳児歯科相談	46	△48	46	△27	△57	35	11	△63	△57
	2歳児歯科相談	38	21	△15	△47	9	10	△5	△1	10
	歯科予防指導	△18	76	△25	△43	△14	△9	1	△34	△66
	歯科予防処置	△21	25	1	3	9	△4	16	48	77

② 8020(ハチマルニイマル)運動の推進

歯と口の健康が全身の健康につながることから、8020運動の推進を図るために勉強会を実施した。

また、母子事業や歯科関係のイベントなどでリーフレットを配布して普及啓発を行った。

ア 8020運動推進勉強会

(人)

区分	内 容	実施日	会 場	参加人数
29年度	かかりつけ歯科医院と健康サポートセンターとの子育て支援の協働	30.1.23	歯科医師会館	55
28年度	かかりつけ歯科医院と健康サポートセンターとの子育て支援の協働	29.1.25	歯科医師会館	42

イ イベント等での普及啓発

(回・人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
回数	310	300	10
延べ人数	58,813	59,954	△1,141

(10) 予防接種 【健康サービス課】

1, 892, 138千円

定期・任意予防接種

(延べ人数)

種	類	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
BCG		5,894	6,228	△334
ジフテリア・百日せき・破傷風 (DPT)	第Ⅰ期 初回	0	0	0
	第Ⅰ期 追加	0	1	△1
ジフテリア・百日せき・破傷風・不 活化ポリオ(DPT-IPV)	第Ⅰ期 初回	17,853	18,748	△895
	第Ⅰ期 追加	6,200	6,285	△85
ジフテリア・破傷風(DT)	第Ⅱ期	3,862	3,729	133
急性灰白髄炎(不活化ポリオ)	初回	77	119	△42
	追加	149	208	△59
麻しん風しん混合 (MR)	Ⅰ期	6,130	6,273	△143
	Ⅱ期	5,561	5,562	△1
麻しん	Ⅰ期	0	0	0
	Ⅱ期	0	1	△1
風しん	Ⅰ期	0	0	0
	Ⅱ期	0	0	0
日本脳炎	Ⅰ期 初回	12,580	12,723	△143
	Ⅰ期 追加	6,091	6,162	△71
	Ⅱ期	5,328	4,342	986
熟年インフルエンザ		58,706	60,795	△2,089
小児用肺炎球菌		23,987	24,815	△828
ヒブワクチン		23,874	24,763	△889
子宮頸がん(定期)		34	35	△1
子宮頸がん(任意)		0	1	△1
風しん特別対策		218	242	△24
水痘		11,724	12,100	△376
高齢者肺炎球菌		9,145	8,775	370
B型肝炎(※)		18,132	9,695	8,437

※ 平成28年10月から定期接種化。

(11) 精神保健 【健康サービス課】

18,013千円

精神障害者の早期発見・早期治療・社会復帰促進を目指し、専門医・保健師による相談や、心の専門グループワーク事業を実施した。

① 精神保健相談実施状況

(延べ件数)

区 分	29年度(a)			28年度(b)			(a) - (b)		
	本人・家族		関係 機関	本人・家族		関係 機関	本人・家族		関係 機関
	所内	訪問		所内	訪問		所内	訪問	
中 央	2,104	327	964	2,389	378	1,374	△285	△51	△410
小 岩	1,268	252	973	1,012	220	537	256	32	436
東 部	2,663	484	1,618	2,229	378	1,255	434	106	363
清新町	1,323	235	786	1,180	229	1,010	143	6	△224
葛 西	1,604	433	1,482	1,941	410	1,633	△337	23	△151
鹿 骨	973	160	639	713	171	445	260	△11	194
小松川	1,079	169	817	1,715	195	734	△636	△26	83
なぎさ	950	182	781	607	180	506	343	2	275
合 計	11,964	2,242	8,060	11,786	2,161	7,494	178	81	566

② 社会復帰指導(心の専門グループワーク)実施状況 (回・人)

区 分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	実施回数	延べ人数	実施回数	延べ人数	実施回数	延べ人数
中 央	48	199	48	153	0	46
小 岩	48	78	48	140	0	△62
東 部	48	413	48	308	0	105
清新町	49	544	49	460	0	84
葛 西	48	201	48	192	0	9
鹿 骨	47	222	48	110	△1	112
小松川	48	346	48	428	0	△82
なぎさ	48	213	48	211	0	2
合 計	384	2,216	385	2,002	△1	214

③ 酒害相談実施状況 (回・人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
実施回数	13	14	△1
延べ人数	24	24	0

(12) 衛生統計・調査 【健康サービス課】 989千円

保健衛生行政の基礎資料となる各種調査を実施した。

衛生統計・調査実施状況

調 査 名	対 象	調 査 数 地区数・該 世帯(人)数	調査内容及び目的
国民生活基礎調査	無作為に抽出した国勢調査区内の全世帯及び世帯員	6地区 140世帯	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。 (小規模調査)
生活と支え合いに関する調査 (社会保障・人口問題基本調査)	国民生活基礎調査の調査地区内から無作為抽出した地区内の全ての世帯の世帯主及び世帯員	1地区 18世帯	社会保障サービスの利用やその背景にある国民における自助・共助の動向、地域や家族以外の他者との関わり方についての資料を得ることを目的とする。
国民健康・栄養調査	国民生活基礎調査の調査地区内から無作為抽出した世帯及び該当世帯の満1歳以上の世帯員	2地区 13世帯	健康増進法に基づき実施するものであり、国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的とする。
歯科疾患実態調査 (5年に1度実施)	国民生活基礎調査により設定された単位区から無作為抽出した地区内の満1歳以上の世帯員	29年度 未実施 (28年度実施)	国民の歯科保健状況を把握し、8020運動等の対策の効果についての検討や、健康日本21において設定した目標の達成度等の判定を行い、今後の歯科保健医療対策の推進に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

(13) 国都支出金等受入超過額返納金 【健康サービス課】 7,845千円

- ① 出産・子育て応援事業補助金受入超過額の返納 7,681,000円
- ② 医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金受入超過額の返納 164,000円

第3目 保健予防費

(1) 新型インフルエンザ対策 【保健予防課】

新型インフルエンザ対策訓練

診療協力医療機関において専門外来設置訓練を実施した。

・開催：1回 平成29年10月28日

(2) エックス線撮影装置の保守 【保健予防課】

17,882千円

胸部疾患の発見、主に結核の早期発見と感染拡大防止のため、保健所に設置されたエックス線撮影装置を使用し、結核治療終了者・結核患者接触者・結核患者の発見率が高い集団の健康診断事業において、胸部エックス線検査を実施した。

胸部エックス線検査実施状況

(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
受診者数	1,359	1,519	△160

(3) 人口動態統計に関する事務 【保健予防課】

30千円

我が国の人口動態を把握し、人口及び保健・医療・福祉の基礎資料を得るため、区内で発生した届出に基づき記載事項を審査し、経由事務を行った。

(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
出 生	5,526	5,817	△291
婚 姻	3,647	3,727	△80
離 婚	1,300	1,441	△141
死 亡	5,636	5,346	290
死 産	159	142	17

※ 江戸川区で受付した件数。人口動態統計の概数、確定数とは異なる。

(4) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 【保健予防課】

58千円

小児慢性特定疾病児童が居宅において日常生活を営むことができるよう、日常生活用具の給付を行った。

(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
件 数	3	16	△13
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・電気式たん吸引器1 ・ネブライザー2 	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊寝台1 ・入浴補助用具1 ・電気式たん吸引器7 ・ネブライザー4 ・パルスオキシメーター3 	

(5) 小児慢性特定疾病医療費助成 【保健予防課】

小児慢性特定疾病医療費助成を受けるための相談と申請受付などの経由事務を行った。

- ・小児慢性特定疾病医療費助成認定者数

対象 14 疾患群 (722 疾病)

(人)

疾患群	29 年度 (a)	28 年度 (b)	(a) - (b)
悪 性 新 生 物	70	66	4
慢 性 腎 疾 患	36	39	△3
慢 性 呼 吸 器 疾 患	16	15	1
慢 性 心 疾 患	102	137	△35
内 分 泌 疾 患	163	172	△9
膠 原 病	20	17	3
糖 尿 病	38	32	6
先 天 性 代 謝 異 常	12	13	△1
血 液 疾 患	8	12	△4
免 疫 疾 患	3	3	0
神 経 ・ 筋 疾 患	51	38	13
慢 性 消 化 器 疾 患	26	22	4
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	10	8	2
皮 膚 疾 患 群	0	0	0
合 計 (実人数)	555 (537)	574 (528)	△19 (9)

※ 年度末までに都から連絡があったものの集計(重複認定を含む)。

(6) 感染症予防 【保健予防課】

① 感染症発生状況

感染症予防対策として、感染症発生時における患者等への健康診断・就業制限等の勧告、消毒等の防疫措置と、二次感染予防のための疫学調査を実施するとともに、予防知識の普及啓発に努めた。

(件)

分 類	疾 患 名	29 年度 (a)	28 年度 (b)	(a) - (b)
1 類	エボラ出血熱ほか 6 疾患	0	0	0
2 類	結核	166	175	△9
	ほか 6 疾患	0	0	0
3 類	腸管出血性大腸菌感染症	11	22	△11
	ほか 4 疾患	0	2	△2
4 類	レジオネラ症	3	4	△1
	ほか 43 疾患	2	2	0
5 類	後天性免疫不全症候群	1	4	△3
	風しん	0	0	0
	麻しん	0	0	0
	ほか 21 疾患	55	42	13
新型インフルエンザ等	新型インフルエンザ			

② エイズ・性感染症相談 2, 597千円

後天性免疫不全症候群(エイズ)及び性感染症の早期発見・二次感染予防・感染者への支援のため、電話相談、H I V検査を行った。また、学校等と連携し出張による健康教育を行った。

ア 血液検査 (件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
H I V検査	549	627	△78
同 陽性者	0	3	△3

イ 電話相談 (件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
件 数	356	563	△207

③ 感染症健康教育 40千円

集団生活を行う施設における感染症まん延防止のため、社会福祉施設や学校等で健康教育を行った。

・健康教育実施状況 (回・人)

区 分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
感染症	11	365	7	170	4	195
性感染症	15	2,740	11	1,693	4	1,047
結 核	2	130	3	224	△1	△94
合 計	28	3,235	21	2,087	7	1,148

④ 感染症定点観測 7千円

疾病流行の状況把握のため、地域別に定めた医療機関から各種感染症の患者数について毎週報告を受けた。

・協力医療機関数 (箇所)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
定点数	31	31	0

⑤ 肝炎ウイルス対策

ア 検査 10, 156千円

肝炎の早期発見・治療促進のため、B型及びC型肝炎ウイルスの検査を実施した。

・肝炎ウイルス検査実施状況 (人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
B型肝炎検査	2,341	1,875	466
同 陽性者	32	19	13
C型肝炎検査	2,339	1,875	464
同 陽性者	12	11	1

イ 治療医療費助成 0千円

申請受付などの経由事務を行った。

・B型及びC型肝炎ウイルス肝炎治療医療費助成認定者数 (人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
認定者数	510	643	△133

(7) 結核予防 【保健予防課】

① 定期健康診査

ア 日本語学校に対する健診

90千円

健康診断の受診機会の少ない、高まん延国を含む外国から入国した日本語学校学生に対して、健康診断を実施し、結核患者の早期発見と感染拡大の防止を図った。

・日本語学校就学生結核健診実施状況

(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
受診者数	673	595	78
発見患者数	3	4	△1

※ 発見患者数は潜在性結核感染症患者を除く。

イ ハイリスク集団に対する健診

37千円

健康診断の受診機会の少ない生活保護受給者共同宿泊施設の入所者に対して、健康診断を実施し、結核患者の早期発見と感染拡大の防止を図った。

・NPO簡易宿泊施設入所者結核健診実施状況

(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
受診者数	118	143	△25
発見患者数	0	0	0

※ 発見患者数は潜在性結核感染症患者を除く。

ウ 熟年結核健診

134,798千円

65歳以上の区民に対し、医師会に委託し、胸部エックス線検査を実施した。

・熟年結核健診実施状況

(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
受診者数	74,086	73,753	333

② 接触者健康診断

1,346千円

感染の危険の高い家族と接触者及び結核の発生した学校等の集団施設に対し、きめ細かい健診を行った。

・接触者健診実施状況

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
胸部エックス線(件)	363	481	△118
その他検査(件)	22	38	△16
QFT検査(件)	317	355	△38
患者発見数(件)	1	4	△3
潜在性結核感染症患者発見数(人)	14	31	△17

③ 精密検査

20千円

結核患者のうち、治療終了者や治療中断者に対して、必要に応じて精密検査を行った。

・精密検査実施状況

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
胸部エックス線(件)	150	163	△13
その他検査(件)	0	0	0
患者発見数(人)	1	1	0

※ 発見患者数は潜在性結核感染症患者を除く。

④ 感染症の診査に関する協議会の開催

2, 429千円

結核患者の医療の適正化を図るため、医療内容の診査を行った。

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
開催数(回)	24	24	0
診査件数(件)	476	372	104

⑤ 医療費公費負担

41, 283千円

適正な医療を保障するため、医療費の公費負担を行った。

・医療費公費負担状況

区 分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	通 院	入 院	通 院	入 院	通 院	入 院
件数(件)	1,546	237	1,775	131	△229	106
金額(千円)	5,724	35,560	5,362	18,369	362	17,191

⑥ 患者管理

ア 結核患者登録状況

(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
新規患者数	129	144	△15
潜在性結核感染症患者数	39	47	△8
年度末登録者数	517	546	△29

※ 新規患者数は潜在性結核感染症患者を除く。

年度末登録者数は潜在性結核感染症患者を含む。

イ 定期病状調査

1, 476千円

医療機関によるフォローを受けている者など、保健所において病状把握をするため、結核患者の状況について医療機関等から病状報告書の提出を求めた。

・定期病状調査取扱状況

(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
件 数	492	542	△50

ウ DOT S(直接服薬確認療法)

346千円

訪問看護や薬局による服薬確認制度を導入し、治療成績の向上を図った。

・服薬支援員委託状況

(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
件 数	69	44	25

エ 患者移送

99千円

東京消防庁認定事業者の専門車両により、高感染性の結核患者の病院移送を行った。

・患者移送状況

(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
件 数	4	7	△3

(8) 神経難病相談・検診 【保健予防課】

1,059千円

神経難病患者の早期発見及び療養相談等のため、江戸川区医師会と協力し、医師、保健師等による神経難病相談と神経難病検診を実施した。(人)

区 分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)
神経難病相談	8回	延 23	9回	延 29	△6
神経難病検診	1回	8	1回	10	△2
合 計	9回	延 31	10回	延 39	△8

(9) 精神保健対策 【保健予防課】

① 普及啓発事業

120千円

精神障害者が地域で安心して暮らせるよう、普及啓発活動、相談及び医療、社会復帰の促進などを行った。

・精神保健福祉講演会の開催

(回・人)

区 分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)
回 数	3		3		0
参加者数	125		159		△34

② 自立支援医療費(精神通院)受給者及び精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

(人)

区 分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)
自立支援医療費(精神通院)受給者	10,829		10,188		641
精神障害者保健福祉手帳所持者	5,709		5,208		501

③ 高次脳機能障害者支援事業

6,449千円

高次脳機能障害者及びその家族への支援を行った。

(件)

区 分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)
専門相談延件数	24		29		△5
随時相談延件数	1,356		1,139		217

(回・人)

区 分		29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)
家族支援	回数	6		6		0
	延参加者数	82		50		32
グループ 訓練	回数	39		59		△20
	延参加者数	525		474		51
就労プロ グラム	回数	20		19		1
	延参加者数	87		95		△8

④ 自殺防止対策事業

3,132千円

ア 自殺防止連絡協議会の開催

88千円

区民の自殺防止対策を検討するため、江戸川区自殺防止連絡協議会を開催した。(回)

区 分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)
開催回数	2		2		0

イ 自殺防止キャンペーンの実施

1,130千円

「自殺防止！えどがわキャンペーン」を展開し、図書館や区役所でのパネル展示、イベントを開催した。(人)

区 分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)
イベント参加者数	158		198		△40

ウ 総合相談会の開催

986千円

毎月1回（中央・東部・葛西健康サポートセンター3ヵ所を交代で）計12回開催した。

（人・回・件）

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
相談回数	12	12	0
相談者数	140	138	2
来所者数	155	153	2
相談延件数	200	201	△1

エ 自殺未遂者の支援

145千円

平成26年10月からの都立墨東病院との連携に加え、平成27年6月から関係機関との連携も開始し、自殺未遂の背景となる問題を相談者とともに整理し、関係機関と連携して相談支援を行った。

（人）

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
相談者数	27	20	7

オ いのち見守り隊（ゲートキーパー）養成講座の開催

387千円

区民・区職員等を対象にいのち見守り隊養成講座を開催した。また、平成29年2月より中級講座を開始した。

（人・回）

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
参加者数（初級）	731(4)	785(4)	△54(0)
参加者数（中級）	54(1)	30(1)	24(0)

カ こころの体温計の委託

396千円

パソコン・携帯電話から気軽にメンタルヘルスチェックできるシステムの委託を導入した。

（回）

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
回 数	65,241	71,725	△6,484

(10) 社会復帰支援 【保健予防課】

236,539千円

① 精神障害者地域生活安定化支援事業

9,315千円

地域で生活する障害者に対し、病状悪化による問題行動やトラブルの発生等を防ぐために集中的な支援を行い、地域生活の安定化を図った。

（人・件）

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
登録者数	22	23	△1
延支援件数	3,157	1,265	1,892

② 精神障害者就労支援事業

13,251千円

障害者が安心して就労準備を行い、身近な地域において働き続けられるよう就労及び生活に必要な支援を行った。

（人・件）

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
支援者数	132	136	△4
延支援件数	5,683	5,555	128

③ 精神障害者自立生活体験事業

10,968千円

地域で生活する障害者が単身生活の体験や休息のためにショートステイを利用し、安定した地域生活の実現を支援した。（2室）

（人・日）

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
支援者数	81	84	△3
利用日数	548	456	92

- ④ 精神障害者居住支援事業 9, 315千円

賃貸契約による一般住宅への入居を希望する障害者に対し、入居に必要な調整等の支援を行った。(人・件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
支援者数	69	60	9
延支援件数	6,800	4,019	2,781

- ⑤ 地域活動支援センターⅠ型運営費助成事業 68, 500千円

NPO法人等が運営する地域活動支援センターⅠ型事業に対し、その運営費の一部を助成することにより、相談支援、創作的・生産活動の機会の提供、社会との交流等を行った。(人)

対象施設	延支援件数		
	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
地域活動・相談支援センターかさい	11,575	15,132	△3,557
地域活動支援センターえどがわ	11,290	10,778	512
地域活動支援センターはるえ野	11,438	14,201	△2,763
合 計	34,303	40,111	△5,808

- ⑥ 地域活動支援センターⅢ型運営費助成事業 40, 598千円

NPO法人等が運営する地域活動支援センターⅢ型事業に対し、その運営費の一部を助成することにより、精神障害者の地域における自立及び社会参加の促進を行った。(人)

対象施設	延利用者数		
	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
悠遊舎えどがわ	2,089	2,450	△361
地域活動支援センター悠歩舎	2,193	2,062	131
第二元明館プレジール	2,354	1,724	630
合 計	6,636	6,236	400

- ⑦ 日中活動系サービス推進事業 60, 864千円

NPO法人等が運営する指定障害福祉サービス事業所の運営に要する費用の一部を補助することにより、障害者の福祉の向上を図った。(千円)

法 人 名	助成金額		
	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
NPO法人ワークあけぼの会	7,344	7,722	△378
NPO法人つぼみ	5,520	5,503	17
NPO法人えどがわ悠人会	8,160	9,032	△872
NPO法人グループげんめいかん	4,080	4,290	△210
NPO法人ヒーライトねっと	8,715	10,167	△1,452
NPO法人コラボえどがわ	6,826	7,420	△594
NPO法人東京ソテリア	6,826	7,367	△541
一般社団法人EARTH BASE	4,911	3,349	1,562
社会福祉法人SHIP	8,482	7,845	637
合 計	60,864	62,695	△1,831

⑧ 就労継続支援B型事業所施設借上費助成事業

22,486千円

共同作業所から移行した事業所に対して施設借上費を助成し、事業の安定化を図った。

(千円)

対象施設	助成金額		
	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
小岩作業所	2,556	2,556	0
小岩第二作業所	3,385	3,000	385
第二悠遊舎えどがわ	4,704	4,704	0
Y S G	4,979	4,979	0
元明館	6,862	6,859	3
合 計	22,486	22,098	388

⑨ 障害者グループホーム防災対策事業

1,242千円

消防設備設置等に係る経費の一部を助成し、より安全なグループホームの推進を図った。

(千円)

法人名	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
社会福祉法人SHIP	1,242	0	1,242
NPO法人東京ソテリア	0	2,322	△2,322
合 計	1,242	2,322	△1,080

(11) 難病医療費助成 【保健予防課】

難病医療費助成を受けるための相談と申請受付などの経由事務を行った。

・難病医療費助成認定者数

対象344疾病【国330疾病、都8疾病、特定疾患(国4疾病)、特殊医療(国1疾病、都1疾病)】(人)

疾病番号	疾 病	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
国 006	パーキンソン病	561	572	△11
国 049	全身性エリテマトーデス	357	345	12
国 090	網膜色素変性症	196	199	△3
国 097	潰瘍性大腸炎	912	878	34
都 78	人工透析を必要とする腎不全	1,823	1,755	68
	ほか339疾病	3,669	3,499	170
	合 計 (実人数)	7,518 (7,199)	7,248 (6,938)	270 (261)

※ 年度末までに都から連絡があったものの集計(重複認定を含む)。

(12) 在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画作成 【保健予防課】

431千円

在宅人工呼吸器使用者の自助の備えと関係者間の情報共有のため、災害時個別支援計画を作成した。

(人・件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
対象者数	70	67	3
完成総数	47	41	6

- (13) 骨髄等移植ドナー支援事業 ⑧ 【保健予防課】 1, 100千円
骨髄バンク事業の普及啓発を図るため、骨髄等を提供した江戸川区民及びその勤務する事業者に対して助成金を交付する。

年 度	受付件数	支給金額
平成 29 年度	9	1,100,000

- (14) 国都支出金等返納金 【保健予防課】 11, 351千円
感染症対策費国庫補助金受入超過額の返納

第4目 生活衛生費

- (1) 医務 【生活衛生課】 6, 862千円

診療所について、計画的な監視活動を実施し、院内感染対策を含む医療安全整備などについて指導や助言を行った。区民からの医療機関等に関する相談又は苦情に対しては、中立的な立場から助言や情報提供を行った。また、診療所等医療施設の許可及び届出受理と、これら施設の指導を行った。

- ① 定例医療監視 (件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
医科診療所	有床	0	0
	無床	4	3
歯科診療所	15	8	7
合 計	19	11	8

- ② 医療相談

- ア 医療相談受付件数 (件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
診 療 所 ※	671	699	△28
歯 科 診 療 所	82	96	△14
施 術 所	10	14	△4
薬 局	1	2	△1
そ の 他	37	29	8
不 明	6	0	6
合 計	807	840	△33

※ 診療所には、病院に対する相談(東京都への経由)を含む。

- イ 相談内容別件数 (件)

内 容 区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
医療行為・医療内容	177	188	△11
コミュニケーションに関すること	60	57	3
医療機関等の施設	10	11	△1
医療情報の取扱	14	15	△1
うち、カルテ開示	0	0	0
うち、セカンドオピニオン	2	3	△1
うち、それ以外のもの	12	12	0
医療機関等の紹介・案内	198	199	△1
医療費(診療報酬等)	72	86	△14
医療知識等を問うもの	215	217	△2
うち、健康や病気に関すること	143	131	12
うち、薬品に関すること	8	15	△7
うち、それ以外のもの	64	71	△7
その他	61	67	△6
合 計	807	840	△33

ウ 相談区分件数

(件)

相 談 区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
苦 情	204	222	△18
相 談	603	618	△15
合 計	807	840	△33

※ 原則として電話による相談。

③ 医療施設届出受理事況

(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
診 療 所	511	499	12
そ の 他	369	438	△69
合 計	880	937	△57

※ 診療所には、歯科診療所を含む。

④ 医療施設数及び病床数(29年度)

(か所・床)

	病 院				診 療 所				歯 科 診 療 所	助 産 所				歯 科 技 工 所	施 術 所			衛 生 検 査 所
	施 設 数	一 般 病 床 数	療 養 病 床 数	結 核・精 神 病 床 数	施 設 数	有 床 診 療 所	一 般 病 床 数	療 養 病 床 数		無 床 診 療 所	施 設 数	有 床 助 産 所	収 容 数		無 床 助 産 所	施 設 数	あ ん マ ッ サ ー ジ 指 は き	
中 央	5	395	62	—	(7) 71	4	65	—	(7) 67	58	—	—	—	18	95	47	48	1
小 岩	3	507	—	—	(4) 87	2	12	—	(4) 85	80	1	—	1	9	177	95	82	2
東 部	2	107	271	—	(6) 54	3	50	—	(6) 51	51	2	—	2	7	88	46	42	—
清 新 町	5	656	290	—	(3) 59	2	36	—	(3) 57	48	1	—	1	5	91	47	44	—
葛 西	1	57	—	—	(6) 53	2	27	—	(6) 51	45	4	—	4	7	81	42	39	1
鹿 骨	2	148	48	50	(4) 31	2	22	—	(4) 29	23	—	—	—	9	55	29	26	—
小 松 川	3	98	94	—	(3) 37	2	23	—	(3) 35	44	1	—	1	3	59	39	20	—
な ぎ さ	1	144	—	—	(2) 34	1	19	—	(2) 33	20	2	—	2	2	35	20	15	—
合 計	22	2,112	765	50	(35) 426	18	254	—	(35) 408	(1) 369	11	—	11	60	681	365	316	4
28 年 度	22	2,116	765	50	(33) 427	19	263	—	(33) 408	(1) 365	11	—	11	59	661	342	319	4

※ ()内は事業所内等診療所の再掲。

- (2) 環境衛生協会、食品衛生協会の事業助成 【生活衛生課】 2, 200千円
 協会の衛生教育活動、自治指導員活動に対しその事業費の一部を助成し、協会の自主管理運営
 と衛生水準の向上を図った。 (千円)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
環境衛生協会	800	800	0
食品衛生協会	1,400	1,400	0
合 計	2,200	2,200	0

- (3) 環境衛生及び食品衛生優良施設表彰 【生活衛生課】 276千円
 優良な環境及び食品衛生施設を表彰し、公衆衛生関係営業施設の衛生水準の向上を図った。

表彰式(産業賞) (施設)

区 分	29年度(a) (12月6日)	28年度(b) (12月5日)	(a) - (b)
環境優良施設	5	5	0
食品優良施設	13	13	0
合 計	18	18	0

- (4) 保菌者検索 【生活衛生課】 150千円
 飲食物取扱従事者、集団給食従事者、患者関係者、海外渡航者に対して検便を実施し、消化器系感染症の予防と保菌者の発見に努めた。

保菌者検索実施状況 (延べ検体数)

区 分		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
飲食物取扱従事者	飲食店、仕出し等	2,466	2,439	27
集団給食従事者	区立小学校、保育園等	19,767	20,638	△871
	私立保育園、福祉施設等	16,792	19,564	△2,772
一般検便	一般	3,722	3,752	△30
感染検便	患者関係者、海外渡航者	98	254	△156
検 査 合 計		42,845	46,647	△3,802

- (5) 試験検査 【生活衛生課】 29,023千円
 区民生活の安心・安全向上を図るため、感染症などの予防に関わる検査、食品や水質等の検査を行った。

衛生検査業務 (項目数)

区 分		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
健康診断・ 感染症の検査	結核菌(QFT検査を含む)	319	385	△66
	感染症発生時の細菌検査	91	122	△31
	感染症発生時のウイルス検査	135	170	△35
	保菌者検索(検便)	213,735	231,965	△18,230
食品・環境の 微生物学的検査	食品(規格、指導上の項目等)	3,872	3,673	199
	飲用水	80	104	△24
	プール水	226	210	16
	河川水・地下水・工場排水	32	35	△3
	浴槽水(大腸菌群)	300	308	△8
	浴槽水(レジオネラ属菌)	165	170	△5
	おしぼり	168	240	△72
食品・環境の 理化学的検査	食品Ⅰ(規格、アレルギー、農薬等)	175	218	△43
	食品Ⅱ(放射性物質)	360	360	0
	飲用水	321	425	△104
	プール水	339	315	24
	河川水・地下水・海水・工場排水	726	726	0
	浴槽水	600	616	△16
	シアン廃水	11	11	0
	家庭用品	115	124	△9
	おしぼり	84	120	△36
	苦情品写真撮影	23	40	△17
合 計		221,877	240,337	△18,460

(6) 環境衛生 【生活衛生課】

2, 042千円

理容所、美容所、クリーニング所、興行場、旅館、公衆浴場のほか、墓地、水道施設、特定建築物、プールなどの許可事務及びこれらの施設の衛生管理を徹底させるため、衛生管理指導の充実を図った。

また、乳幼児を持つ家庭を対象に屋内のダニアレルゲン量の測定と改善指導 81件・159検体、及び衛生害虫(ダニ、シラミ等)の相談指導 135件を行った。

① 環境衛生関係施設・許可届出件数及び衛生指導件数

(か所・件)

施設区分		施設数	許可・廃止件数		衛生指導件数
			新規	廃業	合計
理容所		446	9	17	376
美容所		830	56	49	603
クリーニング所		406	11	31	267
公衆浴場	普通	36	0	3	45
	その他	22	0	3	45
	小計	58	0	6	90
温泉利用施設		6	0	1	5
旅館業		48	7	4	56
興行場		10	0	0	9
プール	許可	24	0	0	55
	届出	114	3	2	6
	小計	138	3	2	61
水道施設		746	11	19	93
墓地等		122	0	0	3
特定建築物		101	3	0	26
受水槽		5,547	4	115	144
コインランドリー		141	10	13	142
総数		8,599 (8,742)	114 (110)	257 (293)	1,875 (1,961)

※ ()内は 28 年度実績。

② 検査成績

(か所・件)

検査内容		検査施設数	検査数	適	要指導	主な指導項目
理容所 空気検査	炭酸ガス 一酸化炭素	48	96	87	9	炭酸ガス 一酸化炭素
美容所 空気検査	炭酸ガス 一酸化炭素	23	46	44	2	炭酸ガス
クリーニング所 空気検査	パークロルエチレン ガス	5	10	10	0	
クリーニング所 おしぼり検査	一般細菌・大腸菌群 黄色ブドウ球菌 異臭・変色	8	42	30	12	一般細菌
興行場検査	炭酸ガス・落下細菌 浮遊粉じん	9	42	42	0	
普通公衆浴場 水質検査	濁度・大腸菌群 過マンガン酸カリウム 消費量・残留塩素	37	154	134	20	過マンガン 酸カリウム 消費量・ 残留塩素
その他の公衆 浴場水質検査	濁度・大腸菌群 過マンガン酸カリウム 消費量・残留塩素	33	146	128	18	大腸菌群・ 残留塩素
プールの 水質検査	残留塩素・一般細菌 pH値・大腸菌 濁度・過マンガン酸 カリウム消費量	42	96	89	7	過マンガン 酸カリウム 消費量
特定建築物 空気環境検査	浮遊粉じん 相対湿度・気流 炭酸ガス・温度 一酸化炭素	25	154	72	82	相対湿度
水質検査 (上水)	一般細菌・臭気・味 色度・大腸菌 濁度・有機物等	27	27	26	1	一般細菌
水質検査 (井戸水)	一般細菌・臭気・味 色度・大腸菌 濁度・有機物等	13	13	11	2	一般細菌
レジオネラ属菌 検査(浴槽水等)	レジオネラ属菌	99	165	161	4	レジオネラ 属菌
合計		369 (416)	991 (1,066)	834 (882)	157 (184)	

※ ()内は28年度実績。

③ 講習会実施状況

(回・人)

29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
7	337	8	247	△1	90

(7) 薬事衛生 【生活衛生課】

2, 430千円

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法に基づき、医薬品、医療機器等及び毒劇物の販売業や取扱者等に対し許可、届出の受理及び指導を行った。

また、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、ベビー用衣類、洗浄剤などの規制対象家庭用品の検査を行った。以上のことを通じ、衛生管理を徹底させ事故の未然防止を図った。

① 薬事衛生業態の施設数、許可届出件数及び指導件数 (か所・件)

施設区分		施設数	許可・廃止件数			指導件数
			新規	更新	廃業	
医薬品	薬局	233	15	35	18	241
	薬局医薬品製造販売業	14	1	6	2	21
	薬局医薬品製造業	14	1	6	2	21
	店舗販売業	102	5	10	9	75
高度管理医療機器	販売業	264	18	23	20	181
	貸与業	198	11	20	14	128
管理医療機器	販売業	1,119	49		37	361
	貸与業	444	14		14	344
麻薬	麻薬小売業	181	11	89	10	196
合計		2,569 (2,570)	125 (130)	189 (292)	126 (102)	1,568 (1,506)

※ ()内は28年度実績。管理医療機器販売業・貸与業は薬局等の兼業施設を含む。

② 毒物劇物取扱業の施設数、許可届出件数及び指導件数 (か所・件)

施設区分		施設数	許可・廃止件数			指導件数
			新規	更新	廃業	
一般販売業		150	8	24	14	81
農薬用品目販売業		5	2	0	0	5
特定品目販売業		7	0	0	4	4
要届出業務上取扱者 (シアンめっき工場・運送業等)		18	0		0	12
非届出業務上取扱者 (学校・工場・研究所等)		164	0		1	25
合計		344 (353)	10 (15)	24 (36)	19 (15)	127 (148)

※ ()内は28年度実績。

③ 薬事衛生収去検査実施成績(東京都健康安全研究センターへ依頼) (件)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
検査数	6	6	0
適	6	6	0
不適	0	0	0

④ 家庭用品試買検査実施成績 (件)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
検査数	50	50	0
適	50	50	0
不適	0	0	0

⑤ 講習会実施状況 (回・人)

29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
3	129	2	97	1	32

(8) 食品衛生 【生活衛生課】 13, 314千円

食品衛生法に基づき、飲食店営業をはじめ食品販売業、食品製造業等の許認可事務及びこれらの業態に対する衛生指導を行った。

また、収去検査等により添加物やアレルギー物質等の不適正表示、添加物や農薬使用基準違反の食品、放射性物質の基準違反の食品及び食中毒菌等の汚染を受けた食品の発見に努め、衛生的な食品が区民に提供されるよう適切な指導を行った。更に、食品営業者及び消費者への衛生教育の普及を図り、食品関係施設の衛生水準を向上させるとともに、消費者の知識の向上に努めた。

① 業種別許可施設数及び指導件数

(か所・件)

業 種		施設数 (か所)	新規 件数	更新 件数	廃業 件数	指導 件数	
法第五十二条に規定する営業	飲 食 店 営 業	5,926	498	455	567	3,294	
	内 訳	す し 屋	144	7	14	14	75
		そ ば 屋	142	6	14	8	50
		仕 出 し 弁 当 屋	367	27	35	23	438
		そ の 他 の 飲 食 店	5,273	458	392	522	2,731
	喫 茶 店 営 業	346	33	54	35	126	
	菓 子 製 造 業	683	133	56	60	533	
	乳 類 販 売 業	928	79	83	88	467	
	食 肉 処 理 業	40	4	7	1	70	
	食 肉 販 売 業	656	67	44	59	458	
	魚 介 類 販 売 業	648	64	42	59	431	
	魚 肉 ね り 製 品 製 造 業	8	0	0	0	13	
	豆 腐 製 造 業	19	0	3	2	24	
	め ん 類 製 造 業	20	0	3	1	19	
そ の 他 の 製 造 業	166	16	25	14	257		
そ の 他 の 販 売 業	3	1	0	1	2		
小 計		9,443	895	772	887	5,694	
す 条 例 に 規 定 する 営 業	行 食 料 品 等 販 売 商 業	1	1	-	1	2	
	そ の 他 の 製 造 業	953	86	62	89	536	
	卵 選 別 包 装 施 設	2	0	0	0	0	
	届 出 集 団 給 食 施 設	414	28	-	4	276	
	小 計	1,452	121	71	99	908	
ふぐの取扱い規制条例に規定する営業		226	15	-	15	148	
江戸川区食品衛生法施行細則第6条に規定する届出営業		4,554	11	-	1	1,398	
食鳥検査法に規定する食鳥処理場		6	0	-	0	3	
合 計		15,681 (15,641)	1,042 (991)	843 (916)	1,002 (1,045)	8,151 (7,977)	

※ ()内は 28 年度実績。

② 収去検査実施成績(区保健衛生研究センター)

(件)

種 別	29 年度(a)		28 年度(b)		(a) - (b)		主な指導項目
	検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
理化学検査	167	0	192	0	△25	0	-
細菌検査	599 (55)	29 (0)	567 (45)	25 (0)	32 (10)	4 (0)	弁当、生菓子、刺身等の指導基準違反

※ ()内は、腸管出血性大腸菌O157検査数

③ 収去検査実施成績(東京食品技術研究所へ依頼)

(件)

種 別	29 年度(a)		28 年度(b)		(a) - (b)		主な指導項目
	検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
理化学検査	135	0	132	1	3	△1	-

④ 収去検査実施成績(東京都健康安全研究センターへ依頼)

(件)

29 年度(a)		28 年度(b)		(a) - (b)		主な指導項目
検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
488	66	387	83	101	△17	アヒサキス、シュートテラノバ、カンピロバクター、ノロウイルス、ウェルシュ菌等を検出

⑤ 簡易検査実施状況 (軒・件)

29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
599	1,284	583	1,253	16	31

⑥ 衛生講習会等開催状況 (回・人)

29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員
67	3,307	61	2,985	6	322

⑦ 食中毒発生状況

区内での発生は10件で、内訳は飲食店営業5件、魚介類販売業1件、家庭での食中毒2件、原因不明2件である。 (件・人)

29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
件数	患者数	件数	患者数	件数	患者数
10	168	3	11	7	157

⑧ 食中毒発生関連調査状況 (件・人)

29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
件数	患者数	件数	患者数	件数	患者数
45	48	54	69	△9	△21

⑨ 残留農薬検査

区内農家を対象に小松菜の簡易農薬検査(エマメクチン、スピノサド及びアセタミプリド)及び53項目の残留農薬検査を実施した。また、スーパー等を対象に輸入冷凍野菜・果実及び輸入乾燥野菜・果実等の53項目の残留農薬検査を実施したが、食品衛生法違反はなかった。

(軒・件)

29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
15	30	15	30	0	0

⑩ アレルギー物質検査

卵・乳を原材料とした区内の食品製造業者及びスーパーを対象にアレルギー検査を実施し、アレルギー物質の意図しない混入の防止について指導した。 (軒・件)

29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
10	25	12	51	△2	△26

⑪ 食品の放射性物質検査

消費者庁から貸与された測定機器を使用し、区内で流通している食品の放射性物質スクリーニング検査を実施したが、食品衛生法違反はなかった。 (軒・件)

29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
60	120	60	120	0	0

(9) 動物衛生 【生活衛生課】

10,740千円

犬などの動物による事故の発生を防止するため、飼い犬の登録、狂犬病予防注射の業務、犬の飼い方指導、犬・猫の苦情及び相談の処理を行った。

① 狂犬病予防及び動物の愛護・管理業務実施状況 (頭・件)

項 目		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
狂犬病予防業務	新規登録数	1,651	1,569	82
	転入犬数	430	471	△41
	死亡数	1,543	1,612	△69
	転出犬数	302	293	9
	飼い犬登録総数	20,189	19,953	236
	予防注射数	15,595	15,301	294
動物愛護	苦情処理	629	611	18
	咬傷事故	16	10	6

※ 死亡数には、職権消除を含む。

※ 新規登録数・予防注射数には、鑑札及び注射済票の再交付は含まない。

※ 狂犬病予防業務は江戸川保健所、各健康サポートセンター、区役所、各事務所、交付委託動物病院の計59窓口で行い、生活衛生課で集約し登録台帳の管理を行っている。

② 畜舎施設数 (か所)

項 目	施設数
牛 舎	1
豚 舎	1
犬 舎	3
家 き ん 舎	0
そ の 他	3
合 計	8

③ 普及啓発 (人)

内 容	指導・参加人数		
	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
新中川及び旧中川土手利用者に対する犬の飼い方指導 (各1回※)	161	142	19
犬のしつけ方教室(年間2回)	85	74	11
区民まつり	700	550	150

※ 28年度の旧中川土手での犬の飼い方指導は荒天中止となり、新中川のみで開催となった。

④ 飼い主のいない猫対策支援事業

平成24年4月より、地域町会・自治会の同意を得る等、一定の条件を満たしたボランティア団体が行う飼い主のいない猫への不妊・去勢手術費を助成している。 (頭・団体・円)

項 目	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
助成頭数	267	250	17
対象団体数	29	26	3
助成費用	4,908,275	4,785,260	123,015

⑤ ハクビシン対策事業

平成28年5月より、生活環境を悪化させるハクビシンとアライグマの駆除事業を行っている。

(件・頭)

項 目	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
ワナ設置件数	39	67	△28
捕獲頭数	16	22	△6

※ 捕獲は全てハクビシン。

第5目 医療保険関係費

- (1) 高額療養費資金等の貸付 【医療保険課】 0千円
被保険者の療養の確保と生活の安定を図るため、高額療養費資金等の貸付事業を行った。

- ① 高額療養費資金貸付 (件・千円)

	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	0	0	3	986	△3	△986

- ② 出産費資金貸付 (件・千円)

	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	0	0	2	672	△2	△672

- (2) 国民健康保険事業特別会計繰出金 【医療保険課】 10,091,013千円
基盤安定負担金、職員事務費等、出産育児一時金にかかる費用の2/3に相当する額並びに国民健康保険事業特別会計の財源不足分について、一般会計から国民健康保険事業特別会計へと繰り出した。

- (3) 後期高齢者医療特別会計繰出金 【医療保険課】 6,505,854千円
療養給付費負担金等広域連合への区負担、職員事務費等並びに長寿健診、葬祭費支給に関する区上乗せ分を一般会計から後期高齢者医療特別会計へと繰り出した。

第 12 款 土木費

第 1 項 土木管理費

第 1 目 土木計画費

- (1) 街づくり推進に伴う移転資金貸付に関する事務 【計画調整課】 1,993千円
街づくり事業に伴って家屋等の移転が必要となった人に、資金を貸し付ける。新規貸付はなく、償還事務を行った。
- (2) 水防対策に関する事務 【計画調整課】 2,005千円
区内(8か所)の風向・風速・雨量データ等を気象情報システムで収集し、危機管理室と連携をとりながら土木部の防災態勢に活用する。また、広く区民に現在の気象状況を知ってもらい、防災行動につながるようにするため区ホームページで公開している。
- (3) 土木計画に関する事務 【計画調整課】 18,689千円
- ① 土木事業の基本計画に関する事務
災害に強い安全・安心のまちを目指し、土地区画整理、都市計画道路、橋梁、河川、堤防、公園、下水道などの都市基盤整備のさらなる推進を図るため、関係機関との協議・調整を行った。
- ② 都市計画道路の整備計画に関する事務
まちづくりの根幹となる都市計画道路の整備促進のため、関係機関と連絡調整を行った。
- ア 都市計画道路の在り方検討
第四次事業化計画の優先整備路線以外の未着手路線の必要性について、東京都・特別区 26 市 2 町が協働で検討を行った。
- イ 街路事業の調整・協議に関する事務
国・都等が実施する街路事業の促進のため、調整・協議を行った。
- (ア) 国道 14 号線小松川立体(第一期事業区間: 500m)
- (イ) 補助第 142 号線
(八蔵橋交差点、補助第 284 号線～菅原橋交差点、補助第 285 号線付近～柴又街道付近)
- (ウ) 補助第 143 号線(JR 総武線付近～千葉街道付近)
- (エ) 補助第 144 号線(平井駅通り～旧中川)
- ウ 再開発事業、土地区画整理事業との調整・協議事務
良好な市街地形成のため、他機関の実施する再開発事業及び土地区画整理事業と街路整備に関する調整を行った。
- (ア) 小松川防災拠点再開発事業
- (イ) 都施行土地区画整理(瑞江駅西部、篠崎駅東部)
- (ウ) JR 小岩駅周辺まちづくり
- エ 地区計画に関する事務
地区計画区域における街路整備事業を円滑に進めるため関係者及び関係部署との調整を行った。
- オ 東京道路整備事業推進大会(第 28 回)に関する事務
道路・橋梁等の整備促進を図るため、他の区市町村と協力して大会開催に積極的に取り組んだ。
10月24日 砂防会館

③ 電線類地中化の促進及び調整

都市防災機能の強化・安全で快適な歩行空間の確保・良好な都市景観の創出を目的に、街路整備等に合わせた電線類の地中化を推進するため、関係機関との調整を行った。

都道における電線共同溝整備に関わる告示・意見照会、区道上の工事調整等を行った。

今井街道の地元商店街から電線類地中化の要望を受け、東京都無電柱化チャレンジ支援事業を活用し、コスト縮減・工期短縮を目的に、東電・NTT・都・区の4者で技術的な検討を行った。

④ 自転車走行環境整備に関する事務

「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき、自転車の車道左側端走行を促すためのブルーレーンや自転車ナビマーク等を計画的に整備し、誰もが安全・快適に道路を通行できる環境を実現するため、関係機関協議・住民説明等を行った。

⑤ 職場研修会に関する事務

職員研修会を開催し、職員の技術・知識の向上を図った。

・土木部 職員研修会(4月6日) 参加者 28人

・土木部 職員施設見学会(4月24日) 参加者 25人

・土木部若手職員向け研修

初級・中級研修 14回 参加者 300人(延べ人数)

⑥ 道路整備の計画調整に関する事務

区民生活を支える最も基幹的な施設である道路を、より安全で快適に利用しやすいものとするため事業の計画調整を行った。

ア 誰にでもやさしい道路環境づくりの推進

身体に障害のある方々のグループ等との意見交換会を2回実施し、段差解消や視覚障害者誘導用シートの充実を図り、誰もが利用しやすい道路環境づくりを進めた。

イ 道路整備事業の調整

各地区のまちづくり計画に合わせ、安全で快適な道づくりを推進するために、関連部署と調整を行った。

ウ 都市ガスの普及に関する事務

都市に欠かすことのできないライフラインである都市ガス整備促進に向け、調整を行った。

エ 橋梁整備計画に関する事務

都県橋3橋(補助第143号線、補助第286号線、放射第16号線)の整備促進のため、関係機関との調整を行った。

オ 国・都等関係機関との連絡調整に関する事務

国・都等が実施する道路の改修事業等の調整・協議を行った。

(ア) 国が管理する道路(京葉道路等)

(イ) 東日本高速道路(株)が管理する道路(京葉道路)

(ウ) 都が管理する道路(特例都道449号線・450号線・補助第142・143号線等)

(エ) 首都高速道路(株)が管理する道路(小松川ジャンクション・首都高速七号線等)

(オ) その他(JR、東京地下鉄(株)等)

カ 通学路合同点検の調整

通学路の安全性を高めるため、交通管理者・学校関係者・道路管理者の3者による合同点検を行い、必要とされた安全対策の実施に向けた調整を行った。

- ⑦ 開発行為の同意及び住宅等整備事業における基準等に関する条例に係る土木施設の協議に関する事務

開発行為、指導要綱協議による道路等の土木施設について指導・助言を行った。(件)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
開 発 行 為 の 協 議	26	28	△2
住 宅 等 整 備 基 準 条 例 の 協 議	251	214	37

- ⑧ 駅前広場・地下駐輪場の整備計画に関する事務

JR小岩駅周辺まちづくりに伴う駅前広場・駐輪場整備について都市開発部と協議を行い、配置、規模等を検討した。

- ⑨ 防災計画に関する事務

ア 江戸川区合同水防訓練の実施にあたり、土木部内の調整を行った。 5月24日 実施

イ 江戸川区総合防災訓練の実施にあたり、土木部内の調整を行った。 7月27日 実施

ウ 平成29年度 江戸川区地域防災計画の修正業務を行った。

エ 平成29年度 土木部防災態勢の調整・作成事務を行った。

- ⑩ 土木及び公園事業の技術管理に関する事務

積算基準及び設計基準について連絡調整を行った。

- ⑪ 建設発生土に関する事務

建設発生土の有効活用と経費の節減を図るため、受け入れ機関と連絡調整を行った。

- ⑫ 建設リサイクル法に基づく土木工事の届出等に関する事務

土木工事について、契約工事が500万円以上で、コンクリート廃材・アスファルト廃材・廃木材が発生する工事について、届出義務が平成14年5月30日から発生した。(件)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
通 知 書 (公 共 工 事)	209	237	△28
届 出 書 (民 間 工 事)	59	73	△14
合 計	268	310	△42

- ⑬ 道路上工事調整に関する事務

区道上で行われる各種工事を適正かつ効果的に施工するために、道路上工事調整会議を開き、工事内容・工程等の調整を行った。 調整会議 4回

《取扱件数》

(件)

施 工 者	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
江 戸 川 区	81	76	5
各 企 業 者	329	317	12
合 計	410	393	17

- ⑭ 土木事業の進行管理に関する事務

事業の効率的・効果的な執行を図るため500万円以上の工事について施行計画書を作成し発注時期等の進行管理を行った。

- ⑮ 路外駐車場の届出に関する事務

路外駐車場のうち、時間貸駐車スペースの総面積が500㎡以上の規模についての届出を受け、技術審査及び警視庁に交通安全上の支障を照会し必要に応じて是正指導を行った。

- ⑯ 総合治水計画の策定事務

中川・綾瀬川流域対策協議会及び東京都総合治水対策協議会の調整事務を行った。また、総合治水推進週間における啓発活動に協力した。

⑰ 第 68 回利根川治水同盟治水大会に関する事務

利根川及びその水系に属する各河川の治水・利水・環境事業のなお一層の促進を図るため、大会開催に積極的に取り組んだ。 8月3日 栃木県佐野市

⑱ 東部低地帯の河川施設整備計画に関する事務

東京都が東部低地帯の河川施設整備計画に基づき実施する各河川施設の耐震・耐水化工事に関する調整事務を行った。

⑲ 国・都が実施する治水事業等に関する事務

国・都が実施する各治水事業に関する調整事務を行った。

第2目 土木施設管理費

(1) 屋外広告物の許可及び取締りに関する事務 【施設管理課】 3,951千円

① 許可にあたっては法令等の規定に基づき、街の景観保護、危険防止に留意した。違法広告物の取り締まりについては、職員・業者委託による巡回撤去、また年4回の警察署等関係協力機関との合同撤去などを実施した。

ア 屋外広告物許可 (件・円)

29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
件数	収入額	件数	収入額	件数	収入額
541	16,887,660	485	13,744,840	56	3,142,820

イ 違反屋外広告物の撤去 (枚)

種別	29年度(a)			28年度(b)			(a) - (b)		
	巡回撤去	委託撤去	合同撤去	巡回撤去	委託撤去	合同撤去	巡回撤去	委託撤去	合同撤去
立看板	503	0	0	64	0	5	439	0	△5
はり紙	18,837	31,473	2,926	11,119	32,165	2,149	7,718	△692	777
はり札	14	0	21	22	0	0	△8	0	21
広告旗等	38	0	38	9	0	1	29	0	37
合計	19,392	31,473	2,985	11,214	32,165	2,155	8,178	△692	830

(2) 駐車対策事業 【施設管理課】 2,190千円

① 違法駐車防止連絡協議会

区をあげての運動として展開するため、平成4年9月に住民団体・関係行政機関の参加による違法駐車防止連絡協議会を結成した。

違法駐車防止活動は26年度より、環境をよくする運動の中で取り組むことになり、総会は環境をよくする運動中央大会に移行した。

② 平成29年度環境をよくする地区大会参加状況

主要駅頭などで区民、警察、区によるキャンペーンに参加し、区民各層へ広く違法駐車防止アピールを行った。

ア	5月20日	東部地区	瑞江第三中学校校庭
イ	7月19日	鹿骨地区	上篠崎四丁目公園
ウ	8月17日	葛西地区	船堀駅北口広場
エ	11月19日	平井・小松川地区	平井駅北口広場
オ	11月23日	中央地区	一之江駅西口
カ	11月25日	小岩地区	小岩駅北口広場

③ 日常活動の推進

重点地域において区民、警察、区が協働し、合同の違法駐車防止パトロールを定期的を実施した。
また、重点地域以外の区内各地域で自主的に実施された町会、商店会等による自主パトロールについても支援を行った。

ア 重点地域違法駐車防止パトロールの実施

毎月、継続的な違法駐車防止啓発活動として、区民、警察、区による合同パトロールを実施し、駐車禁止ステッカーの貼付、口頭による防止呼びかけ、時間貸し駐車場への誘導、広報車による周辺広報を行った。
(18回・延べ252人)

イ 重点地域以外の違法駐車防止自主パトロール支援

各地区の特性を生かして住民が自主的に行う違法駐車防止パトロールに対して支援を行った。
(11回・延べ116人)

ウ 交通安全指導員によるパトロール

パトロールカーで区内を巡回パトロールし、違法駐車車両に警告ステッカーを貼付するほか、口頭による周辺時間貸し駐車場への誘導、悪質車両の警察への通報等を行った。また、区民との違法駐車防止パトロールに同行し、徒歩による啓発活動のほか車両による巡回パトロールも実施した。
(333回・延べ1,053人)

エ 違法駐車防止PR等

- (ア) 広報えどがわへの掲載
- (イ) 都バス、京成バス車内放送の実施
- (ウ) 懸垂幕、ミニ垂れ幕の配布
- (エ) 違法駐車防止キャンペーン、地域まつり等でのPR活動
- (オ) パトロールカー、広報車による街頭PR

(3) 駐輪対策事業 【施設管理課】 1,435,906千円

① 総合自転車対策の推進

駅周辺の放置自転車は、災害時の避難や緊急車両の通行の妨げになると同時に、まちの顔である駅前の景観も損なっている。駅周辺の放置自転車0(ゼロ)を目指すとともに、まちの景観や秩序を取り戻し、安全安心のまちづくりをすすめるため、総合自転車対策を推進した。

ア 使用料制駐輪場への移行

イ 放置禁止区域をエリア制(面規制)に変更

ウ 業務委託の駅別一本化

エ マナー向上＝自転車運転免許証の発行等

② 自転車駐車場・使用料の徴収

③ 管理人を配置した使用料制駐輪場の運営・管理を行い、駅周辺に来る自転車利用者に対して、駐輪場への誘導を図った。

〈駐輪場の状況〉

区 分	収容台数 (台)	面積 (㎡)	定期利用 (件)	当日利用 (件)	徴収額 (円)	使用料制 移行時期
一之江駅西口駐輪場	2,500	2,807.68	10,921	239,165	99,384,060	H17. 4. 1～
一之江駅北口駐輪場	1,380	1,500.12	3,398	169,604		H17. 4. 1～
一之江駅東口駐輪場	756	132.47	3,924	0		H23. 4. 1～
東大島駅駐輪場	1,200	958.00	1,411	34,364	9,298,580	H17. 10. 1～
平井駅北口駐輪場	3,000	2,800.00	11,751	208,778	94,113,090	H12. 4. 1～
平井駅西駐輪場	25	315.00	75	0		H18. 4. 1～
平井駅東駐輪場	297	185.00	0	162,870		H19. 11. 1～
平井駅南口駐輪場	756	132.47	4,021	0		H21. 10. 1～
船堀駅中央駐輪場	1,500	465.00	8,427	0	85,473,310	H18. 10. 1～
船堀駅東1号駐輪場	250	265.60	1,401	0		H18. 10. 1～
船堀駅東2号駐輪場	700	469.90	597	156,352		H18. 10. 1～
船堀駅西1号駐輪場	840	1,124.31	3,988	0		H18. 10. 1～
船堀駅西2号駐輪場	710	966.60	1,689	61,450		H18. 10. 1～

区 分	収容台数 (台)	面積 (㎡)	定期利用 (件)	当日利用 (件)	徴収額 (円)	使用料制 移行時期
葛西駅東口駐輪場	4,900	2,700.00	16,923	263,861	208,913,560	H20. 4. 1～
葛西駅東2号駐輪場	400	2,137.32	2,586	79,402		H20. 4. 1～
葛西駅西口駐輪場	4,500	2,900.00	19,324	364,156		H20. 4. 1～
西葛西駅北口駐輪場	2,350	2,623.61	5,601	219,447	107,213,250	H12. 4. 1～
西葛西駅南口駐輪場	2,000	2,386.05	5,286	216,425		H12. 4. 1～
西葛西駅東駐輪場	400	606.11	1,101	0		H17. 10. 1～
西葛西駅東2号 駐輪場	600	1,034.47	0	43,328		H21. 10. 1～
西葛西駅西駐輪場	800	1,252.42	1,083	19,416		H17. 10. 1～
葛西臨海公園駅東 駐輪場	1,430	886.79	4,678	49,022	62,507,870	H17. 10. 1～
葛西臨海公園駅西 駐輪場	1,740	1,083.21	6,298	161,271		H17. 10. 1～
小岩駅東駐輪場	1,540	1,665.60	6,333	66,630	98,482,850	H17. 10. 1～
小岩駅西1号駐輪場	890	835.14	3,242	0		H17. 10. 1～
小岩駅西2号駐輪場	1,940	2,435.27	9,239	0		H17. 10. 1～
小岩駅西3号駐輪場	1,300	1,043.08	2,740	80,596		H17. 10. 1～
瑞江駅南口駐輪場	3,930	4,800.00	20,178	318,381	158,039,000	H17. 10. 1～
瑞江駅南2号駐輪場	450	653.64	0	43,595		H29. 4. 1～
瑞江駅東1号駐輪場	440	488.00	2,004	0		H17. 10. 1～
瑞江駅東4号駐輪場	450	483.00	1,148	374		H19. 4. 2～
瑞江駅東5号駐輪場	430	702.60	0	53,256		H29. 2. 1～
瑞江駅北駐輪場	1,120	1,327.93	4,508	175,013		H21. 12. 1～
篠崎駅東駐輪場	1,100	1,038.21	4,624	24,597		86,956,360
篠崎駅西口駐輪場	2,800	3,600.00	12,857	249,666	H20. 6. 1～	
京成小岩駅北駐輪場	333	430.00	1,344	12,178	22,531,140	H25. 4. 1～
京成小岩駅北2号 駐輪場	973	884.95	2,124	41,380		H25. 4. 1～
京成小岩駅東駐輪場	199	168.00	190	9,938		H25. 4. 1～
京成小岩駅南駐輪場	138	165.00	442	11,060		H25. 4. 1～
京成小岩駅南2号 駐輪場	80	93.96	302	0		H25. 9. 1～
合 計(40か所)	51,147	50,546.51	185,758	3,535,575	1,032,913,070	

<使用料>

区 分	当日利用	定期利用			
		1か月		3か月	
		一般	学生	一般	学生
自転車	100	1,850	1,030	5,040	2,780
原付バイク	210	3,700	3,090	10,080	8,230
自動二輪	310	—	—	—	—

※ 2階で露天等の場合5割減額。

④ 放置自転車等の撤去、処分

駅前広場及び周辺道路の機能を確保しまちの景観を守るため、放置自転車等の撤去を実施した。

<放置自転車等の撤去実施日数及び撤去台数>

駅 名	撤去実施日数(日)	撤去台数(台)	処分台数(台)	置場面積(㎡)	収容台数(台)
小岩駅	235	2,623	1,151	943.23	500
平井駅	359	2,230	807	908.00	1,300
葛西駅	265	3,625	1,224	1,062.71	1,000
西葛西駅	282	5,123	1,287	4,092.72	1,800
船堀駅	260	1,763	746	618.38	400
一之江駅	359	1,411	557	1,024.10	1,200
瑞江駅	358	1,742	697	702.60	430
篠崎駅	341	585	314	897.10	1,000
京成小岩駅	130	449	206	75.00	100
葛西臨海公園駅	359	159	100	45.00	60
東大島駅	359	67	平井駅に含む	0	0
合 計	3,307	19,777	7,089	10,368.84	7,790

⑤ 放置禁止区域外撤去実績 (台)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
撤去台数	1,404	1,512	△108
処分台数	1,404	1,512	△108

⑥ 撤去手数料の徴収

撤去自転車等返還の際、撤去手数料を徴収した。

自転車 3,000円 バイク 3,500円

(台・円)

区 分		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
自 転 車	台 数	12,310	14,415	△2,105
	徴収金額	36,930,000	43,245,000	△6,315,000
バ イ ク	台 数	0	0	0
	徴収金額	0	0	0

⑦ 処分自転車等及び自転車の再生利用

(台)

区 分		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
処分自転車等の台数		8,487	9,310	△823
処分自転車からの再生台数		817	902	△85

⑧ 自転車利用者のマナーの啓発

ア 自転車置場の適正利用と放置自転車防止の啓発活動

イ 駅前放置自転車クリーンキャンペーン

町会・商店会及び警察等の協力のもとに、駅前放置自転車クリーンキャンペーン(都内一斉実施)を実施した。11か所 参加者 延べ727名

ウ 違法駐車防止キャンペーンと同時に、放置自転車防止の啓発活動を実施

エ 地域住民による放置自転車等クリーンキャンペーン

地域住民、警察、区との合同で、早朝より放置自転車等防止の啓発活動を行った。

オ 区内駐輪場利用者への鍵かけキャンペーン

交通安全週間の期間に合わせ年2回、駐輪場内で自転車の鍵かけを啓発するキャンペーンを実施した。

(4) 交通安全対策に関する事務 【施設管理課】 35,154千円

① 交通安全対策事業 30,686千円

交通事故から生命と生活を守るため、関係機関等と連携を密に安全対策を推進した。

ア 交通安全運動及び啓発活動

(ア) 春の全国交通安全運動 4月 6日～ 4月 15日

(イ) 秋の全国交通安全運動 9月 21日～ 9月 30日

(ウ) 自転車安全利用TOKYOキャンペーン 5月 1日～ 5月 31日

(エ) TOKYO交通安全キャンペーン 12月 1日～12月 7日

(オ) 飲酒運転させないTOKYOキャンペーン 7月 1日～ 7月 7日

(カ) 「交通安全区民の集い」 9月2日 総合文化センター 小ホール 500名参加

イ 啓発活動

(ア) 懸垂幕、垂れ幕の掲出・ポスター掲示・「広報えどがわ」掲載・ビデオ広報・庁舎内啓発放送・巡回広報・全庁用車へのマグネットシートの取り付け。

(イ) チラシ・リーフレット・グッズ等による交通安全の呼びかけの実施。

ウ その他

(ア) 交通安全のまとめ 500冊

(イ) 小学校自転車運転免許教室 70校 5,774名

(ウ) 中学生自転車交通安全教室 11校 4,797名

(エ) 高校生交通安全教室 1回 991名

(オ) 幼児・保護者等交通安全教室 36回 2,499名

(カ) 熟年者交通安全教室 12回 552名

- (キ) 区行事及び地域行事での啓発活動 13 回
 (ク) 交通安全協会の広報啓発活動への補助金
 (小松川・葛西・小岩交通安全協会へ各 1,200 千円)

- ② 交通事故相談に関する事務 4,468 千円
 交通事故により区民が被る被害の緩和を図るため、事故後の適切な処理についての、助言等を行うことにより円満な解決を促進した。(件)

	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
新規相談	149	176	△27
再相談	25	21	4
合計	174	197	△23

- (5) 家屋の新築時に合わせた細街路の拡幅及び道路境界是正整備工事に関する事務 【施設管理課】
 355,045 千円

- ① 家屋の新築時に確保された後退用地を道路として区が直接整備し、細街路の拡幅を推進した。
 (件・㎡)

種 別	29 年度(a)		28 年度(b)		(a) - (b)	
	公道	私道	公道	私道	公道	私道
整備件数	91	54	82	58	9	△4
整備面積	482.85	282.24	407.61	269.65	75.24	12.59

※ 公私道同時工事の場合、件数は公道・私道それぞれに含める。

- ② 家屋の新築時等の機会を利用し、道路境界の是正整備を行った。(件・㎡)

種 別	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
是正件数	127	135	△8
是正面積	609.59	449.91	159.68

- (6) 土木管理に関する事務 【施設管理課】 179,620 千円

- ① 占用等許認可事務

ア 道路占用許可等にあたっては、法令、条例などにに基づき許可した。
 許可・承認件数 (件)

種 別	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
道路占用許可	712	678	34
地下埋設占用許可	3,040	3,206	△166
公共溝渠使用許可	29	33	△4
河川占用許可	10	10	0
掘禁箇所承認	85	44	41
自費工事承認	409	396	13
沿道掘さく承認	38	26	12
合計	4,323	4,393	△70

イ 道路工事に支障のあるマンホールの高さ調整及び電柱移設等について東電等関係機関に依頼した。(件)

種 別	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
マンホール高さ調整等依頼	335	255	△80

- ② 特別区道の認定に関する事務 137,164 千円

公共用地管理の万全を期すために、道路台帳の整備充実を図るとともに、建築確認等に併せて、区道・区有通路などと民有地との境界を明示し、より適切な公共施設の管理に努めた。

ア 公私境界の確定 (件)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
境界確定	614	649	△35

イ 建築確認等に関する公私境界線標示事務

良好な市街地形成及び境界の適正化を図るため、建築確認申請及び開発行為時に私有地と道路等の境界を明確にするとともに、指導を行った。(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
建築確認申請	884	860	24
開発行為・条例	289	231	58

ウ 道路の管理台帳の基本となる道路台帳の整備充実を図り、更新は委託で行った。(件・m)

区 分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	件数	延長	件数	延長	件数	延長
道路台帳	4	32,670	4	41,970	0	△9,300

エ 地籍調査(官民境界先行型)

地籍調査事業に基づき、街区境界の明確化を図るために調査・立ち合いを行った。(km²)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
地籍調査	0.38	0.38	0

オ 道路工事で妨げとなる街区基準点を、申請に基づき復元指導を行った。(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
街区基準点の復旧申請	32	33	△1

カ 道路法に基づく区道の認定及び供用開始を行った。(件)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
路線認定	2	5	△3
区域決定	2	5	△3
区域変更	54	40	14
供用開始	104	42	62
路線廃止	1	2	△1

キ 区道の延長、面積 (m・m²)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
認定区道延長	987,036	984,221	2,815
認定区道面積	7,006,526	6,983,142	23,384

③ 特別区道等用地の管理に関する事務

道路用地の寄付受納等及び機能喪失した法定外公共物の用途廃止・処分を行い、公共用財産の適正な管理に努めた。

ア 道路用地の寄付受納・使用貸借契約 (件・m²)

種 別	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
寄付受納	41	1,478.30	37	1,004.60	4	473.7
使用貸借	78	442.19	67	679.59	11	△237.4

イ 機能を喪失した法定外公共物の用途廃止・処分及びその他区有地払い下げ (件・m²)

種 別	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
用途廃止	11	398.73	16	448.88	△5	△50.15
処 分	11	398.73	16	448.88	△5	△50.15
その他区有地	0	0.00	2	14.87	△2	△14.87

④ 道路台帳の閲覧証明、特殊車両の通行許可に関する事務

ア 沿道の建築確認や土地利用計画に必要な区道等の情報を提供するため、道路台帳を閲覧に供した。

イ 区道の道路幅員、境界確定証明を発行した。

ウ 道路法及び車両制限令に基づき、特殊車両の通行許可協議に係る回答及び許可をした。(件)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
道路台帳情報提供	21,765	22,281	△516
道路幅員証明	187	175	12
道路境界確定証明	3,646	3,629	17
バス事業意見書	0	1	△1
特車通行協議・許可	2,207	1,779	428

⑤ まちづくりに伴う測量事務

良好な市街地形成をめざし、家屋等の建築に合わせ4m未満の細街路を拡幅整備するための測量を行った。(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
細街路整備に関する測量	193	171	22

⑥ 道路及び河川使用の適正化指導に関する事務

301千円

ア 道路及び河川の不正使用を改善指導するために、パトロールを実施した。(件)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
商品・看板等	98	116	△18
露店・屋台等	3	11	△8
不法投棄	243	488	△245
その他	192	157	35

(件)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
ホームレスへの対応等	6	10	△4

イ 啓発活動

道路の意義や重要性に対する関心と道路愛護の精神を高めることに努めた。

(ア) 道路ふれあい月間(8月)…………… 7月27日「道路ふれあい月間」推進標語表彰式を実施した。

(イ) 広報「えどがわ」に記事掲載…………… 「道路ふれあい月間」推進標語の最優秀作品の紹介や「道路の適正利用」(8月1・10・20日号)について区民に啓発した。

(ウ) 各団体への法令順守の働きかけ… 関係各団体が実施する会合に出席し、道路の適正利用に関する取り組みを依頼した。

⑦ 放置車両処理に関する事務

691千円

道路上に放置されている自動車・バイクの早期発見に努め、警察署と連携し撤去警告を行った。

また、所有者不明の放棄車両については警告期限後撤去処分を行った。(件)

	内 容	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
自動車	自主撤去	0	0	0
	行政撤去	0	1	△1
	合 計	0	1	△1
バイク	自主撤去	32	24	8
	行政撤去	81	77	4
	合 計	113	101	12

⑧ 工事安全管理指導事務

11千円

工事箇所の安全確保のため工事現場の点検を行った。また、工事安全管理講習会・年末年始工事抑制説明会の機会に、事故防止等についての指導に努めた。(件)

種 別		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
点 検 箇 所 延 べ 件 数		65	57	8
指 導 件 数		2	2	0
指 導 内 容	復旧に関すること	0	0	0
	保安施設に関すること	2	2	0
	整理整頓に関すること	0	0	0
	そ の 他	0	0	0

第2項 都市計画費

第1目 土地区画整理費

(1) 土地区画整理事業に関する事務 【区画整理課、用地経理課】 1,543,644千円

① 篠崎駅西部地区 31,568千円

連鎖型土地区画整理事業により事業化した4地区のうち、第4期地区については、換地処分のお知らせを行った。

ア 説明会等、まちづくりニュース等 (回)

項目(地区名)	29年度	28年度
個別説明会 (第4期)	0	3
個別相談会 (事業化検討)	0	4
土地区画整理審議会 (第4期)	1	3
まちづくりニュース (第4期・全体)	2	6

② 上篠崎一丁目北部地区 1,309,670千円

高規格堤防整備及び都市計画道路補助第288号線、東京都市計画緑地事業第13号江戸川緑地、都立篠崎公園の再整備などの各事業について、関係機関と協議・調整を図った。地権者の移転補償金の概算額算出のため、調査算定を平成29年9月から平成30年3月にわたり3棟実施した。地権者への意向確認を行い、まちづくり懇談会、建築勉強会を開催した。

ア 個別訪問、まちづくりニュース、説明会等

項目	29年度	28年度
個別訪問・個別相談	440件	465件
まちづくりニュース	8回(No.69~76)	15回(No.54~68)
土地区画整理審議会	1回	5回
上篠崎一丁目北部土地区画整理事業説明会	2回	-

イ 土地区画整理審議会

平成29年5月に土地区画整理法で定められた土地区画整理審議会を設置し、重要な事項についての諮問等を行った。

③ 北小岩一丁目東部地区 202,406千円

平成29年9月に権利者へ土地の引き渡し完了した。

ア まちづくり懇談会、個別相談、まちづくりニュース等

項目	29年度	28年度
まちづくり懇談会	2回(第31~32回)	3回(第28~30回)
個別相談	201件(261人)	135件(173人)
まちづくりニュース	11回(No.172~182)	17回(No.155~171)
土地区画整理審議会	1回	2回

④ 一之江駅西部地区

事業収束に向け、清算事務を進めた。

清算金徴収事務

(件)

項目	換地処分日	29年度	28年度
清算金徴収事務	H24.1.12	25	79

⑤ 瑞江駅北部地区

事業収束に向け、清算事務を進めた。

清算金徴収事務

(件)

項目	換地処分日	29年度	28年度
清算金徴収事務	H25.1.15	110	131

⑥ 篠崎駅西部地区(第四期地区)

29年度に換地処分を行い、清算事務を開始した。

清算金徴収事務

(件)

項目	換地処分日	29年度	28年度
清算金徴収事務	H29.10.6	50	—

(2) 土地区画整理事務【区画整理課】

2,957千円

① 都施行土地区画整理事業

地下鉄新宿線瑞江駅及び篠崎駅周辺で実施している東京都施行事業の推進を図るため、積極的に協力した。

また、瑞江駅西部地区は、都市計画道路以外の区画道路の電線類地中化がほぼ完了した。

地区名	面積	事業決定	事業年度	進捗状況
瑞江駅西部	30.4ha	H6.7.11	H6～H31	仮換地指定 100% 移転棟数 1,113棟(100%)
篠崎駅東部	19.3ha	H7.5.24	H7～H29	換地処分 100% 移転棟数 653棟(100%)

② 建築行為等の許可

土地区画整理事業施行中の区域内において、土地区画整理法第76条の規定に基づく建築行為等の許可を行った。

(件)

種別	29年度	28年度
建築物	48	59

③ スーパー堤防整備及び沿川のまちづくり事業の周知

ア 「江戸川区スーパー堤防整備方針」及び「スーパー堤防とまちづくり」についてホームページを通じて、また区民まつりや利根川水系連合水防演習の機会に、スーパー堤防とまちづくりの資料展示を行い、区民への意識啓発、PRを図った。

イ 第二庁舎玄関脇にゼロメートル地帯の模型を展示し、スーパー堤防の必要性をPRした。

第2目 緑化公園費

(1) 公園・児童遊園等の管理及び設置に関する事務 【水とみどりの課】【保全課】

2,688,536千円

① 公園・児童遊園等の管理に関する事務

ア 公園・児童遊園等をより快適で安全に利用していただくため、適切な管理を行った。

(公園管理数)：平成29年4月1日現在

・園数：478園 ・面積：2,270,139.39㎡

項 目	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
手洗所管理	365園 / 427棟	367園 / 410棟	△2園 / 17棟
園内清掃委託	452園	446園	6園
花苗植付	62,481株	53,743株	8,738株
樹木剪定	4,514本	3,094本	1,420本
株物剪定	4,375株	4,127株	248株
枯損木処理	559本 / 425株	337本 / 1,604株	222本 / △1,179株
池清掃委託	19園 / 390回	19園 / 416回	0園 / △26回

イ 公園・児童遊園等占用許可事務 (件)

承認・許可件数	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
長期占用	14	33	△19
短期占用	1,187	1,219	△32

ウ 野球場・運動場運営 (なぎさ公園) (人・円)

		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
野 球 場	利 用 数	50,148	50,870	△722
	収 入 額	664,910	490,680	174,230
運 動 場	利 用 数	69,916	75,665	△5,749
	収 入 額	628,220	559,940	68,280

エ 茶室運営 (利用状況) (人・円)

		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
源 心 庵	利 用 数	8,213	14,495	△6,282
	収 入 額	783,290	1,432,050	△648,760
甲 和 亭	利 用 数	1,829	3,361	△1,532
	収 入 額	90,410	119,420	△29,010

オ 駐車場の管理運営(利用状況) (台・円)

		収容台数		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
新左近川親水公園駐 車 場	地下200台	台 数		25,995	27,140	△1,145
		収 入 額		14,664,400	16,489,300	△1,824,900
新左近川親水公園新 左 近 橋 下 駐 車 場	地上37台	台 数		4,902	5,392	△490
		収 入 額		2,215,400	2,560,200	△344,800
虹の広場駐車場	地上12台	台 数		8,902	8,889	13
		収 入 額		4,003,300	3,636,000	367,300
ファミリースポーツ 広 場 駐 車 場	地上16台	台 数		10,283	9,963	320
		収 入 額		3,267,200	3,203,900	63,300
フラワーガーデン 駐 車 場	地上26台	台 数		7,837	8,141	△304
		収 入 額		2,622,800	2,693,000	△70,200
富士公園駐車場	地上69台	台 数		21,252	22,083	△831
		収 入 額		6,451,500	7,012,050	△560,550
なぎさ公園 北 駐 車 場	地上28台	台 数		9,658	8,998	660
		収 入 額		4,014,900	3,219,300	795,600
なぎさ公園 東 駐 車 場	地上15台	台 数		7,100	7,347	△247
		収 入 額		2,161,600	2,246,100	△84,500
葛西防災公園	地上18台	台 数		17,502	17,535	△33
		収 入 額		6,811,300	6,823,100	△11,800
合 計		台 数		113,431	115,488	△2,057
		売上金額		46,212,400	47,882,950	△1,670,550

カ バーベキュー場の運営

(人・円)

		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
富士公園	利用数	12,944	14,212	△1,268
	収入額	1,833,400	1,893,140	△59,740
新左近川親水公園	利用数	14,139	16,136	△1,997
	収入額	5,423,980	5,755,640	△331,660
小松川千本桜	利用数	17,307	16,991	316
	収入額	6,202,660	5,833,920	368,740

キ パノラマシャトルの運営 (利用状況)

運営区間 総合レクリエーション公園内

フラワーガーデン～芝生広場～キャンプ場～富士公園～展望の丘～なぎさ公園 1.7 km

(人・円)

		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
パノラマシャトル	利用数	41,592	27,379	14,213
	収入額	5,325,400	3,020,700	2,304,700

※平成27年10月1日～平成28年7月31日 車両故障のため運休

ク スワンボートの運営 (利用状況)

(隻・円)

		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
コーヒー	利用数	2,385	2,154	231
	収入額	999,700	901,100	98,600
スワン	利用数	4,115	3,785	330
	収入額	1,731,800	1,579,800	152,000

ケ 自動販売機の設置

(台・円)

		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
自動販売機	設置台数	89	85	4
	収入額	25,716,648	25,348,296	368,352

コ 自然動物園及びポニーランドの運営

(公財) えどがわ環境財団へ業務委託を行い、適切な管理に努めた。

(ア) 自然動物園

・動物及び鳥の種類と数

59種 545点 (平成30年3月31日現在)

(人)

入園者数	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
自然動物園	742,147	723,536	18,611

(イ) ポニーランド

・保有馬

篠崎ポニーランド 8頭・なぎさポニーランド 6頭 (平成30年3月31日現在) (人)

入園者数	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
篠崎ポニーランド	95,051	96,740	△1,689
なぎさポニーランド	94,041	90,832	3,209
合計	189,092	187,572	1,520

サ 公園ボランティア支援

(公財) えどがわ環境財団へ業務委託し、公園ボランティアへの支援を行った。

	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
ボランティア登録数	237団体/139個人	232団体/141個人	5団体/△2個人

(ア) 公園ボランティアによるイベント開催支援 (人)

事業名	実施回数	場所	参加者数
一之江抹香亭の企画 展等の運営	江戸園芸植物展示 年6回	一之江抹香亭	4,113
	ふれあい茶席 年11回他		213

シ エどがわ桜守支援

(公財)エどがわ環境財団へ業務委託し、エどがわ桜守への支援を行った。

	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
ボランティア登録数	14団体/105個人	14団体/107個人	0団体/△2個人

ス イベントの開催 (人)

事業名	実施年月日	場所	参加者数
花壇コンクール	平成28年5月26日～ 6月12日	小岩フラワーロード、かる がもひろば 他	5,500
小岩菖蒲園まつり	平成29年6月3日～ 6月18日	小岩菖蒲園	42,000

② 公園施設の維持補修に関する事務

ア 公園・児童遊園等をより快適で安全に利用していただくため、適切な維持補修を行った。(件)

工事内容	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
公園維持補修工事	344	278	66

イ 特徴ある公園等を安全・安心に利用できるよう、施設の設備等の維持補修を行った。【保全課】

(件)

工事内容	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
機械設備(ポンプ等)	4	4	0

③ 公園等の整備に関する事務

ア 公園・児童遊園等をより快適で安全に利用できるよう、適切な公園施設の改修を行った。

(件)

工事内容	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
公園改修	17	8	9

(ア) 公園改修 10箇所

(イ) 手洗所改修 4箇所

(ウ) 健康遊具設置 1箇所

(エ) 主な公園のサイン改修(英語表記)

(オ) 公園の健康遊具Mets看板設置

④ 公園等の新設・拡張に関する事務

ア 公園等の用地取得

公園不足地域の解消や公園緑地空間の拡充、防災性向上のため、新たな公園・緑地の用地取得を行った。

(ア) 仮称 松本二丁目公園 286.65 m² (拡張)

イ 公園等の新設・拡張工事に関する事務

用地買収済み、都市計画公園・緑地の優先整備区域の公園整備を行った。

(ア) 下篠崎ふれあい公園 592.04 m²(イ) 興宮公園 71.87 m² (拡張)(ウ) 仮称 東小岩一丁目公園 294.86 m²(エ) 仮称 江戸川二丁目公園 10,050.62 m² ※平成28年～30年整備(オ) 新左近川親水公園 47,966.34 m² (拡張) ※平成28年～30年整備

(2) 街路樹・植樹帯等の維持管理に関する事務 【水とみどりの課】

673,005千円

① 街路樹を大きく育てる基金

(円)

	28年度末	29年度		29年度末	目的
		積立額	取崩額		
街路樹を大きく育てる基金	7,366,399	736	0	7,367,135	個人や団体・企業からの寄付により、街路樹を大きく育てる事業に活用する。

② 街路樹、植樹帯等の育成に関する事務

ア 街路樹の良好な保全(季節感、緑陰等)を行うとともに、「安心して歩ける道づくり」のための迅速な環境改善を図り、より質の高い街路の緑空間とするための適正な維持管理に努めた。

街路樹管理数(平成29年4月1日現在)

・高中木:52,961本 ・低木:963,804本

項目	29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)
花苗植付	26,146株	26,296株	△150株
樹木剪定	16,569本	15,847本	722本
株物剪定	1,422株	1,984株	△562株
枯損木処理	353本/1,016株	472本/975株	△119本/41株

イ 緑のボランティア支援

	29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)
ボランティア登録数	47団体/38個人	45団体/36個人	2団体/2個人

(3) 河川の利用に関する事務 【水とみどりの課】

580千円

① 水辺利用の促進に関する事務

都市の中の貴重な自然環境である河川など水辺の多様な可能性を追求するとともに、水辺を舞台とした住民活動を推進することを目的に、各種の事業を支援した。

ア 水辺のボランティア支援

	29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)
ボランティア登録数	30団体/11個人	30団体/11個人	0団体/0個人

イ 荒川クリーンエイド

荒川下流域の一斉清掃を行う「荒川クリーンエイド」を始め、各種イベントに積極的に参加し、河川愛護の意識高揚を図った。

ウ 江東内部河川におけるカヌー、ボート等人力による水面利用者間の意見交換の場である「江東内部河川ボート等利用者懇談会」の開催に際し、調整を行った。

エ 旧中川灯ろう流し

江戸川・江東両区の地元町会が主催する「旧中川灯ろう流しを行う会」について、東京都や江東区と調整を図り、開催に向けて支援を行った。

オ 全国川サミットに関する事務

「第26回全国川サミットin四万十」に参加した。

11月24日～25日 高知県四万十市

カ イベントの開催

(人)

事業名	実施年月日	場所	参加者数
旧中川ボートフェスティバル (江戸川区ドラゴンボートレース大会含む)	平成29年4月9日 ※雨天により旧中川ボートフェスティバルは12:30で中止	旧中川	365

② 水辺環境の整備並びに管理運営に係る基本方針に関する事務

海や大河川の雄大な水辺空間、内河川等の身近な水辺空間を街づくりに生かした「遊水都市江戸川区」を創出するため、水辺環境整備を積極的に進めるとともに、国や都など関係機関との調整を行い、事業の促進を図った。

ア 荒川の利用に関する調整

子供たちの河川活動推進を目的とする「下平井水辺の楽校」の活動に関し、関係機関との調整を図った。

イ 江戸川の利用に関する調整

江戸川河川敷の利用促進に向けた河川区域内の占用等について、国土交通省江戸川河川事務所と調整を図った。

ウ 旧中川の利用に関する調整

(ア) 旧中川をより親しみやすく、より利用しやすくするために関係機関と調整を図った。

(イ) 旧中川等の内部河川整備のあり方や利用について、住民との意見交換の場である「江東内河川流域連絡会」の開催に関し、東京都と調整を図った。

エ 新中川の利用に関する調整

高水敷未整備区間の早期整備について、東京都と調整を図った。

オ 旧江戸川の利用に関する調整

地域の防災性を高めるため、スーパー堤防を伴う江戸川二丁目公園の整備に向けて、東京都と協議・調整を図った。

カ 中川の利用に関する調整

中川堤防緑化事業に関して、東京都と調整を図った。

キ 新川の利用に関する調整

江戸情緒あふれる「新川千本桜」の利用促進に向けて関係機関と調整を図った。

(4) 緑化の推進及び公園の計画調整に関する事務 【水とみどりの課】 147,191千円

① 緑の基本計画の推進

今後10年の緑の将来像を目指し、それを実現するための緑の保全・創出・育成を図る施策方針としての「江戸川区みどりの基本計画」の推進を行った。

・みどりのえどがわ会議 2回

② 植栽・樹木数の調査事務

緑の基礎数値である植栽・樹木数について4～5月に調査を行った。(本)

区分	29年度末現況	28年度末現況	29年度植栽実績
公園	1,172,728	1,165,522	7,206
公共施設	702,360	684,389	17,971
街路	1,415,596	1,409,431	6,165
民間緑化	3,277,554	3,216,922	60,632
合計	6,568,238	6,476,264	91,974

③ 住宅等整備基準条例に関する協議事務

住宅等整備基準条例に基づく緑地、屋上緑化等について指導・助言を行った。(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
中高層共同住宅の緑地等	23(15)	22(15)	1(0)
その他の建築物の緑地等	26(12)	15(6)	11(6)
合 計	49(27)	37(21)	12(6)

※ ()内は屋上緑化件数

④ 緑化推進に関する事務

ア 江戸川区屋上緑化普及協力会の協力により本庁舎屋上に見本園を展示し、屋上緑化の啓発・推進を図った。

イ 寄贈樹の受入れや名木・古木の保護を行った。

(ア) 寄贈樹木の受入れ

樹木 12本 = 公園 12本

株物 15株 = 公園 15株

(イ) 名木・古木の保護

指定 320本

ウ あなたの思いを形に 公園キラリ事業

実績 1件 (プランター1基)

エ イベントの開催

(人)

事業名	実施年月日	場所	参加者数
江戸川さくら 2017	平成 29 年 3 月 18 日～ 4 月 9 日	小松川千本桜、新川千本桜 他区内各所	39,053

⑤ (公財)えどがわ環境財団による「水と緑・花の環境創造」等に関する事務

(公財)えどがわ環境財団へ補助金を交付し、実施事業の支援を行った。

ア 事業内容

(ア) 美しい花とまちなみ推進事業

(イ) パートナーシップ推進事業

(ウ) 水と緑・花のプロモーション事業

⑥ 公園・緑地の都市計画決定及び社会資本整備総合交付金に関する事務

公園や緑地の将来的な確保及び用地費、整備費の財源確保のため、東京都と協議・調整を図り、事務手続きを行った。

第3項 道路橋梁費

第1目 街路橋梁費

(1) 道路の整備に関する事務 【街路橋梁課、用地経理課】 1,871,506千円

① 都市計画道路に関する事務

安全で円滑な道路交通網の確保と快適で潤いのある環境の創出を目指して、都市の基幹施設である都市計画道路の整備に積極的に取り組み、都市基盤の一層の充実を図った。

区施行の都市計画道路事業計画は、10路線 33か所延長 21,335m (当該予算分)であり、そのうち延長 9,698mが完成している。引き続き事業中の 6,985mの早期完成を目指し、積極的に事業用地の確保に努め、街路整備工事を施工した。

ア 補助第264号線(北小岩)

主要な南北路線である岩槻街道と柴又街道を結び、東西交通の確保を図るため、北小岩地域の延長822mについて、補償調査と用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

[事業概要と進捗状況]

・延長、幅員 延長 822m 幅員 16m ・事業期間 平成20年1月11日～32年度

全 体 計 画		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 5,352㎡ (累計)	420.40 (4,162.68)	565.54 (3,742.28)	△145.14
	物件移転件数108件	6	13	△7
	進捗率(%)	78	70	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

[街路整備工事]

・街路整備工事 L=168mを施工した。(28・29年度繰越明許)
L=259mを施工した。

イ 補助第284・288号線(中央)

鹿骨地域と中央地域を結ぶ東西交通の確保を図るため、千葉街道から環七通りまでの区間について、移転補償交渉を行い、街路整備工事を施工した。

[事業概要と進捗状況]

・延長、幅員 延長 703m 幅員 16m ・事業期間 平成16年9月7日～32年度

全 体 計 画		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 6,905㎡ (累計)	0 (6,695.07)	0 (6,695.07)	0
	物件移転件数79件	0	0	0
	進捗率(%)	97	97	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

[街路整備工事]

・街路整備(舗装)工事 L=543mを施工した。

ウ 補助第286号線(中央)

同潤会通りと千葉街道を結び、東西交通の確保を図るため、中央地域の延長537mについて、街路整備工事を施工し、事業が完了した。

[事業概要と進捗状況]

・延長、幅員 延長 537m 幅員 16m ・事業期間 平成19年1月25日～29年度

全 体 計 画		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 5,099㎡ (累計)	0 (5,099.00)	8.61 (5,099.00)	△8.61
	物件移転件数46件	0	1	△1
	進捗率(%)	100	100	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

[街路整備工事]

・街路整備(舗装)工事 L=534mを施工した。

エ 補助第 288 号線(南篠崎)

瑞江駅と篠崎駅を結ぶ交通の確保を図るため、京葉道路から東井堀親水緑道までの延長1,239mについて、用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

[事業概要と進捗状況]

・延長、幅員 延長 1,239m 幅員 16m ・事業期間 平成15年3月6日～34年度

全 体 計 画		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 7,447㎡ (累計)	450.00 (7,277.85)	34.81 (6,827.85)	415.19
	物件移転件数 136件	3	1	2
	進 捗 率(%)	98	92	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

[街路整備工事]

- ・街路整備工事 L=212mを施工した。(28・29年度繰越明許)
L=106mを施工した。
- L=152mに着手した。(29・30年度繰越明許)

オ 補助第 288・290 号線(一之江)

一之江駅西部土地区画整理境から今井街道を結び南北交通の確保を図るため、一之江地域の延長410mについて、移転補償交渉を行い、街路整備工事を施工した。

[事業概要と進捗状況]

・延長、幅員 延長 410m 幅員 16m ・事業期間 平成18年3月15日～33年度

全 体 計 画		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 2,263㎡ (累計)	0 (1,602.18)	0 (1,602.18)	0
	物件移転件数 38件	0	0	0
	進 捗 率(%)	71	71	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

[街路整備工事]

- ・街路整備工事 L=183mを施工した。(28・29年度繰越明許)

カ 補助第 289 号線(春江)

一之江通りと環七通りを結び、東西交通の確保を図るため、春江地域の延長597mについて、補償調査と用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

[事業概要と進捗状況]

・延長、幅員 延長 597m 幅員 16m ・事業期間 平成23年5月10日～34年度

全 体 計 画		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 8,700㎡ (累計)	896.30 (6,019.03)	1,260.11 (5,122.73)	△363.81
	物件移転件数 70件	12	14	△2
	進 捗 率(%)	69	59	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

[街路整備工事]

- ・街路整備工事 L=93mを施工した。(28・29年度繰越明許)
L=107mを施工した。

キ 補助第 289 号線(江戸川)

環七通りと葛西橋通りを結び、東西及び南北交通のネットワークの充実を図るため、環七通りから新川北側までの区間 582mについて、補償調査と用地取得を行った。

[事業概要]

・延長、幅員 延長 582m 幅員 16m ・事業期間 平成 25 年 5 月 30 日～31 年度

全 体 計 画		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 4,789㎡ (累計)	104.23 (345.27)	241.04 (241.04)	△136.81
	物件移転件数 51件	3	2	1
	進 捗 率(%)	7	5	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

ク 補助第 288 号線(北篠崎)

篠崎駅から柴又街道まで篠崎公園を經由して結ぶ交通の確保を図るため、篠崎地域の延長 1,349mについて、補償調査と用地取得を行った。

[事業概要と進捗状況]

・延長、幅員 延長 1,349m 幅員 16m ・事業期間 平成 26 年 7 月 31 日～32 年度

全 体 計 画		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 11,424㎡ (累計)	606.56 (1,935.14)	1,085.18 (1,328.58)	△478.62
	物件移転件数103件	6	6	0
	進 捗 率(%)	17	12	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

ケ 補助第 289 号線(東葛西)

環七通りと葛西橋通りを結ぶ東西交通と南北交通のネットワークの充実を図るため、新川北側から葛西橋通りまでの区間について、補償調査と移転補償交渉を行った。

[事業概要]

・平成 28 年 3 月 11 日 事業認可取得 ・延長、幅員 延長 746m 幅員 16m

・事業期間 平成 28 年 3 月 11 日～33 年度

コ 補助第 288 号線(上篠崎)

篠崎駅から柴又街道まで篠崎公園を經由して結ぶ交通の確保を図るため、上篠崎一丁目北部土地区画整理事業境から鹿骨街道までの区間 452mについて、事業認可を取得し、事業に着手した。

[事業概要]

・平成 30 年 3 月 7 日 事業認可取得 ・延長、幅員 延長 452m 幅員 16m

・事業期間 平成 30 年 3 月 7 日～35 年度

サ 補助第 285 号線(南小岩)

千葉街道と補助第 288 号線を結び、南北交通のネットワークの充実を図るため、南小岩地域の延長 1,190mについて、事業化に向けて用地測量を行った。

[事業概要]

・平成 31 年度事業認可取得予定 ・延長、幅員 延長 1,190m 幅員 16m

(2) 橋梁の整備に関する事務 【街路橋梁課】 265,436千円

① 新中川橋梁に関する事務

松本橋

老朽化対策及び歩車道幅員の拡幅を図るため架替工事を行った。

橋台2基の設置工事に着手した。(継続費)

〔事業概要〕

- ・橋長、幅員 橋長 115.0m 幅員 14.8m ・形式 鋼三径間連続鋼床版鈹桁橋
- ・事業期間 平成 28 年度～33 年度

- (3) 篠崎公園事業用地買収に関する受託事務【街路橋梁課、用地経理課】 56,336千円
補助第 288 号線(北篠崎)の用地買収において、道路事業用地の残地部にあたる篠崎公園の事業用地を都から受託して買収する。

全 体 計 画		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積1,509㎡ (累計)	154.72 (323.65)	168.93 (168.93)	△14.21
	物件移転件数15件	6	3	3
	進捗率(%)	21	11	—

第2目 保全関係費

- (1) 道路の維持管理に関する事務【保全課、水とみどりの課】 2,371,099千円
① 道路等の維持補修・清掃 867,376千円

ア 道路等の維持補修・清掃

- (ア) 安全で快適な道路環境の保持・確保のため、道路及び特定施設等の補修・清掃などの維持管理ならびに関係機関との連携による交通環境の向上に努めた。また、常に快適で清潔感のある街なみを創出するため、駅周辺や主要道路を中心に適切な道路等清掃を行った。

(道路管理数)

- ・延長：1,058,221m
- ・面積：7,185,620㎡

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
車道舗装の補修 (㎡)	2,224	2,248	△24
道路等清掃 (機械) (km)	5,798	5,229	569
雨水ます清掃 (か所)	3,847	4,222	△375

- (イ) 既設施設を改善することにより、区民や外国からの来訪者に対し、より快適な環境を提供するため、手洗所の改修を行った。

- ・西葛西駅前手洗所

- イ 親水緑道に関する事務【水とみどりの課】 122,498千円

- (ア) 親水緑道の管理及び簡易な維持補修を行った。

親水緑道維持管理関係

項 目	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
維持補修工事	64件	10件	54件
手洗所管理	5路線/5棟	5路線/5棟	0路線/0棟
園内清掃委託	18路線	18路線	0路線

- (イ) 親水緑道の管理(18路線)

- ・総延長 17,280m

- ② 自動車駐車場の管理運営

新川地下駐車場、なぎさ南駐車場、東大島駅駐車場の管理を指定管理者により行い、利用者へのサービス向上や効率的な管理運営が図れるよう指定管理者への指導監督を行った。(千円)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
指定管理者から区への還元額	33,429	28,000	5,429

③ 交通安全施設の整備 123, 244千円

交通事故の減少を図るため、交通事故多発路線を重点に交差点改良（すべり止め舗装）と子ども達を守るため学校周辺の路肩のカラー舗装を実施した。

また、人と車・自転車が共存できる安全で円滑な道路交通環境の向上を図るため、ナビマーク等路面標示を実施した。

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
すべり止め舗装 (㎡)	468	420	48
ナビマークの設置等 (m)	6,442	6,830	△388
路肩カラー舗装 (㎡)	103	56	47
音声誘導システム設置 (基)	2	4	△2

④ 道路等の整備 790, 463千円

ア 常に安全で快適な道路環境を保持するため、舗装面の損傷が著しい路線の舗装工事を行った。

熟年者、障害者など誰もが安全に快適で歩きやすいように舗装の補修・段差解消・誘導用ブロック設置等の歩道改良等を行った。 (㎡)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
車道舗装面積	52,901	51,091	1,810
歩道改良面積	12,219	7,873	4,346

イ 既設施設を改善することにより、区民や外国からの来訪者に対し、より快適な環境を提供するため、手洗所の改築を行った。

・清新町第二手洗所

⑤ 道路掘さく復旧工事 328, 188千円

安全で快適な道路環境を保持するため、占用企業者より受託した路線の舗装工事を実施した。

(㎡)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
舗装等の復旧	14,242	9,952	4,290

⑥ 私道整備 9, 857千円

権利者からの申請に基づき、老朽化が著しい私道の舗装を実施した。

(㎡)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
私道整備面積	711	893	△182

(2) 橋梁の維持管理に関する事務 【保全課】 393, 305千円

① 橋梁の維持補修 71, 249千円

安全・安心の道路ネットワークの確保及び防災性の向上を図るため、橋梁の適正な維持補修を行った。

② 橋梁の整備 322, 056千円

長寿命化修繕計画に基づき橋梁の整備を行った。

・鹿骨新橋、新左近橋

(3) 街路灯の維持管理に関する事務 【保全課】 784, 328千円

① 街路灯の維持管理・新設改良工事

街路灯を良好な状態に保持するため、LED灯具・電球への改修、器具清掃・部品交換等の維持管理を行った。 (基)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
LED灯具・電球への改修	6,420	4,297	2,123
街路灯管理基数	35,365	35,779	△414

② 私道防犯灯助成事務

42,897千円

私道防犯灯の設置費ならびに、維持管理経費を助成した。

(件・円)

種 別	29年度(a)			28年度(b)			(a) - (b)		
	交付 団体	交付 基数	交 付 金 額	交付 団体	交付 基数	交 付 金 額	交付 団体	交付 基数	交 付 金 額
私道防犯灯 設 置 助 成	37	73	4,751,500	45	101	6,290,000	△8	△28	△1,538,500
私道防犯灯 維持管理費 補 助	232	7,304	38,069,129	243	7,294	39,975,915	△11	10	△1,906,786
合 計	269	7,377	42,820,629	288	7,395	46,265,915	△19	△18	△3,445,286

(4) 公共下水道に関する事務 【保全課】

124,918千円

① 公共下水道の設計及び工事

124,918千円

既設人孔の浮上抑制工事を実施した。(東京都下水道局から受託)

(箇所)

工 事 種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
浮 上 抑 制 工 事	326	323	3

(5) 河川の維持管理に関する事務 【保全課】

8,211千円

① 河川等の維持管理

8,211千円

区民の憩いの場として利用されている河川敷等をより多く利用して頂くため、適切な維持・管理を行った。

・対象河川：江戸川・新川 (管理延長)9.98km

(6) 水門の維持管理に関する事務 【保全課】

244,867千円

① 水門の維持管理

244,867千円

水門等の点検、維持管理(管理数：19か所)、興宮樋門の改修を実施した。

新川東水門、新川排水機場設の運転操作及び日常管理を実施した。(東京都建設局から受託)

(7) 水防等の対策に関する事務 【保全課】

7,064千円

① 水防等対策事業

局地的な水害に備え、資器材の補充と適正な備蓄管理を行った。

第 13 款 教育費

第 1 項 教育費

第 1 目 教育推進費

(1) 教育委員会の運営 【教育推進課】 987千円

毎月2回定例会を開催するとともに、必要に応じて臨時会を開催し各種案件の処理にあたり、教育行政の運営に万全を期した。

① 教育委員会開催回数

・定例会 24回 ・臨時会 2回

② 規則・規程等の制定・改正

・規則の制定・改正 11件 ・規程の制定・改定 6件

③ 教育委員会後援名義使用の承認 39件

④ 平成29年度 教育委員会 審議・報告件数(継続案件を含む) (件)

種 別		件 数
議	一般方針の決定	3
	提出条例案の審議	3
	規則等の制定・改正	11
	区議会議案等意見聴取	6
	人事案件	3
	陳情・請願審査	2
	教育委員会後援名義	11
案	その他	6
	報告事項	76
計		121

(2) 奨学事業 【教育推進課】

76,722千円

① 奨学資金貸付事業

高校等に在学し経済的な理由により修学が困難な生徒に対して、勉学を奨励するため、奨学金の貸し付けを行った。返還事務については、口座振替により利用者の利便を図るとともに、随時、返還に係る相談を受け付け、円滑な事務処理に努めた。

ア 貸付決定者

(人・千円)

区 分	奨 学 資 金		入 学 資 金		摘 要
	貸付人員	金額	貸付人員	金額	
30年度生	—	—	24	2,400	貸付額 奨学資金(月額) 国・公立 10,000円以内 私立 30,000円以内 入学資金 100,000円以内
29年度生	50	13,440	—	—	
28年度生	46	12,240	—	—	
27年度生	77	20,400	—	—	
25年度生	1	120	—	—	
合 計	174	46,200	24	2,400	

イ 平成30年度生の採用状況

・応募者数 55人 ・採用候補者数 50人 ・採用決定者数 25人

採用決定者内訳

(人)

種 別	入学資金のみ	奨学資金のみ	入学・奨学資金両方	合 計
国公立	0	0	11	11
私立	0	1	13	14
合 計	0	1	24	25

ウ 平成 29 年度返還状況

(人・円・%)

返 還 対象者	返 還 調 定 額	返 還 額	返 還 率	昭 34～平 29 度 総 貸 付 額	同 返 還 額	同 債 権 額
738	102,495,250	84,629,500	82.57	2,425,353,000	1,968,064,750	436,776,400

※ 不納欠損額 2,646,100 円

② 木全・手嶋育英事業

故 木全清一氏からの寄付金をもとに「木全育英事業基金」を設置。将来社会に貢献しうる人材を育成することを目的とし、成績優秀、心身健全であり、経済的な理由で修学困難な大学生を対象に育英資金を給付した。

平成22年に、故 手嶋のぶ江氏から多大な寄付を受けたことを機に、名称を「木全・手嶋育英事業基金」へ変更するとともに制度の拡充をした。

※ 手嶋のぶ江氏の「ぶ」は、変体かなのため正字体で表記しています。

ア 平成 29 年度実績

(ア) 入学金 一人当たり 200,000 円
・平成 30 年度生 10 名

(イ) 修学金 一人当たり 350,000 円(4 月に前期分 180,000 円、10 月に後期分 170,000 円支給)

(人・千円)

採 用 年 度	人 数	支 給 額
29 年 度 生	10	3,500
28 年 度 生	15	5,250
27 年 度 生	8	2,800
26 年 度 生	6	1,930
24 年 度 生	1	350
合 計	40	13,830

(ウ) 卒業激励金 一人当たり 20,000 円
・平成 24 年度生 1 名 ・平成 26 年度生 5 名

イ 平成 30 年度当初基金総額 76,806,844 円

③ 入学資金の融資あっせん

私立高等学校、私立高等専門学校、私立専修学校(高等課程・専門課程)、私立短期大学、私立大学に入学又は海外留学する生徒をもつ保護者の負担を軽減することを目的とし、教育の機会の均等と国際人としての感覚の育成に寄与するため、資金の融資をあっせんした。

また、保証保険料の全額補助及び0.5%を超える部分の利子補給をした。

(件・千円)

	あっせん 申込み件数	融資実行		
		件数	金額	
29 年 度	高校等	57	34	27,170
	大学	101	65	72,420
	留学	1	1	2,000
	合計	159	100	101,590
28 年 度	高校等	62	42	30,400
	大学	140	97	108,480
	留学	2	2	2,500
	合計	204	141	141,380

<保証保険料> 100件 1,393,248円

<利子補給> 対象年度 平成23年度～平成29年度

補給件数 983件

補給総額 5,545,732円

(3) 学校職員の福利厚生事務 【教育推進課】

53,715千円

健康診断等の福利厚生事業を行った。

① 被服貸与件数

区費職員 39種 1,174点
都費職員 28種 149点

② 公務災害発生件数(区費職員)

(人)

29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
19	13	6

③ 健康管理事務実績

(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)	
総合健康診断	第一次健康診断	3,405	3,456	△51
	第二次健康診断	77	92	△15

(4) PTA活動の支援・育成に関する事務 【教育推進課】

1,122千円

① PTA研修会及び人権セミナーの開催

ア PTA研修会

(ア) PTA春の講演会

会場 総合文化センター

(人)

対象者	開催日	テ ー マ	参加者
幼・小・中PTA	6月22日	前向きな子になる家庭習慣	429

(イ) PTAスキルアップ研修会

会場 グリーンパレス

(人)

対象者	開催日	テ ー マ	参加者
小学校PTA	10月19日	集団討議: アピールタイム(ここがよかった!うちの子育て自慢)、フリーテーマ	65
中学校PTA	10月18日		57
合 計			122

イ 人権セミナー

会場 タワーホール船堀

(人)

対象者	開催日	テ ー マ	参加者
幼・小・中PTA	12月4日	先生に何をどこまでお願いしてもよいの?~人権論から見た合理的配慮義務とインクルーシブ教育の意義~	502

② PTA自主研修会及び体験学習活動への講師派遣

(件・円)

29年度		28年度	
件数	金 額	件数	金 額
10	130,000	19	319,000

③ PTAへの後援事業

事 業 名	主 催	開催日	会 場
第52回江戸川区 PTAコーラス交歓会	PTAコーラス実行委員会	11月 5日	総合文化センター
第30回三校一園合同音楽会	三校一園PTA連絡協議会	11月 3日	小岩アーバンプラザ

(5) すくすくスクール事業 【教育推進課】

809,407千円

放課後等の教室・校庭・体育館など学校施設を有効に活用し、様々な活動ができる「すくすくスクール事業」を実施した。当事業においては保護者・地域の協力により、豊かな体験・学習を通じた健全育成が行われている。また、保護者が就労等のため家庭において適切な保護を受けることのできない児童に対し、遊びと生活の指導を行う学童クラブ事業も併せて実施した。

すくすくスクール登録児童数(平成29年5月1日現在)

(人)

区 分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
すくすく登録	3,568	3,669	3,492	3,026	1,975	1,284	17,014
学童クラブ登録	1,532	1,177	901	333	118	37	4,098
合 計	5,100	4,846	4,393	3,359	2,093	1,321	21,112

※ 全児童数34,741人に対する登録率 60.8%

(6) 学校開放事業 【教育推進課】

45,423千円

子どもの安全な遊び場として、また区民の文化・スポーツ活動の場として学校施設の開放を行った。

① 学校施設の開放 (校・園)

区 分	幼稚園	小学校	中学校	合 計
遊 び 場 開 放	—	71	—	71
文化・スポーツ一般開放	—	71	33	104

② 遊び場開放 (回・人)

施設別	29年度※小学校のみ実施		28年度	
	回数	利用者	回数	利用者
幼 稚 園	—	—	108	1,945
小 学 校	3,381	105,046	3,369	104,114
合 計	3,381	105,046	3,477	106,059

③ 文化・スポーツ一般開放 (回・人)

施設別	29年度		28年度	
	回数	利用者	回数	利用者
小 学 校	40,775	1,128,844	39,770	1,129,133
中 学 校	22,179	402,323	21,753	414,517
合 計	62,954	1,531,167	61,523	1,543,650

(7) 学校活性化事業 【教育推進課】

8,768千円

① 海苔プロジェクト

総合的な学習等の時間において、江戸川の家とその環境を知ることがを目的に、海苔すきを14校1,432名の児童が体験した。

② 学校応援団

学校・家庭・地域が、共育・協働で、子どもたちの豊かな「育ち」と確かな「学び」を目指すとともに、その中核となる学校の教育活動を支援する連携体制づくりを全小中学校及び区立幼稚園で実施した。

③ 読書改革プロジェクト

「本好きな子ども」、「本で学ぶ子ども」を育てるため、学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちの読書意欲を高め、読書活動を積極的に進められるように様々な機会の提供や環境整備を行った。

ア 「読書週間ポスター」の作成

秋の読書週間に合わせて1,000枚作成し、全小中学校及び区内施設、区内書店に貼付した。

イ 読み聞かせボランティア研修

小学校24校で、読み聞かせボランティア研修を実施した。

研修内容…読み聞かせのルール、絵本の選び方、基本的な読み方。

ウ 「大人と子供のための読み聞かせの会」開催

児童と保護者の皆さんが参加し、女優の中井貴恵さんが手作りの大型絵本を前に、ピアノやチェロの生演奏に合わせて朗読を行った。

月 日	場 所	演 目
5月17日	清新ふたば小学校	「おじいちゃんがおばけになったわけ」
5月25日	下小岩小学校	「きつねのでんわボックス」
5月31日	鹿本小学校	「ちいちゃんのかげおくり」
6月28日	北小岩小学校	「だいじょうぶ だいじょうぶ」
9月20日	第六葛西小学校	「おじいちゃんがおばけになったわけ」
3月8日	西一之江小学校	「ちいちゃんのかげおくり」

エ 「学校図書館ブックフェア」の開催

平成 29 年 5 月 22 日～24 日の 2 日間、タワーホール船堀の展示ホールで、東京都書店商業組合江戸川支部主催による小中学校図書館向けのブックフェアを開催した。

多くの教員や学校応援団のボランティアの皆さんが、展示された教科、読み物、絵本など 12,000 冊の本を直接手に取って選書を行った。

- (8) 文化財保護事業 【教育推進課】 63,195 千円
文化財保護審議会の運営、及び文化財所有者への助成金の交付等を行うと共に、文化財の活用と普及のため、史跡ウォークや一之江名主屋敷の公開等を実施した。

郷土資料室では、郷土資料を公開し、児童・生徒の郷土学習などに活用された。

また、富士講・富士塚調査をまとめた「江戸川区の富士講と富士塚」、及び平成 27・28 年度の文化財保存・普及事業をまとめた「江戸川区文化財年報」を刊行した。

① 文化財保護審議会の運営

- ア 審議会委員 12 名
 (ア) 審議会の開催 3 回
 (イ) 審議会の調査活動 指定・登録文化財候補案件等の状況調査 1 回

② 文化財の調査

ア 文化財巡回調査

区内の文化財を巡回して、現況を調査し、所有者や管理者の相談に応じ、助言や指導を行った。

イ 収蔵資料調査

収蔵資料の調査及びデータベース化を適宜、実施している。

ウ 善養寺影響のマツの保全・保護

国指定天然記念物である「善養寺影響のマツ」について、「善養寺影響のマツ保存指導委員」の会議及び現地視察を実施し、土木部水とみどりの課と連携して月 1 回現状確認した。また平成 28 年 6 月から国庫補助事業「影響のマツ再生事業」を 4 か年の予定で実施している。

③ 文化財の保存助成

文化財の保存や管理者に対し、年 1 回の定額補助金・奨励金及び文化財保存整備奨励金を交付した。
文化財保護定額補助金及び奨励金の交付 (件・千円)

種 類	指定文化財		登録文化財		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
有形文化財	45	960	68	1,420	113	2,380
無形文化財	15	750	0	0	15	750
有形民俗文化財	1	20	32	640	33	660
無形民俗文化財	5	250	29	1,650	34	1,900
史 跡	1	20	8	160	9	180
天 然 記 念 物	3	60	3	60	6	120
合 計	70	2,060	140	3,930	210	5,990

文化財保存整備奨励金 221 千円

- ④ 埋蔵文化財の保護 上小岩遺跡を含む周知の包蔵地 13 か所

紹介相談及び調査

(件)

紹介相談	立会調査	試掘調査	本調査
1,621	5	7	8

⑤ 文化財保護思想の普及

- ア 史跡ウォーク 全 4 回(内 1 回中止) 参加者 64 人
 イ 資料貸出 ビデオ・スライドフィルム・写真等 35 件(336 点)
 ウ 文化財書籍販売実績(書籍のみ) 294 冊 109,100 円
 エ 文化財・郷土資料室ボランティア 37 名

・活動内容 定例会の開催(毎月 1 回)、史跡ウォーク・郷土資料室小学校社会科見学説明、名主屋敷畑耕作 等

⑥ 伝統工芸への援助

後援事業(名義使用承認等) : 3 件

事業名	主催	日程	会場
第23回伝統工芸藍形染展	松原染織工房	5月16日～21日	タワーホール船堀・展示ホール
第34回江戸川伝統工芸展	江戸川区伝統工芸会	9月7日～12日	タワーホール船堀・展示ホール
第35回伝統工芸展	江戸川伝統工芸保存会	2月8日～13日	タワーホール船堀・展示ホール

⑦ 郷土資料室の管理運営

ア 概要 郷土資料室(常設展示室・企画展示室)、事務室、書庫、収蔵庫、展示準備室
常設展示(江戸川区のあゆみ、くらしとわざ、川と海と江戸川区)

収蔵件 11,947 件 参観者数 : 19,480 人 (人)

	大人	児童・生徒	合計	前年度
個人	15,828	728	16,556	14,725
団体	264	2,660	(38)2,924	(45)3,587
合計	16,092	3,388	(38)19,480	(45)18,312

※ ()内は団体数

イ 郷土資料室企画展 (人)

テ ー マ	期 間	会 場	参加者
「八十翁松原興七、藍に生きる」	平成 29 年 8 月 26 日～10 月 29 日	郷土資料室	5,680
「むかし、葛西の海で一高下駄と又棒の のりのりの日々」	平成 30 年 2 月 3 日～3 月 4 日	郷土資料室	1,606

⑧ 一之江名主屋敷の保護・管理

ア 消防設備点検、保安警備、庭園維持、庭内樹木剪定、その他必要な維持補修工事等を実施した。

イ 一之江名主屋敷の一般公開

入館料 100 円×2,692 人=269,200 円 室内利用料 2,060 円×2 件=4,120 円

見学者数(無料見学者も含む) ※()内は団体数 (人)

個人見学	団体見学	合計	再掲 : 室内利用
3,494	(87)5,767	(87)9,373	(4)112

ウ 一之江名主屋敷のイベント・企画

(ア) 一之江名主屋敷で行ったイベント

名主屋敷の歳時記と昔ばなし 全 7 回 参加者 125 人

その他、椿文化財まつりの開催や端午の節供・桃の節供、五月人形飾り・ひな人形飾りの展示を行った。

(イ) 一之江名主屋敷で行った企画 (人)

テ ー マ	期 間	参加者数
秋の夜の朗読会 8	平成 29 年 9 月 9 日	30
秋の夜嘶橘家富蔵独演会 8	平成 29 年 10 月 7 日	39
椿の里の瞽女唄ライブ 11	平成 29 年 10 月 28 日	39
古民家解説会	平成 29 年 11 月 8 日	8
もちぺったん～名主屋敷でおもちをつこう～	平成 30 年 1 月 27 日	25
からからくるくるいとぐるま～糸車で糸を紡ごう～	平成 30 年 3 月 3 日	11

(9) 親子ふれあいひろばの管理・運営 【教育推進課】

7,301 千円

平成 23 年度末に閉園した小岩第一幼稚園の施設を利用し、就学前の乳幼児とその保護者が安心してふれあい、学び、交流を深めることができる場を提供した。

・平成 29 年度 利用者数 : 延べ 7,009 人

- (10) 学校職員の給与支給事務 【教育推進課】 小学校 1,561,283千円
中学校 701,512千円

給与事務の正確かつ迅速な処理実施に努めた。

給与支給実績(都費職員分) ※共済費含まず。 (円)

小学校	中学校	合計
12,467,764,916	6,987,008,863	19,454,773,779

給与支給実績(区費職員分) ※共済費含む。 (円)

小学校	中学校	合計
1,561,283,320	701,512,154	2,262,795,474

- (11) 学校教育の情報化に関する事務 【教育推進課】 小学校 584,378千円
中学校 265,496千円

学校教育の情報化に関する基本的な考え方と進めるべき方向性を明確化した「江戸川区学校教育情報化推進計画」に基づき、教員のICT活用指導力の向上と児童・生徒も含めたICTの積極的・効果的な活用を推進し環境整備を行った。

① 校務の情報化

ア 校務処理

教員1人1台配備した学校LANパソコンで校務処理を行い、校務の軽減と効率化、情報セキュリティの確保を推進した。

(ア) グループウェア(個人連絡、連絡掲示板、行事予定、学校日誌、時間割・時数管理)

(イ) 成績処理(通知表作成、出席簿・欠課簿、週案簿作成、指導要録作成、児童生徒情報管理)

(ウ) 給食業務(献立作成、給食だより作成)

(エ) 保健業務(健康診断記録、保健日誌、保健室利用、保健だより作成)

(オ) その他(教材作成、学校だより作成、eラーニング研修、アンケート)

イ 学校ホームページ

開かれた学校づくりを目指して、保護者や地域に対し積極的な発信を行った。

ウ 緊急メール配信システムの導入

保護者との連絡体制の充実を図るため、ICTを活用した保護者向けメール配信システムを導入した。

連絡メール導入校 104校(小学校71校、中学校33校)

② 教育の情報化

ア 指導用デジタル教科書の導入(小学校)

指導用デジタル教科書を導入して、わかりやすい授業を実践した。 (校)

教科	算数	地図帳
導入校数	71	71

イ 教育ネットえどがわ

ICT機器の活用を促進するため、教育に関する情報や教材を紹介する江戸川区専用のポータルサイト「教育ネットえどがわ」の運営を行った。

- (12) 幼稚園職員の給与支給事務 【教育推進課】 107,723千円
給与事務の正確かつ迅速な処理実施に努めた。
給与支給実績：107,723,123円(共済費を含む)

第2目 学務費

(1) 就学に関する事務 【学務課】

310,231千円

① 小学校選択制事務

「小学校選択制のご案内」の作成・配付により情報の提供と制度の周知を図った。

また、区内在住の5歳児の保護者を対象に入学を希望する小学校の調査を7月に実施した。(部・人)

		29年度	28年度
案作 内成 ・	体裁(A4版リーフレット)	観音折	観音折
	部数	7,000	7,000
	配付先	区内在住の5歳児	区内在住の5歳児
調 査 の 実 施	調査対象者	5,865	5,913
	調査結果	—	—
	ア 通学指定校を希望した者	5,194	5,235
	イ 通学指定校以外を希望した者	671	678

② 中学校選択制事務

「中学校選択制のご案内」の作成・配付により情報の提供と制度の周知を図った。

また、区内在住の小学校6年生の保護者を対象に入学を希望する中学校の調査を10月に実施した。

(部・人)

		29年度	28年度
案作 内成 ・	体裁(A4版リーフレット)	観音折	観音折
	部数	7,000	7,000
	配付先	区内在住の小学校6年生	区内在住の小学校6年生
調 査 の 実 施	調査対象者	5,752	5,933
	調査結果	—	—
	ア 通学指定校を希望した者	4,676	4,873
	イ 通学指定校以外を希望した者	1,076	1,060

③ 児童数・生徒数・学級数

ア 児童数と学級数(小学校 71校・通常の学級)(各年度5月1日)

(人・学級)

	学 年	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合 計
29年度	児童数	5,690	5,657	5,854	5,861	5,719	5,666	34,447
	学級数	195	194	176	180	179	178	1,102
28年度	児童数	5,700	5,876	5,881	5,713	5,662	5,816	34,648
	学級数	195	205	177	179	178	185	1,119

イ 生徒数と学級数(中学校 33校・通常の学級)(各年度5月1日)

(人・学級)

	学 年	1 年	2 年	3 年	合 計
29年度	生徒数	5,061	5,175	5,382	15,618
	学級数	146	145	152	443
28年度	生徒数	5,163	5,387	5,376	15,926
	学級数	149	151	147	447

④ 学校適正配置

学校統合における本区の考え方を示した「統合に関する基本指針(平成25年2月策定)」に基づき、これまでに2地域(平井地域、清新町地域)が完了。平成29年度は残る4地域のうち3地域(上一色地域、松江・松島地域、二之江地域)において、地域や学校関係者、保護者等と合意形成に向けた協議・対応を行った。

⑤ 就学相談

特別に支援を要する児童・生徒に対し、関係機関と協力して一人ひとりの障害及び発達の状態に応じたきめ細かな相談を行い、適切な就学に努めた。

特別支援学級等の児童数と学級数(小学校)

(各年度5月1日現在)

種別	学校名	1年		2年		3年		4年		5年		6年		合計		学級数	
		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
知的障害	平井東	3	2	2	4	4	1	1	5	5	3	3	5	18	20	3	3
	松江	2	1	1	2	4	3	4	2	2	4	4	5	17	17	3	3
	第二松江	0	3	0	3	3	6	6	5	5	5	5	5	19	27	3	4
	第三松江	8	-	4	-	0	-	0	-	0	-	0	-	12	-	2	-
	船堀	3	0	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	6	2	1	1
	二之江	1	5	6	3	3	6	5	5	6	3	3	6	24	28	3	4
	第二葛西	4	3	1	5	6	3	7	5	5	3	4	1	27	20	4	3
	第三葛西	5	7	8	2	3	2	2	6	6	3	2	3	26	23	4	3
	新田	1	2	2	0	1	5	4	2	2	0	0	3	10	12	2	2
	臨海	2	5	6	2	2	3	3	4	5	3	3	5	21	22	3	3
	瑞江	3	3	2	3	2	3	3	6	9	6	6	8	25	29	4	4
	春江	0	4	4	1	1	2	2	1	4	0	0	0	11	8	2	1
	篠崎第三	8	3	4	6	6	4	5	6	8	7	6	15	37	41	5	6
	南小岩	4	2	2	6	7	3	5	5	5	2	3	2	26	20	4	3
	中小岩	2	1	1	1	1	1	2	4	4	4	5	4	15	15	2	2
計	46	41	44	39	44	42	49	57	67	43	44	62	294	284	45	42	
弱視	第四葛西	0	1	1	0	1	3	4	1	1	1	1	1	8	7	1	1
	小岩	0	1	1	0	0	3	3	1	1	3	3	1	8	9	1	1
難聴	第六葛西	0	0	0	1	2	1	0	2	3	0	0	4	5	8	1	1
	中小岩	1	1	1	2	2	1	1	3	3	3	2	3	10	13	1	1
言語	大杉	6	1	9	6	6	9	5	4	3	8	6	9	35	37	2	2
	南葛西第三	3	3	6	4	8	6	5	6	5	2	2	0	29	21	2	2
	清新第一	8	6	12	24	21	11	9	7	5	5	4	6	59	59	3	3
	中小岩	4	5	15	11	9	5	3	8	8	5	4	7	43	41	3	3
情緒	平井南	5	1	2	4	6	6	2	9	9	3	2	6	30	29	-	-
	船堀第二	2	1	5	3	6	10	15	9	13	9	10	5	51	37	-	-
	二之江第三	0	3	12	6	9	13	14	8	9	12	14	3	58	45	-	-
	第五葛西	2	1	3	4	6	5	5	10	10	3	4	5	30	28	-	-
	南葛西第三	1	1	11	3	3	7	7	4	7	4	6	7	35	26	-	-
	清新ふたば	4	1	4	1	3	7	9	7	7	8	8	12	35	36	-	-
	東葛西	2	1	2	5	7	6	5	3	7	4	4	0	27	19	-	-
	下鎌田	2	1	3	2	4	4	8	7	8	6	6	8	31	28	-	-
	鹿骨東	7	2	3	7	12	6	7	3	3	5	6	5	38	28	-	-
	本一色	0	2	6	4	13	10	12	5	10	8	11	7	52	36	-	-
小岩	0	0	3	1	2	7	14	1	2	6	7	9	28	24	-	-	

特別支援学級等の生徒数と学級数(中学校)

(各年度5月1日現在)

種別	学校名	1年		2年		3年		合計		学級数	
		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
知的障害	小松川第三	3	6	5	7	7	13	15	26	2	4
	松江第一	5	9	9	13	13	15	27	37	4	5
	松江第五	9	12	12	9	10	6	31	27	4	4
	二之江	6	10	11	2	3	10	20	22	3	3
	清新第一	6	9	9	9	10	5	25	23	4	3
	瑞江第二	16	4	4	8	9	5	29	17	4	3
	鹿本	14	8	7	10	10	19	31	37	4	5
	篠崎	5	2	2	12	11	6	18	20	3	3
	小岩第五	5	8	8	3	2	0	15	11	2	2
	計	69	68	67	73	75	79	211	220	30	32
弱視	松江第一	0	1	1	1	1	0	2	2	1	1
難聴	鹿本	6	1	1	1	1	4	8	6	1	1
情緒	松江第四	9	7	11	12	13	6	33	25	4	3
	清新第二	16	11	12	12	12	17	40	40	4	4
	小岩第二	7	7	7	13	12	13	26	33	3	4

⑥ 介助員の雇用

特別な支援が必要な児童・生徒の生活介助のために臨時職員を雇用した。(延べ人数)

	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
小学校	2,564	2,432	132
中学校	448	419	29

- (2) 小中学校の環境整備に関する事務 【学務課】
- | | |
|-----|-------------|
| 小学校 | 1,749,954千円 |
| 中学校 | 1,019,927千円 |

小中学校の施設維持・運営管理及び教材・教具の購入等、教育環境の充実に努めた。

① 教材・教具の支給

ア 入学祝品

小学校新1年生に入学祝品として、道具箱を購入した。(千円)

29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
3,107	3,137	△30

イ 副読本

小学校で2教科5品目、中学校で3教科4品目の副読本を購入した。(千円)

29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
13,998	17,610	35,669	17,036	△21,671	574

② 読書環境の整備

児童・生徒の主体的・意欲的な学習活動や読書活動の充実に努めるため、学校図書館の図書を整備した。(千円)

29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
70,538	35,683	73,411	39,555	△2,873	△3,872

平成30年5月1日現在の蔵書冊数

小学校 740,081冊 中学校 462,040冊

③ 学校版もったいない運動

各校(園)が目標達成に向けて「もったいない運動」に取り組み、省エネルギー、省資源、リサイクル等の推進に努めた。(kg)

	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
生ゴミの堆肥化	596,385	613,564	△17,179
古紙の回収	477,210	458,830	18,380

- (3) 就学援助と特別支援学級就学奨励補助に関する事務 【学務課】 小学校 508,802千円
中学校 538,731千円

経済的理由により就学困難な児童・生徒に給食費・学用品・通学用品、修学旅行などの費用を補助した。また、特別支援学級在籍者に対し、就学奨励費の補助を行った。

① 就学援助費認定数 (人)

区分	29年度			28年度			(a) - (b)
	要保護	準要保護	合計(a)	要保護	準要保護	合計(b)	
小学校	889	6,650	7,539	907	7,368	8,275	△736
中学校	517	3,943	4,460	564	4,263	4,827	△367
合計	1,406	10,593	11,999	1,471	11,631	13,102	△1,103

② 特別支援学級就学奨励費(認定数) (人)

	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
小学校	329	351	△22
中学校	224	232	△8
合計	553	583	△30

- (4) 学校給食事業 【学務課】 小学校 2,054,072千円
中学校 908,827千円

学校給食の実施基準に基づき、児童・生徒の健康の保持増進、体位の向上を図るとともに、望ましい食習慣の形成や、社会性・マナー等を学びとる教育の一環として学校給食を実施した。

また、学校給食を円滑に行うため給食施設設備の整備、備品の取替え等を行った。

平成14年度からは、江戸川区の学校給食の特色を堅持しつつ「自校調理委託方式」による給食調理業務委託を導入し、学校給食の事業経費削減を図った。さらに、平成24年度からは調理業務に栄養士業務を合わせて委託し、学校給食の事業経費削減を図った。

① 学校給食業務委託 (校)

区分		29年度	14年度～28年度	合計
給食調理業務委託	小学校	1	44	45
	中学校	1	22	23
給食運營業務委託	小学校	3	16	19
	中学校	0	6	6
合計		5	88	93

- (5) 学校保健事業 【学務課】 小学校 327,695千円
中学校 160,897千円

児童・生徒の健康の保持増進を図るため、各種検査・検診や環境衛生検査を実施するとともに、学校管理下における事故等に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入した。また、健康努力児童・生徒等の表彰など学校保健の充実向上に努めた。

① 各種検査・検診委託

ア 法定検診

(人)

区 分		腎臓検診	結核検診	心臓検診 (簡略心音心電図検診)
		全児童生徒対象	全児童生徒対象	小学1年・中学1年対象
29 年 度	小 学 校	34,635	34,423	5,812
	中 学 校	15,642	15,417	5,142
	合 計	50,277	49,840	10,954
28 年 度	小 学 校	34,839	34,716	5,869
	中 学 校	15,953	15,725	5,236
	合 計	50,792	50,441	11,105

イ 法定外検診

(人)

区 分		脊柱側弯症モアレ検診	生活習慣病予防検診
		小学1年・中学1年対象	肥満・痩身度一定以上の希望者対象
29 年 度	小 学 校	6,337	557
	中 学 校	5,777	210
	合 計	12,114	767
28 年 度	小 学 校	6,132	566
	中 学 校	5,817	209
	合 計	11,949	775

ウ 学校環境衛生検査

(回)

区 分	回 数
飲料水水質検査	2
プール水質検査	2
給食室衛生検査	1
照度・騒音検査	1
教室等空気検査	2
ダニ及びダニアレルゲン検査	1
ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物検査	1

② 日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度

(人・件・千円)

区 分		加入者数及び掛金		給付件数及び給付金額	
		人 数	金 額	件 数	金 額
29 年 度	小 学 校	34,739	31,603	1,594	18,697
	中 学 校	15,873	14,346	1,157	18,027
	合 計	50,612	45,949	2,751	36,724
28 年 度	小 学 校	34,929	31,782	1,736	21,543
	中 学 校	16,187	14,623	1,274	19,916
	合 計	51,116	46,405	3,010	41,459

(6) 日光林間学校の運営 【学務課】

51,087千円

児童・生徒に自然との触れ合いと集団生活を体験させ、心身の健全な発達を図ることを目的に運営した。(人)

利用区分	29年度		28年度	
	利用人員	学校数	利用人員	学校数
移動教室(小学校6年生)	3,839	43校	3,813	42校
林間学校(小学校5年生)	2,382	28校	2,283	27校
特別支援学級宿泊訓練	154	12校	146	12校
その他研修等	173	4件	522	8件
合計	6,548	83校・4件	6,764	81校・8件

(7) 区立幼稚園の運営 【学務課】

30,717千円

園児募集については「広報えどがわ」や区のホームページ、パンフレットなどでお知らせし、29年11月2日から応募者の受付を行った。また全2園で親子ひろば「あい♣あい」(平成20年度より実施)・ショートサポート保育を実施した。

① 園児数と学級数(幼稚園 2園)(各年度5月1日現在)

(人・学級)

	29年度						28年度					
	園児数			学級数			園児数			学級数		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
船堀幼稚園	105	105	210	3	3	6	93	98	191	3	3	6
小松川幼稚園	41	34	75	2	1	3	30	43	73	1	2	3
篠崎幼稚園	-	-	-	-	-	-	-	43	43	-	2	2
合計	146	139	285	5	4	9	123	184	307	4	7	11

※ 篠崎幼稚園は平成29年3月31日をもって閉園。

② 区立幼稚園の就園奨励

幼稚園教育を振興するため、区立幼稚園の在園児の保護者のうち、所得の低い世帯等に対して保育料を減免した。

保育料減免対象者数

(人)

層	世帯の状況	29年度(a)	28年度(b)	(a)-(b)
1	生活保護世帯	4	6	△2
2	特別区民税非課税世帯	6	15	△9
3	特別区民税所得割非課税世帯	1	1	0
4	第3子以降が就園している世帯※	-	6	△6
5	特別区民税非課税世帯(ひとり親等)	2	-	2
6	特別区民税所得割非課税世帯(ひとり親等)	0	-	0
7	特別区民税所得割課税77,100円以下世帯	1	-	1
8	特別区民税所得割課税77,100円以下世帯(ひとり親等)	0	-	0
9	特別区民税所得割課税77,100円超世帯※	6	-	6
合計		20	28	△8

※ 区立幼稚園に就園する園児が、年長の子ども(小学3年生以下の就学・就園している子どもに限る)から、順に3人目以降の子の場合が対象。

※ 層5~9については、平成29年度から実施。

③ 区立幼稚園の給食保健

牛乳給食の実施にあたり、施設設備及び備品の取り換え等を行った。また、園児の健康の保持増進を図るため各種検査健診や環境衛生検査を実施するとともに、園管理下における事故等に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入するなど、学校保健の充実向上に努めた。

ア 法定検診（全園児対象） (人)

区 分	腎臓検診
29年度	280
28年度	309

イ 環境衛生検査 (回)

	回 数
飲料水水質検査	2
照度・騒音検査	1
ダニ及びダニアレルゲン検査	1

④ 日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度 (人・件・千円)

区 分	加入者数及び掛金		給付件数及び給付金額	
	人 数	金 額	件 数	金 額
29年度	285	84	3	179
28年度	309	91	3	91

第3目 教育指導費

(1) 教職員人事・研修関係事務 【指導室】 44, 592千円

① 教職員人事事務

教職員の確保、教員構成の格差是正を目標として努めた。

教職員数(平成30年5月1日現在)

<定数内>

(人)

種 別	校(園)長	副校(園)長	教 諭(学級別)					※ 事務	※ 栄養士
			通常	養護	特別支援	日本語	夜間		
幼稚園	1	3	5	—	—	—	—	—	
小学校	71	72	1347	73	123	6	—	71	
中学校	33	34	688	33	64	7	11	33	
合 計	105	109	2040	106	187	13	11	104	

※ 都費負担職員のみ。園長は校長との兼務者を除く。

② 教職員の研修及び研究

ア 教職員研修

様々な教育課題への対応や指導技術の向上のため、経験年数や職責に応じた研修及び研究活動を行った。

実施研修内訳

(回)

校長研修	2	食育リーダー研修	1	初任者研修	10
副校長研修	2	校内伝達研修のための特別支援教育講習会	5	2年次研修	3
転任・新任校長・副校長研修	2	新任特別支援教育コーディネーター研修	1	3年次研修	2
ミドルリーダー研修	10	特別支援教育基礎研修	2	中堅教諭等資質向上研修	13
教務主任研修	2	特別支援学級担当教諭障害種別研修	4	上級救命講習	6
生活指導主任研修	4	特別支援教育指導技術検査法研修	5	学年・学級経営研修	1
進路指導主任研修	2	人権教育研修	4	小学校体育実技研修	2
研究主任研修	3	道徳教育推進研修	3	ICT校内研修	3
学校図書館司書教諭研修	1	いじめに関わる講演会	1	英語教育推進リーダー還元研修	3

イ 教育課題実践推進校

江戸川区の学校教育が抱える教育課題を教育委員会が示し、その課題について実践的・先進的な研究を行う学校を教育課題実践推進校として指定し、それぞれの学校が課題解決のための具体的な方法等について研究を進めた。

・教育課題実践推進校 小学校 7校 中学校 3校

ウ 特別支援教育の推進

江戸川区の特別支援教育を一層推進するとともに、教員の専門性の向上を図っていくために、特別支援学級担当教諭専門研修会を実施した。

エ 授業の達人

各教科等において、自らの授業力の向上と若手教員の模範となる教員を育成するため、江戸川区立学校の主幹教諭、指導教諭、主任教諭、教諭、主幹養護教諭、主任養護教諭、養護教諭の中から、本区在職1年以上で、卓越した指導力で模範となる授業を実践している者を表彰した。

・小学校 3名 ・中学校 3名

オ 生活リズムの向上、体力の向上に向けた取り組み

確かな学力や体力の向上、情緒の安定に向け、平成 27 年度より「江戸川っ子、家庭ルール」を開始し、児童・生徒の生活リズムを高めるための事業を推進した。

また、教育委員会において、体力向上委員会を設置し、運動の日常化を図る取り組み強化を行った。平成 28 年度からは、小学校では休み時間を活用した「運動遊び」、中学校では、保健体育の授業における補助運動を全校実施し、平成 29 年度に DVD 事例集を作成した。

カ 食育の推進

栄養教諭を中心に各学校における食育の推進を図った。全学校に、食育リーダーをたてて、食育を進めている。

キ 読書科

江戸川区立全小・中学校が平成 24 年度に全国初の「読書科」の教育課程特例校として指定され、読書を通じて、論理的思考力、読解力、言語能力等の育成を図った。平成 29 年度に指導指針を改訂、指導指針解説を作成した。また、読書科ノートを作成し、教師が読書科の指導内容を具体的にイメージし、指導の充実が図れるようにした。

ク 学校教育支援センター

江戸川区立全小・中学校の学校経営上の課題、若手教員の授業力向上等について、教育指導調査員(非常勤の退職校長)が訪問相談及び指導を行い、学校の支援を行った。

ケ オリンピック・パラリンピック教育推進事業

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を、東京都の幼児・児童・生徒の人生にとってまたとない重要な機会と捉え、オリンピック・パラリンピック教育を全校・園で展開した。平成 28 年度より、全校(園)において、オリンピック・パラリンピックコーナーを設置し、気運醸成を図った。

(2) 教育活動事業 【指導室】 189,151千円

① 学校支援

豊かな学習活動の展開のため、各学校(園)の各教科や「総合的な学習の時間」をはじめとした教育活動に対し、クラブ・部活動外部指導員、日本語指導員、水泳指導補助員、観察実験アシスタント等を派遣した。

② 外国人英語科等指導助手(A L T)

国際化の進む社会情勢を踏まえ、英語教育の充実を図るため、中学校英語科教員の補助として、全中学校各学級に年間 10 時間配置し、発音・会話指導を行うとともに、部活動や学校行事等においての交流を行った。

また、小学校において、児童の外国語を使ってコミュニケーションを図ろうとする意欲を一層高めるために、各学級に 5・6 年生で年間 20 時間、1~4 年生で年間 3 時間配置した。

③ 小学校移動教室

豊かな自然の中で自主性及び協調と友愛の精神を養うとともに、地域の人々との交流を通して地域理解と豊かな人間性を育むために実施した。

ア 移動教室及び林間学校

豊かな自然の中での共同生活及び様々な体験活動を通し、豊かな心の育成や望ましい人間形成に資することを目的として、2泊3日または3泊4日で実施した。

実施校数 第5学年 27校 第6学年 44校

実施場所 江戸川区立日光林間学校

イ セカンドスクール

豊かな自然の中での長期にわたる宿泊を通して、自然と調和した生き方について体験を通して学ぶとともに、豊かな心情や自主性及び協調と友愛の精神を養うことを目的として、3泊4日～6泊7日で実施した。

実施校数 第5学年 2校 第6学年 5校

実施場所 魚沼市浅草山荘、国立信州高遠青少年自然の家、国立妙高青少年自然の家、県立妙義自然の家

ウ ウィンタースクール

冬の自然にふれ、雪国の生活を体験することにより、自然と調和した生き方について学ぶとともに、豊かな心情や自主性及び協調と友愛の精神を養うことを目的として、3泊4日または4泊5日で実施した。

実施校数 第5学年 42校 第6学年 22校

実施場所 江戸川区立塩沢江戸川荘、国立妙高青少年自然の家、魚沼市浅草山荘、魚沼市ゆのたに荘、国立那須甲子青少年自然の家、国立磐梯青少年交流の家

④ 小学校スケート教室

生涯スポーツの視点を踏まえ、通常体験できないスポーツに親しませるとともに、体力向上のため実施した。

区 分	実施校数	実施学級数	参加児童数
29年度	69	190	5,899
28年度	69	197	5,939

⑤ 日本のしらべ

邦楽邦舞の演奏者や舞踊家を中学校に派遣し、我が国の伝統的な音楽や舞踊に中学生が直接触れ、邦楽に対する総合的な理解と幅広い観賞力を高める機会とするために実施した。

・平成29年度実施校 11校

⑥ チャレンジ・ザ・ドリーム(職場体験)

江戸川区立中学校33校の2年生全員を対象として、コミュニケーション能力や社会性及び思いやりの心などの道徳性を身に付けること、様々な生き方に触れることにより、自分の将来を考える機会とすること、望ましい勤労観・職業観を持ち、自らが進路を選択・決定していくことに必要な能力・態度を身に付けることを目的として、連続5日間(原則)の職場体験を実施した。

区 分	参加生徒人数	受入事業所数(延べ)
29年度	5,085	1,717
28年度	5,217	1,829

⑦ 学校図書館スーパーバイザーの設置

学校管理職及び司書教諭等に対して、環境整備、蔵書、配架及び読書活動に関する相談に応じ、必要な助言及び指導を行った。

・非常勤職員 1名(週4日)

⑧ 学校図書館支援モデル事業

学校司書を配置し、学校図書館の活用推進及び環境の充実を図り、児童の主体的な学習活動・読書活動を更に推進した。

・推進事業における学校取り組みのモデル実施(小学校 10校)

・各推進校に学校司書を派遣(週2日)

- (3) 江戸川区教育研究会委託事業 【指導室】 26,718千円
江戸川区の教育内容の充実・向上のため、教職員の教科等についての研究及び児童・生徒のための陸上大会、音楽会等の事業運営等を委託した。
- (4) 学校教育活動の指導事務 【指導室】 1,238千円
教育課題への対応、教育課程の編成及び各教科、道徳、小学校外国語活動、特別活動、総合的な学習の時間、その他の教育活動などについて指導助言を行った。
- (5) 生活指導 【指導室】 10,798千円
学校教育の立場から、問題行動の未然防止を含めた児童・生徒の健全育成のために研修体制の充実、指導資料の作成及び学校教育相談体制の充実を図った。
- ① 研修体制の充実
生活指導主任研修の充実 定例研修
- ② スクールソーシャルワーカーの設置
児童・生徒を取り巻く環境要因（家庭・福祉・医療等）に直接働きかけ、学校・家庭への支援・相談・連携等を強化するため、スクールソーシャルワーカーを配置した。
・非常勤職員 2名（週4日）
- (6) 健全育成事業 【指導室】 8,380千円
集団教育の機能が成立しない状態が一定期間継続し、学級経営が困難な状態に立ち至った学級に対して、落ち着いた学習環境の回復を期することを目的とし、学級指導補助員を配置した。
- (7) 進路指導事務 【指導室】 49千円
適正で信頼される評価の実施に向けて、中学校の進路指導資料の作成を行った。
- (8) 科学センター運営事業 【指導室】 19,424千円
科学教育センターを小学校9校(9センター)、中学校5校(5センター)に設置し、児童・生徒の科学的思考及び問題解決能力の涵養と向上を図るとともに、理科担当教員の指導力の向上を目指し、区民指導員及び区教育研究会理科部OBを加えて内容の充実を図った。
また、児童・生徒の研究成果を集録した「私たちの研究」（小学校）、「理科研究集録」（中学校）を刊行した。

第4目 学校施設費

(1) 学校施設の維持補修事業 【学校施設担当課】

小学校 1, 606, 221千円

中学校 1, 443, 372千円

既設校の質的向上及び屋内外環境の整備などに重点をおき、教育環境の向上、建物の安全性、耐用年限の確保に努めた。また、学校の施設を健全な状態に保つため、設備機器等の維持管理を行った。

29年度 工事実績

(契約件数・千円)

区分 工事内容	小学校		中学校		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
[施設整備工事]						
外壁塗装工事	1	47,812	2	154,878	3	202,690
給食室改修工事	1	107,209	0	0	1	107,209
手洗所改修工事	2	104,447	4	215,321	6	319,768
非構造部材改修工事	0	0	5	160,831	5	160,831
電気設備改修工事	1	84,780	0	0	1	84,780
屋上防水塗装工事	4	117,586	2	119,718	6	237,304
給水設備改修工事	3	166,212	2	127,267	5	293,479
防火区画改修工事	2	89,316	3	108,088	5	197,404
プール改修工事	1	94,748	1	97,265	2	192,013
特別教室改修工事	1	21,526	1	26,708	2	48,234
その他整備工事	169	176,366	77	108,420	246	284,786
[維持補修工事]						
建築工事	427	221,539	236	132,822	663	354,361
塗装工事	87	56,933	19	14,862	106	71,795
防水工事	2	1,848	0	0	2	1,848
水道工事	133	40,103	94	43,750	227	83,853
電気工事	193	69,386	89	35,645	282	105,031
ガス工事	30	4,348	10	1,817	40	6,165
給食室補修工事	54	12,572	20	4,732	74	17,304
消防設備補修工事	20	5,200	23	6,080	43	11,280
校庭軽整備工事	8	5,475	0	0	8	5,475
樹木等維持工事	30	5,385	6	818	36	6,203
空調工事	20	19,570	11	12,292	31	31,862
合計	1,189	1,452,361	605	1,371,314	1,794	2,823,675
28年度	1,257	1,673,216	485	1,137,576	1,742	2,810,792

(2) 学校施設の改築計画事業 【学校施設担当課】

小学校 632, 639千円

中学校 2, 706, 433千円

小・中学校一体改築事業 3, 173, 652千円

老朽化の進んでいる学校施設の改築を計画的に進めた。

進捗・計画	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
第三松江小学校 篠崎第三小学校	改築工事	—	—	—	—
小松川第二中学校	改築工事	—	—	—	—
葛西小学校 葛西中学校	改築工事			—	—
瑞江第三中学校	基本構想 基本計画	基本設計 実施設計	改築工事		
小岩小学校	基本構想 基本計画	基本設計・実施設計		改築工事	

※ 改築工事には外構整備を含む。

- (3) 幼稚園施設の維持補修事業 【学校施設担当課】 7, 494千円
 幼稚園施設の質的向上及び屋内外環境の整備などに重点をおき、教育環境の向上、建物の安全性、耐用年限の確保に努めた。また、施設を健全な状態に保つために設備機器等の維持管理を行った。

29年度 工事実績 (契約件数・千円)

区分 工事内容	幼稚園	
	件数	金額
[維持補修工事]		
建築工事	4	1,515
水道工事	3	3,786
電気工事	1	500
消防設備補修工事	1	25
樹木等維持工事	1	792
合計	10	6,618
28年度	11	4,279

第5目 教育研究所費

- (1) 教育研究所の運営 【教育研究所】 208, 158千円

教育関係諸機関と連携を取りつつ、教育相談等各事業の推進を図った。

① 教育相談

グリーンパレス・西葛西・南篠崎の各教育相談室において、きめ細かい教育相談を実施した。

来室教育相談・教育電話相談実績 (件・回)

区分	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
来室件数	相談回数	1,191(356)	13,080	1,056(309)	12,492	135(47)
電話相談件数		493(91) <19>		357(67) <20>		136(24) <△1>

※ 来室・電話相談件数の()内は不登校の件数を、< >内ははじめの件数を再掲。

② 学校復帰に向けた児童・生徒への指導・支援

学校長の要請により登校サポートボランティアを派遣し、各学校の不登校対策を推進・支援した。ふなぼり・こいわ・しのぎき・にしかさい・みなみかさい・ひらいの各学校サポート教室では、学習指導・適応相談を行い、体験教室等を通じて社会性や協調性等を育成し、学校復帰に努めた。

東小岩教育相談室では、不登校・問題傾向に関わる相談や学校支援を実施した。

ア 登校サポートボランティア活用事業実績 (校・人・回)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
配置校数(対象児童・生徒数)	43(163)	38(182)	5(△19)
配置人数(活動回数)	50(1,932)	44(1,675)	6(257)

イ 学校サポート教室実績 (人・回)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
入室者人数(通室数)	183(9,594)	184(9,515)	△1(79)

ウ 体験教室(デイキャンプ、自然体験教室等)実績 (回・人)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
事業数(参加人数)	6(289)	6(287)	0(2)

エ 学校支援実績(東小岩教育相談室) (回・件)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
学校支援回数(教育相談件数)	149(18)	262(40)	△113(△22)

③ 調査研究

不登校改善学校支援システム運用の支援等を行い、各学校から提出された月 5 日以上もしくは累積 30 日以上欠席した児童・生徒の個別記録票(個票)に、メッセージで助言を行った。

個票提出・メッセージ作成実績

(枚)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
個票(メッセージ)	10,204(12)	9,913(55)	291(△43)

第 1 4 款 公債費

第 1 項 公債費

第 1 目 公債費

(1) 特別区債の現在高及び元利償還額の状況 【財政課】 (円)

区 分	平成28年度末 現在高 (a)	平成 29 年度 借入額 (b)	平成29年度償還額		平成29年度末 現在高 (a)+(b)-(c)
			元 金(c)	利 子	
土木債	4,639,878,381	0	1,149,859,758	45,488,166	3,490,018,623
教育債	9,040,411,672	2,235,000,000	881,485,751	77,882,365	10,393,925,921
合 計	13,680,290,053	2,235,000,000	2,031,345,509	123,370,531	13,883,944,544

第 1 5 款 予備費

第 1 項 予備費

第 1 目 予備費

(1) 予算の充用状況 169,595千円

予算を以下の通り充用した。

- | | | |
|---|------------------------------|--------------|
| ① | 経営企画費 経営企画費 オリンピックパラリンピック推進費 | 430,000円 |
| ② | 総務費 総務管理費 一般管理費 | 3,033,000円 |
| ③ | 総務費 選挙費 選挙費 | 164,832,000円 |
| ④ | 文化共育費 社会教育費 文化振興費 | 500,000円 |
| ⑤ | 文化共育費 保健体育費 スポーツ振興費 | 800,000円 |

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計【医療保険課】

国民健康保険法に基づき、保険料の徴収、被保険者の資格に関する届出や医療給付に関する申請の受理、療養給付費、出産育児一時金等の保険給付を行った。また、高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法に基づき、支援金、拋出金、納付金を負担した。さらに、国民健康保険被保険者に対し、健康診査及び保健指導を実施するとともに、生活習慣病の重症化予防事業を実施し、健康の保持増進を図った。

第1款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

1, 319, 746千円

(1) 被保険者等

① 被保険者及び国保加入率

(世帯・人・%)

種 別		29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
人 口	世帯	339,502	335,705	3,797
	人員	695,699	692,801	2,898
被 保 険 者	世帯	99,165	104,391	△5,226
	人員	150,191	161,397	△11,206
国 保 加 入 率	世帯	29.21	31.10	△1.89
	人員	21.59	23.30	△1.71

② 被保険者内訳

(人)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
一 般 被 保 険 者	149,791	160,037	△10,246
退 職 被 保 険 者 等	400	1,360	△960
合 計	150,191	161,397	△11,206

※ 各年3月31日現在

(2) 事務所別取扱状況

諸届出受理件数

(件)

種 別	小 松 川		区 民 課		葛 西		小 岩	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
資格取得関係	2,939	2,978	5,467	5,528	10,174	10,473	4,765	4,558
資格喪失関係	3,546	3,632	7,470	7,658	13,150	13,544	5,745	5,925
そ の 他	773	962	1,359	1,463	2,756	3,195	1,266	1,294
合 計	7,258	7,572	14,296	14,649	26,080	27,212	11,776	11,777
種 別	東 部		鹿 骨		合 計			
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	(a)-(b)	
資格取得関係	3,024	3,096	1,765	1,901	28,134	28,534	△400	
資格喪失関係	4,362	4,520	2,716	2,740	36,989	38,019	△1,030	
そ の 他	933	882	467	530	7,554	8,326	△772	
合 計	8,319	8,498	4,948	5,171	72,677	74,879	△2,202	

(3) 保険料の賦課、収納、減免

平成29年度保険料率・賦課 (円・%)

種 別	医療分	支援分	介護分
均 等 割 額	38,400	11,100	15,600
所 得 割 率	7.47	1.96	1.50
限 度 額	540,000	190,000	160,000

① 調定及び収納状況 (千円・%)

種 別	調定額	収入額	還付 未済額	29年度 収納率	28年度 収納率	前年度比
現 年 分	16,861,211	15,140,386	35,090	89.59	89.28	0.31
滞 納 繰 越 分	3,896,682	763,225	0	19.59	18.40	1.19
合 計	20,757,893	15,903,611	35,090	76.45	75.79	0.66

※ 居所不明者分調定額は、調定額から控除。

② 口座振替の加入促進

保険料口座振替の原則化に伴い、口座キャッシュカード登録サービス受付機による手続きの簡素化及びキャンペーンの実施等により口座振替の推進に努めた。

ア 口座振替加入世帯数及び加入率 (世帯・%)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
世 帯 数	99,165	104,391	△5,226
口 座 加 入 世 帯	38,864	40,518	△1,654
加 入 率	39.19	38.81	0.38

イ 口座キャッシュカード登録サービス (件)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
登 録 件 数	4,401	4,230	171

ウ 保険料口座振替推進キャンペーン (件)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
件 数	2,872	1,486	1,386

③ 保険料納付案内センター

納付案内センターにより、新規滞納世帯に対し早期に保険料の納付勧奨を行った。 (件)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
架 電 件 数	32,667	37,258	△4,591

④ 保険料の減免状況

ア 減免 (件・円)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)	
減 額	件 数	59	47	12
	金 額	1,538,323	1,095,997	442,326
免 除	件 数	26	30	△4
	金 額	733,767	711,747	22,020

東日本大震災罹災分に係る減免

減額 29年度 1件 14,850円 28年度 0件 0円

免除 29年度 18件 542,068円 28年度 16件 458,962円

イ 減額賦課 (件・円)

種 別	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
7割減額	28,138	1,367,185,681	28,679	1,309,266,403	△541	57,919,278
5割減額	9,732	471,241,725	9,986	469,876,138	△254	1,365,587
2割減額	8,383	169,912,955	8,691	172,258,975	△308	△2,346,020

開催日	議題
29年9月13日	国民健康保険制度改革について
30年2月5日	国保条例の一部改正（保険料率等）

第2項 徴収費

第1目 徴収費

(1) 国民健康保険料収納事務

国民健康保険料徴収嘱託員が滞納世帯訪問により国民健康保険料を徴収した。

第2款 保険給付費

第1項 療養諸費／第2項 高額療養費／第3項 移送費／第4項 出産育児諸費 第5項 葬祭費／第6項 結核・精神医療給付金

保険給付の状況

被保険者の疾病及び負傷に関し、診察、薬剤または治療材料の支給、処置、手術その他の治療、看護、柔道整復師の施術、治療用器具等の費用の7割(年齢などにより割合は異なる)の給付を行った。その他の給付として移送費(実費額)、出産育児一時金(1件42万円)、葬祭費(1件7万円)、結核・精神医療給付金として自己負担額(結核医療給付金は住民税非課税者を対象とし、医療費の5%。精神医療給付金は住民税非課税世帯を対象とし、医療費の10%または限度額)の給付を行った。

また、同一月内の医療費の自己負担額が一定額(国基準:国保法施行令第29条の3の規定による)を超えたとき、その超過分を高額療養費として支給した。さらに、一定の条件で年間の医療費と介護給付費の自己負担額の合算額が一定額(国基準:国保法施行令第29条の4の3の規定による)を超えたとき、その超過分を高額介護合算療養費として支給した。

(1) 一般被保険者への給付

(件・千円)

種 別	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
療 養 給 付 費	2,389,580	36,053,988	2,544,334	37,582,967	△154,754	△1,528,979
療 養 費	86,664	652,655	101,969	777,556	△15,305	△124,901
高 額 療 養 費	92,591	4,879,121	92,131	5,083,155	460	△204,034
高額介護合算療養費	78	1,412	131	2,212	△53	△800
出 産 育 児 一 時 金	688	290,414	860	360,952	△172	△70,538
葬 祭 費	861	60,270	915	64,050	△54	△3,780
結核・精神医療給付金	34,609	45,774	34,100	45,039	509	735
移 送 費	0	0	0	0	0	0
合 計	2,605,071	41,983,634	2,774,440	43,915,931	△169,369	△1,932,297

(2) 退職被保険者等への給付

(件・千円)

種 別	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
療 養 給 付 費	17,872	261,059	40,563	608,901	△22,691	△347,842
療 養 費	653	4,281	1,511	9,925	△858	△5,644
高 額 療 養 費	534	43,102	1,109	106,757	△575	△63,655
高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	0
移 送 費	0	0	0	0	0	0
合 計	19,059	308,442	43,183	725,583	△24,124	△417,141

(3) 一部負担金の減免

災害その他特別の理由により一部負担金(療養の給付に要する費用の自己負担分)の支払いが困難であると認められる被保険者に対して一部負担金を減免した。(件・円)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
金 額	3,038,162	595,033	2,443,129

東日本大震災罹災分に係る一部負担金減免 29年度 2,612,996 円
28年度 205,105 円

第3款 後期高齢者支援金等

第1項 後期高齢者支援金等

(1) 後期高齢者支援金等 8,987,329千円

後期高齢者医療制度の医療費に充てるため、社会保険診療報酬支払基金を通じて支払う支援金。

支出状況 (千円)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
後期高齢者支援金	8,986,675	9,276,697	△290,022
事務費拠出金	654	676	△22
合 計	8,987,329	9,277,373	△290,044

第4款 前期高齢者納付金等

第1項 前期高齢者納付金等

(1) 前期高齢者納付金等 33,294千円

前期高齢者納付金の負担が過大となる保険者の負担を再按分することによって課された納付金。

支出状況 (千円)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
前期高齢者納付金	32,663	5,994	26,669
事務費拠出金	631	655	△24
合 計	33,294	6,649	26,645

第5款 老人保健拠出金

第1項 老人保健拠出金

(1) 老人保健拠出金等 171千円

老人保健制度に係る医療費拠出金の収入・支払に関する社会保険診療報酬支払基金の事務費に係る拠出金。

支出状況 (千円)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
医療費拠出金	0	0	0
事務費拠出金	171	269	△98
合 計	171	269	△98

第6款 介護納付金

第1項 介護納付金

- (1) 介護納付金 3,358,259千円
介護保険制度における第二号被保険者の保険料として社会保険診療報酬支払基金を通じて支払う納付金。

支出状況 (千円)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
介護納付金	3,358,259	3,428,727	△70,468

第7款 共同事業拠出金

第1項 共同事業拠出金

第1目 高額医療費共同事業拠出金

- (1) 高額医療費共同事業拠出金 2,048,296千円
レセプト1件80万円を超える医療費のうち80万円を超える部分の59/100を対象とし、都内国保保険者からの拠出金で共同事業化するもの。(実施主体：東京都国民健康保険団体連合会)

支出状況 (千円)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
高額医療費共同事業拠出金	2,048,296	2,194,043	△145,747

第2目 保険財政共同安定化事業拠出金

- (1) 保険財政共同安定化事業拠出金 16,820,207千円
すべての医療費の80万円までの部分の59/100を対象とし、都内国保保険者からの拠出金で共同事業化するもの。(実施主体：東京都国民健康保険団体連合会)

支出状況 (千円)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
保険財政共同安定化事業拠出金	16,820,207	17,514,882	△694,675

第 8 款 保健事業費

第 1 項 特定健康診査等事業費

第 1 目 特定健康診査等事業費

40 歳から 74 歳の被保険者を対象に、生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した国保健診(特定健診)を実施した。また、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)のリスクの高い方を対象に特定保健指導を実施した。

(1) 国保健診(特定健診) 388,871千円
(人)

種 別	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	40～64歳	65～74歳	40～64歳	65～74歳	40～64歳	65～74歳
受診者数	18,075	31,242	19,325	32,906	△1,250	△1,664
異常なし	952	970	966	975	△14	△5
要 注 意	4,510	6,133	4,956	6,701	△446	△568
要 医 療	12,613	24,139	13,403	25,230	△790	△1,091
特定保健指導 対象者	2,788	2,969	2,944	3,031	△156	△62

(2) 国保健診(特定保健指導) 39,181千円
(人)

種 別	29年度(a)			28年度(b)			(a) - (b)			
	対象者	初回面接 利用者	終了者	対象者	初回面接 利用者	終了者	対象者	初回面接 利用者	終了者	
40～ 64 歳	動機付 け支援	1,093	1,001	675	1,077	990	675	16	11	0
	積極的 支援	1,695	1,528	382	1,867	1,669	377	△172	△141	5
65～ 74 歳	動機付 け支援	2,969	1,261	1,055	3,031	1,260	1,075	△62	1	△20

(3) 重症化予防対策・適正受診指導事業

7, 970千円

国保健診の結果、血圧または血糖の検査結果が要医療判定の方へ医療機関受診勧奨を実施した。28年度から40～64歳の対象者へ健診受診当日に医療機関受診勧奨を実施した。なお、血圧または血糖で服薬中の方へも服薬管理・食事指導等を実施し、27年度実施者には、生活習慣改善を継続されているかフォローアップとして実施した。

また、重複受診者及び頻回受診者へ医療機関の適正受診指導を実施した。

① 重症化予防対策

ア 医療機関受診勧奨

(人)

種 別	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高血圧	500	424	499	415	1	9
高血糖	54	51	74	69	△20	△18

イ 治療中の服薬管理・食事指導

(人)

種 別	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高血圧	79	17	99	33	△20	△16
高血糖	202	36	432	86	△230	△50

ウ フォローアップ

(人)

種 別	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高血圧	24	15	22	18	2	△3
高血糖	57	39	75	63	△18	△24

② 適正受診指導

(人)

種 別	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
重複受診	50	15	5	1	45	14
頻回受診	178	57	121	46	57	11

第2項 保健事業費

第1目 健康診査等事業費

(1) 40歳未満の区民健康診査(国民健康保険加入者分)

28, 443千円

40歳未満の被保険者で健診を受診する機会のない方を対象に、健診を実施した。

実施期間：平成29年5月22日～平成29年8月31日

(人)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	3,564	3,858	△294
異 常 な し	895	952	△57
要 注 意	1,277	1,355	△78
要 医 療	1,392	1,551	△159

第9款 諸支出金

第1項 償還金及び還付金

第1目 償還金及び還付金

- (1) 保険料還付金 75,885千円
平成29年度還付金 75,884,703円
- (2) 平成28年度会計決算の精算に基づく国都支出金等の返納金 464,337千円
- ① 国庫支出金 455,034,533円
・療養給付費等負担金 443,974,533円
・特定健康診査等負担金 9,302,000円
・調整交付金 1,758,000円
- ② 都支出金 9,302,000円
・特定健康診査等負担金 9,302,000円

第2項 公債費

第1目 一時借入金利息

- (1) 執行しなかった。

第3項 一般会計繰出金

第1目 一般会計繰出金

- (1) 平成28年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金 2,124,587千円
繰越金分 2,124,587,297円

第10款 予備費

第1項 予備費

第1目 予備費

- (1) 充用しなかった。

介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計【介護保険課】

介護保険法に基づき、要介護・要支援認定、各種サービス費の給付及び第1号被保険者の保険料の賦課・徴収を行うとともに、広報紙等を通して制度の普及、情報提供に努めた。また、熟年者の総合相談、苦情への対応、ケアマネジャー等への支援、熟年相談室(地域包括支援センター)の運営等によって、介護の質の向上を図るとともに熟年者が安心して在宅生活が送れるよう支援した。あわせて、介護予防・生活支援サービス事業や一般介護予防事業の実施により、介護予防の促進に努めた。

第1款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

(1) 介護保険料に関する事務 71,004千円

① 第1号被保険者(65歳以上)の状況 (人)

年齢区分	29年度末(a)	28年度末(b)	(a)-(b)
65歳以上75歳未満	73,942	75,326	△1,384
75歳以上	73,007	70,021	2,986
外国人被保険者(再掲)	1,157	1,066	91
住所地特例被保険者(再掲)	980	902	78
合計	146,949	145,347	1,602

② 所得段階別保険料(保険料基準額 27~29年度:月額4,900円)

27~29年度 (円)

所得段階	月額	年額
第1段階	2,205	26,460
第2段階	3,675	44,100
第3段階	3,675	44,100
第4段階	4,410	52,920
第5段階	4,900	58,800
第6段階	5,880	70,560
第7段階	6,370	76,440
第8段階	7,350	88,200
第9段階	7,840	94,080
第10段階	8,575	102,900
第11段階	9,310	111,720
第12段階	10,290	123,480
第13段階	11,270	135,240
第14段階	12,250	147,000
第15段階	13,230	158,760

③ 調定及び収納状況

(円・%)

区分	調定額	収入済額 ※還付未済除く。	還付未済額	収納率			
				29年度 (a)	28年度 (b)	前年比 (a)-(b)	
現 年 分	特別徴収	7,302,773,070	7,302,773,070	13,372,450	100.00	100.00	0
	普通徴収	1,403,337,825	1,213,386,825	1,498,455	86.46	85.43	1.03
	計	8,706,110,895	8,516,159,895	14,870,905	97.82	97.63	0.19
滞納繰越分		389,555,081	66,770,509	193,565	17.14	16.57	0.57
合 計		9,095,665,976	8,582,930,404	15,064,470	94.36	94.04	0.32

④ 所得段階・徴収方法別調定額内訳(現年分)

(円)

所得段階	特別徴収	普通徴収	合計
第 1 段階	537,886,830	313,446,940	851,333,770
第 2 段階	423,481,085	23,195,675	446,676,760
第 3 段階	429,232,885	22,395,585	451,628,470
第 4 段階	808,958,660	232,598,260	1,041,556,920
第 5 段階	842,199,070	24,293,410	866,492,480
第 6 段階	1,087,534,190	166,553,360	1,254,087,550
第 7 段階	1,086,383,065	160,629,335	1,247,012,400
第 8 段階	807,004,040	168,268,930	975,272,970
第 9 段階	432,676,670	90,950,270	523,626,940
第 10 段階	200,845,835	46,056,345	246,902,180
第 11 段階	193,594,490	43,882,050	237,476,540
第 12 段階	102,953,690	26,993,575	129,947,265
第 13 段階	92,103,040	22,864,680	114,967,720
第 14 段階	122,498,570	30,500,050	152,998,620
第 15 段階	135,420,950	30,709,360	166,130,310
合 計	7,302,773,070	1,403,337,825	8,706,110,895

⑤ 口座振替状況

(件・%)

区分	29年度末(a)	28年度末(b)	(a)-(b)
自主納付対象件数	21,626	21,814	△188
口座加入数	5,579	5,543	36
加入率	25.8	25.4	0.4

⑥ 介護保険料減額制度(区独自事業)

収入要件など区が定める基準に該当する方を対象に、保険料を減額した。

(減免対象者) 27～29年度：保険料所得段階が第2・第3段階の方、災害等に遭われた方

(件・円)

種別	29年度末(a)	28年度末(b)	(a)-(b)
減額件数	112	145	△33
減額合計額	1,479,555	1,693,475	△213,920

⑦ 介護保険料災害減免制度

東日本大震災で被災された介護保険の被保険者に対し、保険料を減免した。(件・円)

種別	29年度末(a)	28年度末(b)	(a) - (b)
減免件数	17	11	6
減免合計額	740,800	772,100	△31,300

(2) 要介護・要支援認定の実施

312,548千円

介護保険サービスの利用を必要とする被保険者に対して、介護認定審査会の判定に基づき、要介護・要支援認定を行った。また、適正な認定調査及び認定審査・判定の公平公正を確保するため、研修を実施した。

① 審査会の状況

(件・回)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
申請件数	24,467	20,104	4,363
新規(再掲)	6,725	6,371	354
審査判定件数	22,965	19,772	3,193
審査回数	422	402	20

② 要介護・要支援認定者数

(人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
29年度末(a)	3,821	2,763	5,587	3,958	3,276	3,025	2,240	24,670
28年度末(b)	3,790	2,676	5,246	3,836	3,200	2,891	2,161	23,800
(a) - (b)	31	87	341	122	76	134	79	870

③ 審査判定件数の内訳

(人)

区分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
29年度(a)	268	3,622	2,599	5,415	3,290	2,713	2,784	2,274	22,965
28年度(b)	200	2,575	1,750	4,853	2,942	2,619	2,693	2,140	19,772
(a) - (b)	68	1,047	849	562	348	94	91	134	3,193

④ 研修

(回・人)

研修名	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
認定審査会委員研修	2	140	2	135	0	5
専門調査員研修	1	7	1	7	0	0
認定調査員実務研修	6	116	5	111	1	5

(3) 地域包括支援センターの運営

7,847千円

① 熟年相談室(地域包括支援センター)運営協議会の開催 3回/年

熟年相談室(地域包括支援センター)の事業内容、事業評価、熟年相談室(地域包括支援センター)の整備等について協議を行った。

② 熟年相談室(地域包括支援センター)担当者会の開催 12回/年

熟年相談室(地域包括支援センター)の事業に関する連絡及びセンター間の情報交換を実施し、統括支援を行った。

③ ケア会議の開催(高齢者虐待対応支援ネットワーク) 2回/年

熟年相談室(地域包括支援センター)で把握している虐待事例に関し、進行管理を行い、緊急性のある事例や支援困難な事例について専門家と対応方針を検討した。

④ 熟年相談室(地域包括支援センター)開設準備費用の補助 1か所/年

平成30年4月に熟年相談室(地域包括支援センター)の新規開設を行う法人に対し、開設準備費用の一部補助を行った。

(4) 事業者関係事務 23,195千円

① 介護フェア 885千円

「講座」、「体験」、「相談・交流」の各コーナーを設置し、認知症や介護予防などについて、区民に広く知ってもらう機会とした。(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
フェア 来 場 者	2,000	1,098	902

② ケアマネジャー等への支援 6,034千円

ケアマネジャーや訪問介護員等の資質を向上させ、介護サービスの質を高めるための研修を実施した。また、事業者連絡会等の実施する研修を支援した。(回・人)

研 修 名	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
ケアマネジャー等研修	26	2,160	28	2,509	△2	△349
地域密着型事業者研修	2	192	2	161	0	31
訪問介護員等研修	5	222	4	165	1	57

③ 介護連絡ノートの配付 783千円

居宅介護サービス利用者を中心にケアマネジャーや主治医、介護サービス事業者等が、介護に必要な情報を共有化できるように「介護連絡ノート」を配付した。このノートの利用を普及することにより、サービス調整の効率化及び保健・医療・福祉の連携強化を図り、質の高いサービスの提供に寄与した。(冊)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
配 付 数	1,234	801	433

④ 介護再就職支援セミナー等 2,894千円

介護の職についていない有資格者が技術、知識を再確認し、介護サービス事業者への再就職がスムーズに行えるように支援していく研修や家族に介護が必要な熟年者を抱える者等に対し、心身の負担を軽減や楽しく介護をするための研修及び介護事業者等全般における担い手となる人材の創出等をする研修を開催した。(回・人)

研 修 名	29年度(a)		28年度(b)		(a) - (b)	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
介護再就職支援セミナー	1	3	2	10	△1	△7
介護はじめてセミナー	1	29	2	82	△1	△53
介護の担い手研修	4	67	—	—	—	—

(5) 認知症支援事業 19,699千円

① 認知症サポーター養成事業 2,699千円

認知症の本人とその家族を支えるため、キャラバン・メイトによる「認知症サポーター養成講座」を開催し、地域にサポーターを増やした。(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
受 講 者 数	3,142	3,052	90
受 講 者 累 計	18,057	14,915	3,142

② 認知症早期発見・早期診断推進事業 7,000千円

看護師などの資格を持つ認知症コーディネーターが、認知症の疑いがある人を把握・訪問し、状態に応じて適正な医療や介護サービスに繋げた。(人・件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
相 談 件 数 (実 人 数)	316(83)	416(84)	△100(△1)
訪 問 件 数 (実 人 数)	52(36)	31(25)	21 (11)

③ 若年性認知症の人と家族を支える体制整備事業 10,000千円

若年性認知症の人が生きがいを感じて活動できる場所を提供するための活動支援と、若年性認知症の人やその家族同士の情報交換や地域と交流を図るために発足した家族会の活動支援を実施した。

区 分	内 容
若年性認知症の人の活動支援	若年性専門通所型事業の運営支援
若年性認知症の人の家族会支援	家族会の定例会や啓発セミナー等の運営支援

(6) 事業者等への指導・支援に関する事務 218千円

① 実地指導と集団指導

介護保険制度の健全かつ適正な運用を図るため、江戸川区が事業者の指定権限を有する地域密着型サービス事業者を中心に、介護保険サービス事業者に対し実地指導と集団指導を実施した。

○実地指導 (件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
実 施 事 業 者 数	90	104	△14

○集団指導 (回)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
実 施 回 数	3	2	1

- ・第1回 通所介護事業者等に対し、「人員配置等運営における留意点」について指導した。
- ・第2回 居宅介護支援事業者に対し、「ケアプラン作成上の留意点」について指導した。
- ・第3回 特別養護老人ホーム等に対し、「施設従事者による虐待防止」について指導した。

② 介護保険に関する苦情の対応

区が受けた苦情を集約し国保連に報告するとともに、苦情先が特定されている場合は当該事業者あて文書(「利用者の声」)を送付し、改善を求めた。(件)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
サービス提供・給付	36	57	△21
保 険 料	1,020	1,083	△63
そ の 他	10	5	5
合 計	1,066	1,145	△79

(7) 震災被災者利用者負担額軽減支援 1,698千円

東日本大震災の原発事故で被災された介護保険の被保険者に対し、利用者負担額等を軽減した。

(円)

種 別	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
介護サービス等給付費	1,361,631	654,254	707,377
施設介護サービス給付費	336,826	419,166	△82,340
合 計	1,698,457	1,073,420	625,037

(8) 制度のPR、情報提供 8,899千円

介護保険の仕組み等を広く周知するため、広報紙等により制度のPRを行うとともに、介護に関する情報提供に努めた。

媒 体	内 容	備 考
広報えどがわ	熟年世帯向け「SOSシート」を配布しています	4月1日号 10月1日号
	熟年介護サポーター募集	4月20日号 6月20日号 9月10日号
	介護の仕事を目指す方、応援します！	4月10日号
	あしたばアート展～若年性認知症とアート、創造と言葉～	4月20日号
	認知症サポーター養成講座	5月20日号 8月1日号 10月1日号 12月1日号 1月20日号
	介護支援専門員実務研修受講試験受験要項の配付	6月1日号
	65歳以上の方へ～29年度介護保険料のお知らせ～	6月1日号
	認知症地域支援推進員PRほか(認知症特集)	6月10日号
	「介護保険負担割合証」をお送りします	7月10日号
	熟年スポーツトレーニング参加者募集	8月1日号 3月1日号
	デンマークに学ぶ「ノーマリゼーションセミナー」	9月10日号

媒体	内容	備考
広報えどがわ	「知って安心認知症」展示コーナー	9月10日号
	認知症サポーターフォローアップ研修	9月10日号 2月10日号
	認知症講演会「認知症介護について学ぼう」	9月20日号
	介護保険サービスの利用状況を郵送でお知らせします	9月20日号 2月10日号
	介護再就職支援セミナー受講者募集	10月1日号
	熟年口腔セミナーを開催します	10月20日号
	2017介護フェア もっと知りたい！認知症のこと、介護予防のこと	10月20日号
	介護はじめてセミナー受講者募集	10月20日号
	特別養護老人ホーム「春江さくらの杜」の開設	11月1日号
	認知症高齢者グループホーム「介護者交流教室」	11月10日号 1月20日号
	熟年相談室（地域包括支援センター）職員募集	11月20日号
	2月は介護保険料促進月間です～介護保険料の納め忘れはありませんか～	2月1日号
	介護の担い手研修受講者募集	2月1日号 2月20日号
	認知症SOS声かけネットワーク模擬訓練「ただいま」と「おかえり」があるまちへ	2月1日号
	「松江 熟年相談室 清心苑」がオープンします	3月20日号
介護者交流会・介護予防教室の開催	毎号	
リーフレット	平成29年度 介護保険のお知らせ	158,000部
	みんなの介護保険ハンドブック	12,000部
	熟年相談室	13,000部
	「知って安心認知症」（認知症ケアパス）	8,000部
	介護予防啓発パンフレット	30,000部
冊子	「みんなのあんしん 介護保険」	22,000部
事業者一覧	介護保険指定事業者一覧(配布用)	随時更新
ホームページ	サービスの空き情報等介護保険情報を利用者へ提供	随時更新

※ 事業については、各事業ごと別途掲載されているため再掲となる。

第2款 保険給付費

第1項 保険給付費

第1目 介護サービス給付費

(1) 介護サービス給付事務

35,731,997千円

訪問介護や通所介護等の居宅介護サービス費、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護サービス費及び介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)や介護老人保健施設等の施設介護サービス費等を給付した。

また、利用者の自己負担額が、介護保険法施行令第22条の2の2、第22条の3及び第29条の2の2、第29条の3の規定による限度額を超えたとき、その超過額を高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費として給付した。(千円)

種別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
居宅介護サービス費	19,184,328	18,057,746	1,126,582
地域密着型介護サービス費	5,196,130	4,656,174	539,956
施設介護サービス費	9,246,113	8,871,322	374,791
福祉用具購入・住宅改修費	224,574	221,324	3,250
特定入所者介護サービス費	828,473	845,328	△16,855
高額介護サービス費	885,425	830,793	54,632
高額医療合算介護サービス費	129,185	132,092	△2,907
審査支払手数料	37,768	35,425	2,343
合計	35,731,997	33,650,205	2,081,792

第3款 地域支援事業費

第1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

第1目 介護予防・生活支援サービス事業費

(1) 第1号訪問・通所・生活支援事業 1,462,520千円

① 訪問型サービス（介護予防訪問介護に相当するサービス） 430,138千円

事業者による掃除・洗濯等の日常生活上の支援等のサービスを実施。(件)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
件数	21,770	21,388	382

② 通所型サービス（介護予防通所介護に相当するサービス） 745,846千円

事業者による機能訓練や集い場などの通所型サービスを実施。(件)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
件数	28,420	25,643	2,777

③ 通所型サービス（短期集中予防サービス） 281,133千円

ア 熟年スポーツトレーニング事業 5,292千円

基本チェックリストの実施により該当となった介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、運動プログラムを提供することにより、社会的交流の促進及び身体機能の維持向上を図った。

○事業内容 専門スタッフによるスタジオまたはプールにおけるトレーニングの実施、健康の維持・増進についての指導等

○事業運営 総合体育館・スポーツセンターの指定管理事業者 (人)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
利用者延べ数(実人数)	2,318(267)	2,560(276)	△242(△9)

イ 熟年ふれあいセンター事業 191,273千円

基本チェックリストの実施により該当となった介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、会食、趣味や生きがい活動ができる交流の場を設け、心身機能の維持向上を図った。

○事業内容 送迎サービス、食事サービス、趣味・生きがい活動、介護予防メニュー・レクリエーション、健康指導等

○事業運営 区内の社会福祉法人(12法人)及びNPO法人(2法人)に委託 (人)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
利用者延べ数(実人数)	29,288(747)	33,061(890)	△3,773(△143)
登録者数(年度末現在)	632	762	△130

ウ 熟年いきいきトレーニング事業 80,158千円

基本チェックリストの実施により該当となった介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、運動プログラムを提供することにより、運動の習慣づけ及び身体機能の維持向上を図った。

○事業内容 専門スタッフによる個別計画に基づくトレーニングの実施、健康の維持・増進についての指導等

○事業運営 区内の社会福祉法人(11法人) (人)

区分	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
利用者延べ数(実人数)	20,583(491)	24,501(560)	△3,918(△69)
登録者数(年度末現在)	386	462	△76

エ 熟年口腔ケアセミナー事業 4, 410千円

基本チェックリストの実施により該当となった介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、口腔プログラムを提供することにより、口腔機能の維持向上を図った。

○事業内容 歯科医師による講話と歯科衛生士による口腔アセスメント・健口体操等

○事業運営 江戸川区歯科医師会 (人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
参 加 者 数	109	71	38

④ 介護予防手帳の配布 365千円

通所型サービス利用者等が、日常生活の中で介護予防活動を継続できるよう、ノートに記録をつけ習慣化を促した。(冊)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
配 布 数	2,138	1,920	218

(2) 介護予防ケアマネジメント事業 229, 795千円

介護予防・日常生活支援総合事業の利用者に係るケアプラン作成などの介護予防ケアマネジメント業務を熟年相談室(地域包括支援センター)へ委託した。(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
件 数	45,798	46,215	△417

第2目 一般介護予防事業費

(1) 一般介護予防事業 14, 620千円

① 熟年介護サポーター事業 2, 726千円

65歳以上で要介護認定を受けていない熟年者に、要介護者等を支援する地域の活動に参加してもらうことにより、熟年者の社会参加と介護予防を促進し、地域力の更なる向上に努めた。

(回・人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
登 録 前 研 修	3	3	0
サポーター登録人数	429	436	△7

○活動内容 熟年相談室(地域包括支援センター)が実施する介護予防教室の運営補助等、特別養護老人ホーム等の介護施設で職員の管理のもと入所者の話し相手、洗濯物整理、シーツ交換、車椅子清掃等を行う。

○ポイント 活動時間に応じてポイント(1時間=1ポイント。年間60ポイント上限)を付与。1ポイント=100円で還元する。

② 介護予防の普及啓発 9, 625千円

介護予防の普及啓発を目的とした講義や体操、調理実習等の実技を交えた教室の開催や介護予防パンフレットの配布などを実施した。

ア 介護予防教室事業 5, 886千円

熟年相談室(地域包括支援センター)にて、運動器の機能向上など、介護予防の6つのポイントを取り入れた教室を実施した。(人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
参 加 人 数	2,092	2,468	△376

音楽を取り入れ、軽い有酸素運動や脳トレなど一人でもできる楽しい運動を実施した。（人）

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
参 加 人 数	2,910	2,247	663

第2項 包括的支援事業・任意事業費

第1目 包括的支援事業・任意事業費

熟年相談室(地域包括支援センター)

熟年者の保健医療向上、福祉の増進を包括的に支援し、介護予防の拠点、地域介護の中心となる熟年相談室(地域包括支援センター(センター数18、分室数8))は、地域における在宅介護の中核としての役割を期した。また、介護予防事業への参加を勧奨し、介護予防活動にも取り組んだ。

設置状況及び委託先

熟年相談室(地域包括支援センター)		委 託 先
1	江戸川区医師会	一般社団法人 江戸川区医師会
2	江戸川区医師会一之江	
3	清心苑	社会福祉法人 健修会
	清心苑分室(※)	
4	アゼリー江戸川	社会福祉法人 江寿会
	アゼリーアネックス(※)	
5	ウエル江戸川	社会福祉法人 ウエルス東京
6	第二ウエル江戸川	
7	暖心苑	社会福祉法人 東京清音会
8	暖心苑船堀	
9	なぎさ和楽苑	社会福祉法人 東京栄和会
10	なぎさ和楽苑東葛西	
11	みどりの郷福楽園	社会福祉法人 江戸川豊生会
	みどりの郷福楽園分室(※)	
12	泰山	社会福祉法人 白秋会
	泰山分室(※)	
13	小岩ホーム	社会福祉法人 厚生会
	小岩ホーム分室(※)	
14	江戸川光照苑	社会福祉法人 光照園
	江戸川光照苑西小岩分室(※)	
15	瑞江ホーム	社会福祉法人 瑞光会
	瑞江ホーム東部分室(※)	
16	江東園	社会福祉法人 江東園
17	きく	社会福祉法人 協和会
	きく分室(※)	
18	きく篠崎	

※の付いているものは分室

相談件数及び訪問件数

(件)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
相 談 件 数	60,371	59,002	1,369
訪 問 件 数(再掲)	10,775	10,980	△205

- (1) 総合相談事業 330,730千円

高齢者に対しどのような支援が必要かを把握するため、熟年相談室において初期段階から継続して相談支援を行い、ネットワークの構築に努めた。(件)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
相 談 件 数	46,606	45,598	1,008

- (2) 権利擁護事業 21,600千円

困難な状況にある高齢者の相談及び訪問支援と、状況に応じて成年後見制度の活用促進を図った。また、介護疲れや悩みを気軽に相談できる専用電話を庁舎内に設置し、高齢者虐待の防止と早期発見、早期対応を行った。(介護ホットライン)(件)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
権利擁護・虐待相談	6,812	5,672	1,140
介護ホットライン (虐待等に関する相談)	111	82	29

- ① 実務者会議の開催(2回/年)

熟年相談室(地域包括支援センター)で把握している虐待事例に関し、進行管理を行い、緊急性のある事例や支援困難な事例について各熟年相談室と対応方針を検討した。

- ② 事例検討会の開催(8回/年)

熟年相談室(地域包括支援センター)の職員、関係機関のスキルアップを図る為、成年後見人制度や高齢者虐待の事例への対応を専門家と検討した。

- (3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 35,979千円

介護支援専門員(ケアマネジャー)が包括的・継続的なケアマネジメントを実現できるよう支援を行った。また、介護支援専門員に対する指導・相談、支援困難事例等への指導・助言を行った。(件)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
ケアマネジャー支援 (相談・同行)等相談件数	2,097	2,047	50

- (4) 介護支援専門員支援事業(住宅改修) 300千円

住宅改修を希望する方に、理由書作成等必要な支援を行う介護支援専門員に助成した。(件・円)

区 分	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)	
住 宅 改 修	件 数	150	182	△32
	助 成 額	300,000	364,000	△64,000

- (5) 生活支援体制整備事業 1,600千円

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進した。(箇所)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
生活支援コーディネーター設置数	4	3	1

- (6) 認知症総合支援事業 86,836千円

- ① 認知症地域支援ネットワーク活用事業 7,236千円

ア 医師による認知症相談窓口(介護者交流会)

認知症サポート医等が、熟年相談室(地域包括支援センター)が実施する介護者交流会に出張し、指導・助言等を行った。(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
開 催 回 数	16	17	△1
相 談 件 数	110	136	△26

イ 認知症ホットライン

認知症相談の専用回線を設置し、もの忘れの相談や認知症の方を介護する家族等からの相談に精神保健福祉士等が対応した。(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
相 談 件 数	213	222	△9

ウ 認知症相談窓口

認知症サポート医等が、ケアマネジャー・介護スタッフ及び熟年相談室(地域包括支援センター)等からの相談に対応することで認知症の早期発見・早期対応に努め、併せて関係機関の連携を推進した。(件)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
相 談 件 数	6	6	0

- ② 認知症地域支援推進員 79,600千円

初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や、地域支援推進員による相談対応等を行い、認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域の構築を推進する。(回・人)

区 分	29年度(a)	28年度(b)	(a)－(b)
オレンジ会議開催数	12	12	0
認知症地域支援推進員配置数	17	15	2

第4款 基金積立金

第1項 基金積立金

第1目 介護給付費準備基金積立金

(1) 介護給付費準備基金の積立 733,598千円

介護保険事業(保険給付及び地域支援事業)の中期的な財政調整及び安定的な事業に要する経費の財源に充てるため、第1号被保険者の保険料剰余金及び基金の預金利子を積み立てた。(千円)

	28年度末	29年度		29年度末
		積立額	取りくずし額等	
基金額	2,563,819	733,598	526,264	2,771,153

第5款 諸支出金

第1項 償還金及び還付金

第1目 償還金及び還付金

(1) 保険料還付金 11,789千円

① 平成29年度還付金 11,788,947円

(2) 平成28年度会計決算の精算に基づく国都支出金等の返納金 156,088千円

① 国庫支出金返納金 139,787,248円

② 都支出金返納金 16,301,052円

第2項 一般会計繰出金

第1目 一般会計繰出金

(1) 平成28年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金 253,046千円

① 介護給付費等分 155,931,930円

② 事務費分 97,114,462円

第6款 予備費

第1項 予備費

第1目 予備費

(1) 予算の充用状況 3,050千円

予算を以下のとおり充用した。

諸支出金 償還金及び還付金 償還金及び還付金 3,050,000円

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計【医療保険課】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満の方で申請により東京都後期高齢者医療広域連合が一定の障害があると認められた方に、保険料の徴収、被保険者資格や医療給付に関する届出の受理、制度に関する広報や相談業務を行うとともに、広域連合規約に基づき、広域連合の運営にかかる費用を負担した。また、広域連合受託事務として、被保険者の健康保持増進を図るための長寿健診および葬祭費の支給を行った。

第1款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

- (1) 被保険者等 58,609千円
(人・%)

① 被保険者及び後期加入率

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
人口(75歳以上)	72,347	69,411	2,936
被 保 険 者	68,314	65,647	2,667
後 期 加 入 率	94.43	94.58	△0.15

② 被保険者内訳 (人)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
75歳以上(年齢到達)	68,153	65,468	2,685
65歳以上75歳未満(障害認定)	161	179	△18
合 計	68,314	65,647	2,667

③ 被保険者負担区分別内訳 (人)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
現役並み所得者(3割負担)	6,920	6,510	410
一 般 (1 割 負 担)	61,394	59,137	2,257
(再掲)			
低所得者			
区分Ⅱ	16,293	15,648	645
区分Ⅰ	11,642	11,354	288
合 計	68,314	65,647	2,667

※ 各年3月31日現在。

- (2) 一部負担金の減免 (件)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
件 数	0	1	△1

※ 東日本大震災罹災分に係る一部負担金減免 29年度 12件
28年度 7件

第2項 徴収費

第1目 徴収費

- (1) 保険料の賦課、収納 37,414千円

平成29年度保険料は、所得割(前年所得額から33万円を控除した額の9.07%)、均等割(被保険者1人につき42,400円)の合算額を年間保険料として広域連合が賦課し(上限 年額57万円)、区が被保険者に通知するとともに、その徴収を行った。

① 調定及び収納状況 (千円・%)

種 別	調定額	収入額	還付未済額	29年度 収納率	28年度 収納率	前年度比
現 年 分	5,334,239	5,281,855	12,658	98.78	98.81	△0.03
滞 納 繰 越 分	84,419	29,838	0	35.35	37.90	△2.55
合 計	5,418,658	5,311,693	12,658	97.79	97.90	△0.11

② 徴収方法別調定額内訳 (千円)

種 別	29 年度(a)			28 年度(b)			(a) - (b)
	特別徴収	普通徴収	小計(a)	特別徴収	普通徴収	小計(b)	
現 年 分	2,489,812	2,844,427	5,334,239	2,322,595	2,710,639	5,033,234	301,005
滞 納 繰 越 分	—	84,419	84,419	—	76,786	76,786	7,633
合 計	2,489,812	2,928,846	5,418,658	2,322,595	2,787,425	5,110,020	308,638

③ 口座振替加入者数及び加入率 (件・%)

種 別	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
被 保 険 者 数	68,314	65,647	2,667
口 座 加 入 数	9,466	8,389	1,077
加 入 率	13.86	12.78	1.08

④ 保険料の減免等状況

ア 減免 (件・円)

種 別	29 年度(a)	28 年度(b)	(a) - (b)
減 額	件 数	0	0
	金 額	0	0
免 除	件 数	0	0
	金 額	0	0

東日本大震災罹災分に係る減免

減額 29 年度 0 件 0 円 28 年度 0 件 0 円

免除 29 年度 10 件 487,500 円 28 年度 6 件 66,900 円

イ 減額賦課(均等割額) (件・円)

種 別	29 年度(a)		28 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
9 割減額(低所得)	16,670	636,127,200	13,747	489,735,900	2,923	146,391,300
8.5 割減額(低所得)	14,750	531,590,000	12,302	413,237,643	2,448	118,352,357
5 割減額(低所得)	6,799	144,138,800	5,742	112,791,067	1,057	31,347,733
2 割減額(低所得)	6,901	58,520,480	5,890	46,499,373	1,011	12,021,107
9 割減額(社保被扶養)	2,358	69,985,440	4,629	167,306,160	△2,271	△97,320,720
合 計	47,478	1,440,361,920	42,310	1,229,570,143	5,168	210,791,777

※ 29 年度の社保被扶養軽減は 7 割軽減。

ウ 減額賦課(所得割額) (件・円)

種 別	29 年度(a)		28 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
100%減額(70%)	2,355	11,244,403	2,115	13,126,428	240	△1,882,025
75%減額(45%)	736	5,229,930	646	7,034,421	90	△1,804,491
50%減額(20%)	5,640	39,641,471	4,918	80,038,282	722	△40,396,811
合 計	8,731	56,115,804	7,679	100,199,131	1,052	△44,083,327

※ ()内は 29 年度の軽減割合

第 2 款 保険給付費

第 1 項 葬祭費

第 1 目 葬祭費

(1) 葬祭費支給事業 233,870 千円

被保険者が死亡した場合、被保険者の葬祭を行う方に対し、葬祭費(1件7万円)を支給した。

支給状況 (件・千円)

種 別	29 年度(a)		28 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
葬 祭 費	3,341	233,870	3,300	231,000	41	2,870

第3款 広域連合負担金

第1項 広域連合負担金

第1目 広域連合負担金

- (1) 東京都後期高齢者医療広域連合負担金 11,173,049千円
法令及び広域連合規約に基づき、広域連合の運営等にかかる経費について区が負担した。

負担金支出状況

(千円)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
保 険 料 負 担 金	5,298,723	5,023,687	275,036
療 養 給 付 費 負 担 金	4,265,586	4,113,745	151,841
事 務 費 負 担 金	205,346	195,657	9,689
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	1,040,368	989,266	51,102
保 険 料 軽 減 措 置 負 担 金	363,026	350,400	12,626
合 計	11,173,049	10,672,755	500,294

第4款 保健事業費

第1項 保健事業費

第1目 健康診査事業費

- (1) 長寿健診(後期高齢者医療制度加入者対象分) 447,633千円
広域連合受託事業として区が被保険者への健康診査を実施するとともに、区が独自に検査項目の上乗せを行うことにより健診内容の充実を図った。

実施期間：平成29年8月1日～平成29年10月31日

(人)

種 別	29年度(a)	28年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	40,737	38,889	1,848
医療機関	39,946	38,125	1,821
訪問診療	791	764	27
異 常 な し	909	861	48
要 注 意	5,801	5,788	13
要 医 療	34,027	32,240	1,787

第5款 諸支出金

第1項 償還金及び還付金

第1目 償還金及び還付金

- (1) 保険料還付金 15,210千円
平成29年度還付金 15,210,000円
- (2) 平成28年度会計決算の精算に基づく返納金 5,000千円
葬祭費給付事業受託収入受入超過額返納金 5,000,000円

第2項 一般会計繰出金

第1目 一般会計繰出金

- (1) 平成28年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金 195,893千円
繰越金分 195,893,132円

第6款 予備費

第1項 予備費

第1目 予備費

- (1) 充用しなかった。

資 料

平成29年度 施策体系別予算決算対照表

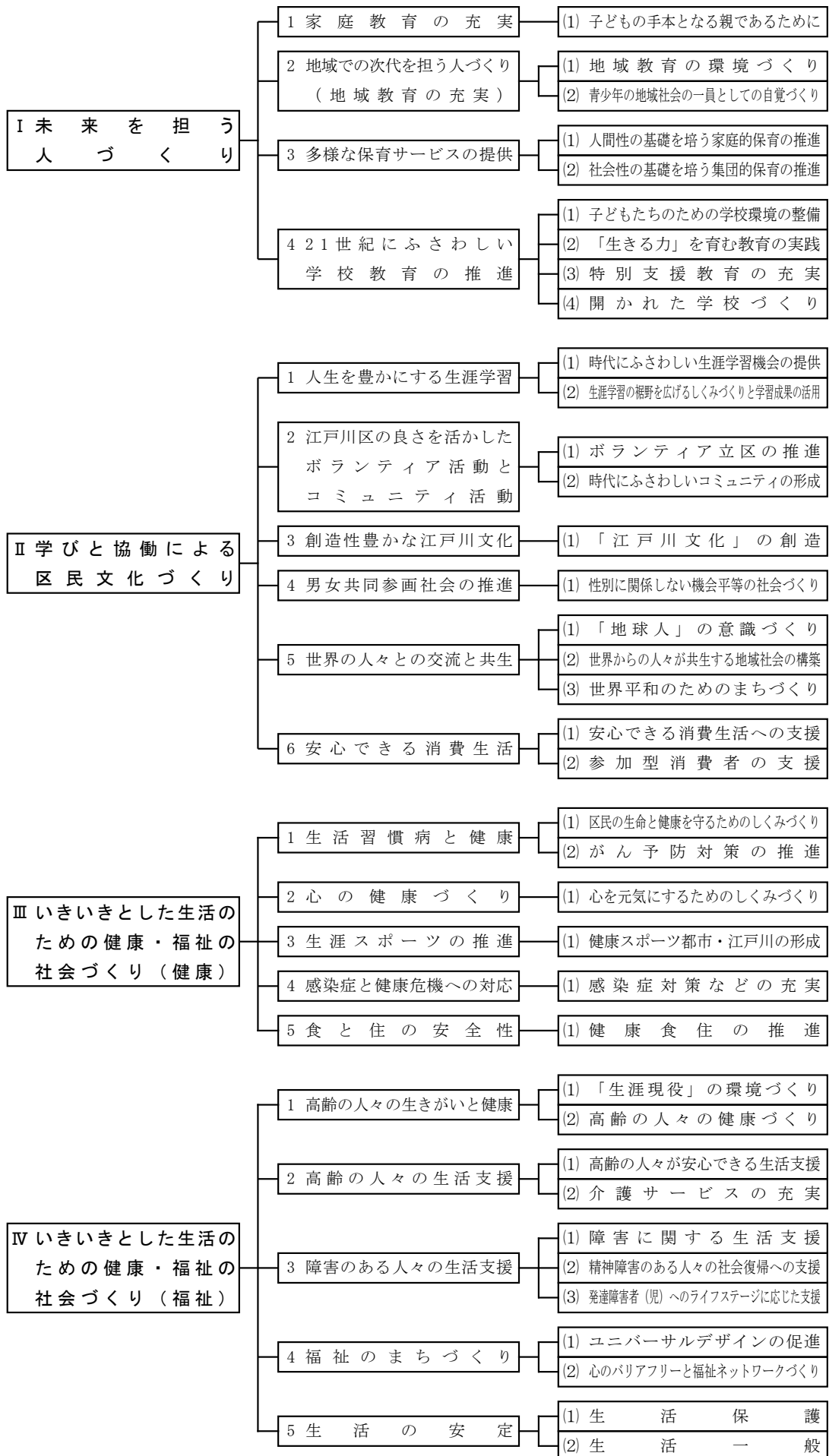
(単位：千円、%)

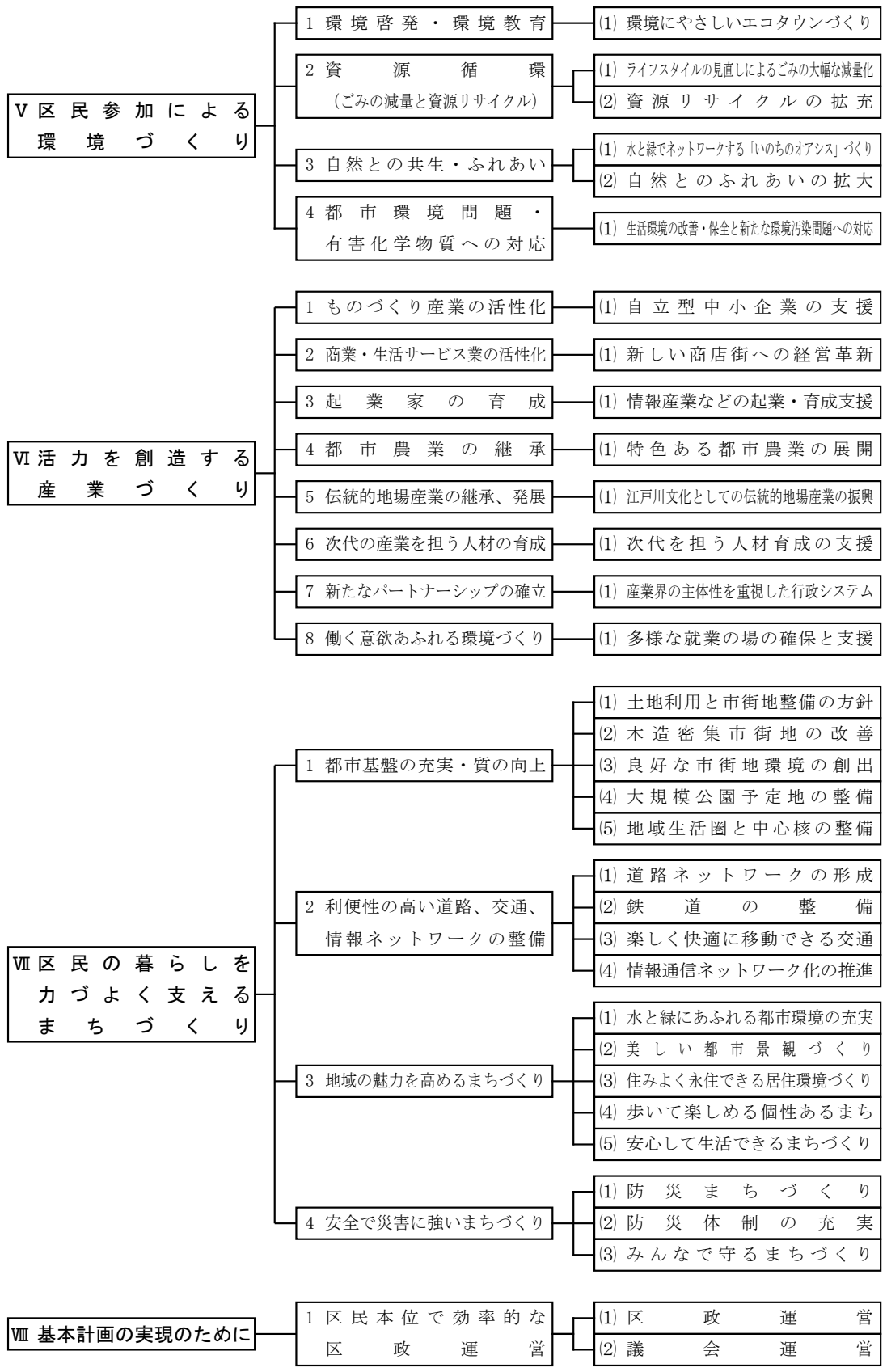
施策体系	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率	決算構成比
I 未来を担う人づくり	78,553,455	75,320,873	1,630,605	1,601,977	95.9	19.7
1 家庭教育の充実	22,790,723	22,530,161	0	260,562	98.9	5.9
2 地域での次代を担う人づくり	416,664	387,803	0	28,861	93.1	0.1
3 多様な保育サービスの提供	29,799,690	29,357,919	0	441,771	98.5	7.7
4 21世紀にふさわしい学校教育の推進	25,546,378	23,044,990	1,630,605	870,783	90.2	6.0
II 学びと協働による区民文化づくり	8,305,027	7,909,390	0	395,637	95.2	2.0
1 人生を豊かにする生涯学習	1,709,299	1,654,798	0	54,501	96.8	0.4
2 江戸川区の良さを活かした活動	4,279,382	4,109,095	0	170,287	96.0	1.1
3 創造性豊かな江戸川文化	2,160,065	2,020,597	0	139,468	93.5	0.5
4 男女共同参画社会の推進	20,102	17,927	0	2,175	89.2	0.0
5 世界の人々との交流と共生	80,894	53,869	0	27,025	66.6	0.0
6 安心できる消費生活	55,285	53,105	0	2,180	96.1	0.0
III いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり (健康)	118,040,752	116,379,866	0	1,660,886	98.6	30.4
1 生活習慣病と健康	114,104,904	112,593,768	0	1,511,136	98.7	29.4
2 心の健康づくり	36,069	34,126	0	1,943	94.6	0.0
3 生涯スポーツの推進	1,702,847	1,596,280	0	106,567	93.7	0.4
4 感染症と健康危機への対応	2,175,796	2,137,776	0	38,020	98.3	0.6
5 食と住の安全性	21,136	17,917	0	3,219	84.8	0.0
IV いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり (福祉)	118,540,743	116,076,384	56,864	2,407,495	97.9	30.3
1 高齢の人々の生きがいと健康	1,157,755	1,041,718	0	116,037	90.0	0.3
2 高齢の人々の生活支援	49,191,869	48,316,718	0	875,151	98.2	12.6
3 障害のある人々の生活支援	20,998,233	20,222,024	0	776,209	96.3	5.3
4 福祉のまちづくり	465,410	426,571	0	38,839	91.7	0.1
5 生活の安定	46,727,476	46,069,354	56,864	601,258	98.6	12.0
V 区民参加による環境づくり	9,007,308	8,888,461	0	118,847	98.7	2.3
1 環境啓発・環境教育	369,861	364,774	0	5,087	98.6	0.1
2 資源循環 (ごみの減量と資源リサイクル)	8,477,783	8,370,618	0	107,165	98.7	2.2
3 自然との共生・ふれあい	1,065	1,009	0	56	94.7	0.0
4 都市環境問題・有害化学物質への対応	158,599	152,061	0	6,538	95.9	0.0
VI 活力を創造する産業づくり	1,633,110	1,492,038	0	141,072	91.4	0.4
1 ものづくり産業の活性化	770,107	722,207	0	47,900	93.8	0.2
2 商業・生活サービス業の活性化	570,849	522,594	0	48,255	91.5	0.1
3 起業家の育成	137,914	107,542	0	30,372	78.0	0.0
4 都市農業の継承	123,428	109,406	0	14,022	88.6	0.0
5 伝統的地場産業の継承・発展	5,717	5,659	0	58	99.0	0.0
6 次代の産業を担う人材の育成	600	430	0	170	71.7	0.0
7 新たなパートナーシップの確立	131	114	0	17	86.7	0.0
8 働く意欲あふれる環境づくり	24,364	24,086	0	278	98.9	0.0
VII 区民の暮らしをカブよく支えるまちづくり	24,833,530	21,456,253	1,971,754	1,405,523	86.4	5.6
1 都市基盤の充実・質の向上	6,333,289	5,785,195	329,407	218,687	91.3	1.5
2 利便性の高い道路、交通、情報ネットワークの整備	10,230,622	8,548,804	1,016,511	665,307	83.6	2.2
3 地域の魅力を高めるまちづくり	6,099,339	5,327,058	414,177	358,104	87.3	1.4
4 安全で災害に強いまちづくり	2,170,280	1,795,195	211,659	163,426	82.7	0.5
VIII 基本計画の実現のために	36,370,442	35,587,642	255,117	527,683	97.8	9.3
1 区民本位で効率的な区政運営	36,370,442	35,587,642	255,117	527,683	97.8	9.3
合 計	395,284,367	383,110,908	3,914,340	8,259,119	96.9	100.0

会計名	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率	決算構成比
一般会計	262,494,982	252,249,520	3,914,340	6,331,122	96.1	65.8
国民健康保険事業特別会計	79,516,915	78,356,021	0	1,160,894	98.5	20.5
介護保険事業特別会計	40,828,338	40,161,902	0	666,436	98.4	10.5
後期高齢者医療特別会計	12,444,132	12,343,465	0	100,667	99.2	3.2
合 計	395,284,367	383,110,908	3,914,340	8,259,119	96.9	100.0

※ 本表の金額及び本文中の事業費は千円単位とし、百円の位を四捨五入した。
 また、執行率及び決算構成比は、小数点以下第二位を四捨五入した。
 したがって、個々の数値を積み上げたものが必ずしも表中の集計値と一致しない。

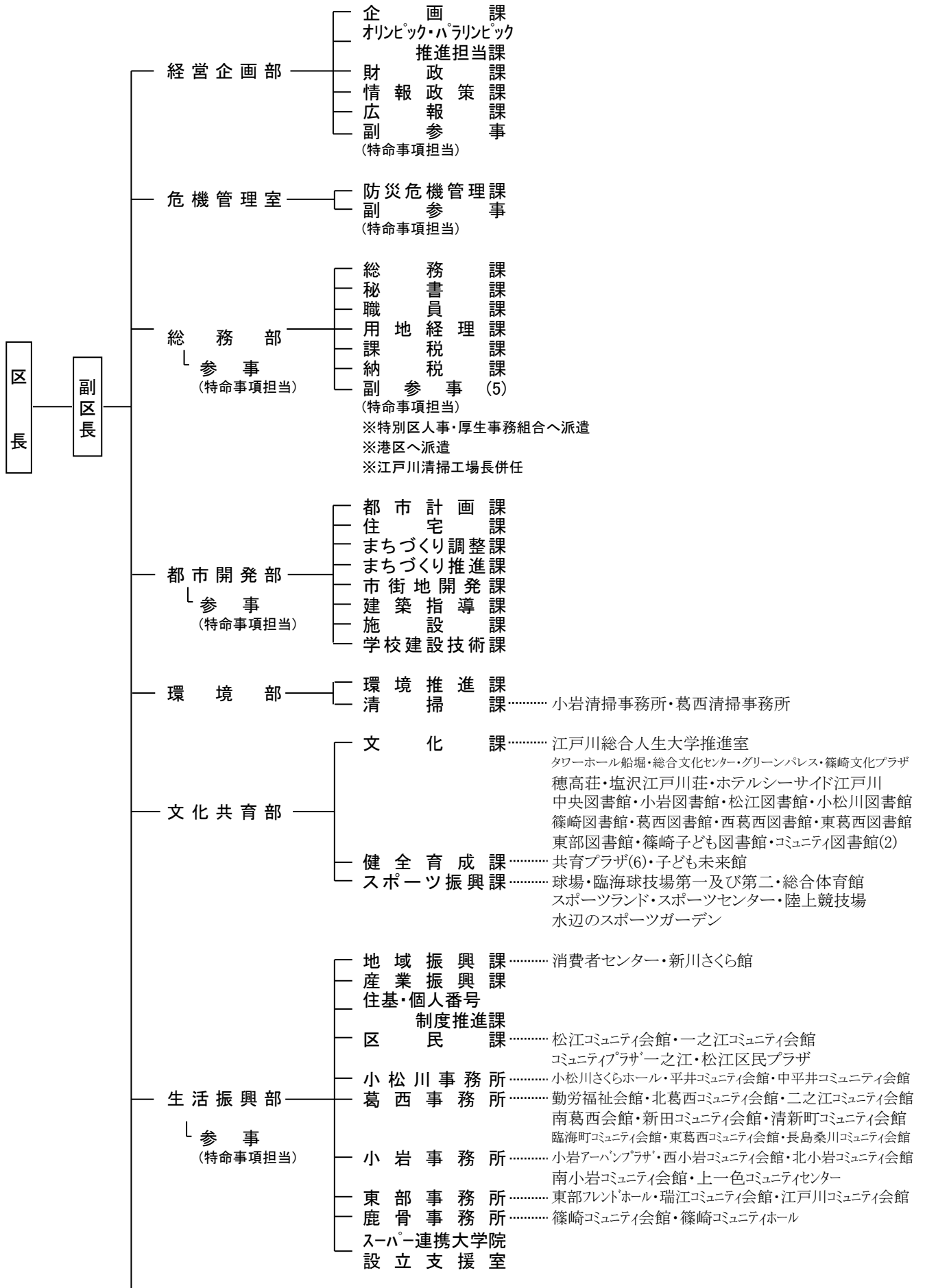
施策の体系

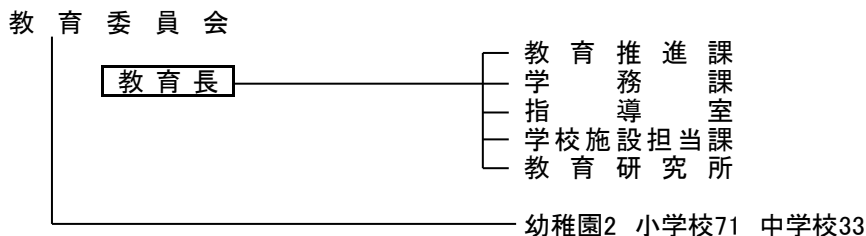
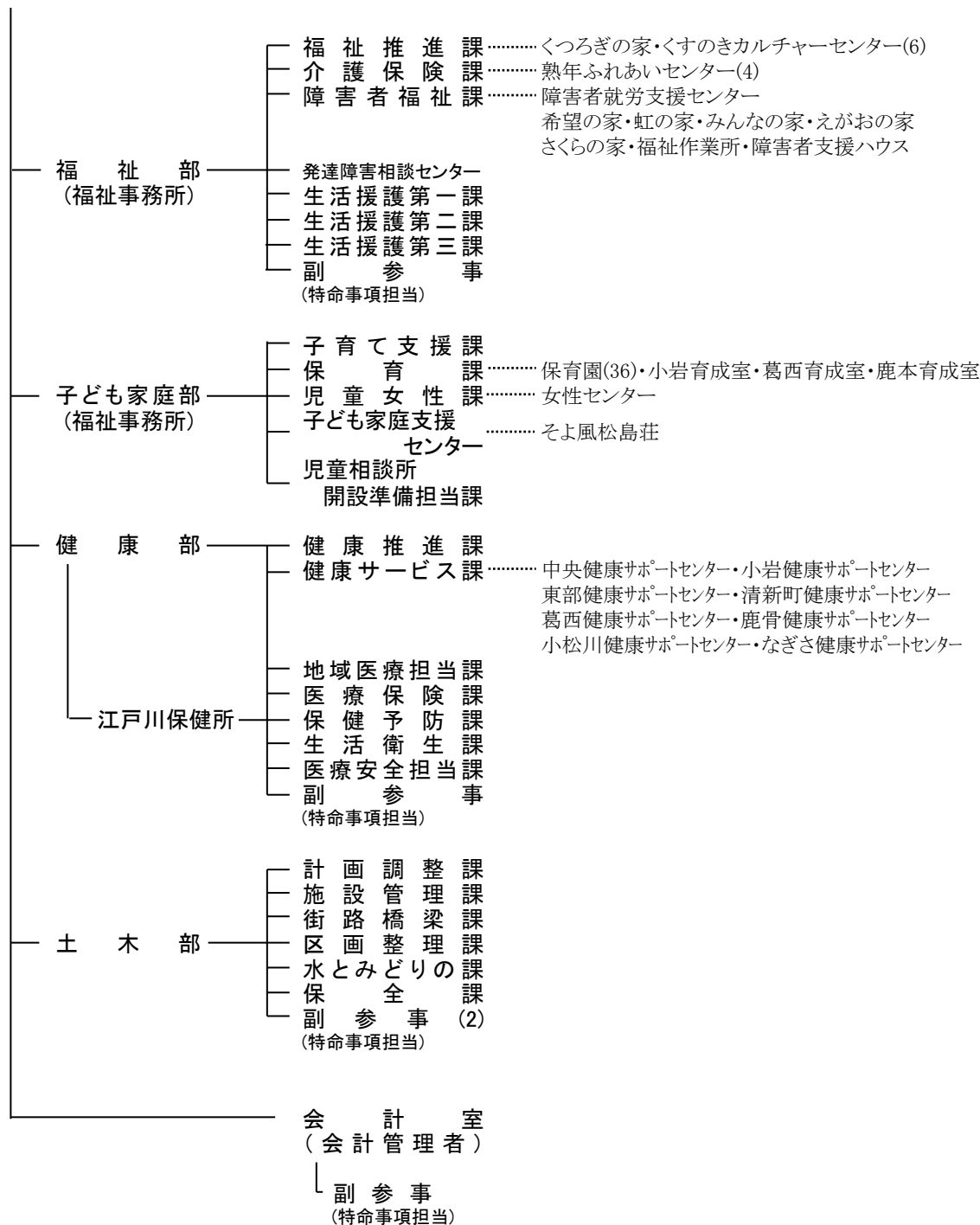




江戸川区の組織図

平成29年4月1日現在





- 監査委員 ————— 監査委員事務局
- 選挙管理委員会 ————— 選挙管理委員会事務局
- 農業委員会 ————— 農業委員会事務局
- 区議会 ————— 区議会事務局

